

令和2年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

愛 知 県 あ ま 市

令和２年度一般会計・特別会計歳入歳出決算主要施策成果 及び基金の運用状況報告書

令和２年度あま市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第２３３条第５項の規定による主要な施策の成果及び同法第２４１条第５項の規定による基金の運用状況について報告する。

令和３年８月２６日

あま市長 村 上 浩 司

目 次

I 決算の概要

1 概況	1
2 各会計別決算収支の状況	2

II 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況	3
2 歳入の状況	
(1) 歳入款別一覧表	4
(2) 市税決算の状況	5
3 歳出の状況	
(1) 歳出款別一覧表	6
(2) 歳出性質別一覧表	7

III 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分	9
2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）	255
3 繰越予算分	283
4 決算書及び主要施策の成果に記載がない負担金の一覧	291
5 指定管理者施設一覧（一般会計分）	296
6 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業一覧	298

IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	299
2 土地取得特別会計	301
3 市営住宅管理事業特別会計	301
4 介護保険特別会計	302
5 後期高齢者医療特別会計	304

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果	305

VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書	315

VII 参考資料

VII-1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計	317
2 簡易水道事業会計	318
3 下水道事業会計	319
4 病院事業会計	321
5 公営企業会計の主要な施策の成果	322

VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況	329
2 地方債残高の状況	330

VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について	331
2 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	332

VII-4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた 社会保障施策に要する経費の状況	335

I 決 算 の 概 要

1 概況

令和2年度は、あま市市制10周年を迎え、新たなステージに向かう年ではありましたが、「新型コロナウイルス感染症」が猛威を振るい、社会全体がかつて経験したことのない混乱に包まれた1年となりました。

本市では、市民の皆様の命を守ることを最優先に、小中学校の臨時休業、公共施設の休館、市制施行10周年記念事業やあまつりを始めとした多くの行事を中止する一方、市民1人に10万円を支給した特別定額給付金、高齢者の方へのアマノギフト、子育て世帯、新生児及びひとり親世帯への応援給付金、水道料金の減免、「新しい生活様式」普及推進協力金の交付など、市民の皆様の生活支援や市内中小企業者等への支援を、スピード感をもって取り組むとともに、引き続き、「勇健都市あま」の実現に向けたまちづくりを展開しました。

安全・安心の面では、浸水害に対する危機意識の共有と防災知識の普及啓発を図るため、防災ハザードマップを見直した上で各世帯へ配布したほか、浸水対策では、木田排水機場調整池の拡張整備など排水能力の向上を図りました。

健康・福祉の面では、ロタウイルスワクチンの定期予防接種を実施し、社会福祉では、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を見直しました。また、子育て支援として、保育園の待機児童ゼロを維持したほか、病児病後児保育について、新たに民間医療機関への委託などを行いました。

教育環境の面では、国が提唱する「GIGAスクール構想」の実現に向け、児童生徒1人に1台タブレット端末を整備したほか、甚目寺西小学校の児童数増加に対応するために校舎増築の実施設計業務を行うとともに、旧学校給食センターについては、計画的に解体を行いました。

地域活性化・行政改革の面では、AI技術を活用した行政事務の効率化を図るとともに、新庁舎及びその周辺施設の一体的な整備では、造成工事及び本体工事に着手しました。

一般会計と特別会計を合わせた決算については、歳入総額が58,815,062千円、歳出総額が57,771,334千円となりました。歳入歳出差引額は1,043,728千円で、翌年度へ繰り越すべき財源189,530千円を差し引いた実質収支額は854,198千円となりました。一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、社会保障費の増加に加え、防災・減災対策、教育環境の整備、大型事業の推進を図り、新型コロナウイルス感染症対策を実施したことで、前年度よりも大幅に増額しました。今後も自治体経営の観点から、引き続き、自主財源の確保や事務事業の効率化といった、行財政改革を推し進め、持続可能な財政基盤の確立を目指していく必要があります。

2 各会計別決算収支の状況

(単位：円)

会計名 区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		42,456,377,065	41,700,866,320	755,510,745	189,529,500	565,981,245
国民健康保険 特別会計		7,835,616,148	7,760,705,117	74,911,031	0	74,911,031
土地取得特別会計		3,546,715	3,526,000	20,715	0	20,715
市営住宅管理事業 特別会計		71,086,956	67,126,475	3,960,481	0	3,960,481
特別 介護 保険 会計	保険事業勘定	6,160,625,073	5,968,105,005	192,520,068	0	192,520,068
	サービス事業 勘定	10,854,981	0	10,854,981	0	10,854,981
後期高齢者医療 特別会計		2,276,954,778	2,271,004,484	5,950,294	0	5,950,294
合 計		58,815,061,716	57,771,333,401	1,043,728,315	189,529,500	854,198,815

Ⅱ 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況

歳入総額は42,456,377千円となり、前年度と比較して10,587,873千円増額し、伸び率は33.22%となりました。これは、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策により国庫支出金が大きく増額したためです。歳出総額は41,700,866千円となり、前年度と比較して10,538,534千円増額し、伸び率は33.82%となりました。これは、新学校給食センターの完成等により普通建設事業費が減額したものの、新型コロナウイルス感染症対策を実施したことにより補助費等が大きく増額したためです。

歳入歳出差引額は755,511千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は565,981千円となり、前年度と比較して108,068千円減額しました。これは、健全な予算執行の結果、前年度よりも収支の均衡が改善したことによるものです。

一般会計決算収支の状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

	2年度	元年度	増減額	伸び率
歳入	42,456,377	31,868,504	10,587,873	33.22
歳出	41,700,866	31,162,332	10,538,534	33.82
歳入歳出 差引額	755,511	706,172	49,339	6.99
翌年度へ繰り 越すべき財源	189,530	32,123	157,407	490.01
実質収支額	565,981	674,049	△108,068	△16.03

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳

（単位：千円）

繰越区分	事業名	金額
通次繰越	新庁舎整備費	145,052
	新学校給食センター整備費	2,056
繰越明許	高度無線環境整備推進事業負担金	0
	戸籍・住民基本台帳システム改修事業費	0
	道路ストック修繕費（総合経済対策）	0
	道路改良費	14,062
	市道新居屋上萱津線交差点改良費	0
	坂牧東交差点改良費（総合経済対策）	0
	排水路整備費	28,360
	小中学校ICT化推進事業費	0
事故繰越し	小中学校ICT化推進事業費	0
合計		189,530

2 歳入の状況

(1) 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款		決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
		2 年度	元年度			2 年度	元年度
1. 市税	○	11,242,246	11,069,625	172,621	1.56	26.48	34.74
2. 地方譲与税	○	229,446	228,361	1,085	0.48	0.54	0.72
3. 利子割交付金	○	12,174	11,000	1,174	10.67	0.03	0.03
4. 配当割交付金	○	71,330	76,533	△ 5,203	△ 6.80	0.17	0.24
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	67,444	39,567	27,877	70.46	0.16	0.12
6. 法人事業税交付金	○	41,277	—	41,277	皆増	0.10	—
7. 地方消費税交付金	○	1,752,507	1,398,472	354,035	25.32	4.13	4.39
8. 自動車取得税交付金	○	0	67,859	△ 67,859	皆減	0.00	0.21
9. 自動車税環境性能割交付金	○	45,295	20,929	24,366	116.42	0.11	0.07
10. 地方特例交付金	○	135,249	312,126	△ 176,877	△ 56.67	0.32	0.98
11. 地方交付税	○	4,235,090	4,358,508	△ 123,418	△ 2.83	9.97	13.68
12. 交通安全対策特別交付金	○	14,218	13,289	929	6.99	0.03	0.04
13. 分担金及び負担金		131,146	226,403	△ 95,257	△ 42.07	0.31	0.71
14. 使用料及び手数料		262,764	279,254	△ 16,490	△ 5.91	0.62	0.88
15. 国庫支出金		14,545,420	4,192,227	10,353,193	246.96	34.26	13.15
16. 県支出金		2,375,070	2,174,481	200,589	9.22	5.59	6.82
17. 財産収入		12,649	24,600	△ 11,951	△ 48.58	0.03	0.08
18. 寄附金		42,134	13,640	28,494	208.90	0.10	0.04
19. 繰入金		2,316,792	1,896,135	420,657	22.18	5.46	5.95
うち財政調整基金繰入金	○	2,164,556	1,148,349	1,016,207	88.49	5.10	3.60
20. 繰越金	○	706,171	913,841	△ 207,670	△ 22.72	1.66	2.87
21. 諸収入		851,180	901,939	△ 50,759	△ 5.63	2.00	2.83
22. 市債	※	3,366,775	3,649,715	△ 282,940	△ 7.75	7.93	11.45
うち臨時財政対策債	○	1,094,375	992,415	101,960	10.27	2.58	3.11
うち減収補てん債	○	53,900	—	53,900	皆増	0.13	—
歳 入 合 計		42,456,377	31,868,504	10,587,873	33.22	100.00	100.00
自 主 財 源		15,565,082	15,325,437	239,645	1.56	36.66	48.09
依 存 財 源		26,891,295	16,543,067	10,348,228	62.55	63.34	51.91
一 般 財 源 (○を付した款)		21,865,278	20,650,874	1,214,404	5.88	51.50	64.80
特 定 財 源		20,591,099	11,217,630	9,373,469	83.56	48.50	35.20

自 主 財 源 (1 款・13 款・14 款・17 款～21 款)

依 存 財 源 (2 款～12 款・15 款・16 款・22 款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債及び減収補てん債は一般財源扱いとした。

(2) 市税決算の状況

(単位：千円、%)

税 目		区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
			2 年度	元年度			2 年度	元年度
市民税	個人市民税	現年分	4, 885, 919	4, 753, 521	132, 398	2. 8	44. 0	43. 7
		収納率	97. 9	97. 8	0. 1			
		滞納分	65, 772	85, 723	△ 19, 951	△ 23. 3		
		収納率	17. 2	21. 3	△ 4. 1			
	法人市民税	現年分	487, 233	548, 778	△ 61, 545	△ 11. 2	4. 3	5. 0
		収納率	99. 1	99. 0	0. 1			
		滞納分	1, 546	1, 584	△ 38	△ 2. 4		
		収納率	16. 4	26. 2	△ 9. 8			
固定資産税		現年分	5, 083, 739	4, 956, 173	127, 566	2. 6	45. 7	45. 4
		収納率	98. 6	98. 5	0. 1			
		滞納分	49, 430	70, 456	△ 21, 026	△ 29. 8		
		収納率	20. 9	28. 6	△ 7. 7			
軽自動車税	環境性能割	現年分	6, 065	1, 535	4, 530	295. 1	0. 1	0. 0
		収納率	100. 0	100. 0	0. 0			
		滞納分	0	—	0	0		
		収納率	0	—	0. 0			
	種別割	現年分	180, 086	172, 647	7, 439	4. 3	1. 6	1. 6
		収納率	97. 5	97. 2	0. 3			
		滞納分	2, 336	2, 635	△ 299	△ 11. 3		
		収納率	14. 3	16. 9	△ 2. 6			
市たばこ税		現年分	480, 120	476, 573	3, 547	0. 7	4. 3	4. 3
		収納率	100. 0	100. 0	0. 0			
計			11, 242, 246	11, 069, 625	172, 621	1. 6	100. 0	100. 0

* 固定資産税の現年分は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

* 決算額は還付未済額を含む。

3 歳出の状況

(1) 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	2年度	元年度			2年度	元年度
1 . 議 会 費	242,052	246,616	△ 4,564	△ 1.85	0.58	0.79
2 . 総 務 費	3,839,459	2,811,848	1,027,611	36.55	9.21	9.02
3 . 民 生 費	19,391,438	9,591,359	9,800,079	102.18	46.50	30.78
4 . 衛 生 費	3,087,375	2,568,178	519,197	20.22	7.41	8.24
5 . 労 働 費	40	30	10	33.33	0.00	0.00
6 . 農 林 水 産 業 費	371,797	470,039	△ 98,242	△ 20.90	0.89	1.51
7 . 商 工 費	579,412	504,570	74,842	14.83	1.39	1.62
8 . 土 木 費	1,530,284	1,473,130	57,154	3.88	3.67	4.73
9 . 消 防 費	1,222,575	1,065,889	156,686	14.70	2.93	3.42
10 . 教 育 費	3,540,141	5,401,497	△ 1,861,356	△ 34.46	8.49	17.33
11 . 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
12 . 公 債 費	2,061,021	2,021,583	39,438	1.95	4.94	6.49
13 . 諸 支 出 金	5,835,272	5,007,593	827,679	16.53	13.99	16.07
14 . 予 備 費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
歳 出 合 計	41,700,866	31,162,332	10,538,534	33.82	100.00	100.00

(2) 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

性 質	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	2 年度	元年度			2 年度	元年度
1. 人件費	4,799,843	3,811,586	988,257	25.93	11.51	12.23
うち職員給	2,680,521	2,628,644	51,877	1.97	6.43	8.44
2. 扶助費	7,334,087	7,170,050	164,037	2.29	17.59	23.01
3. 公債費	2,061,021	2,021,583	39,438	1.95	4.94	6.49
A 義務的経費計（1～3）	14,194,951	13,003,219	1,191,732	9.16	34.04	41.73
4. 物件費	5,254,614	5,386,256	△ 131,642	△ 2.44	12.60	17.28
5. 維持補修費	132,605	154,749	△ 22,144	△ 14.31	0.32	0.50
6. 補助費等	14,086,041	3,969,768	10,116,273	254.83	33.78	12.74
7. 積立金	1,363,658	699,625	664,033	94.91	3.27	2.25
8. 投資及び出資金、貸付金	88,000	88,000	0	0.00	0.21	0.28
9. 繰出金	2,878,750	2,908,186	△ 29,436	△ 1.01	6.90	9.33
10. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
B その他の経費計（4～11）	23,803,668	13,206,584	10,597,084	80.24	57.08	42.38
12. 普通建設事業費	3,702,247	4,952,529	△ 1,250,282	△ 25.25	8.88	15.89
13. 災害復旧事業費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
C 投資的経費計（12+13）	3,702,247	4,952,529	△ 1,250,282	△ 25.25	8.88	15.89
歳 出 合 計（A+B+C）	41,700,866	31,162,332	10,538,534	33.82	100.00	100.00

Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分

令和2年度主要施策一覧表（施策体系別）

全施策共通

（単位：円）

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	総合戦略 まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費	171,500	26
企 画 政 策 課	総合計画策定費	3,043,655	28

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1－1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

（単位：円）

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	総合戦略 コミュニティFM事業費	8,795,000	25
安 全 安 心 課	総合戦略 消防団運営費	9,832,145	53
安 全 安 心 課	海部東部消防組合負担金	976,796,000	54
安 全 安 心 課	総合戦略 女性消防クラブ補助金	18,354	55
安 全 安 心 課	消防設備等補助金	2,447,000	56
安 全 安 心 課	海部地区水防事務組合負担金	5,884,000	57
安 全 安 心 課	防災情報通信システム運営費	1,433,698	58
安 全 安 心 課	総合戦略 自主防災会育成費	8,709	59
安 全 安 心 課	総合戦略 自主防災組織育成補助金	1,314,000	60
安 全 安 心 課	地域防災計画事業費	1,650,000	61
安 全 安 心 課	防災ハザードマップ作成費	6,263,510	62
安 全 安 心 課	家具転倒防止器具取付支援費	218,200	63
安 全 安 心 課	国土強靱化地域計画策定費	3,608,000	64
安 全 安 心 課	施設整備費／災害対策費	104,096,300	65
健 康 推 進 課	施設整備費（総合福祉会館）	115,170,000	77
健 康 推 進 課	施設整備費／保健センター費	56,664,050	95
社 会 福 祉 課	避難行動要支援者支援事業費	11,011,000	128
都 市 計 画 課	住宅・建築物安全ストック形成事業費	6,089,350	162
都 市 計 画 課	建築物耐震改修促進計画策定費	3,707,000	164
都 市 計 画 課	施設整備費／木田駅周辺整備事業費	112,648,800	171
土 木 課	施設整備費／河川総務費	68,004,200	180
産 業 振 興 課	福田川改修排水機場移設事業費	19,852,590	193

施策１－２ 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
安 全 安 心 課	女性運転者友の会補助金	440,000	47
安 全 安 心 課	あま市交通安全協会補助金	1,299,000	48
安 全 安 心 課	総合戦略 安全安心なまちづくり事業費	67,824	49
安 全 安 心 課	防犯啓発推進費	607,573	50
安 全 安 心 課	地域防犯灯設置費補助金	8,390,000	51
安 全 安 心 課	あま市防犯協会補助金	1,000,000	52
産 業 振 興 課	消費者行政対策費	2,124,796	203
学 校 教 育 課	総合戦略 キッズ防犯体験教室事業費	374,000	223

施策１－３ 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
環 境 衛 生 課	ごみ減量推進費	9,806,621	97
環 境 衛 生 課	五条広域事務組合負担金	750,058,512	98
環 境 衛 生 課	ごみ収集対策費	873,692,810	99
環 境 衛 生 課	海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	269,271,000	100
環 境 衛 生 課	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	296,390	101
環 境 衛 生 課	施設整備費（最終処分場）	8,635,000	102
環 境 衛 生 課	海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	53,749,000	103
都 市 計 画 課	都市計画支援システム更新事業費	9,997,900	159
都 市 計 画 課	総合戦略 都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定費	11,743,500	160
都 市 計 画 課	総合戦略 土地区画整理事業費（木田郷南地区）	111,887,596	161
都 市 計 画 課	都市緑化推進事業費	1,617,000	163
都 市 計 画 課	総合戦略 空き家対策事業費	2,570,233	165
都 市 計 画 課	総合戦略 沖之島中央地区計画整備費	12,218,825	167
都 市 計 画 課	公園再整備事業費（森ヶ丘公園）	75,494,100	170
土 木 課	土地改良施設維持管理適正化事業費	1,733,000	178
土 木 課	排水路整備費	71,374,600	179
下 水 道 課	合併処理浄化槽設置整備事業費	17,269,118	208

施策１－４ 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	地域公共交通検討調査費	151,839	23
企 画 政 策 課	総合戦略 地域公共交通試行運行事業費	27,968,842	24
新 庁 舎 建 設 課 ・ 土 木 課	総合戦略 新庁舎周辺道路整備費	220,914,100	46
都 市 計 画 課	総合戦略 狭あい道路整備推進費	2,644,000	166
都 市 計 画 課	街路整備費（安松鷹居線）	11,349,934	168
都 市 計 画 課	街路整備費（木田駅前線）	28,090,019	169
土 木 課	総合戦略 道路ストック修繕費	60,335,000	172
土 木 課	総合戦略 交通安全プログラム事業費	27,494,500	173
土 木 課	道路改良費	115,968,262	174
土 木 課	市道新居屋上萱津線交差点改良費	82,837,794	175
土 木 課	橋梁長寿命化改良費	4,279,000	176
土 木 課	福田川改修橋梁改築事業負担金	9,626,107	177

目標２ 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策２－１ 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健 康 推 進 課	海部地区急病診療所組合負担金	10,395,000	78
健 康 推 進 課	骨髄移植ドナー等助成金	420,000	79
健 康 推 進 課	予防接種事業費	310,374,722	80
健 康 推 進 課	疾病予防対策費	25,542	82
健 康 推 進 課	がん検診事業費	127,332,911	83
健 康 推 進 課	総合戦略 健康増進事業費	4,138,471	85
健 康 推 進 課	自殺対策推進費	446,728	87
健 康 推 進 課	総合戦略 乳幼児健診事業費	13,119,778	90
健 康 推 進 課	総合戦略 母子保健事業費	4,261,919	91

施策２－２ 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
保 険 医 療 課	総合戦略 子ども医療費	400,968,734	72
保 険 医 療 課	障害者医療費	143,430,661	73
保 険 医 療 課	総合戦略 母子・父子家庭医療費	69,979,388	74
保 険 医 療 課	精神障害者医療費	69,071,007	75
保 険 医 療 課	後期高齢者福祉医療費	162,371,601	76

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健 康 推 進 課	総合戦略 妊婦健診事業費	79,813,083	88
健 康 推 進 課	総合戦略 一般不妊治療費助成費	1,715,246	92
健 康 推 進 課	未熟児養育医療給付費	8,919,571	93
健 康 推 進 課	総合戦略 利用者支援事業費（母子保健型）	3,697,491	94
社 会 福 祉 課	自立支援更生医療事業費	67,884,176	104
社 会 福 祉 課	自立支援給付費（補装具）	15,459,170	105
社 会 福 祉 課	自立支援介護給付費等事業費	1,815,346,155	106
社 会 福 祉 課	地域生活支援事業費	141,240,226	108
社 会 福 祉 課	自立支援育成医療事業費	743,904	110
社 会 福 祉 課	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	8,021,000	111
社 会 福 祉 課	障害者共同生活援助事業費補助金	2,595,685	112
社 会 福 祉 課	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	43,000	113
社 会 福 祉 課	特別障害者手当等支給費	35,536,948	114
社 会 福 祉 課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	535,000	115
社 会 福 祉 課	社会福祉協議会補助金	84,666,923	116
社 会 福 祉 課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000	117
社 会 福 祉 課	心身障害者扶助料支給費	159,623,500	118
社 会 福 祉 課	在日外国人特別給付金支給費	120,000	119
社 会 福 祉 課	被爆者健康管理手当支給費	649,512	120
社 会 福 祉 課	地域生活支援事業費（相談支援）	21,008,598	121
社 会 福 祉 課	障がい福祉計画及び障がい児福祉計画策定費	2,517,405	122
社 会 福 祉 課	地域福祉計画推進費	47,014	123
人 事 秘 書 課 ・ 社 会 福 祉 課	生活困窮者自立支援事業費	20,429,887	124
社 会 福 祉 課	権利擁護支援センター事業費	191,650	125
社 会 福 祉 課	施設整備費／障がい者福祉サービス施設費	4,008,620	126
社 会 福 祉 課	生活保護扶助費	1,176,527,883	127
高 齢 福 祉 課	介護保険低所得者負担軽減事業費	97,946	129
高 齢 福 祉 課	シルバー人材センター運営費	23,753,385	130
高 齢 福 祉 課	老人クラブ補助金	11,012,000	131
高 齢 福 祉 課	老人保護措置費	2,046,351	132
高 齢 福 祉 課	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	2,046,000	133
高 齢 福 祉 課	高齢者在宅福祉サービス事業費	11,133,232	134
高 齢 福 祉 課	長寿祝い事業費	7,804,324	135
高 齢 福 祉 課	施設整備費／七宝高齢者生きがい活動センター費	2,910,600	136
子 育 て 支 援 課	実費徴収分補足給付事業費	56,724	137
子 育 て 支 援 課	総合戦略 ファミリーサポートセンター事業費	8,029,324	138
子 育 て 支 援 課	総合戦略 病児病後児保育事業費	23,294,814	139
子 育 て 支 援 課	総合戦略 子育てコンシェルジュ事業費	8,901,111	140
子 育 て 支 援 課	子どものための保育給付事業費	855,331,783	141

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
子 育 て 支 援 課	児童手当費	1,494,685,000	142
子 育 て 支 援 課	障がい児等保育事業費補助金	9,868,000	143
子 育 て 支 援 課	保育事業費	40,802,340	144
子 育 て 支 援 課	保育所等整備事業費補助金	110,316,000	145
子 育 て 支 援 課	総合戦略 母子・父子自立支援員配置費	1,229,739	146
子 育 て 支 援 課	母子家庭等自立支援給付金支給費	7,165,550	147
子 育 て 支 援 課	母子生活支援施設措置費	11,348,891	148
子 育 て 支 援 課	児童扶養手当費	339,368,000	149
子 育 て 支 援 課	総合戦略 ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費	4,687,629	150
子 育 て 支 援 課	遺児手当費	14,126,000	151
子 育 て 支 援 課	運営費／保育園費	430,012,811	152
子 育 て 支 援 課	運営費／児童クラブ費	133,006,878	153
子 育 て 支 援 課	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,680,970	154
子 育 て 支 援 課	運営費／親子通園事業費	26,165,628	155
子 育 て 支 援 課	運営費／地域子育て支援拠点事業費	21,239,841	156
子 育 て 支 援 課	施設整備費／児童遊園費	9,988,000	157
子 育 て 支 援 課	放課後子ども教室運営事業費	3,621,082	158

施策２－３ 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
環 境 衛 生 課	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	5,950,000	96

目標３ 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策３－１ 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
生 涯 学 習 課	施設整備費／美和文化会館費	28,413,000	236
生 涯 学 習 課	文化財保護費	1,921,245	244
生 涯 学 習 課	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000	245

施策３－２ 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学校教育課・生涯学習課 ・スポーツ課	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	205,000	212
生涯学習課	総合戦略 シルバーカレッジ事業費	2,241,520	241
生涯学習課	施設整備費／公民館費	23,860,100	242
生涯学習課	運営費（美和図書館）	6,353,532	243
スポーツ課	スポーツ推進計画策定費	2,260	246
スポーツ課	体育協会補助金	3,433,127	247
スポーツ課	スポーツ少年団補助金	1,350,000	248
スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000	249
スポーツ課	施設整備費（体育館）	8,151,000	250
スポーツ課	施設整備費（体育施設）	3,707,000	251

施策３－３ 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	平和推進事業費	2,000	20
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／事務局費	3,866,185	213
学校教育課	私立高等学校等授業料等補助金	5,357,600	214
学校教育課	幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費	264,165,114	215
学校教育課	総合戦略 スクールサポーター配置費	100,554,580	216
学校教育課	総合戦略 小中学校適正規模等見直し検討事業費	93,500	217
人事秘書課 ・学校教育課	総合戦略 教育相談支援費	21,344,041	218
人事秘書課 ・学校教育課	適応指導教室費	13,918,351	220
学校教育課	施設整備費／小学校費	23,334,630	222
学校教育課	小学校就学援助費	33,239,170	224
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／小学校費	4,545,007	225
学校教育課	総合戦略 特色ある学校づくり推進費／小学校費	2,260,687	226
学校教育課	総合戦略 学校運営協議会運営費／小学校費	489,631	228
学校教育課	施設整備費／中学校費	55,304,590	230
学校教育課	中学校就学援助費	27,300,566	231
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／中学校費	6,387,920	232
学校教育課	キャリアスクールプロジェクト	258,923	233
学校教育課	総合戦略 特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,337,304	234
学校教育課	総合戦略 学校運営協議会運営費／中学校費	175,537	235
生涯学習課	サマーキャンプ補助金	3,379	237
生涯学習課	子ども・若者支援事業費	2,654,601	239
生涯学習課	総合戦略 地域学校協働本部運営費	348,042	240
学校給食センター課	運営費／給食センター総務費	238,455,847	252
学校給食センター課	給食材料費／給食センター総務費	380,985,508	253
学校給食センター課	新学校給食センター整備費	120,409,849	254

目標４ 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策４－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
総 務 課	総合戦略 ふるさと寄附金推進費	13,035,074	41
産 業 振 興 課	総合戦略 労働対策派遣事業費	40,000	181
産 業 振 興 課	肉骨粉処理費	51,957,972	182
産 業 振 興 課	総合戦略 農業振興推進費	285,627	183
産 業 振 興 課	総合戦略 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	4,730	184
産 業 振 興 課	農地中間管理事業費	377,946	185
産 業 振 興 課	土地改良施設維持管理適正化事業費	385,000	186
産 業 振 興 課	七宝町土地改良区補助金	9,968,000	187
産 業 振 興 課	美和町土地改良区補助金	8,130,000	188
産 業 振 興 課	総合戦略 多面的機能支払交付金	9,227,107	189
産 業 振 興 課	単独土地改良事業費	11,443,300	190
産 業 振 興 課	農村振興総合整備費	29,999,200	191
産 業 振 興 課	緊急農地防災事業費	4,015,000	192
産 業 振 興 課	海部東地域農業再生協議会補助金	1,459,000	194
産 業 振 興 課	総合戦略 小規模企業等振興資金預託金	88,000,000	195
産 業 振 興 課	総合戦略 商工会事業補助金	3,676,000	196
産 業 振 興 課	小規模事業補助金	28,379,000	197
産 業 振 興 課	総合戦略 小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	370,200	198
産 業 振 興 課	総合戦略 産業振興事業補助金	3,080,000	199
産 業 振 興 課	総合戦略 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	447,600	200
産 業 振 興 課	総合戦略 創業支援事業費	8,000	201
産 業 振 興 課	総合戦略 観光振興推進費	7,836,027	202
企業誘致対策課	総合戦略 企業誘致推進事業費	22,013,880	204
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略 七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000	205
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略 愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	183,900	206
七宝焼アートヴィレッジ	施設整備費／七宝焼アートヴィレッジ費	1,831,360	207

施策４－２ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	行政改革推進委員会委員報酬	55,000	19
企 画 政 策 課 (現：情報推進課)	電算管理費	305,925,500	33
企 画 政 策 課 (現：情報推進課)	情報技術による業務効率化事業費	4,545,059	34
人 事 秘 書 課	職員研修費	1,993,627	35
財 政 課	財務書類作成支援費	3,355,000	36
総 務 課	公用車購入費	4,540,240	44
総 務 課 新 庁 舎 建 設 課	総合戦略 新庁舎整備費	1,207,879,237	45
税 務 課	市民税賦課費	32,955,608	66
税 務 課	固定資産税賦課費	39,289,603	67
税 務 課	住民税課税原票管理システム更新事業費	7,517,400	68
税 務 課	登記・課税台帳連携システム構築事業費	5,940,000	69
市 民 課	個人番号カード交付事業費	45,701,064	70
市 民 課	戸籍・住民基本台帳システム改修事業費	4,565,000	71

目標５ 交流と連携による、一体感のあるまち

施策５－１ 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	市広報紙発行費	9,334,843	18
企 画 政 策 課	総合戦略 市制施行１０周年記念事業費	2,038,460	27
企 画 政 策 課	市民協働推進事業費	412,376	29
企 画 政 策 課	総合戦略 市民活動センター事業費	11,379,200	30
企 画 政 策 課	コミュニティ活動事業補助金	639,000	31
企 画 政 策 課	総合戦略 まつり事業負担金	806,840	32
総 務 課	行政事務委託費交付金	41,936,000	42
議 事 課	議会広報紙発行費	1,522,619	209
議 事 課	会議録作成費	3,787,256	210
議 事 課	議会中継放送費	7,356,800	211

施策５－２ お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 権 推 進 課	人権啓発推進費	3,843,163	37
人 権 推 進 課	総合戦略 男女共同参画推進費	854,730	39
人 権 推 進 課	人権ふれあいセンター教室事業費	678,852	40

施策５－３ 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	国際交流事業費	425,450	21
企 画 政 策 課	国際化推進事業費	158,400	22
総 務 課	地区集会所建設補助金	6,329,000	43
生 涯 学 習 課	女性の会補助金	121,407	238

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成２８年２月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	11,729,000 円		
目	2	文書広報費		最終予算額	9,629,000 円		
事業名	211	市広報紙発行費		決算額	9,334,843 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					2,520,000	6,814,843	
事業目的		行政情報を始め市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。					
事業内容		1 事業概要 「広報あま」を毎月1回発行 (1) 部数 36,720部／月 (2) 構成 A4、2色刷り（表紙及び裏表紙4色刷り）、月平均36ページ					
		2 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		消耗品費	事務用品			21,674 円	
		印刷製本費	広報あま (令和2年5月号～令和3年4月号)			9,313,169 円	
事業成果		毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市民に対して周知を図るとともに市民参加意識の向上に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	132,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	132,000 円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		決算額	55,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						55,000						
事業目的		地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。										
事業内容		1 事業概要 行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市政について優れた識見を有する人で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催した。 (1) 委員数 11人 (2) 開催回数 1回										
		2 支出科目										
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委員報酬</td><td>行政改革推進委員会委員報酬</td><td>55,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	55,000 円
		区 分	内 容	事業費								
委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	55,000 円										
事業成果		厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を継続的に推進することができた。										

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	総務管理費		当 初 予 算 額	729,000 円		
目	6	企画費		最 終 予 算 額	2,000 円		
事業名	212	平和推進事業費		決 算 額	2,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	7 人権教育をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,000	
事業目的		平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。					
事業内容		1 事業概要 平和首長会議に加盟しているため、メンバーシップ負担金を支出した。					
		2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 平和体験学習派遣事業					
		3 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		負担金	平和首長会議メンバーシップ負担金		2,000 円		
事業成果		新型コロナウイルス感染症の影響により、広島市への中学校生徒派遣を中止した。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	950,000 円		
目	6	企画費		最終予算額	950,000 円		
事業名	213	国際交流事業費		決算額	425,450 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
		大項目	2 多文化共生をすすめる				
		小項目	2 国際交流事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						425,450	
事業目的		幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。また、あま市国際交流協会に対して補助金を交付することで、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図る。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 公益財団法人愛知県国際交流協会発足時に定めた基準により、同協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付した。					
		(2) あま市国際交流協会が実施した主な事業					
		① 日本語教室（92回） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数を減らして開催した。					
		② 「まちあるきde国際交流事業」（1回） ③ 文化事業「韓国語のフォローアップ講座」開催（1回）					
		2 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		負担金	愛知県国際交流協会賛助金		20,000 円		
		補助金	あま市国際交流協会補助金		405,450 円		
事業成果		公益財団法人愛知県国際交流協会及びあま市国際交流協会の活動を支援したことにより、各協会が実施する国際交流・国際理解講座等を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民との相互理解や交流を深めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	1	総務管理費		当 初 予 算 額	559,000 円		
目	6	企画費		最 終 予 算 額	159,000 円		
事業名	214	国際化推進事業費		決 算 額	158,400 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
		大項目	2 多文化共生をすすめる				
		小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						158,400	
事業目的		外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。					
事業内容		1 事業概要 市民の第一の窓口となる市民課、七宝サービスセンター及び美和サービスセンターにポケトーク（音声翻訳機）を設置することで、「言葉の壁」をなくし、外国人市民が日本人市民と同様に公共サービスを楽しみ安心して生活することができる環境を整えた。					
		2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 あま市国際交流DAY					
		3 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		機器等借上料	ポケトーク賃貸借料		158,400 円		
事業成果		ポケトーク（音声翻訳機）を設置することで、窓口対応や相談業務における多言語化への対応が可能となり、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	306,000 円		
目	6	企画費		最終予算額	306,000 円		
事業名	701	地域公共交通検討調査費		決算額	151,839 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
		小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						151,839	
事業目的		市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、審議等を行い、本市における公共交通施策の方向性を検討する。					
事業内容		1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議等するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、本市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討した。また、平成27年度から試行運行していた巡回バスについて、6つの評価項目を用いて協議を行い、令和3年度からの本格運行を決定した。 (1) 委員数 20人 (2) 委員構成 市民、学識経験者、一般旅客自動車運送事業者、国・県関係機関等 (3) 開催回数 2回					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		委員報酬	地域公共交通会議委員報酬			151,000 円	
		消耗品費	事務用品			839 円	
事業成果		地域公共交通会議を通じ、様々な立場からの意見や要望、各種課題等について検討・調整した結果、本格運行の方向性を確立することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課														
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	総務管理費		当初予算額	28,688,000 円														
目	6	企画費		最終予算額	28,168,000 円														
事業名	702	地域公共交通試行運行事業費		決算額	27,968,842 円														
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																
		大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる																
		小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位：円)																			
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源													
						27,968,842													
事業目的		地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。																	
事業内容		1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づき、利用状況や利用者の意向等を把握しながら、本市として最適で持続可能な公共交通体系を構築するため、巡回バスの試行運行を実施した。																	
		2 利用状況（運行曜日は日曜日、火曜日及び金曜日）																	
		(1) 運行日数 155日																	
		(2) 利用者数 5,104人																	
		(3) 運行日数1日当たりの利用者数 32人／日																	
		3 支出科目																	
		<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>一日・無料乗車券用紙等</td><td>51,936 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>チラシ・パンフレット</td><td>95,700 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>試行運行業務</td><td>25,073,206 円</td></tr><tr><td>車借上料</td><td>車両リース料</td><td>2,748,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	消耗品費	一日・無料乗車券用紙等	51,936 円	印刷製本費	チラシ・パンフレット	95,700 円	事務事業委託料	試行運行業務	25,073,206 円	車借上料
区分	内 容	事業費																	
消耗品費	一日・無料乗車券用紙等	51,936 円																	
印刷製本費	チラシ・パンフレット	95,700 円																	
事務事業委託料	試行運行業務	25,073,206 円																	
車借上料	車両リース料	2,748,000 円																	
事業成果		巡回バスの試行運行を実施することにより、高齢者を中心とした移動に困っている人の日常生活を支える交通手段を整備するために必要な利用状況等を把握することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	9,166,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	8,795,000 円	
事業名	703	コミュニティFM事業費		決算額	8,795,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する			
		小項目	1 防災体制を整備する			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,795,000
事業目的		海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全安心を確保する。				
事業内容		1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等により緊急放送を発信するほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、地域に根ざした有益な情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費及び海部開閉所アンテナ移設経費に対し補助を行った。				
		2 コミュニティFM放送局				
		(1) 所在地 津島市百島町字観音坊83番地				
		(2) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社				
		(3) 放送エリア 津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村				
		3 支出科目				
		区分	内 容		事業費	
		補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金		5,229,000 円	
			海部開閉所アンテナ移設費補助金		3,566,000 円	
事業成果		災害の発生等により緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供体制が確保できた。また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、市民意識の醸成及び福祉の向上を図ることができた。				

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	194,000 円		
目	6	企画費		最終予算額	194,000 円		
事業名	704	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費		決算額	171,500 円		
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当				
		施策大綱	—				
		大項目	—				
		小項目	—				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						171,500	
事業目的		少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持していくために「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。また、客観的な評価指標で検証及び改善を行う。					
事業内容		1 事業概要 まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会の意見を踏まえて「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。また、戦略の推進に向け、実施した施策や事業の効果について、数値目標とK P Iにより戦略の検証及び改善を行った。 (1) 委員数 15人 (2) 開催回数 3回					
		2 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼			171,500 円	
事業成果		「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、検証及び改善を行いながら、施策を着実に推進することで、人口減少対策に効果を得ることができた。また、国及び愛知県の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	3,641,000 円		
目	6	企画費		最終予算額	2,309,000 円		
事業名	707	市制施行10周年記念事業費		決算額	2,038,460 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位: 円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,038,460	
事業目的		令和2年3月22日に市制施行10周年の節目を迎えたことに伴い、あま市誕生10年のあゆみを振り返るとともに、多くの市民参加のもと市の一体感を醸成する記念事業を実施することにより、協働によるまちづくりの推進を図る。					
事業内容		1 事業概要 令和2年3月22日から令和3年3月21日までを市制施行10周年記念期間とし、期間中に各種記念事業を実施した。 (1) 市の歌CD作成 (2) タイムカプセル					
		2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 (1) 「新婚さんいらっしゃい！」公開収録 (2) 記念講演会					
		3 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		消耗品費	事務用品		12,260 円		
		事務事業委託料	市の歌CD作成		1,734,700 円		
		各種備品購入費	タイムカプセル本体、防腐剤		291,500 円		
事業成果		市民参加による市制施行10周年記念事業を実施することにより、市の一体感を醸成するとともに、郷土への愛着を深めることができ、ひいては協働によるまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課													
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	5,088,000 円													
目	6	企画費		最終予算額	3,088,000 円													
事業名	708	総合計画策定費		決算額	3,043,655 円													
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当															
		施策大綱	—															
		大項目	—															
		小項目	—															
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
						3,043,655												
事業目的		目指すべき市の将来像を定め、それを実現するための目標と施策を明らかにした計画を策定し、総合的かつ計画的な行政運営を図る。																
事業内容		1 事業概要 令和2年度から令和3年度までの2年間で、第2次総合計画を策定する。令和2年度においては、市民アンケート調査、総合計画策定市民会議、総合計画審議会を実施した。 (1) 市民アンケート調査 18歳以上の市民男女3,000人を無作為抽出して、郵送により実施した。 (回収率39.2%) (2) 総合計画策定市民会議 ① 委員数 23名 ② 開催回数 3回 (3) 総合計画審議会 ① 委員数 15名 ② 開催回数 3回 2 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>委員報酬</td><td>総合計画審議会委員報酬</td><td>243,000 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>第2次総合計画策定市民会議委員配布写真</td><td>6,655 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>第2次総合計画策定業務</td><td>2,794,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	総合計画審議会委員報酬	243,000 円	印刷製本費	第2次総合計画策定市民会議委員配布写真	6,655 円	事務事業委託料	第2次総合計画策定業務	2,794,000 円
区 分	内 容	事業費																
委員報酬	総合計画審議会委員報酬	243,000 円																
印刷製本費	第2次総合計画策定市民会議委員配布写真	6,655 円																
事務事業委託料	第2次総合計画策定業務	2,794,000 円																
事業成果		市民アンケート調査、総合計画策定市民会議、総合計画審議会を実施したことで、第2次総合計画策定を推進することができた。																

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	総務管理費		当初予算額	1,520,000 円																			
目	6	企画費		最終予算額	582,000 円																			
事業名	711	市民協働推進事業費		決算額	412,376 円																			
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																					
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																					
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																					
		小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる																					
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						412,376																		
事業目的		パートナーシップによるまちづくりの推進に関する審議等を市民（委員）とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。																						
事業内容		1 事業概要 (1) まちづくり委員会 あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例の規定により地域組織や市民活動団体の関係者、公募市民から構成される委員会であり、パートナーシップによるまちづくりを推進するための企画、市の施策に対して調査審議などを行った。 ① 委員数 16人 ② 開催回数 4回 (2) 人材育成講習会 協働のまちづくりを進めるため、職員等に対して市民協働の理解・実践を目的とした研修を行った。 ① 研修日 令和2年4月16日（木） ② 場所 あま市役所本庁舎大ホール ③ 対象者 令和2年度新規採用職員 (3) 市民活動・協働ガイドブック印刷 小学校で学ぶための教育教材として、市民活動・協働ガイドブックを作成した。 2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 市民活動祭 3 支出科目 <table><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>委員報酬</td><td>まちづくり委員会委員報酬</td><td>286,000 円</td></tr><tr><td>報償金</td><td>研修講師謝礼</td><td>14,000 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>9,986 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>市民活動・協働ガイドブック</td><td>99,660 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>2,730 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	286,000 円	報償金	研修講師謝礼	14,000 円	消耗品費	事務用品	9,986 円	印刷製本費	市民活動・協働ガイドブック	99,660 円	通信運搬費	郵送料	2,730 円
区分	内 容	事業費																						
委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	286,000 円																						
報償金	研修講師謝礼	14,000 円																						
消耗品費	事務用品	9,986 円																						
印刷製本費	市民活動・協働ガイドブック	99,660 円																						
通信運搬費	郵送料	2,730 円																						
事業成果		市民等と行政がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かした、パートナーシップによるまちづくりを推進することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	11,380,000 円		
目	6	企画費		最終予算額	11,380,000 円		
事業名	712	市民活動センター事業費		決算額	11,379,200 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						11,379,200	
事業目的		多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体及び事業者による協働のまちづくりを支援する。					
事業内容		1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取組を支援した。					
		2 登録団体数（令和3年3月31日現在） 155団体					
		3 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供（コピー機、印刷機、パソコンなど） (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信					
		4 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		消耗品費	事務用品		9,952 円		
修繕料		市民活動センター備品修繕		79,948 円			
指定管理料		七宝産業会館指定管理料		11,289,300 円			
事業成果		公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を提供したことにより、市民活動の活性化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	2,170,000 円		
目	9	地域振興費		最終予算額	1,479,000 円		
事業名	502	コミュニティ活動事業補助金		決算額	639,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						639,000	
事業目的		コミュニティ団体が実施する活動や交流を活発化し、コミュニティの推進及び活性化を図る。					
事業内容		1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体					
		2 対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動（事業）に係る経費の一部					
		3 補助限度額 1団体当たり20万円					
		4 交付団体数 7団体					
		5 団体が実施した主な事業 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者や事業を制限して実施した。					
		(1) まつりの開催					
		(2) 環境美化活動の実施					
		(3) 防犯パトロールの実施					
		(4) 機関紙の発行					
		6 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		補助金	コミュニティ活動事業補助金			639,000 円	
事業成果		自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	10,000,000 円		
目	9	地域振興費		最終予算額	10,000,000 円		
事業名	702	まつり事業負担金		決算額	806,840 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						806,840	
事業目的		交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進する。					
事業内容		1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が主催する市民まつりに対して、その事業費の一部を負担した。					
		2 実施事業 あま市の歌「ずっと We Love あま！」のプロモーションビデオの作成					
		3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 第8回あまつり					
		4 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		負担金	まつり事業負担金			806,840 円	
事業成果		新型コロナウイルス感染症の影響により、第8回あまつりを実施できなかった。しかし、まつり実行委員会が作成したあま市の歌のプロモーションビデオを、あま市動画チャンネルにて公開することで、市の一体感を醸成し、郷土への愛着を深めるとともに、市の魅力を効果的に発信することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課 (現：企画財政部 情報推進課)	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	308,529,000 円	
目	7	電子計算費		最終予算額	307,761,000 円	
事業名	211	電算管理費		決算額	305,925,500 円	
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる			
		大項目	1 行財政改革をすすめる			
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
3,267,000		161,003				302,497,497
事業目的		情報システムの運用費として電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、情報システムの安定稼動を行う。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) 収納消込システム、固定資産税システム、国民健康保険税システム、住民税システム、生活保護システムなど55業務システムの運用				
		(2) 各種サーバ、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用				
		(3) 公共施設（52施設）間のネットワーク回線使用料				
		(4) 共通納付書などの共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など				
		2 支出科目				
		区 分	内 容			事業費
		普通旅費	普通旅費			4,800 円
		消耗品費	プリンタトナー等			4,234,610 円
		印刷製本費	共通化納付書等			1,942,600 円
			共通窓付封筒			1,377,420 円
		通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料			14,205,840 円
電算委託料	電算機器保守業務等			39,052,420 円		
機器等借上料	電算機器等賃貸借料			104,105,368 円		
使用料	総合行政情報システム使用料等			137,057,250 円		
	公共施設予約システム使用料			3,945,192 円		
事業成果		情報システムを安定稼動させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上を図ることができた。				

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課 (現：企画財政部 情報推進課)																		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																			
項	1	総務管理費		当初予算額	6,790,000 円																		
目	7	電子計算費		最終予算額	4,546,000 円																		
事業名	213	情報技術による業務効率化事業費		決算額	4,545,059 円																		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																				
		大項目	1 行財政改革をすすめる																				
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																				
決算額の財源内訳 (単位：円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
						4,545,059																	
事業目的		A I ・ R P A 等の技術の活用により業務を効率化することで、職員の業務時間を縮減し、職員配置の適正化を図るとともに、住民サービスの向上を図る。																					
事業内容		1 事業概要 (1) R P A システム 単純な入力作業の繰り返しや大量データの入力作業などを P C ロボットが代行することで、企画政策課の財務会計定例支払い業務等 10 業務について作業の効率化と業務時間の削減が図れた。また、県との共同事業により導入された A I - O C R サービスとの連携により、社会福祉課の自立支援医療業務や企画政策課の国勢調査等に活用し、更なる相乗効果が得られた。 (2) A I 総合案内サービス 県との共同事業により導入し、住民が市公式ウェブサイトの A I チャットボットにスマートフォン等からアクセスして質問を入力することで、A I により必要な回答にたどり着くことが可能となった。(質問数 3, 516 回) (3) 議事録作成支援システム 会議や委員会などの音声を、A I を搭載した音声テキスト化ツールを利用し、テキスト化するもので、181 回の利用があり、業務の効率化に繋がった。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="4">電算委託料</td><td>R P A システム等構築業務</td><td>495,000 円</td></tr><tr><td>A I 総合案内サービス構築業務</td><td>498,874 円</td></tr><tr><td>議事録作成支援システム構築業務</td><td>429,000 円</td></tr><tr><td>A I - O C R L G W A N - A S P サービス業務</td><td>328,185 円</td></tr><tr><td rowspan="2">使用料</td><td>R P A システム使用料</td><td>1,540,000 円</td></tr><tr><td>議事録作成支援システム使用料</td><td>1,254,000 円</td></tr></tbody></table>					区分	内容	事業費	電算委託料	R P A システム等構築業務	495,000 円	A I 総合案内サービス構築業務	498,874 円	議事録作成支援システム構築業務	429,000 円	A I - O C R L G W A N - A S P サービス業務	328,185 円	使用料	R P A システム使用料	1,540,000 円	議事録作成支援システム使用料	1,254,000 円
区分	内容	事業費																					
電算委託料	R P A システム等構築業務	495,000 円																					
	A I 総合案内サービス構築業務	498,874 円																					
	議事録作成支援システム構築業務	429,000 円																					
	A I - O C R L G W A N - A S P サービス業務	328,185 円																					
使用料	R P A システム使用料	1,540,000 円																					
	議事録作成支援システム使用料	1,254,000 円																					
事業成果		A I ・ R P A 等の技術の活用により業務効率化を進め、職員の作業負担の軽減を図る一助となるとともに、A I 総合案内サービスでは、2,995 件の回答ができたことにより、A I 学習をすすめ、住民サービスの向上を図ることができた。																					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	総務管理費		当初予算額	3,182,000 円			
目	1	一般管理費		最終予算額	2,382,000 円			
事業名	213	職員研修費		決算額	1,993,627 円			
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
		大項目	1 行財政改革をすすめる					
		小項目	5 職員の育成をすすめる					
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						1,993,627		
事業目的		新たな行財政課題に対応するとともに、本市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。						
事業内容		1 事業概要						
		(1) 内部研修 重要な行政課題について市独自の研修を実施した。						
		研修名		対象者		開催回数		
		新規採用職員研修		新規採用職員		1 回		
		人事評価（基礎）研修		新規採用職員		1 回		
		管理職研修（前期）		管理職職員		2 回		
		説明力向上研修		各所属 1～2 名		1 回		
		OJT 研修		主査以下で希望する職員		1 回		
		メンタルタフネス研修		各所属 1 名程度		1 回		
		キャリアデザインフォローアップ研修		平成 28、29 年度にキャリアデザイン研修を受講した職員		1 回		
		再任用職員研修		任用更新を希望する再任用職員及び新たに再任用職員への任用を希望する職員		1 回		
		人権研修		全職員		10 回		
		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した研修 CS 向上研修、管理職研修（後期）						
		(2) 外部研修 研修実施機関が開催する研修に職員を参加させた。						
		実施主体		研修名				
		(公財) 愛知県市町村振興協会研修センター		階層別研修（部長、課長、課長補佐） 専門研修（地方自治法、地方公務員法、民法、行政法、法制執務、地方税、税外債権徴収事務、クレーム対応等）				
		海部地区市町村職員研修協議会		階層別研修（新規採用、新任係長等） 課題別研修（事務ミス防止）				
		2 支出科目						
		区 分		内 容		事業費		
		普通旅費		研修旅費		130,130 円		
		消耗品費		研修用参考書等		74,994 円		
		食糧費		講師用飲物		1,924 円		
		手数料		研修講師派遣手数料		1,598,379 円		
		負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金		40,000 円		
				全国市町村国際文化研修所研修負担金		38,200 円		
		補償費		管理職研修（後期）中止に係る補償金		110,000 円		
		事業成果		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一定期間研修を実施することができなかったが、職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得することで、職員の資質向上を図ることができた。				

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課					
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	1	総務管理費		当初予算額	3,355,000 円					
目	3	財政管理費		最終予算額	3,355,000 円					
事業名	212	財務書類作成支援費		決算額	3,355,000 円					
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち							
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる							
		大項目	1 行財政改革をすすめる							
		小項目	2 財政の健全化をすすめる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源				
						3,355,000				
事業目的		市民や議会等に対し、資産等の情報をわかりやすく開示することにより、透明で開かれた市政を推進するため、統一的な地方公会計基準に基づき財務書類を整備する。								
事業内容		1 事業概要 統一的な基準に基づき、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を、期末一括仕訳方式により作成した。								
		2 作成書類 (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書								
		3 支出科目								
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>統一的な基準による財務書類作成支援業務</td><td>3,355,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料
区 分	内 容	事業費								
事務事業委託料	統一的な基準による財務書類作成支援業務	3,355,000 円								
事業成果		統一的な基準による財務書類を作成し、その情報を市公式ウェブサイトで公表することにより、市民等へのわかりやすい説明が可能となり、透明で開かれた市政の推進を図ることができた。								

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	7	人権推進費		当初予算額	4,691,000 円		
目	1	人権推進費		最終予算額	3,955,000 円		
事業名	211	人権啓発推進費		決算額	3,843,163 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		175,000				3,668,163	
事業目的		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに資する。					
事業内容		1 事業概要 (1) 人権施策推進審議会の開催 ① 第1回 令和2年 4月23日(木)(書面会議) ② 第2回 令和2年 5月22日(金)(書面会議) ③ 第3回 令和2年 7月 1日(水) ④ 第4回 令和2年10月19日(月) ⑤ 第5回 令和2年12月23日(水) (2) 人権擁護委員の主な活動内容 ① 相談業務 7月から12月、2月及び3月の第3金曜日 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談員(人権擁護委員)は自宅待機とし、相談者があった場合に対応する形で実施した。 ② 人権教室(大花保育園、聖徳保育園、七宝北部保育園) ③ 人権作品の募集 (3) 啓発パネル展の開催 ① 「ハンセン病を正しく理解する週間」にパネル展示を行った。 ② 「人権週間」にパネル展示を行った。 (4) 人権啓発のための啓発資材の作成及び配布 花の種子、クリアファイル等 (5) 人権週間の啓発活動事業 ① 啓発パンフレット「人権週間特集号」を37,000部作成し、全戸配布した。 ② 人権啓発漫画冊子を1,000部作成し、市内12校の小学校6年生に配布した。 (6) 人権に関する市民意識調査 ① 実施期間 令和2年8月17日(月)から令和2年8月28日(金)まで ② 配布数 3,000通 ③ 有効回答率 38.2% 2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 (1) 人権相談 4月から6月及び1月の第3金曜日					

事業内容

(2) 咲かせよう人権の花運動
(3) 人権作品の展示
(4) 人権講演会
(5) 市民人権講座

3 支出科目

区 分	内 容	事業費
委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	209,000 円
報償金	福祉相談員等謝礼	325,000 円
消耗品費	人権啓発物品等	206,788 円
印刷製本費	人権に関する市民意識調査印刷製本業務等	2,467,190 円
通信運搬費	郵送料	552,685 円
機械器具費	カラーレーザープリンタ	82,500 円

事業成果

啓発パネルの展示、市内小学校6年生の児童への人権啓発冊子の発行・配布、人権週間特集号の発行・全戸配布、学校・保育園での人権教室を実施することにより、人権意識の向上を図ることができた。また、「人権に関する市民意識調査」の実施により、令和3年度に策定する第2次「行動計画」の基礎資料を得ることができた。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課																			
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続																				
項	7	人権推進費		当 初 予 算 額	1,826,000 円																			
目	1	人権推進費		最 終 予 算 額	955,000 円																			
事業名	701	男女共同参画推進費		決 算 額	854,730 円																			
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																					
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																					
		大項目	2 男女共同参画をすすめる																					
		小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる																					
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
						854,730																		
事業目的		あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。																						
事業内容		1 事業概要 (1) 男女共同参画審議会の開催 ① 第1回 令和2年5月29日（金）（書面会議） ② 第2回 令和2年11月2日（月） (2) 女性活躍情報誌の発行 市内で活躍する女性を取り上げた情報誌「@My Life」を38,000部発行し、全戸配布した。 (3) 女性活躍交流会の開催 ① 開催日 令和3年3月13日（土） ② 場 所 甚目寺公民館 ③ 参加人数 16人 (4) 啓発パネル展の開催 「女性に対する暴力をなくす運動」期間にパネル展示を行った。 (5) 男女共同参画学習資料の発行 男女共同参画社会について理解を深めるため、2,000部作成し、市内12校の小学校5年生に配布した。 2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 (1) 男女共同参画講演会 (2) 家事等実践講座 3 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>委員報酬</td><td>男女共同参画審議会委員報酬</td><td>88,000 円</td></tr><tr><td>報償金</td><td>女性活躍推進事業等</td><td>182,000 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>女性活躍情報誌記者記念品</td><td>8,000 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>女性活躍情報誌、男女共同参画学習資料</td><td>568,700 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>女性活躍交流会託児</td><td>8,030 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	88,000 円	報償金	女性活躍推進事業等	182,000 円	消耗品費	女性活躍情報誌記者記念品	8,000 円	印刷製本費	女性活躍情報誌、男女共同参画学習資料	568,700 円	事務事業委託料	女性活躍交流会託児	8,030 円
区 分	内 容	事業費																						
委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	88,000 円																						
報償金	女性活躍推進事業等	182,000 円																						
消耗品費	女性活躍情報誌記者記念品	8,000 円																						
印刷製本費	女性活躍情報誌、男女共同参画学習資料	568,700 円																						
事務事業委託料	女性活躍交流会託児	8,030 円																						
事業成果		男女共同参画に関する小学生向けの学習資料を作成し、市内の小学校に配布することにより、固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができた。また、市内で活躍する女性を取り上げた情報誌を発行し、交流会を開催することにより、女性活躍の推進に寄与することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	7	人権推進費		当初予算額	1,315,000 円										
目	2	人権ふれあいセンター費		最終予算額	893,000 円										
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費		決算額	678,852 円										
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち												
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる												
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く												
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
		382,000				2,800 294,052									
事業目的		近隣地域住民の生活の改善及び向上を図るための各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。													
事業内容		1 事業概要 教養文化の向上と健康管理に努めるため、各種講座を開講した。 2 実施事業 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施回数を制限して開講した。 (1) 陶芸教室 3回 (2) 生け花教室 5回 (3) 編み物教室 8回 (4) 歌謡教室 9回 (5) 健康体操教室 7回 (6) 手芸教室 9回 (7) 茶道教室 4回 (8) 転倒骨折予防事業 4回 (9) パンづくり教室 3回 (10) 親子パンづくり教室 1回 3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 (1) 夏休みこども習字教室 (2) 夏休みこども陶芸教室 4 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>講師謝礼</td><td>576,400 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>教室用消耗品</td><td>102,452 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	576,400 円	消耗品費	教室用消耗品	102,452 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	講師謝礼	576,400 円													
消耗品費	教室用消耗品	102,452 円													
事業成果		地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開することにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めるとともに、人権課題の早期解決を推進した。													

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	7,842,000 円		
目	1	一般管理費		最終予算額	13,037,000 円		
事業名	224	ふるさと寄附金推進費		決算額	13,035,074 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						13,035,074	
事業目的		ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に本市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。					
事業内容		1 事業概要 市外に在住で本市に1万円以上のふるさと寄附をされた人に対し、寄附金額に応じて、本市にゆかりのあるお礼品を贈呈した。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、本市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信した。 (1) 寄附件数 683件 (2) 寄附額 32,412,543円					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		消耗品費	用紙類等			22,000 円	
		通信運搬費	郵送料			89,646 円	
		手数料	窓口収納手数料（郵便局）			750 円	
			クレジットカード収納手数料			246,435 円	
			マルチペイメントサービス収納手数料			181,091 円	
		事務事業委託料	ふるさと納税支援サービス			1,227,189 円	
			お礼品代金及び配送等費用			11,267,963 円	
事業成果		ふるさと納税制度を通じて、財源を確保するとともに、全国に本市の地名、伝統、文化、歴史及び特産等を発信することができた。また、新たに返礼品を追加したことで、件数及び寄附額の増加に繋がった。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課					
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	1	総務管理費		当初予算額	42,480,000 円					
目	1	一般管理費		最終予算額	41,936,000 円					
事業名	501	行政事務委託費交付金		決算額	41,936,000 円					
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち							
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる							
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる							
		小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源				
						41,936,000				
事業目的		地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図る。								
事業内容		1 交付対象 市内42区								
		2 交付基準 (1) 規模割：区内の世帯数により3段階に区分して交付 ① 1,000世帯未満の区・・・200,000円／区 29区 ② 2,000世帯未満の区・・・400,000円／区 9区 ③ 2,000世帯以上の区・・・600,000円／区 4区 (2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯当たり800円（年額）を交付								
		3 支出科目								
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>交付金</td><td>行政事務委託費交付金</td><td>41,936,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	交付金
区 分	内 容	事業費								
交付金	行政事務委託費交付金	41,936,000 円								
事業成果		回覧や地区限定の配布物を経済的かつ効率的に配布することができた。また、各種行政事務（境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど）を効果的かつ効率的に実施することができた。								

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	6,329,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	6,329,000 円							
事業名	502	地区集会所建設補助金		決算額	6,329,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる									
		大項目	1 地域間交流をすすめる									
		小項目	1 地域間交流の基盤をつくる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金		分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						6,329,000						
事業目的		自治会活動の拠点となる集会所施設の建設、増改築、修繕に要する費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。										
事業内容		1 補助対象者 地域団体（区） 2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要する費用（既存の建物の解体及び処分費、備品等の購入費、外構工事等の付帯工事費並びに土地取得費及び造成費を除く。） 3 補助率 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額（千円未満の端数は切捨て） (2) 補助対象経費が100万円に満たない事業は対象外 4 補助限度額 500万円 5 決定事案 (1) 秋竹地区集会所修繕事業 補助金額：5,000,000円（補助対象経費：14,182,520円） 着工：令和2年4月15日、竣工：令和2年9月19日 (2) 三井団地集会所修繕事業 補助金額：824,000円（補助対象経費：1,648,042円） 着工：令和2年6月22日、竣工：令和2年7月28日 (3) 花長公民館修繕事業 補助金額：505,000円（補助対象経費：1,010,130円） 着工：令和2年5月11日、竣工：令和2年5月30日 6 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>地区集会所建設補助金</td><td>6,329,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	6,329,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	地区集会所建設補助金	6,329,000 円										
事業成果		集会所を整備することにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課					
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	1	総務管理費		当初予算額	5,106,000 円					
目	5	財産管理費		最終予算額	5,106,000 円					
事業名	223	公用車購入費		決算額	4,540,240 円					
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち							
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる							
		大項目	1 行財政改革をすすめる							
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源				
						4,540,240				
事業目的		公用車の安全運行と運転者の安全確保を図り、また、環境負荷の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して、老朽化した公用車の更新を計画的に行う。								
事業内容		1 事業概要 使用年数が26年から16年経過し老朽化した車両5台を廃車し、小型貨物車1台、軽四貨物車3台を購入した。 更新に当たっては、低燃費・低公害車等、経費と環境面・安全面に配慮した車両への移行を図った。								
		2 公用車保有台数（令和3年3月31日現在、総務課管理分） 82台								
		3 支出科目								
		<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>公用車購入費</td><td>小型貨物車1台、軽四貨物車3台</td><td>4,540,240 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	公用車購入費
区分	内容	事業費								
公用車購入費	小型貨物車1台、軽四貨物車3台	4,540,240 円								
事業成果		公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図るとともに、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両の導入により、エネルギー削減や環境保全を図ることができた。								

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務部	総務課 新庁舎建設課
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,490,383,000 円	
目	5	財産管理費		最終予算額	1,488,450,000 円	
事業名	904	新庁舎整備費		決算額	1,207,879,237 円	
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる			
		大項目	1 行財政改革をすすめる			
		小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
					1,187,600,000	20,279,237
事業目的		市の位置の中心地となる「七宝町沖之島地内」において新庁舎整備を行うことで、市民の利便性及び事務の効率性を図るとともに、災害時における迅速な対応による市民の安全安心を確保する。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) オフィス環境整備支援業務 効率的かつ利便性に優れた新庁舎とするとともに、円滑な移転を実施するため、文書削減・文書管理支援業務及び什器備品整備・新庁舎移転計画策定支援業務を進めた。				
		(2) コンストラクション・マネジメント業務 コンストラクションマネージャーによる品質管理、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行った。				
		(3) 新庁舎整備工事 敷地内の造成工事に加え、地盤改良工事及び庁舎棟の杭基礎工事を行った。また、敷地内にて地下式雨水貯留槽設置工事を行った。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容			事業費
		消耗品費	文書保存箱等			1,084,270 円
		手数料	危険物貯蔵所設置許可申請手数料			26,000 円
		設計監理委託料	新庁舎整備工事監理業務			27,500,000 円
		事務事業委託料	オフィス環境整備支援業務			2,090,000 円
コンストラクション・マネジメント業務等			17,008,967 円			
		工事請負費	新庁舎整備工事			1,160,170,000 円
事業成果		令和5年5月開庁に向けて、中枢防災拠点及び行政機能拠点となる新庁舎の建設工事を進めるとともに、移転に向けた取組を推進することができた。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 新庁舎建設課 建設産業部 土木課										
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	224,500,000 円										
目	3	道路新設改良費		最終予算額	220,924,000 円										
事業名	902	新庁舎周辺道路整備費		決算額	220,914,100 円										
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる												
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる												
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
					197,900,000	23,014,100									
事業目的		新庁舎整備に伴い、周辺道路の整備を行うことにより、市内各所からの円滑な来庁アクセスを確保し、市民の利便性の向上と安全性を高める。													
事業内容		1 事業概要 新庁舎周辺道路における用地取得に向けた土地評価を行うとともに、道路整備を行った。													
		(1) 工事箇所 市道沖之島篠田線、市道沖之島西幹線及び市道沖之島63号線													
		(2) 工事延長 側溝新設工事 372m 函渠新設工事 258m													
		2 支出科目													
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">事務事業委託料</td><td>土地評価業務</td><td>484,000 円</td></tr><tr><td>物件調査再算定業務</td><td>440,000 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>道路改良工事</td><td>219,990,100 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	土地評価業務	484,000 円	物件調査再算定業務	440,000 円	工事請負費
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	土地評価業務	484,000 円													
	物件調査再算定業務	440,000 円													
工事請負費	道路改良工事	219,990,100 円													
事業成果		新庁舎周辺道路整備に向けて土地評価を行うとともに、道路改良工事を行い、事業進捗を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	440,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	440,000 円							
事業名	501	女性運転者友の会補助金		決算額	440,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる									
		大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する									
		小項目	1 交通安全意識をたかめる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						440,000						
事業目的		女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っているあま市女性運転者友の会へ活動支援として補助金を交付し、交通安全を推進する。										
事業内容		1 対象団体 あま市女性運転者友の会 2 会員数（令和3年3月31日現在） 31人 3 あま市女性運転者友の会が実施した事業 (1) 市行事等での交通安全啓発活動 ① 夏の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 ② 秋の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ③ 年末の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 (2) 保育園児への交通安全啓発活動 啓発品の配布 4 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 (1) 市行事等での交通安全啓発活動 ① 春の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ② あま市長寿を祝う会（七宝地区・美和地区・甚目寺地区）での啓発活動 (2) 保育園での交通安全紙芝居 5 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>女性運転者友の会補助金</td><td>440,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	補助金	女性運転者友の会補助金	440,000 円
区分	内 容	事業費										
補助金	女性運転者友の会補助金	440,000 円										
事業成果		あま市女性運転者友の会が積極的に行う啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,299,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	1,299,000 円							
事業名	502	あま市交通安全協会補助金		決算額	1,299,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる									
		大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する									
		小項目	1 交通安全意識をたかめる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						1,299,000						
事業目的		愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま市交通安全協会へ活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。										
事業内容		1 対象団体 あま市交通安全協会 2 会員数（令和3年3月31日現在） 74人 3 あま市交通安全協会が実施した事業 (1) 街頭での啓発活動 (2) ゼロの日主要交差点での啓発活動 (3) 小中学校臨時休業期間後の主要交差点での啓発活動 (4) 夏の交通安全県民運動に伴う大監視 (5) 秋の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン (6) 年末の交通安全県民運動に伴う大監視 (7) 県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所 4 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 (1) 市行事及び地域行事等での交通安全啓発活動 木田駅踏切事故防止の啓発活動 (2) 交通安全運動の実施 ① 春の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン ② 夏の交通安全県民運動に伴う街頭指導 (3) 小学校交通安全教室の参加 5 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>あま市交通安全協会補助金</td><td>1,299,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	補助金	あま市交通安全協会補助金	1,299,000 円
区分	内 容	事業費										
補助金	あま市交通安全協会補助金	1,299,000 円										
事業成果		市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行うあま市交通安全協会を支援することにより、市内の交通事故発生の抑制に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	81,000 円										
目	10	交通安全対策費		最終予算額	81,000 円										
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		決算額	67,824 円										
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる												
		大項目	4 市民主役の安全・安心なまちづくりを推進する												
		小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						67,824									
事業目的		交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。													
事業内容		1 事業概要 情報の共有化や交流の促進を図るため、安全安心なまちづくり条例に基づき、安全安心ネットワーク会議を開催し、地域活動団体の意見を聴取のうえ、連携による安全安心なまちづくり活動を推進した。 (1) 安全安心ネットワーク会議 情報の共有化や交流の促進を図るため、啓発活動、書面会議を開催した。 ① 連携協働啓発事業の企画及び運営 ② あま市安全安心なまちづくりアクションプラン掲載事業の事業評価 (2) 連携協働啓発事業 交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携による啓発事業を実施した。 ① 開催日 令和2年11月20日（金） ② 場所 商業施設の入口 2 支出科目 <table><tr><th>区分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>連携協働啓発事業啓発品</td><td>56,938 円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td>連携協働啓発事業お茶代</td><td>10,886 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	消耗品費	連携協働啓発事業啓発品	56,938 円	食糧費	連携協働啓発事業お茶代	10,886 円
区分	内 容	事業費													
消耗品費	連携協働啓発事業啓発品	56,938 円													
食糧費	連携協働啓発事業お茶代	10,886 円													
事業成果		安全安心ネットワーク会議を開催することにより、市民、地域活動団体及び行政の連携と協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的、効率的に推進することができた。													

会計名		一般会計		主管課		総務部 安全安心課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	総務管理費		当 初 予 算 額		880,000 円										
目	11	諸費		最 終 予 算 額		643,000 円										
事業名	211	防犯啓発推進費		決 算 額		607,573 円										
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる													
		大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する													
		小項目	1 防犯意識をたかめる													
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
							607,573									
事業目的		市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。														
事業内容		1 事業概要 市広報紙や市公式ウェブサイトなどを活用して、市民の防犯意識を高めるための情報提供及び啓発活動並びに地域での防犯運動を推進した。 (1) 広報・回覧・市公式ウェブサイト等での情報の掲載 (2) 地域での防犯運動の推進 ① おはこんあいさつ運動 2 団体（遠島区、蜂須賀区） ② 住宅二重ロック推進運動 3 団体（遠島区、蜂須賀区、金岩区） ③ 特殊詐欺防止啓発運動 高齢者等を対象に、特殊詐欺防止のための啓発品の配布を12回実施した。 ④ 街頭啓発の企画及び参加 七宝地区内の商業施設において街頭啓発を実施した。 実施日：11月3日（火） (3) 自転車二重ロック推進運動 5 中学校の1年生（826人）に対しワイヤーロックを配布し、盗難防止への意識の高揚を図った。 (4) 防犯教室の開催 あま市女性の会生活クラブを対象に、住宅二重ロック使用方法についての防犯教室を実施した。 (5) 暴力団排除の推進 庁舎の窓口にて来庁者に対して啓発品を配布した。 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>普通旅費</td><td>普通旅費</td><td>600 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>啓発プレート等</td><td>606,973 円</td></tr></table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	600 円	消耗品費	啓発プレート等	606,973 円
区 分	内 容	事業費														
普通旅費	普通旅費	600 円														
消耗品費	啓発プレート等	606,973 円														
事業成果		防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができた。														

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	8,400,000 円		
目	11	諸費		最終予算額	8,400,000 円		
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		決算額	8,390,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
		大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
		小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						8,390,000	
事業目的		区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料金も低額となるＬＥＤ防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。					
事業内容		1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合又は老朽化のため器具を取り替える場合の経費に対して補助金を交付した。また、従来型防犯灯に対して、ＬＥＤ防犯灯の補助率を高くすることで、ＬＥＤ防犯灯の設置を推進した。					
		2 補助内容					
		対象経費		補助率		補助上限額	
		従来型防犯灯（蛍光灯等）		1/2		13,000 円	
		ＬＥＤ防犯灯（新設又は省エネルギー化のための交換）		2/3		40,000 円	
		ＬＥＤ防犯灯（老朽化による交換）		1/2		13,000 円	
		3 補助件数等					
		(1) 補助件数 182件					
		(2) 補助灯数 439灯（全てＬＥＤ防犯灯）					
		4 支出科目					
区分		内 容			事業費		
補助金		防犯灯設置費補助金			8,390,000 円		
事業成果		区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができた。また、ＬＥＤ防犯灯補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く、電気料金も低額となるＬＥＤ防犯灯の設置が促進された。これらにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,000,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	1,000,000 円	
事業名	503	あま市防犯協会補助金		決算額	1,000,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる			
		大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する			
		小項目	2 地域における防犯活動をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,000,000
事業目的		地域の防犯意識の高揚を図るとともに、関係団体と連絡を密にした効果的な防犯活動を行い、犯罪のない明るい地域社会をつくることを目的とするあま市防犯協会へ活動支援として補助金を交付し、安全で安心な住みよいまちづくりを推進する。				
事業内容		1 対象団体 あま市防犯協会				
		2 登録団体数 51 団体				
		3 あま市防犯協会が実施した事業 (1) 市及び地域行事等での防犯啓発事業 ① 防犯カメラ設置（12 地区設置） ② 犬の散歩による防犯パトロール活動 ③ ウォーキングによる防犯パトロール活動 ④ 市公式ウェブサイト等での広報活動 ⑤ 毎月防犯の日（18 日）の啓発活動 (2) 関係機関及び関係団体の実施する各行事への参加 ① 安全なまちづくり県民大会 ② 青色防犯パトロール隊出発式				
		4 支出科目				
		区分	内 容		事業費	
		補助金	あま市防犯協会補助金		1,000,000 円	
事業成果		市内の犯罪発生を抑制するために、防犯活動及び防犯啓発活動を行うあま市防犯協会を支援することにより、安全で安心な住みよいまちづくりに寄与することができた。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	消防費		当 初 予 算 額	14,901,000 円		
目	1	非常備消防費		最 終 予 算 額	11,946,000 円		
事業名	205	消防団運営費		決 算 額	9,832,145 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
		小項目	2 地域における消防力を強化する				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						6,045,000 3,787,145	
事業目的		火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な消耗品や備品を購入し、機能維持を図りつつ、消防団員募集啓発活動を実施して消防団員の確保に努めるとともに、火災出動等の費用弁償、退職報償金等を支給する。					
事業内容		1 事業概要 火災等の災害に備え、消防団員 333 人（令和 3 年 3 月 31 日現在）の消防活動の運営に関する費用を支出した。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		報償金	消防団員退職報償金（16 名分）			6,045,000 円	
		費用弁償	ポンプ点検手当、火災時出動手当			2,708,500 円	
		消耗品費	事務用消耗品、消防団活動資材等			134,862 円	
		修繕料	小型動力ポンプ修繕費			78,100 円	
		被服費	消防団活動服等			708,840 円	
		通信運搬費	携帯電話料金			47,327 円	
		手数料	ホース等消防資機材廃棄手数料等			50,250 円	
		使用料	消防団員参集システム使用料等			25,666 円	
負担金	電波利用料			33,600 円			
事業成果		消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	976,796,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	976,796,000 円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金		決算額	976,796,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る			
		小項目	1 消防・救急体制を整備する			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						976,796,000
事業目的		火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合へ負担金を支出し、暮らしの安心確保を図る。				
事業内容		1 組合議会の状況				
		(1) 定例議会の回数 年2回				
		(2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人				
		(3) 議員任期 2年				
		2 令和2年海部東部消防組合出動件数 (件)				
			あま市	大治町	その他の区域	小計
		火 災	24	5	0	29
		救 急	3,840	1,203	30	5,073
		救 助	48	16	1	65
		合 計	3,912	1,224	31	5,167
		3 負担割合				
		区 分			負担割合	
		固定割 (あま市3：大治町1)			50%	
基準財政需要額割			50%			
4 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
一部事務組合負担金		海部東部消防組合負担金		976,796,000 円		
事業成果		火災予防体制の強化や、災害や救助・救急に対応できる体制を維持することにより、暮らしの安心確保を図ることができた。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	200,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	200,000 円	
事業名	501	女性消防クラブ補助金		決算額	18,354 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る			
		小項目	2 地域における消防力を強化する			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						18,354
事業目的		家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行うあま市女性消防クラブへ活動支援として補助金を交付し、防火意識の向上を図る。				
事業内容		1 対象団体 あま市女性消防クラブ				
		2 クラブ員数（令和3年3月31日現在） 18人				
		3 補助内容 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業等は中止となったが、事業等に係る事務費の一部を補助した。				
		4 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、あま市女性消防クラブが中止した事業 (1) 定例街頭防火啓発活動 (2) 救急救命講習（AED）の受講 (3) 消防関係行事参加				
		5 支出科目				
		区分	内 容	事業費		
		補助金	女性消防クラブ補助金	18,354 円		
事業成果		新型コロナウイルス感染症の影響により、あま市女性消防クラブが予定していた事業を実施できなかった。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	2,940,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	2,540,000 円	
事業名	501	消防設備等補助金		決算額	2,447,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る			
		小項目	2 地域における消防力を強化する			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,447,000
事業目的		区及び自治会の消防の用に供する設備及び物品の維持や充実を図るために実施する事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化を促進する。				
事業内容		1 事業概要 区及び自治会が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行った。				
		2 補助内容				
		補助事業	対象経費	補助率	補助上限額	
		消防用設備整備事業	口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)	9/10 以内	200,000 円	
		消防用器具整備事業 (水利関係)	ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕又は撤去	9/10 以内	100,000 円	
		3 補助件数 31 件				
		4 補助金を交付した消防設備及び物品 消防ホース新設 86 本、消防ホース撤去 72 本、消火栓格納箱新設 21 台、消火栓格納箱撤去 20 台、消火栓新設・撤去・移設・修繕 4 件、口径落とし金具 10 個、筒先 22 本、その他資機材 23 個				
		5 支出科目				
		区分	内 容	事業費		
		補助金	消防設備等整備費補助金	2,447,000 円		
事業成果		消防施設等の維持や充実を図るために実施する区及び自治会の事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができた。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	5,884,000 円	
目	3	水防費		最終予算額	5,884,000 円	
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金		決算額	5,884,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する			
		小項目	1 防災体制を整備する			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,884,000
事業目的		管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出し、水害に強いまちづくりの推進を図る。				
事業内容		1 組合議会の状況 (1) 定例議会の回数 年2回 (2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各3人 大治町、蟹江町、飛島村 各2人 (3) 議員任期 4年				
		2 海部地区水防事務組合が実施した主な事業 水防用資機材購入・修繕、排水ポンプ等点検、水防倉庫等周辺草刈				
		3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、海部地区水防事務組合が中止した事業 海部地方総合防災訓練				
		4 負担割合				
		区 分		負担割合		
		均等割		15%		
		人口割		50%		
		固定資産税課税標準割		35%		
		5 支出科目				
		区 分		内 容	事業費	
一部事務組合負担金		海部地区水防事務組合負担金	5,884,000 円			
事業成果		水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができた。また、広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができた。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	1,522,000 円		
目	4	災害対策費		最終予算額	1,522,000 円		
事業名	214	防災情報通信システム運営費		決算額	1,433,698 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,433,698	
事業目的		防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行う。また、国から伝達される緊急情報を速やかに市民へ伝達することで、迅速かつ的確な避難行動を図る。					
事業内容		1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム及び全国瞬時警報システム（J－A L E R T）を保守した。また、視覚障がい者及び携帯電話などメールを受信する機器を所有していない人に対しても緊急情報を伝達できるようにするため、固定電話への情報発信機能を追加した。					
		2 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		通信運搬費	防災情報メール配信システム通話料			1,278 円	
		管理・点検等委託料	高度情報通信ネットワーク Proxy サーバ保守業務			129,140 円	
			J－A L E R T 保守業務			264,000 円	
		使用料	防災情報メール配信システム使用料			605,000 円	
市町村防災支援システム使用料			434,280 円				
事業成果		防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うことで、災害対応力の強化を図ることができた。また、国からの緊急情報を速やかに市民へ伝達することにより、迅速な避難行動に繋げるための体制を構築することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	229,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	229,000 円	
事業名	216	自主防災会育成費		決算額	8,709 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する			
		小項目	3 地域における防災活動をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,709
事業目的		情報交換会による団体間の連携強化や自ら行動できる防災リーダーを養成することにより、自主防災会を育成し、地震等の災害による被害を最小限に抑える。				
事業内容		1 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 (1) 自主防災会情報交換会 (2) 防災リーダー養成講座 (3) レベルアップ講座 2 支出科目				
		区 分	内 容			事業費
		食糧費	参加者用飲物準備代			8,709 円
事業成果		新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災会育成にかかる事業を実施できなかった。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	3,273,000 円		
目	4	災害対策費		最終予算額	1,723,000 円		
事業名	501	自主防災組織育成補助金		決算額	1,314,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,314,000	
事業目的		防災訓練、資機材購入等の自主防災会活動に対して補助金を交付することにより、地域防災力の強化を促進する。					
事業内容		1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、防災資機材倉庫設置等に係る経費に対して補助金を交付した。					
		2 補助内容					
		補助対象事業	補助額				
		防災訓練	①当該防災訓練の参加者数×150 円 ②講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの（上限 5 万円） ①と②を加算した額				
		防災資機材倉庫の設置及び修繕	9/10 補助（一の自主防災会につき上限年間 20 万円）				
		防災資機材の購入及び修繕	1/2 補助（一の自主防災会につき上限年間 10 万円）				
		3 自主防災会が実施した主な事業					
		(1) 防災訓練（補助金額 108,000 円） 市内 4 自主防災会が訓練を実施し、防災知識を深めた。 ① 訓練回数 5 回 ② 参加人数 229 人					
		(2) 防災資機材倉庫の設置及び修繕（補助金額 306,000 円） 市内 2 自主防災会が防災倉庫を設置又は修繕し、地域の防災拠点の整備を実施した。					
		(3) 防災資機材の購入及び修繕（補助金額 900,000 円） 市内 14 自主防災会が自主防災資機材を購入し、地域の防災力の向上に努めた。 主な購入物品 発電機、マスク、携帯トイレ、ヘルメット、保存水、非常食等					
		4 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		補助金	自主防災組織育成補助金			1,314,000 円	
事業成果		各自主防災会での自主防災訓練の実施や資機材の充実により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができた。さらに、防災資機材倉庫の修繕に要する費用を補助したことで、各自主防災会における防災資機材を適切に管理することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	1,683,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	1,650,000 円	
事業名	701	地域防災計画事業費		決算額	1,650,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する			
		小項目	1 防災体制を整備する			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,650,000
事業目的		災害対策基本法に基づき、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を愛知県地域防災計画との整合性を図りながら修正することで、計画的な防災対策の推進を図る。				
事業内容		1 事業概要 あま市地域防災計画の修正業務を行った。				
		2 主な修正内容 (1) 南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応 (2) 広域的に発生する停電や通信障害に対する早期復旧体制の整備 (3) 避難所における過密抑制対策等の推進 (4) 避難所におけるマスク・消毒液の備蓄等 (5) 豪雨時等の事業者によるテレワーク、時差出勤、計画的休業等の適切な外出抑制の実施 (6) 事業者における停電、通信障害発生時の被害状況把握、被災者への情報提供の体制整備				
		3 支出科目				
		区分	内 容	事業費		
	事務事業委託料	地域防災計画修正業務	1,650,000 円			
事業成果		愛知県の地域防災計画と整合性を図りながら、本市の災害対策を見直すことにより、地域防災計画の実効性を確保することができた。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	9,579,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	6,266,000 円	
事業名	703	防災ハザードマップ作成費		決算額	6,263,510 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する			
		小項目	2 防災意識をたかめる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		2,087,000				4,176,510
事業目的		自然災害の発生により想定される被害の拡大範囲および被害程度、避難場所などの情報を地図上に図示したものを作成し、災害に対する危機意識を共有し、防災知識の普及啓発を図る。				
事業内容		1 事業概要 平成２７年度の水防法改正に伴い、木曽川水系、庄内川水系、新川水系及び日光川水系において、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定が公表され、かつ、令和元年度に県の津波災害警戒区域に指定されたことに伴い、新たな基準に基づいた防災ハザードマップを作成した。				
		2 仕様 A４版、カラー両面印刷				
		3 作成部数 (1) 印刷部数 ４０，０００部 (2) 配布部数 ３６，０００部				
		4 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
手数料		防災ハザードマップ配布業務		433,510 円		
事務事業委託料		防災ハザードマップ作成及び印刷製本業務		5,830,000 円		
事業成果		防災ハザードマップを作成し、市民へ配布することで、市民が自主的に災害への備えや避難の方法を検討し、自助、共助の災害への対応力を高めることができた。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課					
款	9	消防費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続						
項	1	消防費		当 初 予 算 額	1,032,000 円					
目	4	災害対策費		最 終 予 算 額	432,000 円					
事業名	704	家具転倒防止器具取付支援費		決 算 額	218,200 円					
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち							
		施策大綱	1 消防・防犯対策の整った安全が確保されたまちをつくる							
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する							
		小項目	2 防災意識をたかめる							
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源				
		45,000				173,200				
事業目的		地震時の家具転倒による事故を未然に防止し、高齢者世帯等における生命・身体の安全を確保する。								
事業内容		1 事業概要 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、高齢者世帯等における人的被害を抑える観点から、住居内の家具転倒防止対策を実施した。								
		2 支援件数 (1) 世帯数 25世帯 (2) 取付家具数 64点								
		3 支出科目								
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>家具転倒防止器具取付支援業務</td><td>218,200 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料
区 分	内 容	事業費								
事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	218,200 円								
事業成果		高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援することで、住居内に「安全空間」をつくり、地震発生時における生命・身体の安全確保に努めることができた。								

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	5,995,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	3,608,000 円	
事業名	706	国土強靱化地域計画策定費		決算額	3,608,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する			
		小項目	1 防災体制を整備する			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,202,000					2,406,000
事業目的		大規模災害が発生した際、迅速に復旧・復興ができるよう、国土強靱化地域計画を策定し、事前に防災及び減災に係る対策を構築する。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) 基礎調査・分析 愛知県国土強靱化地域計画や第1次あま市総合計画など必要な情報を整理するとともに、各課担当者に対してヒアリングを実施し、課題の整理やリスク対応方針を検討した。				
		(2) パブリックコメント実施 国土強靱化地域計画案を作成し、市公式ウェブサイトにてパブリックコメントを実施し、広く市民の意見を募集した。				
		(3) 国土強靱化地域計画の策定 各課ヒアリング内容やパブリックコメントの意見を取りまとめ、計画を策定した。				
事業内容		2 支出科目				
		区 分	内 容		事業費	
		事務事業委託料	国土強靱化地域計画策定業務		3,608,000 円	
事業成果		国土強靱化地域計画を策定することにより、ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災・減災対策の指針を示すことができた。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	116,204,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	104,097,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	104,096,300 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する			
		小項目	1 防災体制を整備する			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
					104,000,000	96,300
事業目的		災害発生時には、電話などの通信手段は輻輳するなど通信障害が発生する恐れがあることから、防災行政無線を更新し、通信手段を確保する。				
事業内容		1 事業概要 現在使用しているアナログ無線の移動系防災行政無線機は、現行の規格外であるため、令和4年12月以降は使用できなくなることから、基地局、半固定局、車載局及び携帯局をデジタル無線へ更新した。				
		2 無線機の種類				
		無線機の種類		台数		
		基地局		1 台		
		半固定局		4 台		
		車載局		5 台		
		携帯局		56 台		
合計		66 台				
3 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		設計監理委託料	移動系防災行政無線デジタル化改修工事設計監理業務		4,290,000 円	
		工事請負費	移動系防災行政無線デジタル化改修工事		99,806,300 円	
事業成果		携帯電話や固定電話などの通信手段が途絶えた場合の回線として無線を整備することにより、通信手段を確保することができた。				

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税費		当初予算額	38,142,000 円		
目	2	賦課徴収費		最終予算額	35,760,000 円		
事業名	211	市民税賦課費		決算額	32,955,608 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	30,364,967					2,590,641	
事業目的		納税義務者等の課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行等を円滑に行う。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 給与支払報告書や確定申告書等の整理・補助作業に係る期間中の作業員派遣並びに確定申告期間中の庁舎間臨時連絡車両運行業務及び確定申告会場駐車場交通誘導警備業務を委託した。					
		(2) 各税目における納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成業務を委託した。					
		(3) エルタックスにて提供される各種電子データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託した。					
		2 納税通知書作成件数					
		(1) 軽自動車税 25,580件					
		(2) 個人住民税（特別徴収） 11,621件					
		(3) 個人住民税（普通徴収） 16,456件					
		3 支出科目					
		区分	内容			事業費	
		事務事業委託料	給与支払報告書等整理事務労働者派遣業務			396,000 円	
			確定申告事務等補助作業労働者派遣業務			448,800 円	
			庁舎間臨時連絡車両運行業務			158,400 円	
			確定申告会場駐車場交通誘導警備業務			467,500 円	
電算委託料	個人住民税業務			19,148,521 円			
	軽自動車税業務			2,326,641 円			
	法人市民税業務			264,000 円			
	課税原票イメージ管理システム業務			1,792,883 円			
	申告支援システム業務			2,535,500 円			
	エルタックス業務			4,974,288 円			
機器等借上料	確定申告会場空気清浄機等借上料			113,075 円			
使用料	住民税申告書作成支援システム使用料			330,000 円			
事業成果		大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができた。また、課税原票をスキヤニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、個人情報の保護、検索時間の短縮等、事務の効率化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	2	徴税費		当 初 予 算 額	43,536,000 円		
目	2	賦課徴収費		最 終 予 算 額	43,525,000 円		
事業名	212	固定資産税賦課費		決 算 額	39,289,603 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						39,289,603	
事業目的		課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行う。					
事業内容		1 事業概要 (1) 適正な評価額の決定のため、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の業務を委託した。 (2) 公図データ、土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用できた。 (3) 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、正確に固定資産税の課税データを確定し、納税通知書の作成を委託した。					
		2 納税通知書作成件数 固定資産税 35,628件					
		3 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		事務事業委託料	土地鑑定評価（時点修正）業務			1,007,930 円	
			固定資産情報管理システム保守業務			2,145,000 円	
			地番図等補正・出力業務			5,699,727 円	
			画地認定・計測データ作成業務			1,546,028 円	
			固定資産システム評価業務			14,036,000 円	
			航空写真撮影業務			3,960,000 円	
			不動産鑑定業務			64,680 円	
			相続財産管理人選任費			8,460 円	
		電算委託料	固定資産税業務			7,596,578 円	
			固定資産税時点修正業務			682,000 円	
			共有者管理検索システム業務			330,000 円	
固定資産評価替え業務			913,000 円				
使用料	家屋評価計算システム使用料			1,300,200 円			
事業成果		固定資産情報管理システムで、土地・家屋の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができた。 土地・家屋等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	徴税費		当初予算額	7,550,000 円		
目	2	賦課徴収費		最終予算額	7,550,000 円		
事業名	213	住民税課税原票管理システム更新事業費		決算額	7,517,400 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						7,517,400	
事業目的		大量の給与支払報告書や申告書などの課税原票をイメージデータでシステム管理し、適正な課税計算や資料整理の省力化などの事務の効率化を図る。					
事業内容		1 事業概要 現在使用している住民税課税原票管理システムの保守及びサポートが終了することに伴い、新たなシステムに更新した。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		電算委託料	住民税課税原票管理システム更新業務		6,930,000 円		
		機器等借上料	住民税課税原票管理システム機器等賃貸借料		587,400 円		
事業成果		システムを更新することにより、適正な課税計算や資料整理の省力化などの事務の効率化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	徴税費		当初予算額	5,940,000 円		
目	2	賦課徴収費		最終予算額	5,940,000 円		
事業名	214	登記・課税台帳連携システム構築事業費		決算額	5,940,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,940,000	
事業目的		登記の異動情報を電子データでシステム管理し、課税計算システムに取り込むことにより、所有者に対して、固定資産税の正確な賦課を迅速かつ効率的に行う。					
事業内容		1 事業概要 登記所から通知される登記異動データを、一元的に管理、検索できるシステムを構築するとともに、課税計算システムへ取り込むシステムを構築した。					
		2 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		電算委託料	登記・課税台帳連携システム構築業務		5,940,000 円		
事業成果		登記・課税台帳連携システムを構築し、登記異動データを一元的に管理・活用することによって、課税客体を正確かつ迅速に把握、確認することができた。また、登記異動データを課税計算システムへ取り込むシステムを構築することにより、登記の異動情報を正確かつ迅速に課税事務に反映することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課		
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	3	戸籍住民基本台帳費		当 初 予 算 額	45,604,000 円		
目	1	戸籍住民基本台帳費		最 終 予 算 額	49,191,000 円		
事業名	203	個人番号カード交付事業費		決 算 額	45,701,064 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
41,253,000				129,300		4,318,764	
事業目的		社会保障・税番号制度において、本人確認及び個人番号の確認手段等として利用される個人番号通知書（通知カード）及び個人番号カードの作成、交付を円滑かつ正確に行うことで、行政事務の効率化を通じて市民の利便性の向上を図る。					
事業内容		1 事業概要 個人番号制度に基づく個人番号カードの窓口交付を行った。また、地方公共団体情報システム機構に対し、事務に要する費用に相当する金額を交付金として交付した。さらに、令和3年4月1日から交付専用窓口を設置するために、統合端末機器の移設等を行った。 (1) 通知カード 交付件数 216件 (2) 個人番号カード 交付件数 10,034件					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		会計年度任用職員報酬		事務補助報酬		1,606,164 円	
		時間外勤務手当		平日夜間・休日交付事務		626,206 円	
		会計年度任用職員期末手当		事務補助期末手当		226,201 円	
		会計年度任用職員社会保険料		事務補助社会保険料負担金		281,449 円	
		会計年度任用職員費用弁償		事務補助交通費		24,000 円	
		消耗品費		インクリボン等		116,030 円	
		通信運搬費		郵送料		215,484 円	
		電算委託料		統合端末移設に関するネットワーク設定、配線作業、統合端末移設作業等		3,363,800 円	
		機器等借上料		統合端末機器等借上料		74,250 円	
		工事請負費		電気回路増設工事		376,200 円	
		庁用器具費		耐火金庫、事務机等		557,480 円	
		交付金		個人番号通知書（通知カード）・個人番号カード等関連事務交付金		38,233,800 円	
		事業成果		国が進める社会保障・税番号制度に沿って、個人番号通知書（通知カード）および個人番号カードを円滑かつ正確に交付することができた。また、円滑かつ正確な交付をより一層推進するため、交付専用窓口開設に向けた体制を整備することができた。			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	6,424,000 円		
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	10,989,000 円		
事業名	207	戸籍・住民基本台帳システム改修事業費		決算額	4,565,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
3,905,000						660,000	
事業目的		デジタル手続法等に基づき、住民記録システム等を改修し、住民の利便性向上が図られるよう環境を整備する。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 住民基本台帳法施行令の改正及びマイナンバー法の改正に基づくシステム改修					
		① 住民票の除票の保存期間を5年間から150年間に延長					
		② マイナンバーの通知カードの廃止に伴う帳票タイトル等の名称変更					
		(2) デジタル手続法に基づく住民基本台帳システム等改修					
		① 戸籍の附票に記載する住民票コードの照会を受けるための機能を追加					
		② 戸籍の附票に記載等する住民票コード等の送信を行うための機能を追加					
		③ 住民票記載事項通知を受け、情報を記録するための機能を追加					
		④ 戸籍照合通知を受け、情報を記録するための機能を追加					
		2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		電算委託料	住民記録システム改修業務		660,000 円		
			住民基本台帳システム及び住民記録システム改修業務		3,905,000 円		
事業成果		住民記録システム等を改修することにより、法改正に基づいた適切な事務の遂行ができるとともに、手続きの利便性の向上が図られるよう環境を整備した。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	505,316,000 円		
目	4	福祉医療費		最終予算額	444,649,000 円		
事業名	401	子ども医療費		決算額	400,968,734 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		90,516,000				8,447,857 302,004,877	
事業目的		子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。					
事業内容		1 受給対象 15歳到達後最初の3月31日までの子ども					
		2 支給制限 所得制限なし					
		3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
		4 給付件数 (1) 現物給付 172,238件 (2) 現金給付 2,202件					
		5 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		手数料	審査支払手数料		5,683,722 円		
		扶助費（単独）	医療費		395,285,012 円		
事業成果		医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	147,142,000 円		
目	4	福祉医療費		最終予算額	147,809,000 円		
事業名	402	障害者医療費		決算額	143,430,661 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		67,868,000				7,679,057 67,883,604	
事業目的		心身に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、心身に障がいのある人の自立更生と生活の安定を図る。					
事業内容		1 受給対象 (1) 身体障害者手帳所持者 1 級～3 級 (2) 身体障害者手帳所持者 腎臓機能障害で 4 級とされている人 (3) 身体障害者手帳所持者 進行性筋萎縮症で 4 級～6 級とされている人 (4) 知能指数 50 以下の人 (5) 自閉症状群と診断された人 2 支給制限 所得制限なし 3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付 4 給付件数 (1) 現物給付 21,474 件 (2) 現金給付 858 件 5 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		通信運搬費		郵送料		13,651 円	
		手数料		審査支払手数料		708,609 円	
		扶助費(単独)		医療費		142,708,401 円	
事業成果		医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身に障がいのある人の自立更生と生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	74,751,000 円		
目	4	福祉医療費		最終予算額	74,751,000 円		
事業名	403	母子・父子家庭医療費		決算額	69,979,388 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		34,182,000				1,495,021 34,302,367	
事業目的		ひとり親家庭の親子等に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。					
事業内容		1 受給対象 18歳以下（年度末）の児童を扶養している母子・父子家庭の人及び父母のいない児童等					
		2 支給制限 所得制限あり					
		3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
		4 給付件数 (1) 現物給付 22,883件 (2) 現金給付 758件					
		5 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		印刷製本費		受給者証		54,780 円	
		通信運搬費		郵送料	63,729 円		
		手数料		審査支払手数料	755,139 円		
		扶助費(単独)		医療費	69,105,740 円		
事業成果		医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課										
款	3	民生費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続											
項	1	社会福祉費		当 初 予 算 額	72,455,000 円										
目	4	福祉医療費		最 終 予 算 額	72,455,000 円										
事業名	404	精神障害者医療費		決 算 額	69,071,007 円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする												
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
		19,806,000				2,496,613 46,768,394									
事業目的		精神に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、精神に障がいのある人の福祉の増進を図る。													
事業内容		1 受給対象 精神障害者保健福祉手帳所持者 2 支給制限 所得制限なし 3 支給方法 (1) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1級・2級 全ての疾病において原則として受給者証交付による現物給付 (2) 精神障害者保健福祉手帳所持者 3級 自立支援医療適用の通院は原則として受給者証交付による現物給付、精神病床への入院医療は受給者からの医療費支給申請による現金給付 4 給付件数 (1) 現物給付 15,950件 (2) 現金給付 1,064件 5 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>手数料</td><td>審査支払手数料</td><td>526,350 円</td></tr><tr><td>扶助費(単独)</td><td>医療費</td><td>68,544,657 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	手数料	審査支払手数料	526,350 円	扶助費(単独)	医療費	68,544,657 円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査支払手数料	526,350 円													
扶助費(単独)	医療費	68,544,657 円													
事業成果		医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、精神に障がいのある人の健康の保持増進を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	175,720,000 円													
目	4	福祉医療費		最終予算額	168,720,000 円													
事業名	405	後期高齢者福祉医療費		決算額	162,371,601 円													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる															
		小項目	3 医療・介護サービスを支援する															
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
		74,149,000				14,053,793 74,168,808												
事業目的		後期高齢者医療の一部負担金の支払が困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、高齢者の福祉の向上を図る。																
事業内容		1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する人 (1) 障害者医療の受給資格者（所得制限なし） (2) 母子・父子家庭医療の受給資格者（所得制限あり） (3) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1・2級（所得制限なし） (4) 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり） (5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等（所得制限なし） (6) 寝たきり、認知症の状態で生活介護を3か月以上継続している人（市民税非課税世帯） (7) 都道府県知事により入院措置された精神に障がいのある人（所得制限なし） 2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付 3 給付件数 (1) 現物給付 43,561件 (2) 現金給付 1,827件 4 支出科目 <table><thead><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>17,301 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>審査支払手数料</td><td>1,437,513 円</td></tr><tr><td>扶助費(単独)</td><td>医療費</td><td>160,916,787 円</td></tr></tbody></table>					区分	内容	事業費	通信運搬費	郵送料	17,301 円	手数料	審査支払手数料	1,437,513 円	扶助費(単独)	医療費	160,916,787 円
区分	内容	事業費																
通信運搬費	郵送料	17,301 円																
手数料	審査支払手数料	1,437,513 円																
扶助費(単独)	医療費	160,916,787 円																
事業成果		医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができた。																

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	119,374,000 円		
目	8	甚目寺総合福祉会館費		最終予算額	115,170,000 円		
事業名	901	施設整備費（総合福祉会館）		決算額	115,170,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
				107,500,000		7,670,000	
事業目的		施設設備の更新・改修を行うことにより、福祉活動の拠点となる甚目寺総合福祉会館を市民が安全で快適に利用することができる環境を整える。					
事業内容		1 事業概要 甚目寺総合福祉会館は、建築から20年以上経過しており、老朽化した空調設備等の改修工事を行った。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		設計監理委託料	空調設備改修工事監理業務		2,530,000 円		
			外壁改修工事監理業務		2,530,000 円		
		工事請負費	空調設備改修工事		82,280,000 円		
外壁改修工事			27,830,000 円				
事業成果		施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課					
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	1	保健衛生費		当初予算額	10,395,000 円					
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	10,395,000 円					
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		決算額	10,395,000 円					
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち							
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる							
		大項目	2 地域医療の提供体制を整える							
		小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源				
						10,395,000				
事業目的		海部地区急病診療所組合に負担金を支出することで、平日夜間及び休日の救急医療体制を整備する。								
事業内容		1 事業概要 海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担した。								
		2 支出科目								
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>一部事務組合負担金</td><td>海部地区急病診療所組合負担金</td><td>10,395,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	一部事務組合負担金
区 分	内 容	事業費								
一部事務組合負担金	海部地区急病診療所組合負担金	10,395,000 円								
事業成果		救急医療体制の充実が図られ、市民が安心して生活を送ることができた。								

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課													
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	保健衛生費		当 初 予 算 額	210,000 円													
目	1	保健衛生総務費		最 終 予 算 額	420,000 円													
事業名	411	骨髄移植ドナー等助成金		決 算 額	420,000 円													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する															
		小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる															
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
		210,000				210,000												
事業目的		骨髄提供者（ドナー）及びドナーが勤務する事業所に対して助成金を交付することにより、ドナー等の負担の軽減を図り、骨髄等の移植の推進及びドナー登録者の増加に寄与する。																
事業内容		1 事業概要 ドナーが骨髄提供等に要した通院・入院日数に応じて助成金を交付した。 2 助成件数 (1) ドナー 3 人 (2) 事業所 0 ヲ所 3 助成対象基準 (1) ドナー 骨髄・末梢血幹細胞提供日に本市に住所を有し、日本骨髄バンクを介して骨髄又は末梢血幹細胞の提供を行った人 (2) 事業所 ドナーが勤務している国内事業所（国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人及び国立大学法人を除く。） 4 助成金額<table><tr><td>区 分</td><td>金 額</td></tr><tr><td>ドナー</td><td>1 日につき 20,000 円（上限 7 日）</td></tr><tr><td>事業所</td><td>1 日につき 10,000 円（上限 7 日）</td></tr></table> 5 支出科目<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>助成金</td><td>骨髄移植ドナー等助成金</td><td>420,000 円</td></tr></table>					区 分	金 額	ドナー	1 日につき 20,000 円（上限 7 日）	事業所	1 日につき 10,000 円（上限 7 日）	区 分	内 容	事業費	助成金	骨髄移植ドナー等助成金	420,000 円
区 分	金 額																	
ドナー	1 日につき 20,000 円（上限 7 日）																	
事業所	1 日につき 10,000 円（上限 7 日）																	
区 分	内 容	事業費																
助成金	骨髄移植ドナー等助成金	420,000 円																
事業成果		ドナーの負担を減らし、骨髄提供をしやすい環境を整備することができた。																

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	285,873,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	324,617,000 円		
事業名	401	予防接種事業費		決算額	310,374,722 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
7,600,000		18,448,100				284,326,622	
事業目的		感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防をするため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
事業内容		1 定期予防接種の種類、対象者及び接種者数					
		種類		対象者		接種者数	
		BCG		1歳に至るまで(標準的接種期間は生後5か月に達した時から8か月に達するまで)		795人	
		麻しん・風しん	1期	生後12か月から生後24か月に至るまで		703人	
			2期	年長児(平成26年4月2日～平成27年4月1日生)		665人	
		日本脳炎	1期初回	3歳から7歳6か月に至るまで (特例措置 平成19年4月1日以前生まれの人 ただし、20歳未満)		1,568人	
			1期追加			752人	
			2期	9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)		887人	
		2種混合		11歳以上13歳未満		742人	
		4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで		2,869人	
		水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで		1,420人	
		ヒブ		生後2か月から生後60か月に至るまで		2,853人	
		小児用肺炎球菌		生後2か月から生後60か月に至るまで		2,792人	
		B型肝炎		生後2か月から生後12か月に至るまで		2,099人	
		ロタウイルス感染症		生後6週から生後24週まで(ロタリックス)		479人	
		【拡充分】		生後6週から生後32週まで(ロタテック)		130人	
		子宮頸がん		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子		37人	
		高齢者インフルエンザ		65歳以上及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人		15,533人	
		高齢者肺炎球菌		昭和30年4月2日～昭和31年4月1日生 昭和25年4月2日～昭和26年4月1日生 昭和20年4月2日～昭和21年4月1日生 昭和15年4月2日～昭和16年4月1日生 昭和10年4月2日～昭和11年4月1日生 昭和5年4月2日～昭和6年4月1日生 大正14年4月2日～大正15年4月1日生 大正9年4月2日～大正10年4月1日生及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人 ただし、過去に高齢者肺炎球菌の予防接種を受けたことがない人		818人	

事業内容

種 類	対 象 者		接種者数
大人の風しん	昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性に対し、風しんの抗体検査を実施し、抗体が十分でないと確認できた人	抗体検査	1,324 人
		予防接種	246 人

2 任意予防接種の種類、対象者及び接種者数

種 類	対 象 者	接種者数
大人の風しん	妊娠を予定又は希望している女性（妊婦を除く。） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないと確認でき、本市の予防接種費用の助成を受けたことがない人	10 人
子どもインフルエンザ	平成 17 年 4 月 2 日～平成 20 年 4 月 1 日生	1,181 人
	平成 20 年 4 月 2 日～令和元年 12 月 31 日生	10,370 人

3 支出科目

区 分	内 容	事業費
消耗品費	予防接種ガイドライン等	233,569 円
印刷製本費	予診票、説明書、接種済証等	786,887 円
通信運搬費	郵送料	1,652,451 円
手数料	広域予防接種事務手数料	599,525 円
事務事業委託料	B C G	5,964,915 円
	麻しん・風しん（MR1 期、2 期）	15,023,746 円
	日本脳炎	27,169,021 円
	2 種混合	4,598,528 円
	4 種混合	32,078,244 円
	水痘	13,103,541 円
	ヒブ	25,196,787 円
	小児用肺炎球菌	32,930,964 円
	B 型肝炎	14,234,220 円
	ロタウイルス感染症	8,185,771 円
	子宮頸がん	630,630 円
	診察のみ	235,938 円
	高齢者インフルエンザ	73,279,360 円
	高齢者肺炎球菌	5,025,862 円
	大人の風しん（定期）	9,389,627 円
	大人の風しん（任意）	50,000 円
	広域予防接種	24,086,078 円
	子どもインフルエンザ	10,766,000 円
	高齢者肺炎球菌接種券発送業務	263,084 円
	電算委託料	電算入力、プリント作業・圧着作業
扶助費（単独）	指定医療機関、広域予防接種事業以外での接種者分	1,790,926 円

事業成果

予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防を行うことができた。

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	3,272,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	333,000 円	
事業名	402	疾病予防対策費		決算額	25,542 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する			
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						25,542
事業目的		若い世代への歯と口腔の健診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。				
事業内容		1 事業概要 健診については中止したが、準備に係る経費を支出した。				
		2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業				
		(1) 歯と口腔の健診				
		(2) 30・35歳健診				
		(3) すこやか健診				
		3 支出科目				
		区 分		内 容	事業費	
		消耗品費		30・35歳健診勧奨用はがき	24,948 円	
		通信運搬費		郵送料	594 円	
事業成果		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、歯と口腔の健診、30・35歳健診及びすこやか健診を中止した。				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	131,622,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	129,611,000 円		
事業名	403	がん検診事業費		決算額	127,332,911 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
2,055,000		57,000				125,220,911	
事業目的		がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。					
事業内容		1 がん検診の種類、対象者及び受診者数					
		種 類		対象者 (令和3年3月31日現在)	受診者数		
		胃がん	透視	40歳以上で令和元年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人	個別	1,788人	
			内視鏡	50歳以上で令和元年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人	個別	823人	
		肺がん		40歳以上の人	個別	レントゲンのみ 4,613人 レントゲン+喀痰 53人	
		大腸がん		40歳以上の人	個別	4,288人	
		前立腺がん		50歳以上の男性	個別	1,926人	
		子宮がん	頸部	20歳以上で令和元年度に子宮がん検診を受診していない女性	個別	1,025人	
			体部	不正出血等の症状のある女性	個別	84人	
		乳がん	マンモグラフィ	40歳以上で令和元年度に乳がん検診（マンモグラフィ）を受診していない女性	個別	694人	
			超音波	30歳以上39歳以下の女性	個別	455人	
		肝炎ウイルス		41歳以上70歳以下で今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない人	個別	15人	
		2 がん検診推進事業（クーポン）対象者及び受診者数					
		区 分		対象者（令和2年4月1日現在）		受診者数	
		子宮がん検診		20歳の女性		個別	38人
		乳がん検診		40歳の女性		個別	86人

事業内容	3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 各種集団がん検診等		
	4 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	会計年度任用職員報酬	保健師報酬	36,552 円
	会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	690 円
	消耗品費	冊子等	43,469 円
	印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	3,473,673 円
	通信運搬費	郵送料	3,823,862 円
	事務事業委託料	胃がん検診	41,364,569 円
		子宮がん検診	7,092,765 円
		乳がん検診	8,811,187 円
		肺がん検診	31,017,063 円
		大腸がん検診	16,956,608 円
		前立腺がん検診	11,524,472 円
		肝炎ウイルス検診	86,480 円
		がん検診推進事業	1,060,010 円
		被保険者番号個人単位化対応電 算処理業務	275,000 円
	電算委託料	検診データ入力	756,178 円
		がん検診推進事業クーポン作成	1,010,333 円
事業成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団検診を中止したが、個別検診を実施したことにより、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	保健衛生費		当 初 予 算 額	6,513,000 円		
目	2	予防費		最 終 予 算 額	4,637,000 円		
事業名	404	健康増進事業費		決 算 額	4,138,471 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						4,138,471	
事業目的		壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助する。					
事業内容		1 事業概要 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部回数等を削減した。					
		事業	回数	人数	内 容		
		健康教育	6 回	55 人	運動指導員による生活習慣病予防のための運動教室（ヘルスアップ教室）		
		健康相談	4 回	4 人	保健師、管理栄養士による栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導		
		歯科相談	3 回	3 人	歯科衛生士による個別相談（予約制）		
		こころの相談室	12 回	4 人	公認心理師による個別相談		
		家庭訪問	5 回	5 人	本人・家族からの相談又は関係機関からの依頼による訪問、相談者に対する助言及び指導		
		出張健康講座	3 回	47 人	保健師、歯科衛生士、管理栄養士による健康増進・感染症予防等に関する講話等		
		いきいき体操	62 回	387 人	健康増進・体力向上のための体操		
		健康手帳の交付	随時	8 人	がん検診、特定健診・保健指導等の記録		
		歯科表彰		13 人	80 歳代、90 歳代、100 歳代において自歯を 20 本以上もつ人を表彰		
		健康マイレージ事業 【一般コース】 【小中学校コース】		809 人 7,349 人	市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ（ポイント）を獲得でき、20 ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付		
2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 (1) 乳がん自己検診法指導 (2) 健康都市連合日本支部総会・大会							

事業内容	3 支出科目		
		区 分	内 容
		会計年度任用職員報酬	保健師報酬
		会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費
		消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等
		印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等
		通信運搬費	郵送料
		事務事業委託料	託児業務
		庁用器具費	血圧計
		負担金	健康都市連合会費
		交付金	健康都市交付金
			事業費
			22,832 円
			1,200 円
			985,430 円
			616,000 円
			102,568 円
			100,100 円
			41,360 円
			64,780 円
			2,204,201 円
事業成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年通りの事業を行うことができなかったが、職員が啓発グッズ（缶バッジ）を着用することで市民へ周知啓発活動を行い、個人の生活習慣の改善、健康づくりに対する意識、地域の健康レベルの向上を図ることができた。また、市民・学校・行政等が連携することで、社会全体で個人の健康づくりを支援することができた。		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	545,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	545,000 円		
事業名	405	自殺対策推進費		決算額	446,728 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		151,000				295,728	
事業目的		誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材の育成、関係機関や民間団体とのネットワークを構築・強化することで、自殺対策を総合的に推進する。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 自殺対策ネットワーク会議 関係機関や民間団体と連携・協働し、自殺対策を総合的に推進するためネットワーク会議を、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議で実施した。					
		(2) 精神科医による相談 精神科医による個別相談を実施し、こころの問題を抱える方への専門的な相談・助言を行った。					
		① 開催日 令和2年6月19日（金）					
		② 相談者 1人					
		(3) 自殺予防リーフレットの作成 自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識を普及啓発するためのリーフレットを5,000部作成し、成人式で配布した。また、民生児童委員を通し高齢者独居世帯にも配布した。					
		(4) ゲートキーパー養成講座の開催 自殺対策に係る人材を確保・養成するため、市民及び職員等にゲートキーパー養成講座を開催した。					
		① 開催日 令和3年2月10日（水）					
		② 参加人数 15人					
		(5) メンタルヘルスチェックシステム メンタルヘルスチェックシステム（こころの体温計）を利用することで、ウェブサイト上で自身のこころの健康状態を把握できる環境を整えるとともに、こころの健康について相談できる窓口等の情報提供を行った。					
				2 支出科目			
区 分				内 容		事業費	
会計年度任用職員報酬				保健師報酬		11,008 円	
報償金				自殺対策ネットワーク会議委員報酬等		115,000 円	
会計年度任用職員費用弁償				保健師交通費		2,160 円	
印刷製本費				自殺予防リーフレット印刷製本		242,000 円	
使用料				メンタルヘルスチェックシステム使用料		76,560 円	
事業成果		自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材を育成することで、自殺対策を総合的に推進することができた。					

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費			当 初 予 算 額		83,505,000 円						
目	3	母子保健指導費			最 終 予 算 額		82,959,000 円						
事業名	401	妊婦健診事業費			決 算 額		79,813,083 円						
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる										
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)													
国庫支出金		県支出金		分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
1,886,000								77,927,083					
事業目的		妊産婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見、早期治療及び母子感染の予防を図る。また、産後において心身のケアや休養等を必要とする母子への支援を行う。											
事業内容		1 健康診査 愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した人に費用を助成した。 なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診された人については、各回数に応じる健診料を助成した。 (1) 妊婦健康診査											
		回数	週数（約）	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	G B S	H T L V - 1 抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん	受診者数
		1	8週	○	○	○						○	656 人
		2	12週	○								○	649 人
		3	16週	○									648 人
		4	20週	○	○								663 人
		5	24週	○									662 人
		6	26週	○									640 人
		7	28週	○									633 人
		8	30週	○	○		○	○		○	○		674 人
		9	32週	○									640 人
		10	34週	○					○				662 人
		11	36週	○									572 人
		12	37週	○	○		○						630 人
		13	38週	○									437 人
		14	39週	○									273 人

事業内容

① 基本健診（第1回～第14回）

・健康状態の把握

・子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定

・保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）

② 初回血液検査（第1回目のみ）

ABO 血液型、Rh 血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（STS）、HBs 抗原精密測定、HCV 抗体価、不規則抗体、HIV-1・2 抗体価、ウイルス抗体価（風疹）

③ 子宮頸がん

・16 週までにクーポン券扱いで実施

627 人

④ HTLV-1 抗体検査・性器クラミジア感染検査

・原則第8回で実施

(2) 産婦健康診査

第1回

産後の健康状態の把握（尿検査、血圧、子宮復古状況、悪露、乳房の状態）、産婦のメンタルチェック（産後8週以内）

660 人

(3) 乳児健康診査

第1回

一般診察（生後1か月頃）

657 人

第2回

一般診察（生後6か月から生後10か月頃）

466 人

2 産後ケア

保健指導を必要とする母子を出産後の一定期間、医療機関又は助産所入院又は入所させることで母体を保護した。

(1) 対象者

産後2か月未満の母親とその乳児

(2) 利用期間

7日（上限）

(3) 指導内容

母体管理及び生活指導、乳房管理、沐浴や授乳等の育児相談

(4) 利用人数

4人（21日）

3 支出科目

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	妊婦・産婦・乳児健康診査受診票等	193,820 円
手数料	妊婦・産婦・乳児健康診査費支払手数料	342,771 円
事務事業委託料	妊婦健康診査	66,345,690 円
	産婦健康診査	3,060,000 円
	乳児健康診査	6,599,570 円
	産後ケア	297,200 円
電算委託料	電算入力	365,881 円
扶助費（単独）	妊婦・産婦・乳児健康診査分	2,608,151 円

事業成果

妊産婦・乳児健康診査の費用を助成することにより、妊産婦及び乳児に必要な健診の受診を促すことで、妊娠期から産後に至る期間において健康の保持・増進を図ることができた。また、出産後の母体を保護することで乳児を不安なく養育することができた。

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費			□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費			当初予算額	14,651,000 円	
目	3	母子保健指導費			最終予算額	14,891,000 円	
事業名	402	乳幼児健診事業費			決算額	13,119,778 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
							13,119,778
事業目的		乳児健診、0歳児歯科健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施して、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行う。					
事業内容		1 事業概要					
		事業	回数	受診者数	内 容		
		乳児健診	38回	719人	内科診察、身体計測、個別指導		
		0歳児歯科健診 【拡充分】	25回	315人	歯科診察、個別指導		
		1歳6か月児健診	29回	697人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導		
		2歳児歯科健診	18回	462人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導		
		3歳児健診	31回	698人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査		
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		会計年度任用職員報酬	看護師、保健師、歯科衛生士等報酬			2,198,075 円	
		報償金	乳児健診			1,900,000 円	
			0歳児歯科健診			1,000,000 円	
			1歳6か月児健診			2,900,000 円	
			2歳児歯科健診			1,020,000 円	
			3歳児健診			3,140,000 円	
		会計年度任用職員費用弁償	看護師、保健師、歯科衛生士等交通費			112,580 円	
		消耗品費	歯のパスポート等			132,200 円	
印刷製本費	お知らせはがき、健診アンケート等			349,745 円			
医薬材料費	フッ素、歯科グローブ等			95,706 円			
通信運搬費	郵送料			63,917 円			
傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師等傷害保険料			171,730 円			
事務事業委託料	医療廃棄物処理業務			35,825 円			
事業成果		健康診査において、疾病の早期発見及び一人ひとりの発達や個性に応じた指導を実施することにより、保護者の育児不安を解消するとともに、発達を促す支援につなげることができた。					

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費			当初予算額	7,829,000 円	
目	3	母子保健指導費			最終予算額	7,145,000 円	
事業名	403	母子保健事業費			決算額	4,261,919 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
254,000	254,000					3,753,919	
事業目的	子育て相談、栄養相談、離乳食教室等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室の開催や産前・産後に助産師等が訪問することで出産・育児への不安を解消する。						
事業内容	1 事業概要						
	事業		回数	人数	内容		
	母子健康手帳交付		随時	672 人	母子健康手帳、諸制度説明		
	マタニティ 教室	一般編	8 回	121 人	出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会		
		栄養編	5 回	19 人	妊娠中・産後の栄養についての講話、試食		
		歯科健診	9 回	38 人	歯科診察、歯科医師の講話		
	離乳食教室		13 回	82 人	離乳食についての講話、試食、個別相談		
	もぐもぐ歯っぴい教室		12 回	56 人	虫歯予防の講話		
	子育て相談		32 回	863 人	身体計測、個別相談		
	母乳相談		32 回	91 人	助産師による母乳相談		
	心理相談		42 回	25 人	公認心理師による子どもの発達に関する個別相談		
	家庭訪問		857 回	1,484 人	妊産婦訪問、乳児全戸訪問、発育に遅れのある子どもの家庭を訪問し、育児の助言、指導を実施		
	産前・産後ヘルプ (家事・育児援助)		随時	0 人	産前・産後に体調不良等のため、家事又は育児を行うことが困難な世帯に支援者が訪問し、援助を行う。		
	健診事後教室		45 回	230 人	発達に遅れのある子ども、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通しての発達支援、子育ての助言を実施		
	2 支出科目						
	区分		内容		事業費		
	会計年度任用職員報酬		看護師、助産師、管理栄養士等報酬		2,927,388 円		
	報償金		妊婦歯科健診		380,000 円		
	会計年度任用職員費用弁償		看護師、助産師、歯科衛生士等交通費		95,660 円		
消耗品費		離乳食教室冊子、訪問用住宅地図等		270,273 円			
印刷製本費		母子管理カード、母子健康手帳等		248,380 円			
通信運搬費		妊婦用マスク郵送料		42,421 円			
事務事業委託料		託児業務		297,797 円			
事業成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時期、教室は実施できなかったが、希望者には家庭訪問・相談事業を実施することで、保護者が抱える育児の不安を解消することができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,815,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	1,815,000 円		
事業名	404	一般不妊治療費助成費		決算額	1,715,246 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	2 子どもを生み育てやすい環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		473,000				1,242,246	
事業目的		不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図る。					
事業内容		1 事業概要 ホルモン療法等の一般不妊治療（体外受精・顕微授精を除く不妊治療）に要した本人負担額の1／2を助成した。					
		2 対象者					
		区 分		対象者			
		令和2年12月31日以前		不妊治療を受けている夫又は妻のいずれかが本市に住所を有する人で、夫及び妻の前年の所得の合計が730万円以下の人			
		令和3年1月1日以降 【拡充分】		不妊治療を受けている夫又は妻（事実上婚姻状態にある男女を含む）のいずれかが市内に住所を有する人			
		3 上限額 50,000円					
		4 助成件数 57件					
		5 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		扶助費（単独）		一般不妊治療費助成費		1,715,246 円	
事業成果		不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促し、少子化対策の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	6,004,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	9,101,000 円		
事業名	406	未熟児養育医療給付費		決算額	8,919,571 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	2 子どもを生み育てやすい環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
2,730,587		1,241,343	2,301,240			2,646,401	
事業目的		医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健全な育成を図る。					
事業内容		1 給付の対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもので、次のいずれかに該当するもの (1) 出生時の体重が2,000グラム以下のもの (2) 生活力が薄弱な者で、次のいずれかの症状を示すもの ① 運動不安やけいれんがあるもの又は運動が異常に少ないもの ② 体温が摂氏34度以下のもの ③ 呼吸器、循環器系に異常があるもの ④ 消化器系に異常があるもの（生後24時間以上排便がないなど） ⑤ 黄疸のあるもの（生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸）					
		2 給付の範囲 (1) 診察 (2) 薬剤又は治療材料の支給 (3) 医学的処置、手術及びその他の治療 (4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 (5) 移送					
		3 支給件数 29件					
		4 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		手数料		審査手数料		3,012 円	
		事務事業委託料		養育医療費		8,916,559 円	
事業成果		医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健師による家庭訪問を実施することで、育児に対する不安を解消することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																						
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	保健衛生費		当初予算額	3,757,000 円																						
目	3	母子保健指導費		最終予算額	3,789,000 円																						
事業名	701	利用者支援事業費（母子保健型）		決算額	3,697,491 円																						
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																								
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																								
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																								
		小項目	2 子どもを生み育てやすい環境をつくる																								
決算額の財源内訳 (単位：円)																											
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																					
1,130,000		907,000				1,660,491																					
事業目的		母子保健・子育て支援事業を総合的に利用できるよう支援体制を構築することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの健康や育児に関する様々な問題に対応する。																									
事業内容		1 事業概要 妊産婦や母子に身近な場所で、教育や保育、保健その他の子育て支援の情報提供や相談・助言を行ったとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。 2 事業内容 (1) 妊娠期及び子育て期における母子保健や育児に関する相談に対応 660人 (2) 妊産婦や母子が利用できる母子保健サービス等の選定及び情報提供 660人 (3) 支援を要する人に対する支援の方法を協議等する検討会の運営及び支援プランの作成 ① 要支援検討会 16回 ② 支援プラン作成 162人 (4) 関係機関とのネットワークを構築するなど支援の体制づくりを検討する子育て支援連絡会を3回開催した。 2 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>保健師報酬</td><td>2,537,114 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員期末手当</td><td>保健師期末手当</td><td>525,984 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員社会保険料</td><td>保健師社会保険料負担金</td><td>441,056 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員費用弁償</td><td>保健師交通費</td><td>57,600 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>リーフレット、親子遊びパンフレット</td><td>46,417 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>ママのすこやかプラン、母子手帳交付時チェックシート</td><td>89,320 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	保健師報酬	2,537,114 円	会計年度任用職員期末手当	保健師期末手当	525,984 円	会計年度任用職員社会保険料	保健師社会保険料負担金	441,056 円	会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	57,600 円	消耗品費	リーフレット、親子遊びパンフレット	46,417 円	印刷製本費	ママのすこやかプラン、母子手帳交付時チェックシート	89,320 円
区 分	内 容	事業費																									
会計年度任用職員報酬	保健師報酬	2,537,114 円																									
会計年度任用職員期末手当	保健師期末手当	525,984 円																									
会計年度任用職員社会保険料	保健師社会保険料負担金	441,056 円																									
会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	57,600 円																									
消耗品費	リーフレット、親子遊びパンフレット	46,417 円																									
印刷製本費	ママのすこやかプラン、母子手帳交付時チェックシート	89,320 円																									
事業成果		妊娠期から子育て期にわたり、母子保健・育児に関する相談や個々に応じた支援プランの策定など、サポート体制を充実することにより、切れ目のないきめ細かな支援ができた。これにより、多様な教育・保育・保健その他の子育て支援をより円滑に利用することができた。																									

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	56,686,000 円	
目	4	保健センター費		最終予算額	56,686,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	56,664,050 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する			
		小項目	1 防災体制を整備する			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				54,400,000		2,264,050
事業目的		計画的に施設設備の更新・改修を行い、施設を適切に維持管理することにより、施設の安全で快適な利用に資する。				
事業内容		1 事業概要 美和保健センターの空調設備は、設置から30年以上が経過しており、老朽化した空調設備の更新工事を行った。また、七宝保健センターにおいて、雨漏り修繕工事を行った。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容		事業費	
		設計監理委託料	美和保健センター空調設備更新工事監理業務		1,386,000 円	
		工事請負費	美和保健センター空調設備更新工事		53,029,050 円	
七宝保健センター雨漏り修繕工事			2,249,000 円			
事業成果		保健事業を実施する場の環境整備をすることで、利用者が安全で快適に施設を利用することができた。				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	6,000,000 円		
目	5	環境費		最終予算額	6,000,000 円		
事業名	701	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金		決算額	5,950,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる				
		大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる				
		小項目	4 新エネルギーの活用を促進する				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		1,012,000				4,938,000	
事業目的		一般住宅に地球温暖化対策設備を設置する人を対象に補助金を交付することで、国及び県が推進する住宅用地球温暖化対策設備の導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指す。					
事業内容		1 事業概要 市内の一般住宅に地球温暖化対策設備を設置する人に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。					
		2 補助内容及び件数					
		補助対象設備			件数	補助額	
		一体型設備	①太陽光発電設備・蓄電池・HEMS一体型		24 件	一律 100,000 円	
		単体設備	②太陽光発電設備		38 件	一律 50,000 円	
			③蓄電池		33 件		
		計			95 件		
		※②・③について、同一年度内の申請は補助対象設備いずれか一方のみとなる。					
		3 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
補助金	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金			5,950,000 円			
事業成果		国及び県が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費		当初予算額	9,880,000 円		
目	1	清掃総務費		最終予算額	9,880,000 円		
事業名	211	ごみ減量推進費		決算額	9,806,621 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
		小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						9,806,621	
事業目的		廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化と適正な処理を促進する。					
事業内容		1 事業概要 区長等が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施した。 市は、区長等に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付した。					
		2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等					
		地 区		ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）	
		七 宝		54 か所	172 人	3,440,000 円	
		美 和		53 か所	108 人	2,160,000 円	
		甚目寺		74 か所	199 人	3,980,000 円	
		計		181 か所	479 人	9,580,000 円	
		3 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		傷害保険料		廃棄物減量等推進員傷害保険料		226,621 円	
交付金		廃棄物減量等推進業務交付金		9,580,000 円			
事業成果		循環型社会形成に向けた取組に市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 環境衛生課																																																																
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																	
項	2	清掃費			当初予算額	788,475,000 円																																																																
目	1	清掃総務費			最終予算額	788,475,000 円																																																																
事業名	401	五条広域事務組合負担金			決算額	750,058,512 円																																																																
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																																																			
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																																																			
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える																																																																			
		小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる																																																																			
決算額の財源内訳 (単位：円)																																																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																
						750,058,512																																																																
事業目的		クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）における甚目寺地区のし尿及び浄化槽汚泥処理並びに斎場施設の建設を行うため、清須市及び本市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を処理する。																																																																				
事業内容		1 事業概要 五条広域事務組合は、清須市と本市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設の維持管理運営を行い、し尿、浄化槽汚泥の処分、斎場施設の建設及びこれらに附帯する事務を処理した。																																																																				
		2 令和2年度負担金の算出																																																																				
		(1) 五条広域事務組合規約第8条による負担割合																																																																				
		(2) ①一般事務事業費は、令和元年9月30日の人口（甚目寺地区）の割合で算出し、②し尿処理場費は、平成30年度の処理量の実績割合で算出、③斎場費は、令和元年9月30日の人口（あま市全地区）の割合で算出、④公債費は、固定割（25％）と令和元年9月30日の人口（甚目寺地区）の割合（75％）で算出																																																																				
		<table><tr><th colspan="4">あま市</th><th colspan="4">清須市</th></tr><tr><th colspan="2">人口又は処理量</th><th>%</th><th>金額（円）</th><th colspan="2">人口又は処理量</th><th>%</th><th>金額（円）</th></tr><tr><td>①</td><td>42,628 人</td><td>38.10</td><td>28,900,000</td><td>69,257 人</td><td>61.90</td><td></td><td>46,952,000</td></tr><tr><td>②</td><td>15,889.68 kℓ</td><td>34.88</td><td>72,404,000</td><td>29,665.05 kℓ</td><td>65.12</td><td></td><td>135,176,000</td></tr><tr><td>③</td><td>89,062 人</td><td>56.25</td><td>621,471,512</td><td>69,257 人</td><td>43.75</td><td></td><td>483,366,731</td></tr><tr><td rowspan="2">④</td><td>42,628 人</td><td>38.10</td><td>23,220,000</td><td>69,257 人</td><td>61.90</td><td></td><td>37,724,000</td></tr><tr><td>固定割</td><td>20.00</td><td>4,063,000</td><td>固定割</td><td>80.00</td><td></td><td>16,252,000</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>51.04</td><td>750,058,512</td><td></td><td>48.96</td><td></td><td>719,470,731</td></tr></table>						あま市				清須市				人口又は処理量		%	金額（円）	人口又は処理量		%	金額（円）	①	42,628 人	38.10	28,900,000	69,257 人	61.90		46,952,000	②	15,889.68 kℓ	34.88	72,404,000	29,665.05 kℓ	65.12		135,176,000	③	89,062 人	56.25	621,471,512	69,257 人	43.75		483,366,731	④	42,628 人	38.10	23,220,000	69,257 人	61.90		37,724,000	固定割	20.00	4,063,000	固定割	80.00		16,252,000	合計		51.04	750,058,512		48.96		719,470,731
		あま市				清須市																																																																
		人口又は処理量		%	金額（円）	人口又は処理量		%	金額（円）																																																													
		①	42,628 人	38.10	28,900,000	69,257 人	61.90		46,952,000																																																													
		②	15,889.68 kℓ	34.88	72,404,000	29,665.05 kℓ	65.12		135,176,000																																																													
		③	89,062 人	56.25	621,471,512	69,257 人	43.75		483,366,731																																																													
④	42,628 人	38.10	23,220,000	69,257 人	61.90		37,724,000																																																															
	固定割	20.00	4,063,000	固定割	80.00		16,252,000																																																															
合計		51.04	750,058,512		48.96		719,470,731																																																															
3 支出科目																																																																						
区分		内 容		事業費																																																																		
一部事務組合負担金		五条広域事務組合負担金		750,058,512 円																																																																		
事業成果		事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、斎場建設（令和3年3月30日に竣工）及び適正なし尿、浄化槽汚泥の処理とリサイクルを推進することができた。																																																																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	897,551,000 円	
目	2	塵芥処理費		最終予算額	890,682,000 円	
事業名	211	ごみ収集対策費		決算額	873,692,810 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心で快適に暮らせるまち			
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる			
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる			
		小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			151,472,120		9,969,873	712,250,817
事業目的		一般廃棄物処理計画等に基づき、本市の家庭及び事業所から排出されるごみの収集運搬並びに甚目寺地区のごみの処分を適正に行う。				
事業内容		1 事業概要 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬及び処理を実施した。				
		2 処分量				
		区 分		処分量		
		家庭系可燃ごみ		16,664 t		
		プラスチックごみ		678 t		
		不燃ごみ		1,713 t		
		資源ごみ		1,168 t		
		粗大ごみ		681 t		
		3 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		消耗品費		啓発看板、カラス避けネット等の購入		4,635,076 円
		印刷製本費		分別収集の日程チラシ、出し方冊子作成等		2,166,615 円
		修繕料		ごみステーション等集積場修繕		73,700 円
各種需用費		市専用ごみ袋購入費		37,311,967 円		
通信運搬費		粗大ごみ受付電話転送料		642,768 円		
事務事業委託料		一般廃棄物収集運搬委託料等		827,308,659 円		
電算委託料		ごみナビ、外国語版閲覧環境保守等		396,000 円		
土地借上料		ごみステーション		1,158,025 円		
事業成果		排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課				
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	2	清掃費		当初予算額	269,271,000 円				
目	2	塵芥処理費		最終予算額	269,271,000 円				
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		決算額	269,271,000 円				
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる						
		小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる						
決算額の財源内訳 (単位：円)									
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源			
						269,271,000			
事業目的		海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理等を適正に行う。							
事業内容		1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置、管理運営及び塩田緑苑多目的広場の維持管理並びにこれらに附随する事務を処理した。							
		2 令和2年度負担金の算出							
		(1) 海部地区環境事務組合規約第9条による負担割合							
		(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通的経費に係る負担額							
		(3) ①②は均等割額、③は令和元年9月30日の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦ごみ投入量、⑧は⑦の割合、⑨はごみ投入量割額、計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨、⑩は各市町村の負担金年額							
			あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
		①	8,734,500 円	8,734,500 円	8,734,500 円	8,734,500 円	8,734,500 円	8,734,500 円	8,734,500 円
		②	13,168,000 円	13,168,000 円	13,168,000 円	13,168,000 円	13,168,000 円	13,168,000 円	13,168,000 円
		③	46,434 人	62,407 人	63,022 人	44,560 人	32,789 人	37,724 人	4,803 人
		④	15.92%	21.39%	21.60%	15.27%	11.24%	12.93%	1.65%
		⑤	87,603,541 円	117,703,502 円	118,859,076 円	84,026,763 円	61,850,741 円	71,150,364 円	9,079,513 円
		⑥	58,697,677 円	78,865,785 円	79,640,064 円	56,301,101 円	41,442,330 円	47,673,427 円	6,083,616 円
		⑦	9,709,620 kg	11,363,900 kg	13,280,550 kg	9,271,270 kg	6,283,910 kg	7,313,280 kg	1,523,380 kg
		⑧	16.53%	19.34%	22.61%	15.78%	10.70%	12.45%	2.59%
⑨	101,066,900 円	118,247,661 円	138,240,932 円	96,481,287 円	65,421,405 円	76,121,167 円	15,835,648 円		
計	269,270,618 円	336,719,448 円	358,642,572 円	258,711,651 円	190,616,976 円	216,847,458 円	52,901,277 円		
⑩	269,271,000 円	336,720,000 円	358,643,000 円	258,711,000 円	190,617,000 円	216,847,000 円	52,901,000 円		
事業成果		3 支出科目							
		区 分		内 容		事業費			
		一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金		269,271,000 円			
事業成果		事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なごみ処理とリサイクルを推進することができた。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	300,000 円	
目	2	塵芥処理費		最終予算額	300,000 円	
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		決算額	296,390 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる			
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる			
		小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						296,390
事業目的		市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機器を購入した人に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。				
事業内容		1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する人で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる人を対象に補助金を交付した。				
		2 補助対象の機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で、1回の申請で購入した1台のみが対象				
		3 補助金額 購入費用の1／3とし、上限は20,000円				
		4 補助台数 24台				
		5 支出科目				
		区分	内 容		事業費	
		補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		296,390 円	
事業成果		家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図ることができた。				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費		当初予算額	8,885,000 円		
目	2	塵芥処理費		最終予算額	8,885,000 円		
事業名	901	施設整備費（最終処分場）		決算額	8,635,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
		小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						8,635,000	
事業目的		七宝町安松及び篠田一般廃棄物最終処分場の外壁を再整備し、台風等の暴風による被害を防ぎ、住民の安全・安心を確保する。					
事業内容		1 事業概要 七宝町安松及び篠田一般廃棄物最終処分場の外壁は、設置後20年以上経過しており、暴風発生時の風圧に耐えられない状況である。近年は大型台風が多数通過し、その都度、外壁のトタンや釘が周辺に散乱する等の被害が発生しているため、安全面を考慮し耐風性の高い外壁を設置した。 (1) 七宝町安松一般廃棄物最終処分場外壁工事（東側・西側：151m） (2) 篠田一般廃棄物最終処分場外壁工事（東側・西側一部：153m）					
		2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		工事請負費	七宝町安松・篠田一般廃棄物最終処分場外壁工事		8,635,000 円		
事業成果		耐風性の高い外壁を設置することにより、台風等の暴風による被害破損を防ぎ、周辺の安全対策を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課				
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	2	清掃費		当初予算額	53,749,000 円				
目	3	し尿処理費		最終予算額	53,749,000 円				
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		決算額	53,749,000 円				
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える						
		小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる						
決算額の財源内訳 (単位：円)									
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源			
						53,749,000			
事業目的		海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、新開及び上野センター（し尿処理施設）で七宝及び美和地区のし尿処理等を適正に行う。							
事業内容		1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。							
		2 令和2年度負担金の算出							
		(1) 海部地区環境事務組合規約第9条による負担割合							
		(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通的経費に係る負担額							
		(3) ①②は均等割額、③は令和元年9月30日の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦は昼間人口、⑧は⑦の割合、⑨は昼間人口割額、計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨、⑩は各市町村の負担金年額							
			あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
		①	2,514,500 円	2,514,500 円	2,514,500 円	2,514,500 円	2,514,500 円	2,514,000 円	2,514,500 円
		②	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		③	46,434 人	62,407 人	63,022 人	44,560 人	32,789 人	37,724 人	4,803 人
		④	15.92%	21.39%	21.60%	15.27%	11.24%	12.93%	1.65%
		⑤	25,219,429 円	33,884,648 円	34,217,316 円	24,189,741 円	17,805,677 円	20,482,866 円	2,613,823 円
		⑥	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		⑦	26,660 人	33,035 人	32,055 人	36,382 人	21,823 人	16,081 人	14,410 人
		⑧	14.78%	18.31%	17.76%	20.16%	12.09%	8.91%	7.99%
⑨	26,015,017 円	32,228,347 円	31,260,264 円	35,484,624 円	21,280,214 円	15,682,936 円	14,063,598 円		
計	53,748,946 円	68,627,495 円	67,992,080 円	62,188,865 円	41,600,391 円	38,680,302 円	19,191,921 円		
⑩	53,749,000 円	68,627,000 円	67,992,000 円	62,189,000 円	41,600,000 円	38,681,000 円	19,192,000 円		
事業成果		3 支出科目							
		区 分		内 容		事業費			
		一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金		53,749,000 円			
事業成果		事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理を推進することができた。							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	80,944,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	73,944,000 円	
事業名	401	自立支援更生医療事業費		決算額	67,884,176 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
34,973,108		17,486,554				15,424,514
事業目的		身体に障がいのある人に対して、必要な医療費を支給することで、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進する。				
事業内容		1 事業概要 身体機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給した。				
		2 対象者 市民税の所得割が235,000円以下の世帯に属する、18歳以上で身体に障がいのある人				
		3 支給人数 146人				
		4 支出科目				
		区分		内 容		事業費
		手数料		支払事務手数料	90,093 円	
		扶助費（補助）		自立支援医療（更生医療）給付費	67,794,083 円	
事業成果		医療費の一部を支給することにより、身体に障がいのある人の経済的な負担が軽減され、医療を安定的に受診する環境の整備に寄与することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	19,468,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	19,468,000 円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		決算額	15,459,170 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
10,306,114		5,153,056										
事業目的		身体に障がいのある人の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、障がいのある人の生活機能の向上を図る。										
事業内容		1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため、補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給した。 2 対象となる物品等 車椅子、電動車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等 3 対象者 市民税の所得割が46万円以下の世帯に属する、身体に障がいのある人 4 支給人数 109人 5 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（補助）</td><td>自立支援給付費（補装具）</td><td>15,459,170 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	15,459,170 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	15,459,170 円										
事業成果		補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、身体に障がいのある人の日常生活等の機能向上を図ることができた。また、身体に障がいのある児童については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	1	社会福祉費		当 初 予 算 額	1,870,317,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最 終 予 算 額	1,871,439,000 円		
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		決 算 額	1,815,346,155 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
952,366,852	476,759,706					386,219,597	
事業目的	日常生活及び社会生活を営む上で必要なサービスを障害福祉サービス等事業者から受けられるよう、介護給付費等を支給することで、障がいのある人の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 障害福祉サービス						
	サービス名	サービス内容				延べ人数	
	居宅介護（ホームヘルプ）	自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供した。				1,064 人	
	重度訪問介護	利用者なし				0 人	
	行動援護	自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供した。				54 人	
	同行援護	重度の視覚障がいにより移動が困難な人に外出時に同行して移動支援のサービスを提供した。				104 人	
	療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話をを行った。				75 人	
	生活介護	常に介護を必要とする人に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供した。				1,717 人	
	短期入所（ショートステイ）	在宅の障がいのある人を介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。				415 人	
	施設入所支援	施設に入所する障がいのある人に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供した。				551 人	
	共同生活援助（グループホーム）	主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする人には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない人には食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供した。				1,006 人	
	自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供した。				22 人	
	就労移行支援	一般企業等への就労を希望する障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。				298 人	
	就労継続支援 A 型	一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。				1,584 人	
	就労継続支援 B 型	一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。				2,050 人	
計画相談支援	障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給した。				1,189 人		
地域定着支援	単身で生活している障がいのある人を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行った。				12 人		

事業内容

サービス名	サービス内容	延べ人数
就労定着支援	就労移行支援等を利用して一般就労した人を対象に、就労を継続するために、事業所・家庭との連絡調整等の支援を行った。	63 人
自立生活援助	利用者なし	0 人
地域移行支援	地域における生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行った。	1 人

(2) 障害児通所支援

サービス名	サービス内容	延べ人数
障害児相談	障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画を作成した。	630 人
児童発達支援	就学前の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適応するための訓練などを行った。	588 人
医療型児童発達支援	肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。	31 人
放課後等デイサービス	学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。	3,635 人
保育所等訪問支援	保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。	24 人
居宅訪問型児童発達支援	利用者なし	0 人

(3) 放課後等デイサービス利用者負担増額分【拡充分】

46 人

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る特別支援学校等への休業要請によって生じた、利用者負担増額分の支給をすることで、同感染症に起因する保護者の負担を軽減した。

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
消耗品費	受給者証シール	116,600 円
通信運搬費	郵送料	259,180 円
手数料	支払事務手数料	1,907,119 円
電算委託料	障害者自立支援給付支払等システム改修業務	1,122,000 円
使用料	システム使用料	792,000 円
負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,076 円
扶助費（補助）	居宅介護	117,975,029 円
	行動援護	3,358,414 円
	同行援護	1,725,004 円
	療養介護	25,485,837 円
	生活介護	361,309,886 円
	短期入所	21,932,175 円
	施設入所支援	72,587,549 円
	共同生活援助	197,267,197 円
	自立訓練	2,432,282 円
	就労移行支援	50,714,829 円
	就労継続支援 A 型	233,346,860 円
	就労継続支援 B 型	226,187,728 円
	計画相談支援	17,229,440 円
	地域定着支援	78,638 円
	就労定着支援	1,881,157 円
	地域移行支援	23,892 円
	障害児相談	10,590,804 円
	児童発達支援	61,234,883 円
	医療型児童発達支援	763,896 円
	放課後等デイサービス	404,485,795 円
	保育所等訪問支援	418,734 円
	放課後等デイサービス利用者負担増額分	117,151 円

事業成果

安定的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上、就労の促進など自立を支援することができた。

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	1	社会福祉費		当 初 予 算 額	153,588,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最 終 予 算 額	148,389,000 円		
事業名	404	地域生活支援事業費		決 算 額	141,240,226 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
23,550,000		11,774,000				105,916,226	
事業目的		障がいのある人が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上を図る。					
事業内容		1 事業概要					
		事業名		事業内容		利用状況	
		意思疎通支援事業（意思疎通支援者派遣事業）		手話通訳者又は要約筆記者の派遣を行った。		67 回	
		意思疎通支援事業（手話通訳者設置事業）		手話通訳者を庁舎に配置した。		438 時間	
		日常生活用具給付等事業		日常生活上必要な用具の給付を行った。また、在宅の身体に重度の障がいのある人等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行った。		2,164 件	
		移動支援事業		社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供した。		271 人	
		地域活動支援センター事業		地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進等必要なサービスを提供した。		788 人	
		日中一時支援事業		日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供した。		1,219 人	
		訪問入浴事業		訪問により居宅での入浴サービスを提供した。		58 人	
		自動車運転免許取得・自動車改造助成事業		就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。		6 人	
		更生訓練費給付事業		就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している人に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図った。		113 人	

事業内容	2	<table><tr><th>事業名</th><th>事業内容</th><th>利用状況</th></tr><tr><td>成年後見制度利用支援事業</td><td>成年後見制度を利用する必要がある知的又は精神に障がいのある人に対し、市長による申立て等、制度の利用を支援することにより、障がいのある人の権利擁護を図った。</td><td>1 人</td></tr><tr><td>理解促進研修・啓発事業（ヘルプマーク配布）</td><td>義足や人工関節を利用する人、内部障害や難病の人など周囲の人から援助や配慮を必要としている人に対して、ヘルプマークを配布した。</td><td>340 個</td></tr><tr><td>新型コロナウイルス感染症対策に係る地域活動支援センター事業等の受け入れ体制強化補助金事業【拡充分】</td><td>地域活動支援センター事業を行う市内事業所に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した消耗品費及び備品購入費について補助金を交付した。</td><td>2 事業所</td></tr></table>	事業名	事業内容	利用状況	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用する必要がある知的又は精神に障がいのある人に対し、市長による申立て等、制度の利用を支援することにより、障がいのある人の権利擁護を図った。	1 人	理解促進研修・啓発事業（ヘルプマーク配布）	義足や人工関節を利用する人、内部障害や難病の人など周囲の人から援助や配慮を必要としている人に対して、ヘルプマークを配布した。	340 個	新型コロナウイルス感染症対策に係る地域活動支援センター事業等の受け入れ体制強化補助金事業【拡充分】	地域活動支援センター事業を行う市内事業所に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した消耗品費及び備品購入費について補助金を交付した。	2 事業所																																		
		事業名	事業内容	利用状況																																												
		成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用する必要がある知的又は精神に障がいのある人に対し、市長による申立て等、制度の利用を支援することにより、障がいのある人の権利擁護を図った。	1 人																																												
		理解促進研修・啓発事業（ヘルプマーク配布）	義足や人工関節を利用する人、内部障害や難病の人など周囲の人から援助や配慮を必要としている人に対して、ヘルプマークを配布した。	340 個																																												
	新型コロナウイルス感染症対策に係る地域活動支援センター事業等の受け入れ体制強化補助金事業【拡充分】	地域活動支援センター事業を行う市内事業所に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要した消耗品費及び備品購入費について補助金を交付した。	2 事業所																																													
	支出科目	<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>手話通訳者報酬</td><td>481,800 円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員費用弁償</td><td>手話通訳者費用弁償</td><td>19,270 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>127,910 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>成年後見市長申立て手数料</td><td>10,550 円</td></tr><tr><td>各種委託料</td><td>成年後見人業務（市長申立て書類作成費用）</td><td>55,000 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>地域生活支援事業支給管理システム</td><td>198,000 円</td></tr><tr><td>負担金</td><td>名古屋市福祉ホーム補助金一部負担金</td><td>270,454 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>新型コロナウイルス感染症対策に係る地域活動支援センター事業等の受け入れ体制強化補助金</td><td>18,348 円</td></tr><tr><td rowspan="9">扶助費（補助）</td><td>意思疎通支援事業</td><td>371,950 円</td></tr><tr><td>日常生活用具給付等事業（障害者総合支援法）</td><td>21,948,203 円</td></tr><tr><td>移動支援事業</td><td>5,402,125 円</td></tr><tr><td>地域活動支援センター事業</td><td>56,025,634 円</td></tr><tr><td>日中一時支援事業</td><td>51,992,482 円</td></tr><tr><td>訪問入浴事業</td><td>3,221,100 円</td></tr><tr><td>自動車運転免許取得・自動車改造助成事業</td><td>580,400 円</td></tr><tr><td>更生訓練費給付事業</td><td>442,750 円</td></tr><tr><td>ヘルプマーク配布事業</td><td>74,250 円</td></tr></table>	区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	手話通訳者報酬	481,800 円	会計年度任用職員費用弁償	手話通訳者費用弁償	19,270 円	通信運搬費	郵送料	127,910 円	手数料	成年後見市長申立て手数料	10,550 円	各種委託料	成年後見人業務（市長申立て書類作成費用）	55,000 円	使用料	地域生活支援事業支給管理システム	198,000 円	負担金	名古屋市福祉ホーム補助金一部負担金	270,454 円	補助金	新型コロナウイルス感染症対策に係る地域活動支援センター事業等の受け入れ体制強化補助金	18,348 円	扶助費（補助）	意思疎通支援事業	371,950 円	日常生活用具給付等事業（障害者総合支援法）	21,948,203 円	移動支援事業	5,402,125 円	地域活動支援センター事業	56,025,634 円	日中一時支援事業	51,992,482 円	訪問入浴事業	3,221,100 円	自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	580,400 円	更生訓練費給付事業	442,750 円	ヘルプマーク配布事業	74,250 円
	区 分	内 容	事業費																																													
	会計年度任用職員報酬	手話通訳者報酬	481,800 円																																													
	会計年度任用職員費用弁償	手話通訳者費用弁償	19,270 円																																													
	通信運搬費	郵送料	127,910 円																																													
	手数料	成年後見市長申立て手数料	10,550 円																																													
	各種委託料	成年後見人業務（市長申立て書類作成費用）	55,000 円																																													
	使用料	地域生活支援事業支給管理システム	198,000 円																																													
	負担金	名古屋市福祉ホーム補助金一部負担金	270,454 円																																													
	補助金	新型コロナウイルス感染症対策に係る地域活動支援センター事業等の受け入れ体制強化補助金	18,348 円																																													
	扶助費（補助）	意思疎通支援事業	371,950 円																																													
		日常生活用具給付等事業（障害者総合支援法）	21,948,203 円																																													
		移動支援事業	5,402,125 円																																													
		地域活動支援センター事業	56,025,634 円																																													
		日中一時支援事業	51,992,482 円																																													
		訪問入浴事業	3,221,100 円																																													
		自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	580,400 円																																													
更生訓練費給付事業		442,750 円																																														
ヘルプマーク配布事業		74,250 円																																														
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。																																															

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	907,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	907,000 円	
事業名	405	自立支援育成医療事業費		決算額	743,904 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
402,762	201,381					139,761
事業目的		身体に障がいのある児童に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給することで、健全な育成を図る。				
事業内容		1 事業概要 身体に障がいがあり、その障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して、必要な医療費を支給した。				
		2 対象者 市民税の所得割が235,000円以下の世帯に属する、18歳未満で身体に障がいのある児童（治療を行わないと将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）				
		3 支給人数 12人				
		4 支出科目				
		区 分			内 容	
手数料			支払事務手数料		1,355 円	
扶助費（補助）			自立支援育成医療給付費		742,549 円	
事業成果		身体に障がいのある児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを提供することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	7,773,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	8,021,000 円	
事業名	411	海部東部消防組合負担金 (障害者総合支援法関係分)		決算額	8,021,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						8,021,000
事業目的		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害支援区分の認定を行うため、障害支援区分に関する審査及び判定を行う海部東部消防組合へ負担金を支払う。				
事業内容		1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町 (1) あま市 (2) 大治町 2 負担金				
		行政区域別		固定割	判定件数割	
		あま市	割合	75/100	156/215	
			負担額	4,077,000 円	3,944,000 円	
		大治町	割合	25/100	59/215	
			負担額	1,359,000 円	1,492,000 円	
		3 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		一部事務組合負担金		障害支援区分判定審査費		8,021,000 円
事業成果		客観的かつ公平・公正に障がいのある人の障害支援区分判定審査を行うことができ、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,775,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	3,175,000 円		
事業名	412	障害者共同生活援助事業費補助金		決算額	2,595,685 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	1,297,842					1,297,843	
事業目的		共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図る。					
事業内容		1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした利用者に共同生活援助を提供する事業者に対し、補助金を交付した。					
		2 補助対象 次のいずれにも該当する共同生活援助事業所 (1) 事業所の所在地が愛知県内にあり、事業所の利用定員が20人以下 (2) 共同生活住居の所在地が愛知県内にあり、その利用定員が9人以下					
		3 補助事業所数 8事業所					
		4 補助単価及び利用状況					
		区 分		補助単価	利用人数	利用日数	
		障害支援区分4～6の利用者		1日につき 2,240円	4人	406日	
		障害支援区分3以下の利用者		1日につき 1,265円	17人	1,333日	
		5 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		補助金		障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分4～6）		909,440 円	
障害者共同生活援助事業費補助金（障害支援区分3以下）				1,686,245 円			
事業成果		共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	102,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	102,000 円		
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金		決算額	43,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		21,500				21,500	
事業目的		重度の障がいのある人の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、短期入所の利用を促進し、障がいのある人の福祉の向上を図る。					
事業内容		1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした重度の障がいのある人に短期入所を提供する事業者に対し、補助金を交付した。					
		2 補助対象 短期入所サービス事業者のうち、看護師及び生活支援員等による支援体制を整え、重度の障がいのある人の短期入所に必要な支援を行うものとして、愛知県知事の指定を受けたもの					
		3 補助事業所数 1 事業所					
		4 補助単価及び利用状況					
		区 分		補助単価	利用人数	利用日数	
		短期入所のみを利用		1 日につき 3, 1 0 0 円	1 人	1 0 日	
		日中活動系サービスを併せて利用		1 日につき 1, 2 0 0 円	1 人	1 0 日	
5 支出科目							
		区 分	内 容			事業費	
		補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金			43,000 円	
事業成果		重度の障がいのある人に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活向上など自立を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	37,559,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	37,559,000 円		
事業名	414	特別障害者手当等支給費		決算額	35,536,948 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
23,907,487		3,586,800				8,042,661	
事業目的		在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容		1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設入所者等を除く。）。					
		2 対象者					
		(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする在宅の人					
		(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする在宅の人					
		(3) 経過的福祉手当 昭和61年3月31日現在において、20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない人					
		手当名		国	県加算分		
				令和2年4月以降分 支給月額 (カッコ内は令和2年2・3月分) 対象者延べ人数	支給月額 対象者延べ人数		
					A種	B種	
		特別障害者手当		27,350 円 (27,200 円) 888 人	6,850 円 143 人	1,050 円 665 人	
		障害児福祉手当		14,880 円 (14,790 円) 500 人	6,900 円 243 人	1,150 円 245 人	
経過的福祉手当		14,880 円 (14,790 円) 12 人	6,900 円 0 人	1,150 円 12 人			
		県A種：身体障がい1級又は2級の障がい者を有し、IQ35以下の人 県B種：身体障がい1級又は2級の障がい者を有する人又はIQ35以下の人					
3 支給時期		年4回（5月、8月、11月、2月）					
4 支出科目							
		区分	内容	事業費			
		通信運搬費	郵送料	10,248 円			
		扶助費（補助）	特別障害者手当等扶助費	35,526,700 円			
事業成果		在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、障がいのある人の生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	229,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	535,000 円	
事業名	418	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費		決算額	535,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		224,000 円				311,000 円
事業目的		軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に係る費用を助成することにより、補聴器の早期装用を促し、生活機能の向上を図る。				
事業内容		1 事業概要 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入又は修理の費用の一部を助成した。				
		2 対象者 次のいずれにも該当する児童 (1) 聴力レベルが30デシベル以上で、身体障害者手帳の交付の対象とならない18歳未満の難聴児（片耳のみ難聴である場合も含む。） (2) 補聴器の装用により、言語の習得等一定の効果が期待できると医師が判断した児童 (3) 市民税の所得割が46万円以下の世帯に属する児童				
		3 支給人数 12人 4 支出科目				
		区分	内容		事業費	
		扶助費（単独）	補聴器の購入・修理		535,000 円	
事業成果		補聴器の購入又は修理に要する費用を助成することにより、軽度・中等度難聴児の補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語発達の支援並びに周囲とのコミュニケーション障がい及びこれに伴う情緒障がいの改善を図ることができ、将来社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	93,426,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	93,426,000 円	
事業名	501	社会福祉協議会補助金		決算額	84,666,923 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	1 地域福祉活動をすすめる			
		小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						84,666,923
事業目的		社会福祉事業の助長及び促進を図る社会福祉法人あま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付することにより、地域福祉の推進に寄与する。				
事業内容		1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、社会福祉法人あま市社会福祉協議会へ補助金を交付する。				
		2 補助対象事業				
		(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費				
		(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター事業費				
		(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金及び委託金				
		3 支出科目				
		区 分	内 容		事業費	
		補助金	法人運営事業		69,329,918 円	
			ボランティアセンター事業		14,591,205 円	
心配ごと相談事業			745,800 円			
事業成果		社会福祉法人あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取組を実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	60,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	60,000 円	
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		決算額	60,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						60,000
事業目的		海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより、事業の促進を図る。				
事業内容		1 対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費				
		2 主な活動内容（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） (1) 療育懇談会 (2) チャリティー事業				
		3 補助金（準備経費） 60,000円				
		4 支出科目				
		区分	内 容		事業費	
		補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		60,000 円	
事業成果		地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援、協力することにより、地域福祉の増進に寄与することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	165,516,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	161,516,000 円	
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		決算額	159,623,500 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						159,623,500
事業目的		本市に住所を有する身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。				
事業内容		1 事業概要 対象者に手当を支給した（施設等入所者を除く。）。				
		2 対象者 本市の住民基本台帳に記載されている次のいずれかに該当する人 (1) 身体障害者手帳1級から6級までのいずれかの交付を受けた人 (2) 療育手帳A判定からC判定までのいずれかの交付を受けた人 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級までのいずれかの交付を受けた人				
		3 受給者数（令和3年3月31日現在） 3,964人				
		4 支給時期 年2回（9月、3月）				
		5 扶助料				
		区 分			月額扶助料	支給件数
		身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症			7,500円	615 件
		身体障害者手帳級別区分 1級・2級 療育手帳障害者程度区分 A			4,500 円	13,787 件
		精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 1級			4,000 円	1,406 件
		身体障害者手帳級別区分 3級 療育手帳障害者程度区分 B			3,500 円	8,444 件
		身体障害者手帳級別区分 4級 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 2級			3,000 円	14,389 件
		身体障害者手帳級別区分 5級・6級 療育手帳障害者程度区分 C 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 3級			2,000 円	7,415 件
計				46,056 件		
6 支出科目		区 分		内 容	事業費	
		扶助費（単独）		心身障害者扶助料	159,623,500 円	
事業成果		身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	240,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	240,000 円		
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費		決算額	120,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						120,000	
事業目的		本市に住所を有する外国人で、心身に重度の障がいのある人及び高齢者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容		1 事業概要 大正15年4月1日以前に出生した外国人の高齢者に手当を支給した。					
		2 支給額（月額） 10,000円					
		3 受給者数 1人					
		4 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		扶助費（単独）	在日外国人特別給付金		120,000 円		
事業成果		在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課								
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費		当初予算額	724,000 円								
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	724,000 円								
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費		決算額	649,512 円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						649,512							
事業目的		本市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。											
事業内容		1 事業概要 本市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた人に手当を支給した。											
		2 支給額（月額） 3,000円											
		3 受給者数（令和3年3月31日現在） 18人											
		4 支出科目											
		<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>1,512 円</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>被爆者健康管理手当</td><td>648,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	1,512 円	扶助費（単独）
区分	内 容	事業費											
通信運搬費	郵送料	1,512 円											
扶助費（単独）	被爆者健康管理手当	648,000 円											
事業成果		被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	26,113,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	26,113,000 円		
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）		決算額	21,008,598 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	3 障がいのある人の権利擁護をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						21,008,598	
事業目的		障がいのある人やその家族等からの福祉に関する諸般の相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がいのある人の自立生活及び社会参加の促進を図る。					
事業内容		1 対象者 身体、知的又は精神の障がいのある人及びその家族等					
		2 委託先 社会福祉法人あま市社会福祉協議会					
		3 委託内容 (1) 福祉サービスの利用援助 (2) 各種支援施策や社会資源を活用するための助言・指導等の支援 (3) 社会生活力を高めるための支援 (4) 権利擁護のための必要な援助 (5) 専門機関の紹介等 (6) 海部東部障害者総合支援協議会への協力等					
		4 支援実績 (1) 福祉サービスの利用等に関する支援 2, 738件 (2) 障がいや病状の理解に関する支援 936件 (3) 健康・医療に関する支援 628件 (4) 不安の解消・情緒不安定に関する支援 639件 (5) 保育・教育に関する支援 229件 (6) 家族関係・人間関係に関する支援 222件 (7) 家計・経済に関する支援 94件 (8) 生活技術に関する支援 329件 (9) 就労に関する支援 222件 (10) 社会参加・余暇活動に関する支援 34件 (11) 権利擁護に関する支援 77件 (12) その他 51件					
		5 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		各種委託料		障害者相談支援事業		21,008,598 円	
事業成果		地域福祉に密着した社会福祉法人あま市社会福祉協議会に委託することで、効果的な相談・支援を行うことができた。また、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,828,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	2,600,000 円		
事業名	705	障がい福祉計画及び障がい児福祉計画策定費		決算額	2,517,405 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						2,517,405	
事業目的		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービスなどの提供体制の計画的な整備を図るための計画を策定する。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 障がい福祉及び障がい児福祉に関する現状把握 既存資料の整理分析により現状と課題を把握した。					
		(2) 障がい福祉及び障がい児福祉に関するアンケート及びヒアリング調査 市内在住の障がいのある人及び市内・近隣事業所にアンケート調査（2,000件）並びに関係団体等へヒアリング調査等を実施した。					
		(3) 障がい者計画及び障がい福祉計画等策定委員会 障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の策定に向けて、障がい福祉及び障がい児福祉に関するアンケート調査等に関する意見を聴いた。					
		① 開催回数 4回					
		② 委員数 12名					
		(4) パブリックコメントの実施 障がい福祉計画及び障がい児福祉計画（案）を策定し、広く意見を募集した。					
		(5) 計画書及び概要版の作成 計画書及び概要版を作成し、市民等へ周知した。					
		2 支出内訳					
		区 分	内 容			事業費	
		報償金	障がい者計画及び障がい福祉計画等策定委員会委員謝礼			181,500 円	
		印刷製本費	計画書及び概要版の印刷・製本			212,905 円	
		事務事業委託料	障がい福祉計画及び障がい児福祉計画策定業務			2,123,000 円	
事業成果		障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定することにより、障がいのある人が地域の中で共に暮らす社会を形成する仕組みづくりができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課										
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡 充 □ 継 続											
項	1	社会福祉費		当 初 予 算 額	100,000 円										
目	1	社会福祉総務費		最 終 予 算 額	100,000 円										
事業名	707	地域福祉計画推進費		決 算 額	47,014 円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	1 地域福祉活動をすすめる												
		小項目	1 地域福祉活動の促進と計画の推進、進行管理をおこなう												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
						47,014									
事業目的		令和元年度から令和5年度までの5か年計画として策定したあま市第2次地域福祉計画を総合的に推進していくため、本計画に基づく事業の進捗状況の確認を行い、必要に応じて事業内容等の見直しを図りながら、全体的な進行管理をおこなう。													
事業内容		1 事業概要 (1) 地域福祉計画推進委員会の開催 第2次あま市地域福祉計画の進捗状況等を報告し、委員からの意見を聴取した。 ① 開催日 令和2年10月2日（金） ② 会 場 あま市甚目寺総合福祉会館会議室 ③ 出席者 地域福祉計画推進委員 10名他 ④ 内 容 ア あま市地域福祉計画推進委員会委員長の互選について イ 「第2次あま市地域福祉計画」令和元年度の進捗状況について (2) 関係部局調整会議の開催 関係各部局に進捗状況、事業実績報告及び次年度実施計画の提出を依頼し、その報告を行う会議を開催することで、事業全体の実施状況を共有し、連携して取り組めるようにした。また、必要に応じて事業内容等の見直しを図り、事業の改善を行った。 ① 開催日 令和2年9月17日（木） ② 会 場 あま市役所甚目寺庁舎第1会議室 ③ 出席者 福祉部他関係部局担当者 13名 ④ 内 容 ア 「第2次あま市地域福祉計画」実績報告及び計画の進捗状況について イ 地域包括ケアシステム推進における連携について 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>地域福祉計画推進委員報酬</td><td>44,000 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>会議資料郵送料</td><td>3,014 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	報償金	地域福祉計画推進委員報酬	44,000 円	通信運搬費	会議資料郵送料	3,014 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	地域福祉計画推進委員報酬	44,000 円													
通信運搬費	会議資料郵送料	3,014 円													
事業成果		市民参画により策定した第2次地域福祉計画の進捗状況を関係部局調整会議の場で共有することで、部局間で連携し市全体で計画を総合的に推進できた。また、計画推進委員会を開催したことにより、地域住民の代表となる委員から地域福祉の現状等、意見を聴取することで地域福祉計画の進捗管理を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課 福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続		
項	1	社会福祉費		当 初 予 算 額	11,031,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最 終 予 算 額	20,614,000 円	
事業名	708	生活困窮者自立支援事業費		決 算 額	20,429,887 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる			
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
16,226,144						4,203,743
事業目的		多様化した生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を適切に把握・分析し、関係機関等との連絡調整を行い、課題解決に向けた支援を行うことで、生活困窮者の自立を目指す。				
事業内容		1 事業概要 (1) 自立相談支援事業 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、自立支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行った。 (2) 住居確保給付金【拡充分】 現在の住居を失った又は家賃を支払うことが困難となった離職者等が就職を容易にするため、住居を確保する必要があるときに、限度額までの給付金を支給した。				
		2 支援実績 (1) 自立相談支援事業 ① 新規相談件数 537件 ② 自立支援計画決定件数 75件 (2) 住居確保給付金支給件数 98件				
		3 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		一般職給料		社会福祉士給料		3,734,700 円
		地域手当		社会福祉士地域手当		224,064 円
		通勤手当		社会福祉士通勤手当		48,000 円
		時間外勤務手当		社会福祉士時間外勤務手当		413,303 円
		期末手当		社会福祉士期末手当		841,236 円
		勤勉手当		社会福祉士勤勉手当		626,802 円
		社会保険料		社会福祉士社会保険料		962,136 円
		会計年度任用職員報酬		相談支援員・就労支援員報酬		2,613,906 円
		会計年度任用職員期末手当		相談支援員・就労支援員期末手当		420,440 円
		会計年度任用職員社会保険料		相談支援員・就労支援員社会保険料		491,119 円
		会計年度任用職員費用弁償		相談支援員・就労支援員交通費		24,000 円
		消耗品費		事務用品等		109,561 円
		印刷製本費		チラシ印刷等		17,000 円
		通信運搬費		郵送料、電話料		32,730 円
		機器等借上料		生活困窮者自立支援システム賃借料		261,360 円
		使用料		駐車場等使用料		16,030 円
扶助料（補助）		住居確保給付金		9,320,000 円		
		法外援護費		273,500 円		
事業成果		生活困窮者の自己選択・自己決定を基本とした支援を実施することで、自立の促進を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症による影響で、給与等の減少により住居を喪失するおそれのある者へ家賃相当額を支給し支援することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																			
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	社会福祉費		当初予算額	525,000 円																			
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	216,000 円																			
事業名	709	権利擁護支援センター事業費		決算額	191,650 円																			
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																					
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																					
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする																					
		小項目	3 障がいのある人の権利擁護をすすめる																					
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
95,000						96,650																		
事業目的		自己決定権の尊重等と本人保護の理念から、精神上的障がいにより判断の能力が不十分で契約等の法律行為における意思決定が困難な人の生命、身体、自由、財産等の権利を守るため、成年後見支援を中心とした権利擁護支援の取組を行う。																						
事業内容		1 事業概要 権利擁護支援センターの設立に伴う事業の推進に関する事項について協議するため、「あま市権利擁護支援センター設立準備委員会」を設置した。 2 協議事項 (1) 事業の運営体制に関すること。 (2) 法人後見を受任する対象者に関すること。 (3) 事業の運営経費に関すること。 (4) その他、センター設立に関して必要な事項に関すること。 3 権利擁護支援センター設立準備委員会 (1) 委員数 8人 (2) 開催結果 3回 4 支出科目<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>報償金</td><td>権利擁護支援センター設立準備委員会委員謝礼</td><td>150,500 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品等</td><td>10,892 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>チラシ印刷等</td><td>22,000 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>1,848 円</td></tr><tr><td>使用料</td><td>有料道路使用料及び駐車場使用料</td><td>6,410 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	報償金	権利擁護支援センター設立準備委員会委員謝礼	150,500 円	消耗品費	事務用品等	10,892 円	印刷製本費	チラシ印刷等	22,000 円	通信運搬費	郵送料	1,848 円	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	6,410 円
区 分	内 容	事業費																						
報償金	権利擁護支援センター設立準備委員会委員謝礼	150,500 円																						
消耗品費	事務用品等	10,892 円																						
印刷製本費	チラシ印刷等	22,000 円																						
通信運搬費	郵送料	1,848 円																						
使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	6,410 円																						
事業成果		権利擁護支援センターの設立に向けて、事業の推進に関する事項について協議することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課						
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続							
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,727,000 円						
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	4,009,000 円						
事業名	902	施設整備費		決算額	4,008,620 円						
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち								
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる								
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする								
		小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する								
決算額の財源内訳 (単位：円)											
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源					
						4,008,620					
事業目的		本市が設置する障害福祉サービス施設を市民が安全で快適に利用することができるよう、施設整備の更新・改修を行う。									
事業内容		1 事業概要 利用者が安全に、安心して施設を利用できるよう、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう空調設備の更新工事を行った。									
		2 対象施設 (1) くすのきの家 (2) くすのきの家（西館）									
		3 支出科目									
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">工事請負費</td><td>空調設備更新工事 （くすのきの家）</td><td rowspan="2">4,008,620 円</td></tr><tr><td>空調設備更新工事及び電源工事 （くすのきの家（西館））</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	空調設備更新工事 （くすのきの家）
区 分	内 容	事業費									
工事請負費	空調設備更新工事 （くすのきの家）	4,008,620 円									
	空調設備更新工事及び電源工事 （くすのきの家（西館））										
事業成果		施設の老朽化対策を進めることで、市民が安全で快適に利用できる環境を整えることができた。									

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	生活保護費		当初予算額	1,289,647,000 円		
目	2	扶助費		最終予算額	1,289,767,000 円		
事業名	401	生活保護扶助費		決算額	1,176,527,883 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
888,902,384		27,032,954				8,599,018 251,993,527	
事業目的		憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。					
事業内容		1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行った。					
		2 被保護者の状況（令和3年3月31日現在）					
		世帯数		人 数		保護率	
		545 世帯		675 人		0.75%	
		3 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		扶助費（補助）		生活扶助費		322,678,707 円	
				住宅扶助費		177,428,324 円	
				教育扶助費		3,136,080 円	
				介護扶助費		42,688,408 円	
				医療扶助費		612,999,506 円	
				出産扶助費		439,210 円	
				生業扶助費		1,459,257 円	
				葬祭扶助費		9,185,819 円	
施設事務費				5,937,594 円			
就労自立給付金				274,978 円			
進学準備給付金		300,000 円					
事業成果		生活保護の実施機関として、生活保護法・実施要領等を遵守し、市民の最低限度の生活を保障することによって、最後のセーフティネットとしての機能を果たすことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課					
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続						
項	1	消防費		当初予算額	11,597,000 円					
目	4	災害対策費		最終予算額	11,597,000 円					
事業名	712	避難行動要支援者支援事業費		決算額	11,011,000 円					
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち							
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる							
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する							
		小項目	3 地域における防災活動をすすめる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源				
					10,800,000	211,000				
事業目的		災害発生時に備え、他者の支援がなければ避難ができない人で、かつ家族等による必要な支援を受けることが困難な在宅の人（避難行動要支援者）を市民と行政が平常時から協働し、地域の中での助け合う仕組みづくりや地域の中での地域防災力の向上を推進する。								
事業内容		1 事業概要 介護保険システム、障がい福祉システム及び住民基本台帳システムと連携するシステムを導入することで、避難行動要支援者名簿の最新化を図るとともに、地図情報とも連携して、避難行動要支援者・避難支援等関係者・避難所・危険区域等の情報を地図上にプロットした。								
		2 導入機器 (1) サーバ 1台 (2) クライアント 2台 (3) その他ネットワーク機器一式								
		3 支出科目								
		<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>避難行動要支援者支援システム導入費</td><td>11,011,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	電算委託料
区分	内 容	事業費								
電算委託料	避難行動要支援者支援システム導入費	11,011,000 円								
事業成果		避難行動要支援者支援システムを導入したことで、避難行動要支援者の詳細な情報等を含めた正確な名簿管理と避難行動要支援者の分布や避難経路・避難所の立地状況を多角的に分析することが可能となり、災害発生時の安全かつ円滑な支援に向けた体制整備を図ることができた。								

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	548,000 円		
目	3	老人福祉費		最終予算額	548,000 円		
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		決算額	97,946 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
		小項目	3 医療・介護サービスを支援する				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	73,000					24,946	
事業目的		社会福祉法人等による利用者負担軽減制度を実施する社会福祉法人等へ助成及び訪問介護等の利用者負担額を軽減することにより、介護サービスの利用を促進し、福祉の増進に寄与する。					
事業内容		1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 制度の適用を受けた利用者が介護サービスを利用した際、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を助成した。 (1) 助成法人数 1 法人 (2) 助成内容 特別養護老人ホーム入所者に係る軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の10%を超えた部分を全額助成した。					
		2 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金			97,946 円	
事業成果		低所得高齢者が安心して介護サービスを利用できることにより、生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	25,675,000 円										
目	3	老人福祉費		最終予算額	25,675,000 円										
事業名	501	シルバー人材センター運営費		決算額	23,753,385 円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる												
		小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						23,753,385									
事業目的		定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。													
事業内容		1 事業概要 公益社団法人あま市シルバー人材センターの運営に要する経費に対する補助及び美和高齢者生きがい活動センターの運営委託業務に要する経費 2 対象要件 (1) 美和高齢者生きがい活動センター運営事業 ① 高齢者と地域の住民との世代間における交流及び各種集会の開催 ② 高齢者の健康の保持のための相談及び指導 ③ 高齢者の憩いのためのレクリエーション及び教養向上のための事業 ④ 高齢者の生きがいを高めるための就業機会の提供 ⑤ その他センターの設置目的を達成するために必要な事業 (2) シルバー人材センター運営費等補助金 ① 対象団体 公益社団法人あま市シルバー人材センター ② 補助対象事業 ア 高齢者の就業に関する情報収集や相談業務 ⑦ 会員の就業に関する意識調査や独自事業の展開を図るための調査研究の実施 ⑧ 安全・適正就業委員会による就業場所への巡回指導及び改善確認の実施 ⑨ 技能向上を目的として剪定や障子張り、網戸張り等の講習会の実施など イ 高齢者の就業に係る職業紹介事業 ⑦ 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者への職業紹介事業の実施 ⑧ 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者を派遣する労働者派遣事業の実施 ③ シルバー会員数（令和3年3月31日現在） 451人 ④ 年会費 1,000円 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>美和高齢者生きがい活動センター運営事業</td><td>2,698,385 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>シルバー人材センター運営費等補助金</td><td>21,055,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営事業	2,698,385 円	補助金	シルバー人材センター運営費等補助金	21,055,000 円
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営事業	2,698,385 円													
補助金	シルバー人材センター運営費等補助金	21,055,000 円													
事業成果		公益社団法人あま市シルバー人材センターの事業を支援したことで、高齢者の雇用の安定、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	社会福祉費		当初予算額	11,430,000 円									
目	3	老人福祉費		最終予算額	11,036,000 円									
事業名	502	老人クラブ補助金		決算額	11,012,000 円									
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち											
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる											
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる											
		小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる											
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源								
		3,970,000				7,042,000								
事業目的		高齢者が生きがいを持って健康づくりへの取組や地域の仲間づくりを行い、相互に支え合うための活動を支援する。												
事業内容		1 対象団体 (1) あま市老人クラブ連合会 (2) 各単位老人クラブ 131クラブ（会員数 5,257人） 七宝地区45クラブ 美和地区39クラブ 甚目寺地区47クラブ 2 事業実績 (1) あま市老人クラブ連合会 友愛活動、生活支援活動、清掃・奉仕・環境活動、文化、学習サークル活動、スポーツサークル活動、安全活動 新型コロナウイルス感染拡大防止のため講演会を中止した。 (2) 各単位老人クラブ ① 友愛活動 活動延べ月数 1,552月 ② 清掃・奉仕活動 活動延べ月数 1,528月 ③ 環境活動 活動延べ月数 1,467月 ④ 文化・学習サークル活動 活動延べ月数 1,106月 ⑤ スポーツサークル活動 活動延べ月数 1,549月 ⑥ 安全活動 活動延べ月数 1,477月 上記対象事業のうち5事業又は6事業実施したクラブ 129クラブ ⑦ 生活支援活動（会員以外を含む。） 活動延べ月数 384月 生活支援活動（会員以外を含む。）を実施したクラブ 32クラブ 3 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">補助金</td><td>老人クラブ連合会補助金</td><td>1,230,000 円</td></tr><tr><td>単位老人クラブ補助金</td><td>9,782,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230,000 円	単位老人クラブ補助金	9,782,000 円
区分	内 容	事業費												
補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230,000 円												
	単位老人クラブ補助金	9,782,000 円												
事業成果		老人クラブの活動が活性化し、社会貢献につなげることができた。また、生活支援活動を実施することにより、地域における支援の担い手を育成することができた。												

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課					
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,278,000 円					
目	3	老人福祉費		最終予算額	2,058,000 円					
事業名	601	老人保護措置費		決算額	2,046,351 円					
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち							
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる							
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる							
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源				
		754,777				1,291,574				
事業目的		65歳以上の人であって、環境上の理由及び経済的な理由により居宅にて養護を受けることが困難な人を保護する。								
事業内容		1 事業概要 居宅にて養護を受けることが困難な人を老人ホームへ入所させた。								
		2 老人保護措置費 (1) 対象者数 2人 (2) 対象施設 ① 一宮市萩の里特別養護老人ホーム ② 養護盲老人ホーム 福寿園								
		3 支出科目								
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>老人保護措置費</td><td>2,046,351 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）
区 分	内 容	事業費								
扶助費（単独）	老人保護措置費	2,046,351 円								
事業成果		居宅にて養護を受けることが困難な人を入所させることにより、被措置者が見守りの中で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援することができた。								

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,670,000 円										
目	3	老人福祉費		最終予算額	2,090,000 円										
事業名	701	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費		決算額	2,046,000 円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる												
		小項目	3 医療・介護サービスを支援する												
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,046,000									
事業目的		委員会を設置し、老人保健福祉にかかる事業の供給体制の確保に関する計画及び介護保険事業にかかる保険給付の円滑な実施に関する計画を策定し、本市における高齢者福祉及び介護保険事業に関する方針決定を行う。													
事業内容		1 事業概要 (1) 基礎調査・分析 令和元年度に実施したアンケート調査のデータ分析 (2) 計画骨子の設定・計画書等の作成 アンケート調査の分析結果を計画書へ反映し、策定 (3) 策定委員会等の運営 2 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けて、高齢者施策や介護保険サービスにかかる協議を行った。 (1) 委員数 17人 (2) 開催日 第1回 令和2年 8月12日（金） 書面会議 第2回 令和2年10月 9日（金） 甚目寺総合福祉会館 第3回 令和2年11月20日（金） 甚目寺総合福祉会館 第4回 令和3年 1月25日（月） 書面会議 3 成果品 (1) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画 200部 (2) 概要版 データ 4 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>策定委員会委員謝礼</td><td>286,000 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務</td><td>1,760,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	報償金	策定委員会委員謝礼	286,000 円	事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務	1,760,000 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	策定委員会委員謝礼	286,000 円													
事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務	1,760,000 円													
事業成果		団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）を迎える2025年問題に向けて、本市において提供していく各種サービスの提供体制・拡充の方針について調査・分析することにより、第8期計画における本市の方向性を検討し、高齢者福祉施策及び介護保険事業の一層の拡充・推進を図るための計画を策定することができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	13,109,000 円		
目	3	老人福祉費		最終予算額	12,929,000 円		
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費		決算額	11,133,232 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
		12,000				11,121,232	
事業目的		各種福祉サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の生活の安定を図る。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 安心カード事業 高齢者が緊急連絡先や既往歴等の情報を書き添えるカードを作成した。					
		(2) 在宅老人短期保護事業 対象者なし					
		(3) ホームヘルプサービス事業 対象者なし					
		(4) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 対象者数3人 徘徊高齢者に位置探索システム専用端末機を貸し出した。					
		(5) 居宅介護サービス措置等事業 対象者なし					
		(6) 緊急通報システム事業 設置台数304台（新規設置台数42台） 虚弱なひとり暮らし高齢者等の居所に対して緊急通報装置を設置した。					
		(7) 老人福祉電話設置工事等 対象者数2人 低所得のひとり暮らし高齢者に対し貸与していた加入電話の休止工事を行った。					
		(8) 老人日常生活用具給付等事業 対象者数2人 寝たきりやひとり暮らし高齢者のうち、必要と認められる人に電磁調理器などを給付した。					
		(9) 高齢者見守りステッカー事業 配付数14件 認知症による徘徊等により保護された高齢者の身元確認をスムーズに行うため、市に個人情報を登録し、靴の踵部分等に貼り付けて識別するためのステッカーを給付した。					
		2 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		印刷製本費	安心カード		88,000 円		
		事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業		131,472 円		
			緊急通報システム事業		10,877,460 円		
		工事請負費	老人福祉電話設置工事等		4,400 円		
扶助費（単独）	老人日常生活用具給付等事業		31,900 円				
事業成果		ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に迅速に連絡が可能な緊急通報システムの新規設置、徘徊高齢者に対してGPS端末の貸与を行う等、緊急時の対応及び日常的な安否確認を行うことで、高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	9,375,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	8,176,000 円	
事業名	706	長寿祝い事業費		決算額	7,804,324 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる			
		小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,804,324
事業目的		多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めて「長寿を祝う会」を3地区（七宝・美和・甚目寺）で開催し、労をねぎらうとともに、ふれあいと活力のある長寿社会の形成を図る。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) 長寿記念祝金を支給（満100歳）対象者数 13人 （満88歳）対象者数 354人				
		(2) 長寿記念品を配付（満80歳以上）配付数 5,800人				
		(3) 金婚夫婦記念品の贈呈（結婚50年目以降）対象者数 131組				
		2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 長寿を祝う会（七宝・美和・甚目寺）				
		3 支出科目				
		区分	内 容			事業費
		報償金	長寿記念祝金（満100、満88歳）			2,420,000 円
		報償品	金婚夫婦記念品			1,585,100 円
消耗品費	長寿記念品等			3,209,038 円		
印刷製本費	各種印刷代			50,820 円		
通信運搬費	郵送料			494,946 円		
筆耕翻訳料	賞状筆耕代			44,420 円		
事業成果		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、長寿を祝う会を中止としたが、長寿記念品を配布することで、長寿の喜びを実感していただくとともに、高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚を図ることができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,158,000 円		
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		最終予算額	2,911,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	2,910,600 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,910,600	
事業目的		高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容		1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
		2 支出科目					
		区分	内容	事業費			
		工事請負費	空調設備更新工事	2,910,600 円			
事業成果		施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人々が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	120,000 円		
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	60,000 円		
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費		決算額	56,724 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
16,724		40,000					
事業目的		保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容		1 支給者数 4人					
		2 支給額（月額、上限） 2,500円／人					
		3 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		扶助費（補助）	学用品等扶助費		56,724 円		
事業成果		経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童の福祉の増進及び向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	9,356,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	9,856,000 円	
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		決算額	8,029,324 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる			
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
1,453,000		1,950,000				1,779,032 2,847,292
事業目的		保護者が仕事と子育てを両立するに当たり、安心して生活や子育てができるよう、地域で子育てを支援する環境を整備する。				
事業内容		1 事業概要 地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（援助会員）が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）を運営した。 会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう会報誌の発行等を行い、援助会員を対象に育児に関する知識・技術を身につけるための研修会を実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な消耗品及び備品を購入した。【拡充分】				
		2 相互援助活動の内容 (1) 会員数（令和3年3月31日現在） 933人（依頼会員806人、提供会員72人、両方会員55人） (2) 援助活動件数 1,746件 (3) 提供会員養成講座 2回実施 (4) 依頼会員登録説明会 12回実施 (5) スキルアップ研修・交流会 4回実施 (6) 会報誌 2回発行（4月、10月）				
		3 合同実施 事業を大治町と合同で実施した。				
		4 負担割合				
		区 分		負担割合		
		均等割		50%		
		人口割		50%		
		5 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		事務事業委託料		ファミリーサポートセンター事業		8,029,324 円
事業成果		保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働くため、地域で子育てを支援する環境を整備することで、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができた。また、本市と大治町が合同で実施することにより、両住民の相互援助活動が強化され、効率的に事業を運営することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	2	児童福祉費		当 初 予 算 額	25,967,000 円		
目	1	児童福祉総務費		最 終 予 算 額	25,343,000 円		
事業名	705	病児病後児保育事業費		決 算 額	23,294,814 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
7,564,000		7,487,000	33,500			8,210,314	
事業目的		保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの当面病状の急変が認められない子ども（病児）や、病気の回復期にあるが集団保育等が困難な子ども（病後児）を病院に付設された専用スペースにおいて、一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。					
事業内容		1 対象者 生後6か月から小学校6年生までの児童					
		2 実施場所 あま市民病院、もちづき内科&はるかこどもクリニック（令和2年8月1日から開始）【拡充分】					
		3 定員 6人（あま市民病院）、3人（もちづき内科&はるかこどもクリニック）					
		4 利用日時 月曜日から金曜日まで（休日及び12月29日から1月3日までを除く。） 午前8時30分から午後5時まで					
		5 利用者数 98人					
		6 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		会計年度任用職員報酬		保育士・看護師報酬		6,923,351 円	
		会計年度任用職員期末手当		保育士・看護師期末手当		1,427,016 円	
		会計年度任用職員社会保険料		保育士・看護師社会保険料負担金		1,079,928 円	
		会計年度任用職員費用弁償		保育士・看護師交通費		116,200 円	
		消耗品費		事務用文具等		373,813 円	
		賄材料費		ミルク調乳用水		993 円	
		医薬材料費		マスク、消毒液等		119,738 円	
		通信運搬費		携帯電話料金		38,043 円	
手数料		保育士・看護師予防接種費用		81,862 円			
傷害保険料		傷害保険料		1,090 円			
事務事業委託料		運営費、開設準備経費		11,496,000 円			
使用料		病児病後児保育室使用料		1,533,600 円			
庁用器具費		空気清浄機、乳幼児向け玩具		103,180 円			
事業成果		子どもが病気になったときの保育の場を確保したことにより、子育て世帯の就労継続に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。 また、令和2年度より美和地区において、新たに1か所開設したことで、利用者の利便性の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	8,623,000 円		
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	8,909,000 円		
事業名	707	子育てコンシェルジュ事業費		決算額	8,901,111 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	2 子どもを生み育てやすい環境をつくる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
2,794,000		3,294,000				2,813,111	
事業目的		保護者や妊娠している人が多様な教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことにより、子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与する。					
事業内容		1 事業概要 子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な消耗品及び備品を購入した。【拡充分】					
		2 業務内容 (1) 教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行った。 (2) 様々な関係機関との連絡・調整、連携、協同の体制づくりを行うとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供した。 (3) リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図った。					
		3 相談件数（継続相談件数含む。） (1) 窓口相談 171件 (2) 電話相談 24件 (3) 出張相談					
		① 保健センター 64件 ② 児童館 0件 ③ 地域子育て支援拠点 125件					
		4 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		会計年度任用職員報酬		保育士（子育てコンシェルジュ）報酬		5,681,796 円	
		会計年度任用職員期末手当		保育士（子育てコンシェルジュ）期末手当		1,231,054 円	
		会計年度任用職員社会保険料		保育士（子育てコンシェルジュ）社会保険料負担金		1,090,831 円	
		会計年度任用職員費用弁償		保育士（子育てコンシェルジュ）交通費		72,000 円	
		消耗品費		事務用文具、玩具等		361,894 円	
		印刷製本費		子育てハンドブック		196,350 円	
		通信運搬費		電話料金		49,793 円	
		庁用器具費		空気清浄機、ベビーチェア等		217,393 円	
事業成果		個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう助言することで、安心して子育てができる環境を整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	880,573,000 円		
目	2	児童措置費		最終予算額	877,312,000 円		
事業名	401	子どものための保育給付事業費		決算額	855,331,783 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
400,750,085		211,886,334				242,695,364	
事業目的		私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市民の保育ニーズ等に応えるとともに、私立認定こども園等の運営基盤を支える。 3歳から小学校就学前までの児童の教育・保育にかかる利用料及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童の保育にかかる利用料を無償化する。					
事業内容		1 保育等の実施対象 本市に住所を有する0歳から小学校就学前までの保育等の必要な児童					
		2 児童数（令和3年3月31日現在） 882人					
		3 対象となる主な私立認定こども園等 (1) 七宝こども園 (2) ひかりこどもえん (3) 美和こども園 (4) 大治幼稚園 (5) 昭和幼稚園 (6) 木田幼稚園					
		4 無償化対象となる児童 3歳から小学校就学前までの児童及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童					
		5 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		負担金	施設型教育・保育給付費等負担金		845,724,683 円		
		扶助費（補助）	施設等利用給付費【拡充分】		9,607,100 円		
事業成果		私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を支弁することにより、市内の幅広い保育ニーズ等に応えることができた。また、私立認定こども園等の利用料を無償化することにより、その児童の家庭の経済的負担軽減を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課								
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,507,795,000 円								
目	2	児童措置費		最終予算額	1,497,108,000 円								
事業名	402	児童手当費		決算額	1,494,685,000 円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる										
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)													
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源							
1,043,222,333		227,023,833				224,438,834							
事業目的		児童を養育している人に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。											
事業内容		1 支給対象 0歳から中学校修了までの児童											
		2 支給世帯数及び児童数（令和3年3月31日現在） (1) 世帯数 6,745世帯 (2) 児童数 11,394人											
		3 支給額（月額） 3歳未満（一律）15,000円 3歳～小学校修了前（第1子・第2子）10,000円 （第3子以降）15,000円 中学生（一律）10,000円 所得制限世帯（一律）5,000円											
		4 支給月 6月（2月～5月分）、10月（6月～9月分）、2月（10月～1月分）											
		5 支出科目											
		<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>システム改修費</td><td>330,000 円</td></tr><tr><td>扶助費（補助）</td><td>児童手当扶助費</td><td>1,494,355,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	電算委託料	システム改修費	330,000 円	扶助費（補助）
区分	内容	事業費											
電算委託料	システム改修費	330,000 円											
扶助費（補助）	児童手当扶助費	1,494,355,000 円											
事業成果		家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	10,668,000 円		
目	2	児童措置費		最終予算額	10,668,000 円		
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金		決算額	9,868,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	4 障がいのある人の受け入れ体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
416,000		416,000				9,036,000	
事業目的		障がい児等保育を実施する私立認定こども園に対し、保育教諭の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。					
事業内容		1 事業概要 障がい児等を保育するため、国が定める保育教諭配置基準を超えて保育教諭を配置するために必要な人件費の補助を行った。					
		2 対象児童数 27人（七宝こども園・美和こども園・ひかりこどもえん）					
		3 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計 (1) 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 61,500円 (2) (1)以外の支給対象となる障がい児等 26,000円					
		4 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		補助金	障がい児等保育事業費補助金		9,868,000 円		
事業成果		障がい児等保育を実施する私立認定こども園に、加配保育教諭の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	2	児童福祉費		当 初 予 算 額	57,857,000 円		
目	2	児童措置費		最 終 予 算 額	49,682,000 円		
事業名	701	保育事業費		決 算 額	40,802,340 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
8,823,677		18,494,435	992,770			12,491,458	
事業目的		市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託すること及び市内の私立認定こども園等が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。					
事業内容		1 広域委託事業 広域入所委託児童数（令和3年3月31日現在）7人（稲沢市、愛西市、弥富市）					
		2 補助事業及び補助対象等					
		(1) 延長保育事業費補助金 延べ利用児童数7,250人(七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園)					
		(2) 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 対象保育士等数10人（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園）					
		(3) 一時預かり事業費補助金 延べ利用児童数 1,610人（美和こども園）					
		(4) 保育体制強化事業補助金 保育士等の職場環境整備のため、保育支援者を配置するのに必要な経費の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん）					
		(5) 保育補助者雇上強化事業補助金 保育士等の業務負担軽減のため、保育補助者を雇上げ実施に必要な経費の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園）					
		(6) 新型コロナウイルス対策事業費補助金【拡充分】 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品又は備品の補助（七宝こども園、美和こども園、パオパオルーム）					
		(7) 児童福祉施設等感染拡大防止対策事業補助金【拡充分】 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品又はかかりまし経費の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、パオパオルーム）					
		3 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		事務事業委託料	広域入所保育園運営業務		8,935,340 円		
		補助金	延長保育事業費補助金		9,735,000 円		
			低年齢児途中入所円滑化事業費補助金		4,600,000 円		
			一時預かり事業費補助金		4,641,000 円		
			保育体制強化事業補助金		2,560,000 円		
			保育補助者雇上強化事業補助金		7,377,000 円		
			新型コロナウイルス対策事業費補助金		954,000 円		
			児童福祉施設等感染拡大防止対策事業補助金		2,000,000 円		
事業成果		広域入所委託をするほか、私立認定こども園等が実施する事業に対して補助をすることで、市民のさまざまな保育ニーズに対応することができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る私立認定こども園等の負担を軽減することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課					
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	2	児童福祉費		当初予算額	140,944,000 円					
目	2	児童措置費		最終予算額	130,057,000 円					
事業名	702	保育所等整備事業費補助金		決算額	110,316,000 円					
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち							
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる							
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる							
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源				
52,644,000		20,900,000				36,772,000				
事業目的		民間保育施設が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。								
事業内容		1 事業概要 保育環境を整備するため、民間保育施設が実施する園舎改修費用に対し国の保育所等整備交付金、県の子育て支援対策基金事業費補助金を財源に、補助要綱に基づいて補助金を交付した。								
		2 補助対象者 (1) 学校法人福寿学園 七宝幼稚園 (2) 学校法人長沢学園 パオパオルームⅡ								
		3 支出科目								
		<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>保育所等整備事業費補助金</td><td>110,316,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	補助金
区分	内 容	事業費								
補助金	保育所等整備事業費補助金	110,316,000 円								
事業成果		保育施設の環境整備を充実することにより、多様化する保育ニーズや増加する低年齢児等の受入れに対応することができ、子どもを安心して育てる体制を整えることができた。								

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	2,495,000 円		
目	3	母子福祉費		最終予算額	2,183,000 円		
事業名	101	母子・父子自立支援員配置費		決算額	1,229,739 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						1,229,739	
事業目的		ひとり親家庭や寡婦の人に対し、生活の安定や子育ての相談・就業に関する相談に応じ、自立に必要な情報の提供及び指導並びに職業の能力の向上及び求職活動の支援等を行ない、その自立を促進する総合的な窓口として母子・父子自立支援員を置くことにより、経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の福祉の増進を図る。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 定例母子家庭等相談及び就業相談 生活全般や雇用情報の提供、働くための技能習得情報の提供、求職活動の支援などについて相談を実施した。 就業相談件数 16 件					
		(2) 児童扶養手当受給者で未就労の人への就労指導					
		(3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還事務の取次ぎ					
		(4) 自立支援教育訓練給付金又は高等職業訓練促進給付金等事業の申請事務及び資格取得や就業指導など					
		① 自立支援教育訓練給付金事業 2 件					
		② 高等職業訓練促進給付金等事業 6 件					
		2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		会計年度任用職員報酬	母子・父子自立支援員報酬		874,824 円		
		会計年度任用職員期末手当	母子・父子自立支援員期末手当		183,175 円		
		会計年度任用職員社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険料負担金		146,540 円		
		会計年度任用職員費用弁償	母子・父子自立支援員交通費		25,200 円		
事業成果		経済的・社会的に不安定な状態におかれがちなひとり親世帯の直面する問題に寄り添い、関わりを持つことで、生活の向上と自立を促すことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	9,292,000 円		
目	3	母子福祉費		最終予算額	9,292,000 円		
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費		決算額	7,165,550 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
6,366,000						799,550	
事業目的		母子家庭の母又は父子家庭の父の就職のため、主体的な職業能力開発の取組の支援や、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の安定を図るとともに、自立の促進を図る。					
事業内容		1 支給内容					
		(1) 自立支援教育訓練給付金 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の60%（上限200,000円）を支給した。 2件 77,550円					
		(2) 高等職業訓練促進給付金 専門的な資格取得を容易にするため、ひとり親家庭の母又は父が1年以上養成機関で修業する場合、修業期間において高等職業訓練促進給付金を支給した。					
		① 課税世帯 5件 4,958,000円					
		② 非課税世帯 2件 2,130,000円					
		2 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金		77,550 円		
			高等職業訓練促進給付金等		7,088,000 円		
事業成果		母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	5,850,000 円		
目	3	母子福祉費		最終予算額	11,349,000 円		
事業名	402	母子生活支援施設措置費		決算額	11,348,891 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
6,940,512		3,470,256				938,123	
事業目的		配偶者がいないか又はこれに準ずる事情にある女性が、子どもを養育していくことが困難になった場合、母子生活支援施設において保護するとともに、その自立促進のための生活を支援する。 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に助産施設へ入所してもらうことで、安全な出産の場を確保する。					
事業内容		1 支給内容 (1) 母子生活支援施設措置 様々な理由により、家庭での療育が困難な母子に入所してもらい、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。 措置世帯 3世帯 (2) 助産施設措置 経済的な理由等により入院助産を受けることが困難な妊産婦に対して、助産施設において分娩するための入院・出産費用を助成した。 措置件数 1件					
		2 支出科目					
		区分		内容		事業費	
		扶助費（補助）		母子生活支援施設入所者措置費		10,844,021 円	
		助産施設入所者措置費		504,870 円			
事業成果		様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を行いながら、自立を支援することができた。また、入院助産の実施を行うことで、妊産婦・胎児の安全に貢献することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	337,173,000 円		
目	3	母子福祉費		最終予算額	339,368,000 円		
事業名	403	児童扶養手当費		決算額	339,368,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
113,506,917						225,861,083	
事業目的		父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容		1 支給対象 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童（ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満）					
		2 受給者数（令和3年3月31日現在） 636人					
		3 支給額（月額）					
		区 分		全部支給	一部支給（10円単位）		
		児童1人の場合		43,160円	43,150円～10,180円の範囲		
		児童2人の場合		10,190円加算	10,180円～5,100円の範囲で加算		
		児童3人以上の場合 児童1人増すごとに		6,110円加算	6,100円～3,060円の範囲で加算		
		4 支給月 5月（3・4月分）、7月（5・6月分）、9月（7・8月分）、 11月（9・10月分）1月（11・12月分）、3月（1・2月分）					
		5 支給条件（所得制限有り）					
		区 分 \ 扶養親族等数		0人	1人	2人	3人
受給資格者	全部支給	万円 49	万円 87	万円 125	万円 163	万円 38	
	一部支給停止	192	230	268	306	38	
配偶者・扶養義務者		236	274	312	350	38	
6 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
扶助費（補助）		児童扶養手当扶助費		339,368,000 円			
事業成果		子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	6, 224, 000 円	
目	3	母子福祉費		最終予算額	4, 744, 000 円	
事業名	404	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費		決算額	4, 687, 629 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる			
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
		3, 543, 000				100, 000 1, 044, 629
事業目的		ひとり親家庭の子どもと親が抱えている経済的な問題等によって低下してしまう学習及び進学意欲の向上を図るため、大学生等のボランティアによる学習支援や相談等を行ない、学力と社会適応能力を向上させ、ひとり親家庭の子どもの将来的な生活の安定を図る。				
事業内容		1 事業概要 本市在住のひとり親家庭（児童扶養手当受給者所得制限内）の中学生を対象に、学習サポーターが学習支援や各種相談を行った。 (1) 甚目寺会館 ① 開催日時 毎週月曜 午後6時から午後8時まで ② 利用者実績 27名（内、4名途中退所） (2) 七宝児童館 ① 開催日時 毎週木曜 午後6時45分から午後8時45分まで ② 利用者実績 11人				
		2 支出科目				
		区 分	内 容			事業費
		事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業			4, 587, 629 円
		機械器具費	電子辞書			100, 000 円
事業成果		ひとり親家庭が抱える諸問題に対応し、子どもの精神的安定を図るため、気軽に進学相談や学習支援を受けることができる大学生等のボランティアを活用して学力向上を図ることで、将来の進路選択の幅を広げひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																			
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	2	児童福祉費		当初予算額	13,638,000 円																			
目	3	母子福祉費		最終予算額	14,126,000 円																			
事業名	601	遺児手当費		決算額	14,126,000 円																			
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																					
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																					
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																					
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																					
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																		
						14,126,000																		
事業目的		遺児を監護し、又は養育している人に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。																						
事業内容		1 支給対象 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童等																						
		2 受給世帯数（令和3年3月31日現在） 371世帯																						
		3 支給額（月額） 2,000円／人																						
		4 支給月 5月（3・4月分）、7月（5・6月分）、9月（7・8月分）、 11月（9・10月分）、1月（11・12月分）、3月（1・2月分）																						
		5 支給条件（所得制限有り）																						
		<table><tr><td>区分 \ 扶養親族等数</td><td>0人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>3人</td><td>4人目以降の加算額</td></tr><tr><td>受給資格者</td><td>万円 192</td><td>万円 230</td><td>万円 268</td><td>万円 306</td><td>万円 38</td></tr><tr><td>配偶者・扶養義務者</td><td>236</td><td>274</td><td>312</td><td>350</td><td>38</td></tr></table>					区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38
		区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額																	
受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38																			
配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38																			
6 支給期間 支給開始から5年間																								
		7 支出科目																						
		<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費（単独）</td><td>遺児手当扶助費</td><td>14,126,000 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	扶助費（単独）	遺児手当扶助費	14,126,000 円												
区分	内容	事業費																						
扶助費（単独）	遺児手当扶助費	14,126,000 円																						
事業成果		子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	473,575,000 円		
目	4	保育園費		最終予算額	455,793,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	430,012,811 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
5,089,000		14,710,480	84,303,270			5,856,460 320,053,601	
事業目的		園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園における保育の充実を推進する。					
事業内容		1 市立保育園 七宝北部保育園・正則保育園・篠田保育園・昭和保育園・聖徳保育園・萱津保育園・新居屋保育園・五条保育園・大花保育園					
		2 保育園児数（令和3年3月31日現在） 1,218人					
		3 拡充内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、衛生用品及び備品を購入した。					
		4 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		会計年度任用職員報酬		保育士等報酬		287,145,683 円	
		会計年度任用職員期末手当		保育士等期末手当		59,912,454 円	
		会計年度任用職員社会保険料		保育士等社会保険料負担金		40,218,164 円	
		報償金		講師謝礼（保育士研修会等）		120,000 円	
		会計年度任用職員費用弁償		保育士等交通費		4,688,340 円	
		消耗品費		保育消耗品		14,261,792 円	
		食糧費		来客用茶葉代		23,568 円	
		賄材料費		備蓄用ミルク等		469,118 円	
		被服費		エプロン等		86,647 円	
		手数料		園児尿検査料・保育士等検便検査料		652,784 円	
		事務事業委託料		遊具保守点検業務		495,000 円	
				除草業務		407,203 円	
				通園バス運行管理業務		15,840,000 円	
				体育指導業務		495,000 円	
				人形劇公演業務		25,000 円	
				廃棄備品処分業務		138,600 円	
		使用料		園外保育等入場料等		61,700 円	
		テレビ受信料		テレビ受信料		127,760 円	
庁用器具費		空気清浄機、大型給食ワゴン、スライドテント等		3,788,699 円			
機械器具費		乳児用呼吸器モニター、ファンヒーター、電子ピアノ等		946,099 円			
自動車重量税		通園バス自動車重量税		109,200 円			
事業成果		園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができた。また、専門業者に業務委託することにより安全・安心な保育園の運営を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	2	児童福祉費		当 初 予 算 額	147,192,000 円		
目	6	児童クラブ費		最 終 予 算 額	136,811,000 円		
事業名	205	運営費		決 算 額	133,006,878 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
44,032,000		43,227,000	40,667,800			5,080,078	
事業目的		共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。					
事業内容		1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童を預かり、支援員が基本的な生活指導を行いながら、児童の健全な育成を図った。また、利用者の増加に対応するため、甚目寺西児童クラブを1クラブ増設した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、衛生用品及び備品を購入した。【拡充分】					
		2 児童クラブ数 3 2クラブ					
		3 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		会計年度任用職員報酬		放課後児童支援員等報酬		95,596,700 円	
		会計年度任用職員期末手当		放課後児童支援員等期末手当		15,898,047 円	
		会計年度任用職員社会保険料		放課後児童支援員等社会保険料負担金		4,721,478 円	
		災害補償費		放課後児童支援員労働災害補償費		5,789 円	
		会計年度任用職員費用弁償		放課後児童支援員等交通費		1,452,520 円	
		消耗品費		児童クラブ消耗品		6,482,939 円	
		食糧費		児童お茶代		24,891 円	
		新聞雑誌購読料		新聞雑誌定期購読料		157,694 円	
		事務事業委託料		労働者派遣業務		5,042,336 円	
		庁用器具費		空気清浄機、和机、扇風機等		3,259,559 円	
機械器具費		タイムレコーダー、冷蔵庫等		364,925 円			
事業成果		子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続		
項	2	児童福祉費		当 初 予 算 額	5,368,000 円	
目	6	児童クラブ費		最 終 予 算 額	3,970,000 円	
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		決 算 額	3,680,970 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる			
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,000,000	1,255,000					1,425,970
事業目的		民間の児童クラブに補助金を交付し運営を支援することにより、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整える。				
事業内容		1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童を預かる民間児童クラブに対して補助金を交付した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた民間児童クラブに対して、補助金を追加交付した。【拡充分】				
		2 対象クラブ 七宝学童保育クラブ				
		3 登録者数 15人（月平均）				
		4 開設日数 254日				
事業内容		5 支出科目				
		区 分	内 容		事業費	
		補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金		3,680,970 円	
事業成果		民間の児童クラブの運営を支援することで、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	28,777,000 円		
目	7	親子通園事業費		最終予算額	27,198,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	26,165,628 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	4 障がいのある人の受け入れ体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						380,000 25,785,628	
事業目的		心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適用能力と基本的生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ、療育の充実を推進する。					
事業内容		1 療育事業の実施 (1) 対象児童 本市在住の満1歳から就学前までの児童 (2) 事業日（週5日） ① 週3日 親子通園（月～水） ② 週2日 単独通園（木・金） (3) 実施場所 ① にこにこ園（七宝北部保育園内） ② きらきら園（篠田防災コミュニティセンター内） ③ ほのぼの園（昭和保育園内） 2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		会計年度任用職員報酬		保育士等報酬		19,429,778 円	
		会計年度任用職員期末手当		保育士等期末手当		3,921,326 円	
		会計年度任用職員社会保険料		保育士等社会保険料負担金		1,840,335 円	
		会計年度任用職員費用弁償		保育士等交通費		527,040 円	
		消耗品費		療育支援事業消耗品		195,917 円	
		食糧費		来客用茶代		6,205 円	
		修繕料		空調設備修繕		107,800 円	
		医薬材料費		手指消毒液・机等消毒液等		14,463 円	
		被服費		給食配膳職員用白衣・帽子・マスク		1,984 円	
		手数料		職員検便業務		6,160 円	
		庁用器具費		平均台（2台）・インクジェット複合機		114,620 円	
事業成果		心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適用能力と基本的生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し、保護者の負担感や不安感を軽減することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	2	児童福祉費		当 初 予 算 額	21,634,000 円		
目	8	地域子育て支援拠点事業費		最 終 予 算 額	21,398,000 円		
事業名	205	運営費		決 算 額	21,239,841 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子供を生み育てられる環境をつくる				
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
6,481,000		8,469,000				6,289,841	
事業目的		未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、子育て支援センター及びつどいの広場を通じて、子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供ができる施設運営を行う。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 子育て支援センター					
		専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援した。					
		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を制限して開催するとともに、衛生用品及び備品を購入した。【拡充分】					
		施 設 名		利用者数 (1日平均)		相談件数	
		七宝子育て支援センター(七宝高齢者生きがい活動センター内)		20.3人		30件	
		美和子育て支援センター(美和保健センター内)		26.9人		30件	
		甚目寺子育て支援センター(昭和保育園内)		20.4人		26件	
		(2) つどいの広場					
		乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図った。					
		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を制限して開催するとともに、衛生用品及び備品を購入した。【拡充分】					
		施 設 名		利用者数(1日平均)			
		美和つどいの広場(美和児童館内)		8.3人			
2 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
会計年度任用職員報酬		保育士報酬		14,104,284円			
会計年度任用職員期末手当		保育士期末手当		2,990,876円			
会計年度任用職員社会保険料		保育士社会保険料負担金		1,474,951円			
報償金		講師謝礼		1,000円			
費用弁償		保育士出張手当		6,420円			
会計年度任用職員費用弁償		保育士交通費		171,910円			
消耗品費		事業用製作材料、室内玩具、絵本等		1,896,874円			
事務事業委託料		メールマガジン配信料等		60,000円			
庁用器具費		空気清浄機、循環送風機等		450,450円			
負担金		電気料金(七宝子育て支援センター)		83,076円			
事業成果		子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上・推進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課					
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	2	児童福祉費		当初予算額	10,000,000 円					
目	10	児童遊園費		最終予算額	10,000,000 円					
事業名	901	施設整備費		決算額	9,988,000 円					
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち							
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる							
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる							
		小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源				
						9,988,000				
事業目的		破損・劣化した遊具等の修繕等工事を行うことにより、安全に利用できる環境を整備する。								
事業内容		1 事業概要 遊具点検業者により劣化度C（異常があり、修繕または対策が必要）と判定された遊具について、日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」に沿うよう修繕若しくは取替又は撤去した。また、塗装の劣化が激しい遊具についても、塗り替えを行った。								
		2 支出科目								
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>遊具修繕、塗装等</td><td>9,988,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費
区 分	内 容	事業費								
工事請負費	遊具修繕、塗装等	9,988,000 円								
事業成果		遊具の修繕等工事を行うことにより、利用者が安心して遊べる環境を整備することができた。								

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	12,580,000 円		
目	1	社会教育総務費		最終予算額	4,101,000 円		
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費		決算額	3,621,082 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		2,029,000				154,600 1,437,482	
事業目的		放課後の子どもたちが安心して活動できる場所として、学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動、文化活動及びスポーツ等を行うことで、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。					
事業内容		1 事業概要 放課後に小学校体育館等で多様な体験活動等をとおして児童を育成した。 (1) 開催場所 伊福、秋竹、美和、正則、篠田、美和東、甚目寺、甚目寺南小学校放課後子ども教室 七宝、宝小学校放課後子ども教室【拡充分】 (2) 開催時期等 新型コロナウイルス感染症の影響により、全校10月開始とした。 ① 年8回、月曜日の下校後から午後5時まで実施 ② 定員は各校50人 2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		報償金	スタッフ・講師謝礼等			1,797,800 円	
		消耗品費	教材費等			851,843 円	
		食糧費	児童お茶代			5,249 円	
		通信運搬費	電話料金			388,587 円	
		手数料	児童・スタッフ傷害保険料振込手数料等			2,853 円	
		傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料			173,250 円	
		機械器具費	ワイヤレスアンプ、ワイヤレスマイク等			401,500 円	
		事業成果		七宝、宝小学校で放課後子ども教室を新設したことで、より多くの子どもたちが、放課後に地域の大人や異学年との交流を通じ、様々な体験活動をすることができた。また、携わる大人たちにとっても、地域の子どもの対する意識・関心を高めることで、地域全体で健全な児童の育成を図ることができた。			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課					
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続						
項	4	都市計画費		当初予算額	10,000,000 円					
目	1	都市計画総務費		最終予算額	10,000,000 円					
事業名	203	都市計画支援システム更新事業費		決算額	9,997,900 円					
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち							
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる							
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える							
		小項目	1 秩序ある計画的な土地利用をすすめる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源				
						9,997,900				
事業目的		都市計画支援システムにおいて、行政サービスに必要な都市計画区域区分、用途地域、都市計画道路等の情報の提供を正確かつ円滑に行い、都市計画支援システムの安定的な運用を図る。								
事業内容		1 事業概要 基幹パソコン入れ替えによるOS更新及び都市計画支援システムのメーカーサポートが終了することから、不具合に対応するため、都市計画支援システムを更新した。 (1) 更新作業 ① システム移行 ② システム修正及び構築 (2) 更新機器 ① GISサーバ 1台 ② ソフトウェア 20ライセンス								
		2 支出科目								
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>電算委託料</td><td>都市計画支援システム更新業務</td><td>9,997,900 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	電算委託料
区 分	内 容	事業費								
電算委託料	都市計画支援システム更新業務	9,997,900 円								
事業成果		都市計画支援システムの更新事業を行ったことにより、正確で安定した行政サービスを提供することができた。								

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	12,781,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	11,894,000 円	
事業名	401	都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定費		決算額	11,743,500 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる			
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える			
		小項目	1 秩序ある計画的な土地利用をすすめる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						11,743,500
事業目的		まちづくりの方針を定めるため、都市計画マスタープランを改訂し、都市の将来像や土地利用を明らかにする。また、都市計画マスタープランの改訂に併せ、緑の基本計画を策定し、民有地の緑の保全や都市緑化の方針を定める。				
事業内容		1 事業概要 都市計画マスタープランについて、全体構想における現況から都市づくりの方針策定を行った。また、緑の基本計画については、現況編の整理及び計画編の方針策定を行った。				
		(1) 市民アンケート調査業務 まちづくりにかかわる評価やニーズを把握するため、市民3,000人（市による無作為抽出）に対する市民アンケート調査を実施した。（回収率45.9％）				
		(2) 都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定委員会 都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定に向けて、市民アンケート調査等に関する意見を聴き、計画策定に反映した。				
		① 委員数 14人				
		② 開催回数 3回				
		2 支出科目				
		区 分	内 容		事業費	
		報償金	策定委員会謝礼		204,500 円	
		事務事業委託料	都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定業務		11,539,000 円	
事業成果		都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定に向けて、市民アンケート調査を行い、市民の意見を踏まえながら都市づくりのビジョン及び緑の将来像について方針策定を行うことができた。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課														
款	8	土木費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続															
項	4	都市計画費		当 初 予 算 額	112,250,000 円														
目	1	都市計画総務費		最 終 予 算 額	111,920,000 円														
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		決 算 額	111,887,596 円														
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える																
		小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる																
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																			
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源													
54,500,000					45,900,000	11,487,596													
事業目的		快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。																	
事業内容		1 事業概要 あま木田郷南土地区画整理組合が実施する事業に対し、事業の進捗を図るため、助成金を交付した。また、区画整理区域内の都市計画道路北苅木田線を整備した。																	
		(1) 区域面積 7.32ha																	
		(2) 総事業費 18.06億円																	
		(3) 事業内容 設計、工事																	
		(4) 進捗率 約97%																	
		(5) 都市計画道路北苅木田線の整備延長 275m（幅員16m）																	
		2 支出科目																	
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>ファイル等</td><td>49,896 円</td></tr><tr><td>設計監理委託料</td><td>積算業務</td><td>1,870,000 円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>北苅木田線整備工事</td><td>91,967,700 円</td></tr><tr><td>助成金</td><td>土地区画整理組合助成金</td><td>18,000,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	ファイル等	49,896 円	設計監理委託料	積算業務	1,870,000 円	工事請負費	北苅木田線整備工事	91,967,700 円	助成金
区 分	内 容	事業費																	
消耗品費	ファイル等	49,896 円																	
設計監理委託料	積算業務	1,870,000 円																	
工事請負費	北苅木田線整備工事	91,967,700 円																	
助成金	土地区画整理組合助成金	18,000,000 円																	
事業成果		あま木田郷南土地区画整理組合の運営について、技術支援を行うとともに、組合事業への助成金を交付した。また、区画整理区域内の都市計画道路北苅木田線を整備することにより、事業の更なる推進を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費		当初予算額	16,797,000 円		
目	1	都市計画総務費		最終予算額	10,797,000 円		
事業名	703	住宅・建築物安全ストック形成事業費		決算額	6,089,350 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	4 住宅の耐震化をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
2,768,000		1,324,600				1,996,750	
事業目的		住宅・建築物の最低限の安全性を確保するため、既存の建築物の構造的強度を調べる耐震診断事業や建築物等の耐震改修を促進する耐震改修等事業を実施することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 耐震診断事業					
		① 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施した。(空き家は対象外)					
		単 価		件 数			
		47,200 円/件		42 件			
		② 昭和45年から昭和48年までに建築された旧耐震基準建物のうち、耐震診断未実施の木造住宅1,200件に対し耐震診断を促すパンフレットを郵送した。					
		(2) 耐震改修費補助事業					
		① 耐震診断事業の診断結果において、基準を満たさない旧基準木造住宅について、基準を満たすよう耐震改修工事を行った所有者へ費用の一部を補助した。					
		区 分		単 価	件 数		
		耐震改修工事		上限 1,200,000 円/件	2 件		
		(3) ブロック塀等撤去費補助事業					
		転倒の恐れがあるブロック塀等の撤去を行った人へ費用の一部を補助した。					
		区 分		単 価	件 数		
		ブロック塀等撤去工事		上限 100,000 円/件	14 件		
		(4) 民間木造住宅除却工事費補助事業					
		耐震性のない木造住宅の除却を行った人へ費用の一部を補助した。					
		区 分		単 価	件 数		
		民間木造住宅除却工事		上限 200,000 円/件	4 件		
2 支出科目		区 分		内 容	事業費		
		通信運搬費		耐震改修相談会案内等送付	83,950 円		
		事務事業委託料		木造住宅耐震診断事業派遣等業務	1,982,400 円		
		補助金		木造住宅耐震改修費補助金	2,400,000 円		
				ブロック塀等撤去費補助金	823,000 円		
				民間木造住宅除却工事費補助金	800,000 円		
		事業成果		市民の生命、身体及び財産の保全のため、地震に対する安全性（耐震性）を認識し、災害に関する意識の向上を図るとともに、耐震改修及びブロック塀等を撤去することで減災につなげることができた。しかしながら、耐震改修費補助等は当初の見込み件数を下回ったが、引き続き市民への周知及び改善に努める。			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円							
目	1	都市計画総務費		最終予算額	1,624,000 円							
事業名	705	都市緑化推進事業費		決算額	1,617,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える									
		小項目	3 緑化をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	1,617,000											
事業目的		平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。										
事業内容		1 事業概要 緑の街並み推進事業では、「あいち森と緑づくり税」を財源として、民有地の優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成した。 (1) 補助内容 ① 駐車場緑化 33.70㎡ ② 空地緑化 236.11㎡ (2) 補助件数 2件 2 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>都市緑化推進事業補助金</td><td>1,617,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	都市緑化推進事業補助金	1,617,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	都市緑化推進事業補助金	1,617,000 円										
事業成果		「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な整備を支援することにより、緑の創出を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	都市計画費		当初予算額	3,800,000 円		
目	1	都市計画総務費		最終予算額	3,800,000 円		
事業名	708	建築物耐震改修促進計画策定費		決算額	3,707,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	4 住宅の耐震化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
1,853,000						1,854,000	
事業目的		平成27年度に策定した建築物耐震改修促進計画について、令和2年度に目標年次を迎えることから、上位計画や現時点の耐震化の進捗状況を踏まえて必要な見直しを行う。					
事業内容		1 事業概要 建築物の耐震診断・改修を促進するため、避難路沿道の一定規模以上のブロック塀等について、対象物の現況把握を行ったうえで、「建築物耐震改修促進計画」の見直しを行った。					
		2 支出科目					
		区分		内容	事業費		
		事務事業委託料		建築物耐震改修促進計画策定業務	3,707,000 円		
事業成果		大規模地震の発生が予想されているなか、建築物の耐震化を促進し、市民の生命、身体及び財産を守るための体制を構築することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	4	都市計画費		当 初 予 算 額	4,374,000 円		
目	1	都市計画総務費		最 終 予 算 額	3,174,000 円		
事業名	709	空き家対策事業費		決 算 額	2,570,233 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
		小項目	4 空き家対策をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,200,000	600,000					770,233	
事 業 目 的		人口減少や高齢化の進展に伴う今後の空家等の発生や、市内に存在する空家等に対して適切に対応し、居住環境の維持や改善を進めるため、空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安全で快適な住環境の確保を図る。					
事 業 内 容		1 事業概要 空家等の発生抑制、適正管理及び利活用の促進のために、管理不全な空家等について、解体にかかる除却工事費の一部を助成した。また、特定空家等については、協議会を開催し、特定空家等の認定について協議を行った。 なお、令和2年度は拡充事業として補助対象件数を増加した。					
		(1) 空家解体促進補助					
		12件					
		(2) 空家等対策協議会					
		① 委員数					
		12人					
		② 開催日					
		令和2年7月7日（火）、令和3年2月10日（水）					
		③ 場所					
		美和文化会館、七宝焼アートヴィレッジ					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		委員報酬	協議会委員報酬			77,000 円	
消耗品費	空家等対策消耗品			85,726 円			
食糧費	飲物代			5,377 円			
通信運搬費	郵送料			2,130 円			
補助金	空家解体促進補助金			2,400,000 円			
事 業 成 果		空家等対策計画に基づき、空家等の状況に応じた適切な支援や措置を講ずることにより、安全で快適な住環境の確保や土地利用の流動化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	4	都市計画費		当 初 予 算 額	3,000,000 円		
目	1	都市計画総務費		最 終 予 算 額	3,000,000 円		
事業名	710	狭あい道路整備推進費		決 算 額	2,644,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,644,000	
事業目的		建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備等を実施することで、狭あい道路の解消を図り、生活道路の整備を推進する。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 整備工事 建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備（延長150.9m）を実施した。					
		(2) 狭あい道路奨励金 隅切り用地の寄附に対して、奨励金を交付した。 補助件数 3件					
		2 支出科目					
		区 分	内 容	事業費			
		工事請負費	狭あい道路整備工事	2,530,000 円			
		補助金	狭あい道路奨励金	114,000 円			
事業成果		狭あい道路の解消を図ることで、生活道路の利便性が向上し、安全で快適な道路環境の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	14,220,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	12,220,000 円	
事業名	711	沖之島中央地区計画整備費		決算額	12,218,825 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる			
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える			
		小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	6,099,000					6,119,825
事業目的		沖之島中央地区計画における集落保全地区の計画的なまちづくりを実施するため、都市施設の整備を進める。				
事業内容		1 事業概要 区画道路のうち公共用地が確保されている区間（96.4m）について、排水構造物工（側溝工129.2m、集水桝工2箇所）の築造工事を行った。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	ファイル等		19,825 円	
		設計監理委託料	実施出来形設計業務（道路）		671,000 円	
		工事請負費	区画道路築造工事		11,528,000 円	
事業成果		沖之島中央地区計画による計画的なまちづくりに向けて、当該地区の区画道路の整備を進めることで、魅力ある良好な市街地の実現に寄与することができた。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	4	都市計画費		当 初 予 算 額	11,632,000 円		
目	2	街路事業費		最 終 予 算 額	11,632,000 円		
事業名	902	街路整備費（安松鷹居線）		決 算 額	11,349,934 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
		小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		4,050,000				7,299,934	
事業目的		愛知県が進める名古屋津島線バイパスの進捗に合わせ、都市計画道路安松鷹居線の整備を計画的に進め、道路交通ネットワークを構築し、交通処理の円滑化や周辺住民の利便性の向上を図る。					
事業内容		1 事業概要 名古屋津島線バイパスの進捗に合わせ、道路整備に必要な用地の取得及び物件補償を行った。 (1) 不動産鑑定評価 8筆 (2) 物件調査 5件 (3) 用地買収 3筆（124.77㎡） (4) 物件補償 2件					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		消耗品費	ファイル等			29,975 円	
		印紙購入費	収入印紙			2,000 円	
		事務事業委託料	不動産鑑定評価業務			473,000 円	
			物件調査業務			2,420,000 円	
			測量登記業務			872,718 円	
		土地購入費	土地購入費			5,925,939 円	
		補償費	物件補償費			1,626,302 円	
事業成果		計画的な道路交通ネットワークの構築により、交通処理の円滑化や地域住民等の利便性の向上を図ることで、安全で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	4	都市計画費		当 初 予 算 額	33,592,000 円		
目	2	街路事業費		最 終 予 算 額	29,260,000 円		
事業名	904	街路整備費（木田駅前線）		決 算 額	28,090,019 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
		小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						28,090,019	
事業目的		木田駅を中心とした街なか居住拠点の道路交通ネットワーク形成に向けて、都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下式調整池等の整備による浸水被害の軽減を図る。					
事業内容		1 事業概要 都市計画道路木田駅前線の整備に当たり、社会資本整備総合交付金事業に位置付けるため、整備計画の作成や、道路及び地下式調整池の詳細設計を行った。また、整備に必要な用地を取得するため、用地測量、土地鑑定評価及び物件調査を行った。					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		消耗品費		ファイル等		49,919 円	
		設計監理委託料		道路、調整池詳細設計		10,120,000 円	
				用地測量		4,549,600 円	
		事務事業委託料		社会資本整備計画等作成業務		5,592,400 円	
				物件調査		6,867,300 円	
				土地鑑定評価		910,800 円	
事業成果		都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下式調整池の整備による浸水被害の軽減を図ることにより、誰もが安全安心に暮らせる都市づくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	4	都市計画費		当 初 予 算 額	75,500,000 円		
目	3	公園費		最 終 予 算 額	75,500,000 円		
事業名	904	公園再整備事業費（森ヶ丘公園）		決 算 額	75,494,100 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
		小項目	1 市民が憩える公園・緑地を整備・管理する				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		36,335,000			24,400,000	14,759,100	
事業目的		森ヶ丘公園内のプール施設解体後の跡地利用に際し、利用者が安全安心に利用できる公園として再整備を進める。					
事業内容		1 事業概要 令和元年度に策定した再整備計画に基づき、森ヶ丘公園の多目的広場及び芝生広場（5, 0 0 0 m ² ）の整備工事を行った。					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		工事請負費		森ヶ丘公園再整備工事		75,494,100 円	
事業成果		子どもから高齢者まで誰もが安全に利用できる都市公園を整備することにより、安心して質の高い暮らしの実現に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	4	都市計画費		当 初 予 算 額	121, 118, 000 円		
目	4	木田駅周辺整備事業費		最 終 予 算 額	116, 203, 000 円		
事業名	901	施設整備費		決 算 額	112, 648, 800 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	5 排水施設の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		62, 354, 000			50, 200, 000	94, 800	
事業目的		木田地区排水基本計画に基づき、木田排水機場調整池の拡張整備を行うことにより、浸水被害の軽減を図る。					
事業内容		1 事業概要 木田排水機場調整池の拡張工事（貯水容量 8 0 0 m³）を行った。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		設計監理委託料	積算業務		2, 838, 000 円		
			施工監理業務		3, 465, 000 円		
		工事請負費	木田排水機場調整池整備工事		106, 345, 800 円		
事業成果		木田排水機場調整池の拡張整備を行うことにより、浸水被害の軽減を図ることができるとともに、誰もが安全安心に暮らせる都市づくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	100,000,000 円	
目	2	道路維持費		最終予算額	60,750,000 円	
事業名	901	道路ストック修繕費		決算額	60,335,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる			
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる			
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
5,393,000					43,800,000	11,142,000
事業目的		道路ストック（橋梁、舗装、道路附属物）の維持管理・修繕について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者及び第三者への被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。				
事業内容		1 事業概要 道路利用者の安全を確保するため、市道の修繕を実施した。				
		(1) 修繕箇所 市道二ツ寺東幹線、市道新居屋中央線、市道五条川線、市道新居屋3号線				
		(2) 道路延長 1,280m				
		2 支出科目				
		区分	内 容		事業費	
		工事請負費	舗装修繕工事		60,335,000 円	
事業成果		老朽化が進む道路を修繕することにより、安全で快適な道路環境を維持することができた。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	35,500,000 円		
目	2	道路維持費		最終予算額	27,495,000 円		
事業名	902	交通安全プログラム事業費		決算額	27,494,500 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
13,588,000					10,000,000	3,906,500	
事業目的		あま市通学路安全推進会議が作成した「あま市通学路交通安全プログラム」に基づき、学校、警察署等と緊密に連携し、児童が安全に通学できるように通学路の安全を確保する。					
事業内容		1 事業概要 点検・協議の結果、対策が必要と判断した通学路の整備等を行った。 (1) 路肩カラー塗装 1,121㎡ (2) 区画線設置 3,968m					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		設計監理委託料	歩道等設計積算業務			12,864,500 円	
		工事請負費	交通安全施設整備工事			14,630,000 円	
事業成果		通学路の安全対策を実施し、事故を未然に防止するための措置を講ずることにより、児童の通学時の安全を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																													
款	8	土木費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続																														
項	2	道路橋りょう費		当 初 予 算 額	131,717,000 円																													
目	3	道路新設改良費		最 終 予 算 額	131,117,000 円																													
事業名	801	道路改良費		決 算 額	115,968,262 円																													
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																															
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																															
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																															
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																															
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																												
		1,000,000				114,968,262																												
事業目的		生活道路における安全対策及び道路改良工事を行うことにより、市道の機能を充実させ、安全性を高め、地域住民の利便性の向上を図る。																																
事業内容		1 事業概要 市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。また、二級河川福田川護岸改修に伴い狭小となる市道の安全かつ円滑な通行を確保するため、隅切用地を取得した。 (1) 道路改良工事 市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。 ① 側溝新設工事 1,477m ② 道路反射鏡設置工事 18基 ③ 道路照明灯新設工事 1基 ④ 防護柵設置工事 257m ⑤ 区画線設置工事 5,411m ⑥ 交通安全施設整備工事 147m (2) 平面図作成業務 設計期間の短縮を図るため、現況平面図の作成業務を行った。 2 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>手数料</td><td>収入印紙</td><td>200 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>平面図作成業務、不動産鑑定評価業務等</td><td>2,620,988 円</td></tr><tr><td rowspan="6">工事請負費</td><td>側溝新設工事</td><td>93,932,300 円</td></tr><tr><td>道路反射鏡設置工事</td><td>2,480,500 円</td></tr><tr><td>道路照明灯新設工事</td><td>99,000 円</td></tr><tr><td>防護柵設置工事</td><td>5,209,600 円</td></tr><tr><td>区画線設置工事</td><td>6,567,000 円</td></tr><tr><td>交通安全施設整備工事</td><td>3,740,000 円</td></tr><tr><td>土地購入費</td><td>土地購入費</td><td>86,016 円</td></tr><tr><td>補償費</td><td>物件補償費</td><td>1,232,658 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	手数料	収入印紙	200 円	事務事業委託料	平面図作成業務、不動産鑑定評価業務等	2,620,988 円	工事請負費	側溝新設工事	93,932,300 円	道路反射鏡設置工事	2,480,500 円	道路照明灯新設工事	99,000 円	防護柵設置工事	5,209,600 円	区画線設置工事	6,567,000 円	交通安全施設整備工事	3,740,000 円	土地購入費	土地購入費	86,016 円	補償費	物件補償費	1,232,658 円
区 分	内 容	事業費																																
手数料	収入印紙	200 円																																
事務事業委託料	平面図作成業務、不動産鑑定評価業務等	2,620,988 円																																
工事請負費	側溝新設工事	93,932,300 円																																
	道路反射鏡設置工事	2,480,500 円																																
	道路照明灯新設工事	99,000 円																																
	防護柵設置工事	5,209,600 円																																
	区画線設置工事	6,567,000 円																																
	交通安全施設整備工事	3,740,000 円																																
土地購入費	土地購入費	86,016 円																																
補償費	物件補償費	1,232,658 円																																
事業成果		道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。 しかしながら、当該年度にて契約、施工を進めていたが年度内で終える事が出来ず次年度への繰越事業となった工事があった。																																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	113,680,000 円	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	87,226,000 円	
事業名	904	市道新居屋上萱津線交差点改良費		決算額	82,837,794 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適な街をつくる			
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる			
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						82,837,794
事業目的		都市計画道路3・4・343西今宿東条線の整備に併せ、市道新居屋上萱津線の整備を行うことにより、地域住民の利便性の向上と安全性を高める。				
事業内容		1 事業概要 市道新居屋上萱津線の整備のための用地を取得した。 (1) 土地購入 5筆 276.32㎡ (2) 物件移転補償 2件				
		2 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		手数料		収入印紙		17,000 円
		事務事業委託料		嘱託登記事務		470,569 円
		土地購入費		土地購入費		29,392,395 円
		補償費		物件移転補償費		52,957,830 円
事業成果		市道新居屋上萱津線の道路整備に向けて土地購入を行うことにより、事業を進捗させることができた。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	6,600,000 円		
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	4,279,000 円		
事業名	901	橋梁長寿命化改良費		決算額	4,279,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる				
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
1,633,000						2,646,000	
事業目的		国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者及び第三者への被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。					
事業内容		1 事業概要 川伊橋、花長横断歩道橋の修繕に係る詳細設計業務を行った。					
		2 支出科目					
		区 分		内 容	事業費		
		設計監理委託料		詳細設計業務	4,279,000 円		
事業成果		あま市橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁を計画的に修繕するための詳細設計を行ったことで、計画の進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	9,900,000 円		
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	9,900,000 円		
事業名	903	福田川改修橋梁改築事業負担金		決算額	9,626,107 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						9,626,107	
事業目的		二級河川福田川護岸改修に伴い、水道橋人道橋の架替整備を行うことにより、地域住民の利便性を確保する。					
事業内容		1 事業概要 河川管理者である愛知県が行う二級河川福田川護岸改修に伴い、水道橋人道橋の架替えを実施するため、事業費の一部を本市が負担した。 (1) 事業期間 平成30年度から令和2年度まで (2) 事業主体 愛知県 (3) 令和2年度における事業内容 橋梁上部工、旧橋撤去工、道路改良工、構造物撤去工					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		負担金	福田川改修橋梁改築事業負担金		9,626,107 円		
事業成果		福田川護岸改修により、地域住民が安全安心な生活を送ることができるとともに、橋梁の架替えにより地域住民の利便性を向上させることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	3	河川費		当 初 予 算 額	1,733,000 円		
目	1	河川総務費		最 終 予 算 額	1,733,000 円		
事業名	402	土地改良施設維持管理適正化事業費		決 算 額	1,733,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
		小項目	7 排水設備の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						1,733,000	
事業目的		老朽化が著しい秋竹四町田排水機場を更新することにより、地域住民の安全な生活環境を確保する。					
事業内容		1 事業概要 秋竹四町田排水機場の老朽化が著しいため、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、排水機場の更新を行い、排水機能の回復を図った。 なお、令和2年度は拠出金を愛知県土地改良事業団体連合会へ支払った。					
		(1) 事業期間 平成29年度から令和3年度まで					
		(2) 工事施工年度 平成30年度施工完了					
		2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金		1,733,000 円		
事業成果		国及び県の補助事業を有効に活用し、排水機場を更新したことにより、大雨等による住宅地の浸水被害を未然に防止することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	河川費		当初予算額	100,000,000 円	
目	1	河川総務費		最終予算額	99,998,000 円	
事業名	801	排水路整備費		決算額	71,374,600 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる			
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える			
		小項目	7 排水設備の整備をすすめる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
				4,619,965		66,754,635
事業目的		排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図りつつ、排水機能を維持・確保する。				
事業内容		1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために、市内の排水路の改修工事等を行った。 (1) 排水路清掃業務 2,802m (2) 排水路改修工事 448m				
		2 支出科目				
		区 分		内 容		事業費
		管理・点検等委託料		排水路清掃業務		27,750,800 円
		工事請負費		排水路改修工事		43,623,800 円
事業成果		排水路の清掃及び改修を行うことにより、浸水被害の未然防止及び排水機能を維持・確保することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。しかしながら、当該年度にて契約、施工を進めていたが年度内で終える事が出来ず次年度への繰越事業となった工事があった。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続		
項	3	河川費		当 初 予 算 額	68,003,000 円	
目	1	河川総務費		最 終 予 算 額	68,005,000 円	
事業名	901	施設整備費		決 算 額	68,004,200 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する			
		小項目	5 排水施設の整備をすすめる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	40,800,000			16,300,000		10,904,200
事業目的		洪水氾濫被害を未然に防ぐため、経年劣化により機能が低下した排水ゲート設備を更新し、地域住民の安全な生活環境を確保する。				
事業内容		1 事業概要 老朽化が著しい排水ゲート設備を更新することにより、排水能力が回復した。				
		2 工事概要 中萱津3基、上萱津1基、沖之島1基、伊福1基、秋竹1基、新居屋1基				
		3 支出科目				
		区 分	内 容		事業費	
		設計監理委託料	実施出来高設計書作成業務委託		4,724,500 円	
		工事請負費	中萱津地区ゲート改修工事		19,170,800 円	
			上萱津地区ゲート改修工事		10,549,000 円	
			沖之島地区ゲート改修工事		5,709,000 円	
			伊福地区ゲート改修工事		16,284,400 円	
			秋竹地区ゲート改修工事		3,765,300 円	
新居屋地区ゲート改修工事			7,801,200 円			
事業成果		排水ゲート設備を更新し、排水能力の回復を図ることにより、大雨時等の住宅地の道路冠水や床下・床上浸水の被害を軽減し、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課					
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	1	労働諸費		当初予算額	120,000 円					
目	1	労働諸費		最終予算額	120,000 円					
事業名	211	労働対策派遣事業費		決算額	40,000 円					
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち							
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる							
		大項目	4 勤労者福祉の体制を整える							
		小項目	2 働くことを応援する							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源				
						40,000				
事業目的		専門的な知識を有する者（社会保険労務士）による派遣労働相談を実施することにより、中小企業の安定及び向上を図る。								
事業内容		1 事業概要 専門的な知識を有する者（社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築くとともに、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題への確に対応した。								
		2 開催時期等 (1) 令和2年4月から受付を開始 (2) 市公式ウェブサイト、商工会を通じ相談事業者を募集 (3) 相談1回につき3時間以内								
		3 相談内容 (1) 雇用する労働者の働き方改革に関する問題等 3件 (2) 労働条件の整備等 1件								
		4 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>社会保険労務士相談業務</td><td>40,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料
区 分	内 容	事業費								
事務事業委託料	社会保険労務士相談業務	40,000 円								
事業成果		申出のあった企業に専門家である社会保険労務士を派遣し、労働に関する適切な指導及び助言を行うことにより、経営の安定及び向上に寄与することができた。								

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	農業費		当 初 予 算 額	51,865,000 円		
目	2	農業総務費		最 終 予 算 額	57,865,000 円		
事業名	401	肉骨粉処理費		決 算 額	51,957,972 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						51,957,972	
事業目的		BSE対策として、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉の処分を推進する。					
事業内容		1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、肉骨粉等を処分することができる県外の民間施設で処理した。					
		2 化製業者請求額（消費税込）					
			1 kg 当たり 処 理 費	1 kg 当たり 業者請求額	処理量		
		太平洋セメント(株)	19.8 円	19.8 円	1,260,910kg		
		新日本開発(株)	24.2 円	24.2 円	1,115,370kg		
		合 計			2,376,280kg		
		3 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		事務事業委託料	肉骨粉焼却処理業務			51,957,972 円	
		事業成果		肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができた。			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	306,000 円	
目	3	農業振興費		最終予算額	306,000 円	
事業名	211	農業振興推進費		決算額	285,627 円	
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる			
		大項目	2 農業を振興する			
		小項目	1 地域農業の振興をはかる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	16,000				141,900	127,727
事業目的		農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、優良農地の保全等に取り組み、また、一般市民を対象に市民農園を開設し農業への関心を深めることで、地域農業の振興を図る。				
事業内容		1 事業概要				
		(1) 農業振興地域整備促進協議会 広大な農用地が除外される場合に地域の意見徴収のため農業振興地域整備促進協議会を行うが、案件がなく開催していない。				
		(2) 市民農園 市民を対象とした市民農園の施設の充実を図った。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容	事業費		
		消耗品費	市民農園等消耗品	169,153 円		
		光熱水費	市民農園水道料	13,750 円		
修繕料	市民農園修繕	78,980 円				
土地借上料	農地借上料	23,744 円				
事業成果		市民農園の施設の充実を図り、市民の農業への関心を深めることにより、地域農業の振興を図ることができた。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課					
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	1	農業費		当初予算額	5,000 円					
目	3	農業振興費		最終予算額	5,000 円					
事業名	402	農業経営基盤強化資金利子補給補助金		決算額	4,730 円					
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち							
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる							
		大項目	2 農業を振興する							
		小項目	1 地域農業の振興をはかる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源				
	2,365					2,365				
事業目的		農業者の効率的かつ安定的な農業経営を支援するとともに、地域農業の発展を図る。								
事業内容		1 事業概要 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の農業経営改善計画等の認定を受け、資金を借り入れた農業者に農業経営基盤強化資金利子補給補助金を交付した。								
		2 交付対象者 本市に住所を有する認定農業者 1名								
		3 支出科目								
		<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>農業経営基盤強化資金利子補給補助金</td><td>4,730 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	補助金
区分	内 容	事業費								
補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	4,730 円								
事業成果		農業者の経営を支援することにより農業経営の規模拡大へつなげ、地域農業の効率化かつ安定を図ることができた。								

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	355,000 円		
目	3	農業振興費		最終予算額	388,000 円		
事業名	703	農地中間管理事業費		決算額	377,946 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	1 地域農業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		348,000				29,946	
事業目的		農用地の集団化等による農地利用の効率化及び高度化の促進をする農地中間管理機構を活用し、農地集積と集約化を図る。					
事業内容		1 事業概要 農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図った。					
		2 経営転換協力金（国→県→市町村→経営転換等する農業者の農地の出し手） 地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者で、土地利用型農業から経営転換する農家又はリタイヤする農業者・農地の相続人に対し経営転換協力金を交付した。					
		3 交付件数 9件					
		4 支出科目					
		区分		内 容		事業費	
消耗品費		事務用品（ファイル等）		29,946 円			
補助金		経営転換協力金		348,000 円			
事業成果		集積に協力した人へ経営転換協力金を交付したことにより、農地利用の効率化及び高度化を促進し、農地集積と集約化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	385,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	385,000 円		
事業名	401	土地改良施設維持管理適正化事業費		決算額	385,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						385,000	
事業目的		土地改良施設の適切な維持管理を行うために農業水利施設の改修を行い、施設の長寿命化を図る。					
事業内容		1 事業概要 愛知県の土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、平成29年度に森地区において戸蓋式のゲートを巻き上げ式に改修したことに伴う事業負担金を支払った。 (1) 事業期間 平成29年度から令和3年度まで (2) 工事施工年度 平成29年度施工完了					
		2 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金			385,000 円	
事業成果		旧来の戸蓋式のゲートを巻き上げ式のゲートに改修することにより、土地改良施設の適切な維持管理を行うことができ、湛水防除を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	10,599,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	10,599,000 円		
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		決算額	9,968,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,968,000	
事業目的		農家の負担だけでは困難な、七宝町土地改良区のは場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等に対して補助金を交付することにより、農業生産力の向上を図る。					
事業内容		1 対象団体 七宝町土地改良区					
		2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。					
		3 対象事業 単独土地改良事業（かんがい排水事業）					
		地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金
		遠島	ゲート改修	1 か所	4,917,000 円	2,950,000 円	1,710,000 円
		秋竹	ゲート改修	1 か所	2,959,000 円	1,775,000 円	1,035,000 円
		川部	組立水路改修	89.0m	6,129,200 円	3,677,000 円	2,451,000 円
		徳実	組立水路改修	55.0m	4,422,000 円	2,653,000 円	1,759,000 円
		下之森	ゲート改修	1 か所	4,323,000 円	2,593,000 円	1,513,000 円
		全域	排水路・樋門補修	8 か所	4,325,200 円	—	1,500,000 円
		※対象事業費と県・市補助金の差額は、七宝町土地改良区が負担した。					
		4 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		補助金	七宝町土地改良区補助金		9,968,000 円		
事業成果		農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能（利水・治水・親水）の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	8,404,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	8,404,000 円		
事業名	502	美和町土地改良区補助金		決算額	8,130,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						8,130,000	
事業目的		農家の負担だけでは困難な、美和町土地改良区のほ場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等に対して補助金を交付することにより、農業生産力の向上を図る。					
事業内容		1 対象団体 美和町土地改良区					
		2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。					
		3 対象事業 単独土地改良事業（かんがい排水事業）					
		地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金
		富塚	ゲート改修	1 か所	5,236,000 円	3,141,000 円	1,832,000 円
		花正	組立水路改修	21.6m	2,464,000 円	1,478,000 円	985,000 円
		木田	組立水路改修	104.0m	5,764,000 円	3,458,000 円	2,300,000 円
		乙之子	組立水路改修	150.4m	7,533,900 円	4,520,000 円	3,013,000 円
		※対象事業費と県・市補助金の差額は、美和町土地改良区が負担した。					
		4 支出科目					
区 分		内 容		事業費			
補助金		美和町土地改良区補助金		8,130,000 円			
事業成果		農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能（利水・治水・親水）の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	6	農林水産業費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続														
項	1	農業費		当 初 予 算 額	9,740,000 円													
目	4	農地費		最 終 予 算 額	9,230,000 円													
事業名	701	多面的機能支払交付金		決 算 額	9,227,107 円													
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち															
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる															
		大項目	2 農業を振興する															
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる															
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	6,744,125					2,482,982												
事業目的		地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全のための取組を推進する。																
事業内容		1 事業概要 農業の有する多面的機能の発揮を促進する取組を行った組織に対し、交付金を交付した。また、対象組織の協定に定められている、農業者のみならず非農業者も含めた活動の実施状況について、書類確認及び現地確認を行った。 2 対象組織 (1) 沖之島環境保全会 (2) 花正地区環境保全推進協議会 (3) 北苅環境保全会 (4) 二ツ寺農地保全会 (5) 東溝口保全会 (6) 丹波農地・環境保全会 (7) 伊福保全会 (8) 蜂須賀地域資源保全会 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>プリンタートナー等</td><td>202,207 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>多面的機能支払交付金（農地維持、資源向上） 履行確認業務</td><td>499,400 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>多面的機能支払交付金</td><td>8,525,500 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	プリンタートナー等	202,207 円	事務事業委託料	多面的機能支払交付金（農地維持、資源向上） 履行確認業務	499,400 円	交付金	多面的機能支払交付金	8,525,500 円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	プリンタートナー等	202,207 円																
事務事業委託料	多面的機能支払交付金（農地維持、資源向上） 履行確認業務	499,400 円																
交付金	多面的機能支払交付金	8,525,500 円																
事業成果		農地法面の草刈り、水路の泥上げ、植栽活動等に非農業者も含めた地域ぐるみで取り組んだことにより、農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化することができた。																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	12,000,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	11,446,000 円		
事業名	801	単独土地改良事業費		決算額	11,443,300 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	5,721,000					5,722,300	
事業目的		県の単独土地改良事業費補助制度を活用して、農業用施設の維持管理、新設改良等を行い農業生産力の向上を図る。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 農村総合整備事業 道路を安全に通行できるよう、安全付帯施設整備として水路改修を実施した。					
		(2) 事業実施延長 富塚 30.0m					
		2 支出科目					
		区分	内容	事業費			
		設計監理委託料	富塚地区実施出来高設計書積算業務	946,000 円			
		工事請負費	富塚地区農村集落道路改良工事	10,497,300 円			
事業成果		安全付帯施設整備を実施することにより、道路を安全に通行することができるようになり、農業用施設の適切かつ安全な管理につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	30,000,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	30,000,000 円		
事業名	901	農村振興総合整備費		決算額	29,999,200 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	20,999,440					8,999,760	
事業目的		国の農村振興総合整備事業補助制度を効果的に活用して、農業基盤整備を行い、排水機能の強化・改善を図る。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 排水路整備事業					
		老朽化した排水路を改修することによって、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、排水路改修工事を実施した。					
		(2) 工事場所					
		① 木折 (農排26号) 165.0m					
		② 七宝町安松 (農排52号) 138.6m					
事業内容		2 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		設計監理委託料	農排52号他実施出来高設計書積算業務		1,155,000 円		
		工事請負費	農排26号排水路改修工事		15,761,900 円		
			農排52号排水路改修工事		13,082,300 円		
		事業成果					
排水施設の機能が向上することで、速やかに雨水が排出され、周辺農地や集落を始めとした地域の浸水を未然に防止することができ、安全安心な生活環境の確保につながることができた。							

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	4,268,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	4,268,000 円		
事業名	902	緊急農地防災事業費		決算額	4,015,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,015,000	
事業目的		老朽化が著しい石作地区福田川左岸の幹線水路を改修することにより、排水機能の向上を図り、豪雨による湛水被害を未然に防止する。					
事業内容		1 事業概要 石作地区福田川左岸の幹線水路を緊急農地防災事業により改修が実施できるよう、事業申請に必要となる計画を策定した。					
		2 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		事務事業委託料	石作地区排水路改修に係る計画策定業務		4,015,000 円		
事業成果		速やかに雨水が排出され、周辺農地や集落を始めとした地域の湛水被害を防止することができる排水施設の整備計画を策定したことで、排水施設の機能向上に向けた事業を進捗させることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	30,330,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	30,330,000 円		
事業名	903	福田川改修排水機場移設事業費		決算額	19,852,590 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
		小項目	5 排水施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						19,850,992 1,598	
事業目的		愛知県が実施する、二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場を移設し、新居屋地区の湛水被害を防止する。					
事業内容		1 事業概要 甚目寺第1排水機場の移設を行うために必要となる事業用地を取得した。					
		2 用地買収面積 74.22㎡ (家屋1筆)					
		3 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		消耗品費		ファイル等		80,465 円	
		手数料		収入印紙		5,000 円	
		事務事業委託料		登記業務		50,314 円	
		土地購入費		土地購入費		5,937,600 円	
		補償費		物件補償		13,779,211 円	
事業成果		二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場の移転を行うために必要となる事業用地を購入できたことにより、事業を進捗させることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費		当初予算額	1,500,000 円										
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	1,500,000 円										
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		決算額	1,459,000 円										
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち												
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる												
		大項目	2 農業を振興する												
		小項目	3 農業団体との連携をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源									
		1,459,000													
事業目的		農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、担い手の育成・確保及び農地の利用集積並びに生産・販売対策及び経営対策を一体的に実施する。													
事業内容		1 対象団体 海部東地域農業再生協議会 2 構成団体 海部東農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等 3 代表団体 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い。） 4 協議会の事業内容 (1) 経営所得安定対策制度の普及・推進活動 (2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討 (3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収 (4) 農業者の作付面積等のデータ入力処理 (5) 産地資金の要件の検討 (6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進 (7) 集落営農の法人化支援 5 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>プリンタトナー等</td><td>159,000 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>海部東地域農業再生協議会補助金</td><td>1,300,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	消耗品費	プリンタトナー等	159,000 円	補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	1,300,000 円
区分	内 容	事業費													
消耗品費	プリンタトナー等	159,000 円													
補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	1,300,000 円													
事業成果		食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者が将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げることができた。													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	88,000,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	88,000,000 円		
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金		決算額	88,000,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					88,000,000		
事業目的		愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。					
事業内容		1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資した。また、商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にした。					
		2 預託先金融機関及び預託金額					
		金融機関				預託金額	
		三菱UFJ銀行 尾張新川支店				1,000,000 円	
		大垣共立銀行 甚目寺支店				7,000,000 円	
		大垣共立銀行 七宝支店				1,000,000 円	
		名古屋銀行 甚目寺支店				13,000,000 円	
		十六銀行 美和支店				2,000,000 円	
		愛知銀行 美和支店				3,000,000 円	
		愛知銀行 大治支店				2,500,000 円	
		中日信用金庫 甚目寺支店				9,000,000 円	
		いちい信用金庫 甚目寺支店				23,000,000 円	
		いちい信用金庫 七宝支店				12,500,000 円	
		愛知信用金庫 七宝支店				3,500,000 円	
		岐阜信用金庫 美和支店				2,500,000 円	
		商工組合中央金庫 名古屋支店				8,000,000 円	
		3 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		貸付金		小規模企業等振興資金預託金		88,000,000 円	
		事業成果		市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができた。			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	5,150,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	5,150,000 円		
事業名	501	商工会事業補助金		決算額	3,676,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,676,000	
事業目的		経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。					
事業内容		1 対象団体 あま市商工会					
		2 対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助した。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等					
		3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった事業 (1) 会員を対象とした会場を設けて行う、確定申告相談会など (2) あま市商工会主催の商工祭					
		4 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		補助金		商工会事業補助金		3,676,000 円	
事業成果		市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課					
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続						
項	1	商工費		当初予算額	30,000,000 円					
目	2	商工業振興費		最終予算額	30,000,000 円					
事業名	502	小規模事業補助金		決算額	28,379,000 円					
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち							
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる							
		大項目	1 商工業を振興する							
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源				
						28,379,000				
事業目的		商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づいて、あま市商工会が行う小規模事業者支援事業の充実及び当該事業の推進を図り、地域商工業の振興と安定に寄与する。								
事業内容		1 対象団体 あま市商工会								
		2 対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分において補助を行った。								
		3 支出科目								
		<table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>小規模事業補助金</td><td>28,379,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	補助金
区分	内 容	事業費								
補助金	小規模事業補助金	28,379,000 円								
事業成果		市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。								

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	2,000,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	840,000 円		
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		決算額	370,200 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						797 369,403	
事業目的		愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。					
事業内容		1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付した。					
		2 対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）					
		3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、本市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされた者で、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がない者（法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。）					
		4 補助率					
		期 間		補助率			
		3年以内		信用保証料の50%			
		3年を超える		信用保証料の30%			
		※信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。 ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。 ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。					
		5 実績 10件					
		6 支出科目					
区 分		内 容		事業費			
補助金		小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		370,200 円			
事業成果		新型コロナ関連の有利な融資制度が創設されたため低執行となったものの、事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	3,080,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	3,080,000 円		
事業名	507	産業振興事業補助金		決算額	3,080,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
		1,540,000				1,540,000	
事業目的		まちづくりの観点から商工会を中心に防犯啓発を実施し、安全安心な商工業事業活動の実施できる環境の整備等を促し、地域産業のさらなる活性化を図る。					
事業内容		1 事業概要 地域の安全性を高め、産業の振興及び地域の活性化を図るために、あま市商工会が実施する防犯対策及び環境整備事業に対し補助金を交付した。					
		2 補助内容 (1) 補助先 あま市商工会 (2) 補助対象事業 ① 防犯対策事業 商工会会員による防犯パトロール ② 環境整備事業 街路灯のLED化（60基）					
		3 支出科目					
		区分		内容		事業費	
		補助金	産業振興事業補助金		3,080,000 円		
事業成果		商工会活動及び商店街環境の整備に対し助成を行うことで、安全で安心な商工業環境が整備され、元気で活力のある商店街の形成に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	1,000,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	450,000 円		
事業名	509	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金		決算額	447,600 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						447,600	
事業目的		株式会社日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資制度による資金の融資（以下、「マル経融資」という）を受けた市内の小規模事業者へ利子の一部を補助することで、借入負担を軽減し、経営の安定と発展を図り、小規模事業者の振興に寄与する。					
事業内容		1 事業概要 あま市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱の規定により、対象者に対して補助金を交付した。					
		2 対象の融資制度 マル経融資					
		3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、マル経融資を受けた者で、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がない者とする（法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。）。					
		4 対象経費 マル経融資に係る初回の利子の支払期日から起算して1年間における支払済利子の12回分の合計額 ※借換え額、返済期間が12月未満の融資及び返済遅延により加算された延滞利子は、補助の対象外 ※延滞に係る利子及び12月未満の融資は除く。					
		5 補助金の額 補助金の額は、補助対象経費に1/2を乗じて得た額 ※100円未満の端数は切り捨て					
		6 実績 23件					
		7 支出科目					
				区 分	内 容		事業費
		補助金	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金		447,600 円		
事業成果		事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し利子の補助を行うことにより、小規模事業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や小規模事業者の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	62,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	62,000 円		
事業名	705	創業支援事業費		決算額	8,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						8,000	
事業目的		本市とあま市商工会の体制及び連携を強化し、創業・開業に関する課題を解決するため、「あま市創業支援ネットワーク」を形成して、開業率の向上、雇用の促進を図る。					
事業内容		1 事業概要 (1) 創業希望者等に対して、相談窓口や創業支援などの情報を市広報紙や市公式ウェブサイトなどを活用しながら広くPRした。 (2) 空き家・空き店舗等を活用した創業支援事業を行っていくため、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会から不動産情報を収集し、創業希望者に対し情報提供した。 (3) 創業支援団体が開催する創業支援セミナー等を受講した創業希望者に対して、認定特定創業支援を受けたことを証明する受講証明書を交付した（1件）。					
		2 支出科目					
		区分	内 容	事業費			
	補助金	商工会加入補助金	8,000 円				
事業成果		あま市商工会や金融機関等創業支援事業者の情報を集約し、創業希望者からの相談を受け、創業希望者が創業しやすい環境を整備して、開業率の向上や雇用促進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																			
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	商工費		当初予算額	10,718,000 円																			
目	3	観光費		最終予算額	10,535,000 円																			
事業名	701	観光振興推進費		決算額	7,836,027 円																			
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																					
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																					
		大項目	3 観光を振興する																					
		小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる																					
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						7,836,027																		
事業目的		あま市観光協会を中心として本市の観光事業を推進し、観光交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。																						
事業内容		1 主な事業内容 (1) 愛知県観光協会負担金 次の事業を実施し、観光交流人口の拡大等を推進するため愛知県観光協会に負担金を支出した。 ①愛知県観光協会出版物に本市の情報を掲載 ②他地域のイベント情報の収集及び出展 (2) あま市観光協会補助金 あま市観光協会が実施した次の事業等に補助金を交付した。 ①東京レンタルスペース七宝焼展示PR ②観光啓発用グッズ作成（不織布バッグ、ステッカー、のぼり） ③神社仏閣等体験「あまめぐり」 ④あまっ子丼レシピコンテスト 2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった共催事業 観光イベント事業（市民まつり・商工会イルミネーションフェスタ） 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>普通旅費</td><td>産業観光推進懇談会等旅費</td><td>4,560 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>14,991 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>28,476 円</td></tr><tr><td>負担金</td><td>愛知県観光協会負担金</td><td>240,000 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>あま市観光協会補助金</td><td>7,548,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	普通旅費	産業観光推進懇談会等旅費	4,560 円	消耗品費	事務用品	14,991 円	通信運搬費	郵送料	28,476 円	負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円	補助金	あま市観光協会補助金	7,548,000 円
区 分	内 容	事業費																						
普通旅費	産業観光推進懇談会等旅費	4,560 円																						
消耗品費	事務用品	14,991 円																						
通信運搬費	郵送料	28,476 円																						
負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円																						
補助金	あま市観光協会補助金	7,548,000 円																						
事業成果		あま市観光協会を中心に、本市の観光資源のPR、地域製品の販売を行い、観光の推進を積極的に図ることにより、観光客の誘致促進及び地域の活性化に寄与することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課												
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	商工費		当初予算額	2,185,000 円												
目	6	消費者行政費		最終予算額	2,185,000 円												
事業名	211	消費者行政対策費		決算額	2,124,796 円												
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち														
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる														
		大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる														
		小項目	1 消費者への情報提供をすすめる														
決算額の財源内訳 (単位：円)																	
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源											
						2,124,796											
事業目的		消費者の相談、消費生活に関する正確な情報の提供、消費者のための啓発活動等を行い、消費者の安全を確保する。															
事業内容		1 海部地域消費生活センター (1) 事業概要 海部地域7市町村共同で消費生活センター業務を行うとともに、本市においても事前予約制の巡回相談を行った。 (2) 相談内容 ① 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル ② 悪質商法の被害に関する問題 ③ 身に覚えのない請求に関する問題 ④ クーリング・オフ ⑤ その他消費生活上の問題 (3) 相談件数 ① 海部地域消費生活センター 1,322件（うち本市分370件） ② 巡回相談 1件（うち本市分0件） 2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行などの啓発活動を実施する協会に対して、負担金を支出した。 3 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>啓発チラシ等</td><td>15,610 円</td></tr><tr><td rowspan="2">負担金</td><td>海部地域消費生活センター負担金</td><td>2,101,000 円</td></tr><tr><td>愛知消費者協会負担金</td><td>8,186 円</td></tr></table>					区分	内容	事業費	消耗品費	啓発チラシ等	15,610 円	負担金	海部地域消費生活センター負担金	2,101,000 円	愛知消費者協会負担金	8,186 円
区分	内容	事業費															
消耗品費	啓発チラシ等	15,610 円															
負担金	海部地域消費生活センター負担金	2,101,000 円															
	愛知消費者協会負担金	8,186 円															
事業成果		海部地域消費相談センターを海部地域7市町村共同で運営することにより、きめ細かい消費問題への対応につながり、消費者が安全で豊かな消費生活を安心して営める地域づくりに寄与することができた。															

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 企業誘致対策課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	24,009,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	22,549,000 円		
事業名	703	企業誘致推進事業費		決算額	22,013,880 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	2 企業・新産業などの誘致をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						22,013,880	
事業目的		市内産業の活性化と市民生活の向上を目指すため、国内外優良企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる良質な雇用の場の確保と本市経済の活性化を図る。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 産業立地PR活動 県内外2箇所で開催された産業立地セミナーにおいてPRを行った。					
		(2) 方領地区企業誘致推進検討委員会 方領区の産業誘導候補地における企業誘致の検討を進めるため、区の検討委員会に参加するとともに、用地価額を明示した工業団地整備に係る開発同意書の取得に向けて、地権者説明会及び相談会を開催した。					
		(3) 工業団地整備に伴う道路予備設計業務 方領区における工業団地整備に向けて、関係機関と協議しながら、工業団地内道路、福田川左岸道路及び県道給父清須線との交差点の整備に係る測量及び予備設計を実施した。					
		2 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		普通旅費	産業立地PR活動等旅費			4,000 円	
		消耗品費	ファイル等			28,413 円	
		食糧費	会議用飲物代			8,087 円	
印刷製本費	補助金チラシ印刷費			87,450 円			
設計監理委託料	工業団地整備に伴う道路予備設計業務			21,882,300 円			
使用料	有料道路通行料			3,630 円			
事業成果		産業立地セミナーにおいて、参加企業に本市の立地条件と交通の利便性をPRすることができた。また、工業団地整備や周辺道路整備について、方領地区企業誘致推進検討委員会や関係機関と方針や内容を協議し、企業誘致の進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円		
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		決算額	200,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						200,000	
事業目的		七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付することにより、本市の伝統工芸品である七宝焼に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び七宝焼の知名度、品質向上につなげる。					
事業内容		1 対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合					
		2 活動内容 令和2年度「第38回尾張七宝新作展」					
		(1) 開催日 令和2年11月27日（金）から11月29日（日）まで					
		(2) 詳細 七宝町七宝焼生産者協同組合員及び名古屋七宝協同組合員が生産した新作品を一堂に展示し、地場産業の伝統的工芸品である「尾張七宝」の宣伝紹介を行った。					
		(3) 来館人数 672人（3日間）					
		3 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金			200,000 円	
事業成果		尾張七宝新作展を実施したことにより、本市の伝統的工芸品である七宝焼について幅広くPRすることができ、七宝焼の知名度及び品質の向上、伝統産業の振興を図るとともに、伝統工芸の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円		
事業名	506	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金		決算額	183,900 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						183,900	
事業目的		愛知県刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付することで、本市の伝統工芸品である刷毛に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び刷毛生産地の知名度、品質向上につなげる。					
事業内容		1 対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合					
		2 活動内容 刷毛に関するPR活動や刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を実施した。 (1) 組合ホームページ更新管理業務 (2) 令和2年10月6日（火）から11月29日（日）まで、美和図書館にて実施された刷毛の特別企画展に刷毛を出展 (3) 全日本ブラシ連合会常任理事会出席					
		3 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金		183,900 円		
事業成果		刷毛の特別企画展などの行事において刷毛の展示等によるPR活動を行い、刷毛生産地としての知名度の向上に貢献することにより、地場産業の知識を深め、伝統工芸の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	3,218,000 円		
目	5	七宝焼アートヴィレッジ費		最終予算額	1,836,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	1,831,360 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	3 観光を振興する				
		小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						1,831,360	
事業目的		来館者が安全で快適に利用できるよう、本市の観光の拠点となる公共施設の設備更新を図る。					
事業内容		1 事業概要 観光や学習を目的に訪れる来館者に安全で快適な空間を提供できるよう、防犯カメラ設備改修工事、シャワートイレ設置工事などを行う。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		工事請負費	防犯カメラ設備改修工事			1,056,000 円	
			シャワートイレ設置工事			731,360 円	
障害者用トイレ音姫取付工事			44,000 円				
事業成果		老朽化した設備の改修や新規設備の設置を行うことにより、来館者に安全で快適な空間を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	上下水道部 下水道課		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	清掃費		当初予算額	17,335,000 円		
目	3	し尿処理費		最終予算額	17,335,000 円		
事業名	701	合併処理浄化槽設置整備事業費		決算額	17,269,118 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
		小項目	7 排水施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
5,593,000		3,446,000				8,230,118	
事業目的		下水道整備が当面見込めない地域の公共用水域及び生活環境の改善を図る。					
事業内容		1 事業概要 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに生活環境の保全及び環境衛生の向上を図るため、公共下水道事業計画区域外に合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。 (1) 補助対象要件 ① 対象区域内に居住し、住所を有する人 ② 既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便所を廃止し、かつ専用住宅に合併処理浄化槽（10人槽まで）を設置する人 (2) 補助金交付実績					
		区 分		補助件数	補助金交付額		
		合併処理浄化槽5人槽		26 件	8,632,000 円		
		合併処理浄化槽6～7人槽		12 件	4,968,000 円		
		宅内配管工事費【拡充分】		37 件	3,632,000 円		
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		負担金		合併処理浄化槽普及促進協議会負担金		37,118 円	
		補助金		合併処理浄化槽等設置補助事業		17,232,000 円	
		事業成果		市内の単独処理浄化槽及びくみ取り便所を合併処理浄化槽に転換することによって、下水道整備が当面見込めない地域の環境改善が図られ、地域住民に衛生的で快適な暮らしを提供することができた。また、宅内配管工事費を補助対象に加えたことにより、申請者の負担を軽減することができた。			

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課		
款	1	議会費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	1	議会費		当 初 予 算 額	1,788,000 円		
目	1	議会費		最 終 予 算 額	1,523,000 円		
事業名	213	議会広報紙発行費		決 算 額	1,522,619 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						1,522,619	
事業目的		議会広報紙を発行することで、市議会の審議内容等を市民に伝える。					
事業内容		1 事業概要 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。 (1) 年間発行部数 145,120部 (2) 構成 A4サイズ、上質紙、2色刷り（表紙及び裏表紙4色刷り） (3) ページ数 ① 第40号（令和2年6月発行） 20ページ ② 第41号（令和2年9月発行） 16ページ ③ 第42号（令和2年12月発行） 20ページ ④ 第43号（令和3年3月発行） 16ページ					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		印刷製本費		議会だより印刷製本費		1,522,619 円	
事業成果		市議会の一般質問や審議内容などについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行することにより、議会や市政に対する市民の理解と関心をより深めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課		
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	議会費		当初予算額	4,295,000 円		
目	1	議会費		最終予算額	4,295,000 円		
事業名	214	会議録作成費		決算額	3,787,256 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						3,787,256	
事業目的		地方自治法及びあま市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 会議録の作成 本会議や各委員会を録音したテープ等から会議録を作成した。					
		① 作成回数 4 回					
		② 作成部数 46 部／回					
		③ 総ページ数 1,731 ページ					
		(2) 会議録検索システムへの掲載 会議録検索システムにより利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにした。					
		2 支出科目					
		区分	内容		事業費		
		消耗品費	会議録音用カセットテープ		10,560 円		
		事務事業委託料	本会議の会議録作成・委員会反訳・会議録検索システム運用業務		3,776,696 円		
事業成果		作成した会議録を市役所、図書館、図書室及び読書室に設置並びに関係者に配布することで、本会議の内容を市民に提供することができた。また、会議録検索システムにより、議場や委員会室へ傍聴に来ることができない人にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議の内容を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	6,417,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	7,412,000 円							
事業名	215	議会中継放送費		決算額	7,356,800 円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる									
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる									
		小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる									
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						7,356,800						
事業目的		市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる市議会本会議の生中継や録画映像の放映・配信を行うことで、開かれた議会を目指す。										
事業内容		1 事業概要 定例会の一般質問、議案質疑及び最終日の本会議をケーブルテレビで生中継・録画放送し、インターネットで録画映像の配信を行った。 2 議会中継放送日及び日数 (1) 令和2年6月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和2年6月8日(月)、9日(火) ② 最終日 令和2年6月24日(水) (2) 令和2年9月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和2年9月14日(月)、15日(火)、16日(水) ② 最終日 令和2年9月29日(火) (3) 令和2年12月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和2年12月8日(火)、9日(水)、17日(木) ② 最終日 令和2年12月24日(木) (4) 令和3年3月定例会 ① 一般質問及び議案質疑 令和3年3月9日(火)、10日(水)、11日(木) ② 最終日 令和3年3月25日(木) (5) 放送日数 15日 3 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>議会中継放送業務</td><td>7,356,800 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送業務	7,356,800 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議会中継放送業務	7,356,800 円										
事業成果		ケーブルテレビなどで本会議（一般質問、議案質疑及び最終日）を放送・配信し、議場へ傍聴に来ることができない人にも議会の審議内容を広く公開することにより、開かれた議会を推進することができた。										

会計名		一般会計		主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当 初 予 算 額		890,000 円	
目	1	教育委員会費		最 終 予 算 額		340,000 円	
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金		決 算 額		205,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
							205,000
事業目的		教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励する。					
事業内容		1 事業概要 教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付した。					
		2 交付基準					
		大会区分		交付対象	交付額		
		オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人	50,000 円		
				団体	50,000 円×人数 上限金額 250,000 円		
		上記を除く国際大会		個人	20,000 円		
				団体	20,000 円×人数 上限金額 100,000 円		
		全国大会		個人	5,000 円		
				団体	5 人以内	15,000 円	
					6 人～9 人	20,000 円	
					10 人以上	25,000 円	
		3 交付件数					
		大会区分		交付対象	交付人数		
		全国大会		個人	32 人		
				団体	2 団体		
		4 支出科目					
		区 分		内 容			事業費
交付金		学校教育関係（学校教育課）			20,000 円		
		社会教育関係（生涯学習課）			15,000 円		
		社会体育関係（スポーツ課）			170,000 円		
事業成果		本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上に寄与するとともに、本市のPR活動の一助を担うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	4,359,000 円		
目	2	事務局費		最終予算額	4,359,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	3,866,185 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						3,866,185	
事業目的		学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、積極的な活動を行っている学校や幼稚園等に対して、補助金を交付した。					
		2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額		
		児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深める。	甚目寺東小学校 25 学級 甚目寺中学校 21 学級	小学校 1 学級 2,800 円 中学校 1 学級 4,200 円		
		小中学校人権教育研究会事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資する。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000 円		
		小中学校 P T A 連絡協議会事業	公立小中学校 P T A 間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与する。	あま市小中学校 P T A 連絡協議会	100,000 円		
		私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1 園 550,000 円		
		3 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		補助金	児童生徒指導推進事業補助金			158,200 円	
小中学校人権教育研究会事業補助金			307,985 円				
小中学校 P T A 連絡協議会事業補助金			100,000 円				
私立幼稚園事業補助金			3,300,000 円				
事業成果		積極的な活動を支援することにより、教育の質の向上及び発展へとつながり、児童生徒等が楽しく学校生活等を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		当初予算額	5,551,000 円										
目	2	事務局費		最終予算額	5,361,000 円										
事業名	503	私立高等学校等授業料等補助金		決算額	5,357,600 円										
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
		大項目	2 学校教育体制を整える												
		小項目	8 就学支援の充実をはかる												
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						5,357,600									
事業目的		私立高等学校等に在籍する対象生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。													
事業内容		1 事業概要 私立高等学校等に納入する授業料等（授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費）の一部に対し補助金を交付した。 2 補助対象基準 次のいずれにも該当すること。ただし、対象生徒が、公立・私立にかかわらず高等学校等を卒業し、又は修了した人であるときは、対象者とししない。 (1) 基準日（10月1日）において、国又は地方公共団体以外の人が学校教育法に基づき設置する高等学校（専攻科及び別科を除く。）、中等教育学校の後期課程（専攻科及び別科を除く。）又は専修学校の高等課程に在籍している人の保護者等（対象生徒の保護者（親権者又は未成年後見人をいう。）又は対象生徒本人（当該対象生徒が成人の場合に限る。））であること。 (2) 基準日において、保護者等が本市に住所を有していること。 (3) 保護者等の当該年度の市民税の算定に用いた課税標準額の合計額が500万円を超えないこと。 (4) 授業料等の負担額が年間10,000円以上であること。 3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円 4 補助認定者数 531人 5 支出科目 <table><tr><td>区分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>47,600 円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>私立高等学校等授業料等補助金</td><td>5,310,000 円</td></tr></table>					区分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	47,600 円	補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,310,000 円
区分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	47,600 円													
補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,310,000 円													
事業成果		国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課			
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	教育総務費		当初予算額	318,504,000 円			
目	2	事務局費		最終予算額	278,504,000 円			
事業名	602	幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費		決算額	264,165,114 円			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
		大項目	1 幼児教育環境整備をすすめる					
		小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる					
決算額の財源内訳 (単位：円)								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源		
137,206,215		68,719,418				58,239,481		
事業目的		未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。						
事業内容		1 事業概要 幼児教育・保育無償化のための給付のうち、未移行私立幼稚園に通う園児の保護者を対象に次の給付を実施した。 (1) 施設等利用給付(入園料及び保育料) (2) 施設等利用給付(預かり保育料) (3) 私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費(副食費)						
		2 対象者数						
		支給項目		対象月		対象者数		
		(1) 入園料＋保育料		4月～6月		827人		
				7月～9月		843人		
				10月～12月		858人		
				1月～3月		868人		
		(2) 預かり保育料		4月～6月		122人		
				7月～9月		140人		
				10月～12月		167人		
				1月～3月		164人		
		(3) 副食費		4月～6月		84人		
				7月～9月		85人		
				10月～12月		88人		
				1月～3月		90人		
		3 支出科目						
		区分		内 容			事業費	
		扶助費 (補助)		施設等利用給付（入園料及び保育料）			256,254,629 円	
				施設等利用給付（預かり保育料）			5,170,250 円	
				私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費（副食費）			2,740,235 円	
事業成果		未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	1	教育総務費		当 初 予 算 額	96,051,000 円		
目	2	事務局費		最 終 予 算 額	100,765,000 円		
事業名	701	スクールサポーター配置費		決 算 額	100,554,580 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	4 特別支援教育の充実をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
4,455,111		3,181,000				92,918,469	
事業目的		教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。					
事業内容		1 事業概要 教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置した。 (1) 教職補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援 (2) 特別支援教育補助員 ① 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助 ② 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援 (3) 英語指導補助員 ① 中学校の英語科授業における英語指導補助 ② 小学校の英語活動における英語指導補助					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		会計年度任用職員 報酬	スクールサポーター報酬			46,334,031 円	
			スクールサポートサブスタッフ報酬			18,786,920 円	
			語学サポーター報酬			3,075,342 円	
			外国語指導助手報酬			15,649,546 円	
		会計年度任用職員 期末手当	スクールサポーター期末手当			3,902,066 円	
			スクールサポートサブスタッフ期末手当			2,885,686 円	
			語学サポーター期末手当			274,708 円	
			外国語指導助手期末手当			3,435,406 円	
		会計年度任用職員 社会保険料	スクールサポーター社会保険料負担金			324,562 円	
			外国語指導助手社会保険料負担金			3,436,593 円	
		会計年度任用職員 費用弁償	スクールサポーター交通費			1,252,860 円	
			スクールサポートサブスタッフ交通費			439,010 円	
			語学サポーター交通費			244,480 円	
外国語指導助手交通費			513,370 円				
事業成果		スクールサポーターの配置により、児童生徒一人ひとりの進度や理解に合わせ、きめ細かな声かけや指導を行い、児童生徒の学習意欲の向上を図ることができた。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による夏季休業の短縮に伴う授業時においても、児童生徒の学校教育の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	187,000 円		
目	2	事務局費		最終予算額	94,000 円		
事業名	702	小中学校適正規模等見直し検討事業費		決算額	93,500 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						93,500	
事業目的		市内には17の小中学校があり、旧3町単位で実施していた学区をそのまま引き継いでいるが、児童生徒数の規模の面や通学距離の面で差が生じている。そのため、市民の意見を聴きながら学校の適正規模等を検証し、必要に応じて旧3町の枠組にとらわれることなく適正規模化を進める。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 七宝北中学校通学制度連絡調整会を令和2年8月8日及び令和3年1月19日（書面会議）に開催し、七宝北中学校通学制度について検証を行った。					
		(2) 甚目寺東小学校・正則小学校地区委員会について、令和2年12月18日に甚目寺東小学校で、令和2年12月21日に正則小学校で地区委員会を開催し、学校間交流による両地区を始めとするあま市内各地区の情報交換を通じた理解を互いに深めること、地域住民の意識の醸成を図ることについて、意見を聴取し、報告書を受けた。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		報償金	検討委員会委員謝礼		93,500 円		
事業成果		七宝北中学校の適正規模化に向けた通学制度を令和2年度入学予定者から導入し、令和2年度には2件の申請があり、2件認定した。甚目寺東小学校・正則小学校地区については地区委員会を両地区各1回開催し、個別の地区を限定した議論ではなく、市内の各小中学校のあり方全体について検討する必要があることが分かった。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課 教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	23,298,000 円		
目	3	教育相談センター費		最終予算額	21,737,000 円		
事業名	701	教育相談支援費		決算額	21,344,041 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	5 教育相談センターの充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						21,344,041	
事業目的		「相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を目指す。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 教育相談室					
		教育・心理相談面談件数（巡回指導含む。） 6, 1 6 8 件					
		① 保護者 9 7 7 件					
		② 児童生徒 1, 4 7 1 件					
		③ 教職員 2, 6 1 0 件					
		④ 教室訪問 1, 1 1 0 件					
		(2) 学校支援事業					
		① 教職員を対象とした研修会等を開催し、教育力の向上を図った。					
		ア 教育アドバイザー事業（教育活動の調査研究・研修） 2 件					
		イ Ama Teachers College 5 件					
		② 学校支援アドバイザー事業を実施することにより、少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保、非行・犯罪防止教育、地域安全情報を把握し、情報を提供した。					
		ア 生徒指導上の問題に対する相談や関係機関との連携に関すること。 5 0 件					
		イ 学校が行う生徒指導などへの助言、指導に関すること。 1 5 0 件					
		2 支出科目					
区 分		内 容			事業費		
会計年度任用職員報酬		教育相談センター補助員報酬			3,901,716 円		
		心理支援相談員報酬			5,630,720 円		
一般職給料		教育相談支援員給料			3,593,024 円		
		学校支援アドバイザー給料			2,370,636 円		
地域手当		教育相談支援員地域手当			215,569 円		
		学校支援アドバイザー地域手当			142,236 円		
通勤手当		教育相談支援員通勤手当			41,400 円		
		学校支援アドバイザー通勤手当			189,600 円		
時間外勤務手当		教育相談支援員時間外勤務手当			70,785 円		
		学校支援アドバイザー時間外勤務手当			17,950 円		
期末手当		教育相談支援員期末手当			435,790 円		
		学校支援アドバイザー期末手当			571,363 円		

事業内容	勤勉手当	教育相談支援員勤勉手当	270,316 円
		学校支援アドバイザー勤勉手当	425,720 円
	会計年度任用職員 期末手当	教育相談センター補助員期末手当	754,177 円
	社会保険料	教育相談支援員等社会保険料負担金	1,333,240 円
	会計年度任用職員 社会保険料	教育相談センター補助員等社会保険料負担金	660,324 円
	報償金	教育アドバイザー講師謝礼等	203,500 円
	普通旅費	教育相談支援員旅費	7,700 円
	会計年度任用職員 費用弁償	心理支援相談員交通費	170,340 円
		教育相談センター補助員交通費	32,800 円
	消耗品費	相談支援事業消耗品等	85,189 円
	印刷製本費	パンフレット印刷	25,740 円
	通信運搬費	電話料等	194,206 円
事業成果	教育相談室では、教育相談員による学校への巡回や家庭訪問を実施したことにより、密接に児童生徒や保護者と関わりながら不登校・発達等の相談に対応することができた。また、学校支援事業では、学校支援アドバイザーによる非行・犯罪被害問題等への助言のほか、教職員研修を通じた指導力の向上に寄与することができた。		

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課 教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	18,514,000 円		
目	3	教育相談センター費		最終予算額	14,327,000 円		
事業名	702	適応指導教室費		決算額	13,918,351 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	5 教育相談センターの充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						13,918,351	
事業目的		学校に適応しにくい不登校児童生徒の社会的自立を促し、また、集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。					
事業内容		1 事業概要 不登校児童生徒が抱えている心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成等の学校復帰に向けた相談、指導、支援を行った。また、指導員を学校に派遣し、教職員と共に児童生徒の支援を行った。					
		2 適応指導教室通室児童生徒の状況 (1) 児童生徒数 40人（継続通室者24人・新規通室者16人） (2) 学校復帰者 11人 (3) 中学校卒業者 9人（進学9人）					
		3 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		会計年度任用職員報酬	教育相談センター補助員報酬			6,797,217 円	
		一般職給料	教育相談センター長給料			2,370,636 円	
		地域手当	教育相談センター長地域手当			142,236 円	
		通勤手当	教育相談センター長通勤手当			50,400 円	
		時間外勤務手当	教育相談センター長時間外勤務手当			33,163 円	
		期末手当	教育相談センター長期末手当			571,363 円	
		勤勉手当	教育相談センター長勤勉手当			425,720 円	
		会計年度任用職員期末手当	教育相談センター補助員期末手当			1,197,501 円	
		社会保険料	教育相談センター長社会保険料負担金			637,790 円	
		会計年度任用職員社会保険料	教育相談センター補助員社会保険料負担金			1,024,366 円	
		報償金	ハーティフレンド事業謝礼			111,000 円	
		普通旅費	教育相談センター長旅費			6,200 円	
		会計年度任用職員費用弁償	教育相談センター補助員交通費			175,780 円	
		消耗品費	事務用品等			332,603 円	
		食糧費	お茶代			2,646 円	
		修繕料	建具・備品等修繕			16,940 円	

事業内容	使用料	施設入場料（引率者分）	3,800 円
	テレビ受信料	NHK受信料	13,990 円
	負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会年会費	5,000 円
事業成果	学校生活への不適応傾向にある児童生徒に対し、心に寄り添った支援を行い、心理的な要因の解消に努めるとともに、小集団での様々な活動を通じて自己肯定感を高め、自立心及び社会性の育成を図った。また、状況に応じた支援を行うことで、児童生徒の学校復帰に向けた支援を行うことができた。		

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	2	小学校費		当 初 予 算 額	31, 104, 000 円		
目	1	学校管理費		最 終 予 算 額	27, 833, 000 円		
事業名	901	施設整備費		決 算 額	23, 334, 630 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						23, 334, 630	
事業目的		老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、児童の安全安心を図る。					
事業内容		1 事業概要 児童に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。また、甚目寺西小学校の児童数増加に対応するため、校舎の増築設計を行った。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		設計監理委託料	美和小学校校舎屋上防水改修工事実施設計業務			1, 320, 000 円	
			甚目寺西小学校校舎増築実施設計業務			8, 063, 000 円	
		工事請負費	七宝小学校給水管保温材取替工事			3, 575, 000 円	
			甚目寺西小学校1年1組扇風機取付工事			99, 000 円	
			甚目寺西小学校空調機器設置工事			968, 000 円	
			宝小学校教室児童用ロッカー補修工事			1, 155, 000 円	
			宝小学校逆上がり補助機撤去			5, 720 円	
			甚目寺小学校特別支援学級空調機器設置工事			1, 298, 000 円	
			市内8小学校配膳室空調機器設置工事			3, 608, 110 円	
			美和小学校体育館玄関ポーチ手摺設置工事			264, 000 円	
			正則小学校南棟2階女子トイレ改修工事			1, 155, 000 円	
			宝小学校反射鏡設置工事			38, 500 円	
			甚目寺東小学校教室間仕切設置工事			830, 500 円	
			甚目寺西小学校4階教室児童用ロッカー設置工事			825, 000 円	
			甚目寺西小学校扇風機設置工事			129, 800 円	
		事業成果		児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。			

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	449,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	449,000 円	
事業名	214	キッズ防犯体験教室事業費		決算額	374,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる			
		大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する			
		小項目	1 防犯意識をたかめる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						374,000
事業目的		成長段階に応じた子どもの防犯意識の高揚を図る。				
事業内容		1 事業概要 自立心が芽生え、友達と出かける行動範囲も広がってくる小学校3年生の児童を対象に、自身に危険が迫った時に自分の身を守る方法を練習する防犯体験教室を実施した。				
		2 実施内容 (1) すれ違う人とは常に手が触れない距離を保つ練習をした。 (2) 危ないと感じたらすぐに防犯ブザーを鳴らす練習をした。 (3) 腹に手を当てて大声で助けを呼ぶ練習をした。 (4) 登下校中に不審者に遭遇したらランドセルを捨てて逃げる練習をした。				
		3 実施校 1 1 小学校（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、甚目寺南小学校は事業を中止した。）				
		4 参加人数 6 2 9 人（小学校3年生対象）				
		5 実施日				
		学校名	実施日	学校名	実施日	
		七宝小学校	令和3年 1月14日(木)	篠田小学校	令和3年 1月26日(火)	
		宝小学校	令和2年 12月11日(金)	美和東小学校	令和2年 12月14日(月)	
		伊福小学校	令和2年 11月17日(火)	甚目寺小学校	令和2年 12月 4日(金)	
		秋竹小学校	令和2年 11月18日(水)	甚目寺南小学校	事業中止	
		美和小学校	令和2年 12月15日(火)	甚目寺東小学校	令和2年 9月23日(水)	
正則小学校	令和2年 12月 9日(水)	甚目寺西小学校	令和2年 11月25日(水)			
6 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
事務事業委託料		キッズ防犯体験教室		374,000 円		
事業成果		児童が不審者から身を守るための方法を身に付けることができ、児童一人ひとりに「自分の身は自分で守る」という危険回避の意識を培うことができた。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	35,450,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	35,450,000 円		
事業名	401	小学校就学援助費		決算額	33,239,170 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	8 就学支援の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
2,127,000						31,112,170	
事業目的		市内の小学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（児童）及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。					
事業内容		1 就学援助費					
		(1) 対象者 市立小学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた児童の保護者					
		(2) 支給人数					
		① 要保護 3人					
		② 準要保護 514人（在籍児童 487人、令和3年度入学予定児童 27人）					
		(3) 支給額					
		国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）					
		(4) 支給月					
		① 在籍児童 8月・12月・3月の年3回（新入学児童学用品費は7月）					
		② 令和3年度入学予定児童 3月					
		2 特別支援教育就学奨励費					
		(1) 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等					
		(2) 支給人数 133人					
		(3) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
(4) 支給月 8月・12月・3月の年3回							
		3 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		消耗品費	就学援助案内用紙		24,684 円		
		通信運搬費	郵送料		110,790 円		
		扶助費(補助)	就学援助費		13,177 円		
			特別支援教育就学奨励費		4,309,870 円		
		扶助費(単独)	就学援助費		28,780,649 円		
事業成果		経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	2	小学校費		当 初 予 算 額	4,675,000 円		
目	2	教育振興費		最 終 予 算 額	4,774,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決 算 額	4,545,007 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,256,288						3,288,719	
事 業 目 的		学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事 業 内 容		1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、補助金を交付した。					
		2 補助対象事業及び補助額					
		事業名		補助目的	補助対象者	補助限度額	
		小学校修学旅行事業		修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,500 円 教職員 1人 3,000 円	
		小学校校外活動事業		野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,000 円 教職員 1人 2,000 円	
		演劇鑑賞等事業		芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立小学校	児童数 700 人未満 1校 150,000 円 児童数 700 人以上 1校 300,000 円	
		3 学校別補助額 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業が中止となった。					
		学 校 名		小学校 修学旅行事業		小学校 校外活動事業	演劇鑑賞等事業
				日帰り分	キャンセル分		
		七宝小学校		108,000 円	70,056 円	77,000 円	150,000 円
		宝小学校		28,500 円	47,937 円	22,000 円	56,320 円
		伊福小学校		102,000 円	157,182 円	5,885 円	事業中止
		秋竹小学校		43,500 円	27,738 円	事業中止	事業中止
		美和小学校		112,500 円	109,500 円	69,000 円	150,000 円
		正則小学校		76,115 円	75,950 円	51,000 円	事業中止
		篠田小学校		93,000 円	83,638 円	事業中止	144,400 円
		美和東小学校		102,000 円	91,700 円	事業中止	145,640 円
		甚目寺小学校		162,200 円	167,943 円	107,694 円	別事業で実施
		甚目寺南小学校		171,000 円	160,412 円	138,000 円	300,000 円
		甚目寺東小学校		199,500 円	182,875 円	123,000 円	300,000 円
		甚目寺西小学校		71,100 円	81,357 円	29,365 円	150,000 円
		計		1,269,415 円	1,256,288 円	622,944 円	1,396,360 円
		4 支出科目					
		区 分		内 容			事業費
		補助金		小学校修学旅行事業補助金（日帰り分）			1,269,415 円
				小学校修学旅行事業補助金（キャンセル分）			1,256,288 円
				小学校校外活動事業補助金			622,944 円
				演劇鑑賞等事業補助金			1,396,360 円
事 業 成 果		各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	3,465,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	3,465,000 円		
事業名	710～721	特色ある学校づくり推進費		決算額	2,260,687 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,260,687	
事業目的		各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。					
事業内容		1 事業概要 各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。					
		2 対象事業 (1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業 (2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業 (3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業 (4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業 (5) その他、特色ある学校づくりに関する事業					
		3 実施事業内容 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の学校で内容を縮小して実施した。					
		学校名	事業テーマ	事業費			
		七宝小学校	(1)豊かな心や健やかな体の育成 (2)「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善 (3)学校・家庭・地域が連携・協働し「つながる」学校づくり	107,260 円			
		宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動（七宝焼づくりを通して） (2)ふれあい・学びあいを生かした活動	321,559 円			
伊福小学校	(1)豊かな心を育む活動事業 (2)自分の命は自分で守る子を育てる活動事業 (3)主体的・対話的で深い学びに向けての学級経営、授業改革をめざす事業	236,818 円					
秋竹小学校	(1)ふれあい・学びあいを生かした学習指導 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動 (3)ふれあいを大切にした体験活動	207,207 円					

事業内容	美和小学校	(1)教師力アップ事業（現職教育） (2)『社会と結びつく美和小の子どもたち』事業①「地域交流と情報発信」 (3)『社会と結びつく美和小の子どもたち』事業②「発見！ワールド」 (4)『社会と結びつく美和小の子どもたち』事業③「キャリア教育」 (5)情報モラル事業	201,612 円
	正則小学校	(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成と健康づくり (3)指導力向上	289,070 円
	篠田小学校	(1)よりよく考え、自ら学ぶ子の育成 (2)豊かで思いやりのある子の育成 (3)命の学習	146,998 円
	美和東小学校	(1)つなぐ つながる 東っ子 ー新たな伝統づくりに挑むー	225,560 円
	甚目寺小学校	(1)ユネスコスクール推進事業①甚小タイム活動 (2)ユネスコスクール推進事業②教師の力量向上 (3)ユネスコスクール推進事業③人とつながる活動 (4)ユネスコスクール推進事業④校内環境整備事業 (5)ユネスコスクール推進事業⑤学校行事サポート	206,628 円
	甚目寺南小学校	(1)甚南小仲間づくり事業 (2)自他を大切にする心の育成事業 (3)授業力向上事業	70,467 円
	甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)専門的な知識・技術をもつ外部人材の教育力活用事業 (3)豊かな人間関係を築く、異学年交流ふれ合い活動	177,855 円
	甚目寺西小学校	(1)体験と交流を通して (2)教師力アップで子どもたちの成長と幸福を	69,653 円
	4 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	報償金	講師謝礼	915,000 円
	消耗品費	七宝焼体験材料、農業体験材料等	776,802 円
	食糧費	ふれあい交流会給食費	2,080 円
	印刷製本費	安全マップ	41,690 円
	飼料代	ウサギ飼育飼料	20,465 円
	通信運搬費	郵送代、切手等	18,000 円
	手数料	ハッピートーク出前授業等講師派遣手数料	184,300 円
	各種委託料	芸術鑑賞委託料等	260,000 円
	教科・校具備品購入費	キーボード購入	42,350 円
事業成果	各小学校がそれぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができた。また、各小学校及び地域の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。		

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	540,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	540,000 円		
事業名	723～734	学校運営協議会運営費		決算額	489,631 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						489,631	
事業目的		学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって児童を育む地域に密着した学校づくりを推進する。					
事業内容		1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。					
		2 対象校 1 2 小学校					
		3 実施内容					
		学校名	実施内容			事業費	
		七宝小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)地域とつながる「ありがとうの実」活動（学校・児童・保護者・地域をつなげる、感謝のメッセージを校内に掲示）			44,885 円	
		宝小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援 (3)花壇の整備支援 (4)児童への読み聞かせ (5)校外学習（町探検・お店見学など）の付き添い			44,995 円	
		伊福小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)降雪時の歩道橋等除雪 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)花壇の整備支援			45,000 円	
		秋竹小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)交通安全パトロール (3)学校敷地内の除草等環境整備支援			44,868 円	
		美和小学校	(1)読み聞かせ活動の補助 (2)登下校の見守り活動 (3)花壇の整備支援 (4)キャリア教育（卒業制作）の講師			44,357 円	

事業内容	正則小学校	(1)児童への読み聞かせ、おはなし会と読み聞かせ講習会 (2)登下校の見守り活動	44,506 円
	篠田小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)教育活動参観 (4)学校行事参観	44,903 円
	美和東小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)児童の農作物収穫体験のための活動 (3)校内での「防犯教室」への参加	45,000 円
	甚目寺小学校	(1)児童への読み聞かせ及び図書室整備 (2)登下校の見守り活動 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)家庭科（裁縫・ミシン）の学習補助 (5)福祉実践教室における活動補助 (6)夏季休業中のラジオ体操の実施 (7)ワックスがけ等の校内環境整備支援	41,178 円
	甚目寺南小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)健康増進のための行事参加等 (3)登下校の見守り活動 (4)児童の学習サポート (5)長期休業中の校外指導 (6)ストップマーク貼付け等の環境整備	21,875 円
	甚目寺東小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援 (3)雨どいの清掃 (4)観察畑の管理 (5)「笑顔であいさつができる地域」をめざしたあいさつ運動 (6)夏休み登校の見守り、見守り呼びかけのためのビラ配布	44,863 円
	甚目寺西小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り・付き添い活動	23,201 円
	4 支出科目		
事業成果	区 分	内 容	事業費
	消耗品費	事務用消耗品等	489,631 円
事業成果		学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携し学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。	

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	117,049,000 円		
目	1	学校管理費		最終予算額	56,036,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	55,304,590 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
					27,700,000	27,604,590	
事業目的		老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、生徒の安全安心を図る。					
事業内容		1 事業概要 生徒に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		設計監理委託料	七宝北中学校及び甚目寺南中学校キュービクル改修工事監理業務			2,948,000 円	
			七宝中学校多目的トイレ設置工事実施設計業務			499,400 円	
			七宝中学校多目的トイレ設置工事監理業務			825,000 円	
		事務事業委託料	美和中学校体育館耐力度調査業務			1,628,000 円	
			七宝北中学校低濃度P C B廃棄物保管容器収納業務			451,000 円	
		工事請負費	七宝北中学校キュービクル改修工事			16,877,300 円	
			甚目寺南中学校キュービクル改修工事			17,286,500 円	
			甚目寺中学校及び甚目寺南中学校遊具撤去工事			176,000 円	
			甚目寺中学校南棟屋上防水補修工事			1,034,000 円	
			市内3中学校配膳室空調機器設置工事			1,737,890 円	
			美和中学校フェンス設置工事			638,000 円	
			美和中学校バレーボール支柱埋設管設置工事			616,000 円	
			美和中学校校舎スロープ設置工事			880,000 円	
			七宝中学校北校舎庇爆裂補修工事			1,210,000 円	
甚目寺南中学校トイレ壁面補修工事			1,045,000 円				
七宝中学校多目的トイレ設置工事			6,352,500 円				
機械器具費	美和中学校屋外用バスケットゴール購入業務			1,100,000 円			
事業成果		生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	31,033,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	31,033,000 円		
事業名	401	中学校就学援助費		決算額	27,300,566 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	8 就学支援の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
622,000						26,678,566	
事業目的		市内の中学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（生徒）及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。					
事業内容		1 就学援助費					
		(1) 対象者 市立中学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた生徒の保護者					
		(2) 支給人数					
		① 要保護 5人					
		② 準要保護 341人（在籍生徒 287人、令和3年度入学予定生徒 54人）					
		(3) 支給額					
		国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）					
		(4) 支給月					
		① 在籍生徒 8月・12月・3月の年3回（新入学生徒学用品費は7月）					
		② 令和3度入学予定生徒 3月					
		2 特別支援教育就学奨励費					
		(1) 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等					
(2) 支給人数 31人							
(3) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額							
(4) 支給月 8月・12月・3月の年3回							
		3 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		消耗品費	就学援助案内用紙		13,464 円		
		通信運搬費	郵送料		70,236 円		
		扶助費(補助)	就学援助費		14,709 円		
			特別支援教育就学奨励費		1,255,251 円		
		扶助費(単独)	就学援助費		25,946,906 円		
事業成果		経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	8,977,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	8,977,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	6,387,920 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
2,351,889						4,036,031	
事業目的		学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、補助金を交付した。					
		2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額		
		中学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立中学校	生徒 教職員	1人 3,000 円 1人 5,000 円	
		中学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立中学校	生徒 教職員	1人 2,000 円 1人 3,000 円	
		進路指導事業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。	市内の公立中学校	生徒 1校	1人 1,000 円 100,000 円	
		対外試合派遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。	市内の公立中学校	部員 1校	1人 200 円 500,000 円	
		3 学校別補助額 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業が中止となった。					
		学 校 名	中学校修学旅行事業		中学校校外活動事業	進路指導事業	対外試合派遣事業
			日帰り分	キャンセル分			
		七宝中学校	205,400 円	406,232 円	298,600 円	201,842 円	101,000 円
		七宝北中学校	111,000 円	210,206 円	116,026 円	161,000 円	89,761 円
		美和中学校	319,600 円	636,259 円	事業中止	319,000 円	175,710 円
		甚目寺中学校	261,000 円	598,736 円	218,067 円	288,000 円	178,257 円
		甚目寺南中学校	276,000 円	500,456 円	199,943 円	287,000 円	228,825 円
		計	1,173,000 円	2,351,889 円	832,636 円	1,256,842 円	773,553 円
		4 支出科目					
区 分		内 容			事業費		
補助金		中学校修学旅行事業補助金(日帰り分)			1,173,000 円		
		中学校修学旅行事業補助金(キャンセル分)			2,351,889 円		
		中学校校外活動事業補助金			832,636 円		
		進路指導事業補助金			1,256,842 円		
		対外試合派遣事業補助金			773,553 円		
事業成果		各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課											
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	3	中学校費		当初予算額	713,000 円											
目	2	教育振興費		最終予算額	713,000 円											
事業名	704～708	キャリアスクールプロジェクト		決算額	258,923 円											
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる													
		大項目	2 学校教育体制を整える													
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる													
決算額の財源内訳 (単位：円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
	170,000					88,923										
事業目的		社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さ等社会性をしっかりと身に付ける。														
事業内容		1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む場として位置付け、様々な職業人に「先生」となってもらい職業講話や調べ学習を実施した。														
		2 実施内容														
		(1) ガイダンス事業 講師の講話や上級生の説明等により、様々な職業に対する知識や、職場体験学習に対する理解と意欲を高めた。														
		(2) プレゼンテーション事業 講師の講話を聞いたり、将来の生き方について考えを発表したりすることにより、働くことや学ぶことに対する意欲を向上させた。														
		3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 中学2年生を対象にした職場体験学習														
		4 支出科目														
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>報償金</td><td>講師謝礼</td><td>65,000 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>模造紙等</td><td>177,923 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>講師手数料</td><td>16,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	65,000 円	消耗品費	模造紙等	177,923 円	手数料
区 分	内 容	事業費														
報償金	講師謝礼	65,000 円														
消耗品費	模造紙等	177,923 円														
手数料	講師手数料	16,000 円														
事業成果		社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど、社会性を身に付けることができた。また、働くうえでの心構えを持つことができ、生徒が自分自身の将来を考える機会を持つことができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	1,820,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	1,820,000 円		
事業名	709～713	特色ある学校づくり推進費		決算額	1,337,304 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金		分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						1,337,304	
事業目的		各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。					
事業内容		1 事業概要 各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。					
		2 対象事業 (1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業 (2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業 (3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業 (4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業 (5) その他特色ある学校づくりに関する事業					
		3 実施事業内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の学校で内容を縮小して実施した。					
		学校名	事業テーマ			事業費	
		七宝中学校	(1) 自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (2) 基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成 (3) 自己を見つめ、他人を思いやる心の育成			429,492 円	
		七宝北中学校	(1) 「合唱」を中心に小中学校が連携して進める豊かな心を育成する教育活動 (2) 地域の教育力活用事業 (3) 豊かな心を育み感謝の気持ちを表す活動			340,512 円	
		美和中学校	(1) 指導力向上（授業力向上に重点を置いた研修） (2) 豊かな人間性の育成			190,500 円	
		甚目寺中学校	(1) 実社会へ出るための人間力づくり活動			231,000 円	
		甚目寺南中学校	(1) 教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2) 地域と育むモラル向上に関する事業 (3) 夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成をめざす啓発活動			145,800 円	
		4 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		報償金	講師謝礼			560,500 円	
		消耗品費	人権標語のぼり、ポールセット、楽譜等			182,264 円	
		手数料	マナー講座、人権講演会等			39,940 円	
		各種保険料	ボランティア活動保険料			12,000 円	
各種委託料	音楽鑑賞会			250,000 円			
使用料	問題データベース			292,600 円			
事業成果		各中学校がそれぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができた。また、各中学校及び地域の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	225,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	225,000 円		
事業名	715～ 719	学校運営協議会運営費		決算額	175,537 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						175,537	
事業目的		学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育む地域に密着した学校づくりを推進する。					
事業内容		1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。					
		2 対象校 5 中学校					
		3 実施内容					
		学校名	実施内容	事業費			
		七宝中学校	(1)コミュニティカレンダーの発行 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援	14,289 円			
		七宝北中学校	(1)コミュニティカレンダーの発行 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援 (3)街頭パトロール	44,902 円			
		美和中学校	(1)朝の図書室開館、図書の貸出及び返却の事務のボランティア活動	43,651 円			
		甚目寺中学校	(1)教育活動参観	44,992 円			
		甚目寺南中学校	(1)広報誌の発行 (2)1年生への職業講話 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)オアシス（あいさつ）運動 (5)街頭補導	27,703 円			
		4 支出科目					
区分	内容	事業費					
消耗品費	事務用消耗品等	175,537 円					
事業成果		学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携し学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	31,570,000 円	
目	12	美和文化会館費		最終予算額	31,400,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	28,413,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる			
		大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる			
		小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						28,413,000
事業目的		市民が安全で快適に文化会館を利用できるよう、文化施設の整備充実を図る。				
事業内容		1 事業概要 市民に安全で快適な生涯学習環境を提供できるよう、老朽化の著しい設備を更新した。				
		2 支出科目				
		区分	内 容	事業費		
		工事請負費	美和文化会館中央監視設備更新工事			28,413,000 円
事業成果		当該設備の更新を行うことにより、安全で快適な生涯学習環境を整えることができた。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	150,000 円	
目	1	社会教育総務費		最終予算額	4,000 円	
事業名	502	サマーキャンプ補助金		決算額	3,379 円	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
		大項目	4 青少年の健全育成をはかる			
		小項目	1 青少年の健全育成活動をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						3,379
事業目的		夏休みを利用した「野外活動」を通じて、電気・ガス・水道等の重要性や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っているあま市青少年キャンプ実行委員会に対し、補助金を交付することで、青少年の健全育成を推進する。				
事業内容		1 対象団体 あま市青少年キャンプ実行委員会				
		2 対象事業 あま市青少年キャンプ補助金交付要綱に規定する「市における青少年の健全な育成に資するために行う青少年キャンプサマーフェスティバル」に該当する事業				
		3 補助内容 新型コロナウイルス感染症の影響により、サマーキャンプは中止となったが、準備経費等を補助した。				
		4 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、あま市青少年キャンプ実行委員会が中止した事業 サマーキャンプ				
		5 支出科目				
		区分	内 容		事業費	
		補助金	サマーキャンプ補助金		3,379 円	
事業成果		新型コロナウイルス感染症の影響により、あま市青少年キャンプ実行委員会が主催するサマーキャンプを実施できなかった。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	200,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	200,000 円							
事業名	503	女性の会補助金		決算額	121,407 円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる									
		大項目	1 地域間交流をすすめる									
		小項目	1 地域間交流の基盤をつくる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						121,407						
事業目的		多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行っているあま市女性の会に対し、補助金を交付することで、女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展に寄与する。										
事業内容		1 対象団体 あま市女性の会 2 団体概要（令和3年3月31日現在） 市内在住の女性からなる会員数164人の団体 3 対象事業 あま市女性の会補助金交付要綱に規定する「女性の会が地域社会の発展及び人材育成のために行う事業」に該当する事業 4 あま市女性の会が実施した主な事業 (1) 廃品回収 (2) 民謡を楽しむ講座 (3) 干支の木目込人形作り講座 (4) 親子料理教室講座 (5) チャリティーバザー 5 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、あま市女性の会が中止した事業 (1) 総会及び講演会 (2) 夏まつり盆踊り練習会 (3) 愛知県地域婦人団体連絡協議会活動事例発表大会 (4) 交流イベント 6 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>女性の会補助金</td><td>121,407 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	121,407 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	121,407 円										
事業成果		女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課																
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続																	
項	4	社会教育費		当 初 予 算 額	2,792,000 円																
目	1	社会教育総務費		最 終 予 算 額	2,661,000 円																
事業名	702	子ども・若者支援事業費		決 算 額	2,654,601 円																
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																		
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																		
		大項目	4 青少年の健全育成をはかる																		
		小項目	2 地域ぐるみによる健全育成体制をすすめる																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源															
						2,654,601															
事業目的		子ども・若者支援地域協議会の運営とあわせて、相談窓口を設置することにより様々な機関がネットワークを形成し、社会生活に困難を有する子ども・若者に対して効果的な支援を行う。																			
事業内容		1 事業概要 子ども・若者支援地域協議会を運営し、あわせて子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介やその他の必要な情報の提供、助言を行う拠点としての相談窓口を設置した。 2 子ども・若者支援地域協議会の運営 (1) 代表者会議 開催日 令和2年5月26日（火）【書面会議】 (2) 実務者会議 開催日 令和2年7月28日（火）【書面会議】、10月30日（金）、12月15日（火）、令和3年2月26日（金）【書面会議】 3 相談窓口の設置 (1) 開設日時 毎週火曜日と金曜日の午前9時から正午まで及び午後1時から4時まで (2) 設置場所 甚目寺公民館 1階相談室 (3) 相談の対象者 ひきこもりや不登校などの社会生活に困難を有する概ね15歳から39歳までの子ども・若者又はその家族 (4) 相談の状況 相談人数 21名 延べ相談回数 63回 4 支出科目<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>報償金</td><td>実務者会議アドバイザー謝礼</td><td>7,000 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>飛沫防止パーティション等</td><td>19,701 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>子ども・若者相談窓口チラシ</td><td>103,400 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>子ども・若者相談窓口運営業務</td><td>2,524,500 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	報償金	実務者会議アドバイザー謝礼	7,000 円	消耗品費	飛沫防止パーティション等	19,701 円	印刷製本費	子ども・若者相談窓口チラシ	103,400 円	事務事業委託料	子ども・若者相談窓口運営業務	2,524,500 円
区 分	内 容	事業費																			
報償金	実務者会議アドバイザー謝礼	7,000 円																			
消耗品費	飛沫防止パーティション等	19,701 円																			
印刷製本費	子ども・若者相談窓口チラシ	103,400 円																			
事務事業委託料	子ども・若者相談窓口運営業務	2,524,500 円																			
事業成果		子ども・若者支援地域協議会の運営とあわせて相談窓口を設置したことにより、ひきこもりや不登校などの社会生活に困難を有する子ども・若者に対し、継続的な支援を行うことができ、社会参加につなげることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	820,000 円		
目	1	社会教育総務費		最終予算額	410,000 円		
事業名	703	地域学校協働本部運営費		決算額	348,042 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	1 学校・家庭・地域社会との連携による教育をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						348,042	
事業目的		保護者、PTA、団体等幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行い、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指す。					
事業内容		1 事業概要 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の配置や地域学校協働活動の担い手となる地域ボランティアを確保する等、地域学校協働本部を整備することにより、コーディネート機能を強化し、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、地域学校協働活動を推進した。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		報償金	地域学校協働活動推進員報償金			164,000 円	
		消耗品費	事務消耗品			7,062 円	
		印刷製本費	啓発用リーフレット			102,080 円	
		傷害保険料	ボランティア活動保険料			74,900 円	
事業成果		地域学校協働本部の活動により、より多くの地域ボランティアの確保や地域と学校との連携強化が図られ、学校の抱える課題の解決、ひいては地域の教育力の向上につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	3,502,000 円		
目	2	社会学級費		最終予算額	2,492,000 円		
事業名	702	シルバーカレッジ事業費		決算額	2,241,520 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
		小項目	2 多様な学習機会をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						120,000 2,121,520	
事業目的		シルバーカレッジを通じ、豊富な経験や知識、技能をボランティア等の活動に活かせる学習講座を開催することにより、高齢者の交流・健康づくりの場を提供でき、地域社会の活性化の促進を図る。					
事業内容		1 事業概要 シルバーカレッジマスター講座として、8回の講座を実施した。 (1) 対象者 シルバーカレッジ卒業生 (2) 場所 シルバーカレッジ教室（美和文化会館内）ほか (3) 期間 令和2年9月29日（火）から令和3年3月12日（金）まで (4) 受講料 2,000円 (5) 参加者 60名					
		2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 シルバーカレッジ					
		3 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		会計年度任用職員報酬	シルバーカレッジ教室指導員報酬			1,299,780 円	
		会計年度任用職員期末手当	シルバーカレッジ教室指導員期末手当			283,211 円	
		報償金	講師謝礼			26,500 円	
		会計年度任用職員費用弁償	シルバーカレッジ教室指導員交通費			26,400 円	
		消耗品費	事務消耗品			202,603 円	
		印刷製本費	シルバーカレッジパンフレット印刷業務			247,263 円	
		光熱水費	水道料金			12,100 円	
修繕料	Wi-Fiルーター修繕			53,900 円			
通信運搬費	インターネット回線・電話使用料			89,763 円			
事業成果		新型コロナウイルス感染症の影響により、従来のシルバーカレッジは実施できなかったが、卒業生を対象としたシルバーカレッジマスター講座を通して、学びや交流の場を提供することにより、地域コミュニティの活性化や共助の生活に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	27,408,000 円	
目	3	公民館費		最終予算額	24,916,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	23,860,100 円	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる			
		小項目	1 生涯学習活動拠点の整備をはかる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						23,860,100
事業目的		市民が安全で快適に利用できるよう、生涯学習活動環境の整備充実を図る。				
事業内容		1 事業概要 市民に安全で快適な生涯学習活動環境を提供できるよう、老朽化の著しい設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容		事業費	
		設計監理委託料	甚目寺公民館受変電設備更新工事設計監理		3,080,000 円	
		工事請負費	甚目寺公民館受変電設備更新工事		20,780,100 円	
事業成果		生涯学習の活動拠点である公民館の改修工事を行うことにより、誰もが生涯にわたって自発的に学習できるよう生涯学習の環境を整えることができた。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	4	社会教育費		当 初 予 算 額	6,543,000 円		
目	4	図書館費		最 終 予 算 額	6,543,000 円		
事業名	205	運営費（美和図書館）		決 算 額	6,353,532 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
		小項目	3 図書館の充実と利用の促進をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						6,353,532	
事業目的		蔵書管理や貸出管理システムの活用により、図書館利用者のニーズに応えられるよう運営を図る。					
事業内容		1 事業概要 図書館システムの運用により、利用者への利便性を向上させた。また、読書ボランティア講座を開催し、子どもの読書活動の推進を行った。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		報償金	講師謝礼、委員謝礼			65,000 円	
		通信運搬費	インターネット通信料			633,600 円	
		管理・点検等委託料	T R C ・ M A R C 保守点検			60,764 円	
		事務事業委託料	T R C ・ M A R C 作成等			248,688 円	
		機器等借上料	図書館管理システム機器借上料			3,829,680 円	
			図書館業務支援ポータルサイト使用料			528,000 円	
			新聞記事データベース使用料			448,800 円	
庁用器具費	一般図書用書架			539,000 円			
事業成果		円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上に寄与することができた。また、図書館を通じて子育てや読書に親しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	1,983,000 円		
目	6	文化財保護費		最終予算額	1,983,000 円		
事業名	211	文化財保護費		決算額	1,921,245 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
		大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する				
		小項目	1 歴史・文化財の保護と活用をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					154,000	1,767,245	
事業目的		本市の誇る文化遺産を末永く後世に伝え残すため、市民に対し文化財保護を啓発するとともに、指定文化財等の防火・防犯設備を整備する。					
事業内容		1 事業概要 市民に対し、本市の歴史文化及び文化財保護を啓発し、郷土への関心を高めてもらう。同時に、貴重な文化財を後世に伝え残せるよう防火・防災設備の修繕費を負担した。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		報償金	文化財講座講師謝礼			10,000 円	
		消耗品費	文化財講座用消耗品等			59,495 円	
		印刷製本費	市制10周年記念 セピア色のあま市 歴史写真集第1巻			255,750 円	
		負担金	甚目寺建造物群防火・防犯設備修繕費負担金			1,596,000 円	
事業成果		市民の文化財保護に対する意識が高まり、将来にわたり貴重な文化財を継承することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	240,000 円							
目	6	文化財保護費		最終予算額	240,000 円							
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		決算額	240,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる									
		大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する									
		小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
						240,000						
事業目的		福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付することにより、毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化を図る。										
事業内容		1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 本市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体120,000円 5 支出科目										
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>交付金</td><td>文化財等保存顕彰事業交付金</td><td>240,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	交付金	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000 円
		区 分	内 容	事業費								
交付金	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000 円										
事業成果		地域の歴史や文化の保存・継承を支援したことにより、市民の郷土への愛着を深めることができた。また顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策でき、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。										

会計名		一般会計		主管課	教育部　スポーツ課							
款	10	教育費		■ 新規　□ 拡充　□ 継続								
項	5	保健体育費		当　初　予　算　額	127,000　円							
目	1	保健体育総務費		最　終　予　算　額	127,000　円							
事業名	212	スポーツ推進計画策定費		決　　　算　　　額	2,260　円							
総合計画 施策体系		基本目標	3　郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	2　生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる									
		大項目	2　生涯スポーツ環境の整備をすすめる									
		小項目	2　スポーツに親しめる環境をつくる									
決　算　額　の　財　源　内　訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,260						
事業目的		市民が気軽にスポーツをしたり、スポーツに関心を持ってもらうために、個々に活動しているスポーツ団体、組織及び学校が連携・協力していく仕組みを構築する。										
事業内容		1　事業概要 (1)　スポーツ推進計画策定に向けての講師との事前打ち合わせを行った。 (2)　各団体・組織へ計画の事前周知を行った。 スポーツ協会加盟団体、スポーツ少年団加盟団体、あまスポーツクラブ、スポーツ推進委員会、あま市社会福祉協議会、市内小中学校、スポーツ施設利用登録団体、市関係部署（健康推進課、社会福祉課、高齢福祉課、子育て支援課、学校教育課、生涯学習課） (3)　各団体・組織の会議での計画策定の概要説明を行った。 スポーツ協会役員会・理事会、スポーツ少年団本部役員会、あまスポーツクラブ運営委員会、スポーツ推進委員会定例会 (4)　スポーツ推進計画策定委員会設置要綱を制定した。 2　新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 (1)　勉強会（講師を招いて各団体等に対して計画策定や組織強化への意識を醸成する。） (2)　スポーツ推進計画を策定している市町村への視察 3　支出科目 <table><tr><td>区　分</td><td>内　　容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務消耗品</td><td>2,260　円</td></tr></table>					区　分	内　　容	事業費	消耗品費	事務消耗品	2,260　円
区　分	内　　容	事業費										
消耗品費	事務消耗品	2,260　円										
事業成果		スポーツ推進計画を策定するにあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、勉強会は実施できなかったが、各団体・組織代表者へ計画の事前周知及び各団体・組織の会議での計画策定の概要説明を実施したことにより、計画策定への足掛かりとすることができた。										

会計名		一般会計		主管課	教育部　スポーツ課											
款	10	教育費		□ 新 規　□ 拡 充　■ 継 続												
項	5	保健体育費		当　初　予　算　額	4, 000, 000　円											
目	1	保健体育総務費		最　終　予　算　額	4, 000, 000　円											
事業名	501	体育協会補助金		決　　　算　　　額	3, 433, 127　円											
総合計画 施策体系		基本目標	3　郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
		施策大綱	2　生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる													
		大項目	2　生涯スポーツ環境の整備をすすめる													
		小項目	2　スポーツに親しめる環境をつくる													
決　算　額　の　財　源　内　訳（単位：円）																
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
							3, 433, 127									
事業目的		あま市スポーツ協会に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与する。														
事業内容		1　対象団体 あま市スポーツ協会（令和2年5月26日名称変更） 2　団体概要（令和3年3月31日現在）<table><tr><td>連盟(協会)数</td><td>会員数</td></tr><tr><td>24 連盟</td><td>3, 059 人</td></tr></table> 3　対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業 4　あま市スポーツ協会が実施した事業 (1) 市民大会（9種目9大会） (2) スポーツ協会研修会（47人） (3) 競技種目事業（6種目7事業） (4) 広報誌「スポーツあま」発刊 5　新型コロナウイルス感染拡大防止のため、あま市スポーツ協会が中止した事業 (1) 市民大会（9種目9大会） (2) スポーツ協会総合開会式及びスポーツ講習会 (3) スポーツ教室（2教室） (4) 競技種目事業（1種目1事業） 6　支出科目<table><tr><td>区　分</td><td>内　容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>スポーツ協会補助金</td><td>3, 433, 127 円</td></tr></table>					連盟(協会)数	会員数	24 連盟	3, 059 人	区　分	内　容	事業費	補助金	スポーツ協会補助金	3, 433, 127 円
連盟(協会)数	会員数															
24 連盟	3, 059 人															
区　分	内　容	事業費														
補助金	スポーツ協会補助金	3, 433, 127 円														
事業成果		あま市スポーツ協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部　スポーツ課		
款	10	教育費		□ 新規　□ 拡充　■ 継続			
項	5	保健体育費		当　初　予　算　額	1,350,000　円		
目	1	保健体育総務費		最　終　予　算　額	1,350,000　円		
事業名	503	スポーツ少年団補助金		決　　　算　　　額	1,350,000　円		
総合計画 施策体系		基本目標	3　郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2　生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2　生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	2　スポーツに親しめる環境をつくる				
決　算　額　の　財　源　内　訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,350,000	
事業目的		あま市スポーツ少年団に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与する。					
事業内容		1　対象団体 あま市スポーツ少年団					
		2　団体概要（令和3年3月31日現在）					
		連盟数		団員数			
		9連盟		504人			
		3　対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業					
		4　あま市スポーツ少年団が実施した主な事業 (1) 非接触型体温計の購入及び配布 (2) 広報誌「スポーツあま」発刊					
		5　新型コロナウイルス感染拡大防止のため、あま市スポーツ少年団が中止した事業 (1) スポーツ少年団本部指導者等研修会 (2) 愛知県スポーツ少年大会西尾張支部大会 (3) スポーツ少年団本部交流会 (4) スポーツ少年団本部卒団式					
支出科目		6					
		区　分	内　容			事業費	
		補助金	スポーツ少年団補助金			1,350,000円	
事業成果		あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全育成に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		当初予算額	4,500,000 円		
目	1	保健体育総務費		最終予算額	4,500,000 円		
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金		決算額	4,500,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						4,500,000	
事業目的		あまスポーツクラブに対して補助金を交付することにより、あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができるとともに、健康の増進を図る。					
事業内容		1 対象団体 あまスポーツクラブ					
		2 クラブ概要					
		一般会員		応援会員	賛助会員	特別賛助会員	
		278 名		662 口	51 口	5 口	
		3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業					
		4 あまスポーツクラブが実施した主な事業					
		(1) 年間講座（20講座・420回・参加申込358名） バランスボール、ジュニアバスケットボールA・B、脳も鍛える健康体操、健康フラダンス、のびのび運動たまご・ひよこ、シニアバランスボール、楽トレゴムバンド体操教室、スポーツ吹き矢、シニアヨガ、ビューティ・ペルヴィス、アロマヨガ、健康エクササイズ、ジュニアバレーボールA・B、コーディネーショントレーニング、ビューティーヨガ、バドミントン入門、みんなでビーチボール					
		(2) 特別講座（3講座・26回・参加申込34名） かけっこ教室、生き生きはつらつ健康サロン、わくわくりズム新体操					
		(3) 大会及びイベント（2回・参加申込220名） 2020年度あまちゃんラージボール卓球大会、ドッジビー交流大会					
		5 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、あまスポーツクラブが中止した事業 走り方講座、2020年度春季あまちゃんラージボール卓球大会、バレーボールクリニック					
		6 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		補助金	総合型地域スポーツクラブ補助金		4,500,000 円		
事業成果		あまスポーツクラブの行う事業を支援し、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部　スポーツ課		
款	10	教育費		□ 新 規　□ 拡 充　■ 継 続			
項	5	保健体育費		当　初　予　算　額	8,065,000　円		
目	2	体育施設費		最　終　予　算　額	8,156,000　円		
事業名	901	施設整備費（体育館）		決　　　算　　　額	8,151,000　円		
総合計画 施策体系		基本目標	3　郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2　生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2　生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	1　スポーツ施設の充実をはかる				
決　算　額　の　財　源　内　訳（単位：円）							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,800,000	3,351,000
事業目的		市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容		1　事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修を行った。					
		2　支出科目					
		区　分	内　容			事業費	
		設計監理委託料	七宝総合体育館排水管修繕工事設計業務			495,000　円	
		機械器具費	甚目寺総合体育館移動式バスケットゴール設置事業			7,656,000　円	
事業成果		老朽化した施設・設備の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部　スポーツ課		
款	10	教育費		□ 新 規　□ 拡 充　■ 継 続			
項	5	保健体育費		当　初　予　算　額	3,900,000　円		
目	2	体育施設費		最　終　予　算　額	3,707,000　円		
事業名	902	施設整備費（体育施設）		決　　　算　　　額	3,707,000　円		
総合計画 施策体系		基本目標	3　郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2　生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2　生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	1　スポーツ施設の充実をはかる				
決　算　額　の　財　源　内　訳（単位：円）							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他　一般財源	
						3,707,000	
事業目的		市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容		1　事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、老朽化した設備及び施設の改修を行った。					
		2　支出科目					
		区　分	内　容			事業費	
		設計監理委託料	七宝グラウンド下水道接続工事設計業務			1,265,000　円	
		工事請負費	森グラウンドAED保管用物置設置工事			55,000　円	
			美和グラウンドナイター照明スイッチ更新工事			1,199,000　円	
七宝鷹居グラウンド及び七宝北中学校ナイター照明スイッチ更新工事			1,188,000　円				
事業成果		施設の改修等を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	5	保健体育費		当 初 予 算 額	238,676,000 円		
目	3	給食センター総務費		最 終 予 算 額	238,676,000 円		
事業名	205	運営費		決 算 額	238,455,847 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						238,455,847	
事業目的		学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食等の充実を図る。					
事業内容		1 事業概要 学校給食等の栄養管理、調理及び各学校等への配送を行い、児童生徒等に安全安心でおいしい給食を提供した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季休業のうち、小中学校で18日間授業が実施されたことに伴い、学校給食を提供した。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		委員報酬	運営委員報酬			55,000 円	
		報償金	委員報償金			11,000 円	
		消耗品費	管理用消耗品			823,546 円	
			食器等消耗品			1,769,724 円	
			各種薬剤等消耗品			38,520 円	
			親子料理教室			35,990 円	
		被服費	白衣等			166,043 円	
		手数料	食品試験検査手数料			78,650 円	
			職員等検便検査手数料			413,094 円	
			ノロウイルス検査手数料			203,280 円	
		事務事業委託料	調理・配送等業務			234,861,000 円	
事業成果		安全安心で充実した学校給食等を提供することで、児童生徒等の心身の健康を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	5	保健体育費		当 初 予 算 額	418,547,000 円		
目	3	給食センター総務費		最 終 予 算 額	384,447,000 円		
事業名	211	給食材料費		決 算 額	380,985,508 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
4,206,000						366,056,196 10,723,312	
事業目的		学校給食を活用し、食の指導を実施することで給食の充実及び食育の推進を図る。					
事業内容		1 事業概要 主食、牛乳については愛知県学校給食会から購入し、副食の食材等については物資選定委員会で価格と品質により決定し購入した。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		賄材料費	小中学校給食材料費		380,985,508 円		
事業成果		児童生徒等に安全安心な学校給食を提供し、食事についての正しい理解や望ましい習慣を育むことで、明るい社交性を養うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	5	保健体育費		当 初 予 算 額	142,404,000 円		
目	3	給食センター総務費		最 終 予 算 額	140,167,000 円		
事業名	902	新学校給食センター整備費		決 算 額	120,409,849 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
					88,400,000	32,009,849	
事業目的		既存施設の老朽化、学校給食衛生管理基準への対応などの理由から、学校給食センターを建設し、既存施設の機能を集約させ、市立小中学校及び保育園に、より安全安心な給食の提供を行う。また、効率性の観点から公共施設等総合管理計画に基づき、旧学校給食センターを解体する。					
事業内容		1 事業概要 旧学校給食センター3施設の解体工事を推進し、旧美和学校給食センターの解体工事を完了した。なお、旧七宝及び甚目寺学校給食センターは、令和3年度中の解体工事完了を予定する。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		手数料	旧学校給食センター排水施設等抜取手数料			18,101,600 円	
			旧学校給食センター浄化槽汲取手数料			2,671,949 円	
		設計監理委託料	旧学校給食センター解体工事監理業務			2,600,000 円	
		事務事業委託料	発注者支援業務			1,345,300 円	
工事請負費	旧学校給食センター解体工事			95,691,000 円			
事業成果		稼働終了した施設を解体することにより、維持管理費用の削減ができた。					

2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）

令和2年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

（単位：円）

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
安 全 安 心 課	防災資機材等整備費	14,880,637	259

施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

（単位：円）

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
安 全 安 心 課	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	2,318,000	258

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

（単位：円）

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健 康 推 進 課	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	27,386,208	260

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

（単位：円）

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
社 会 福 祉 課	特別定額給付金給付事業費	8,951,391,001	261
社 会 福 祉 課	生活保護事業費	7,716,735	262
高 齢 福 祉 課	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	3,565,000	263
高 齢 福 祉 課	介護施設等整備事業費補助金	3,649,000	264
高 齢 福 祉 課	総合戦略 アマノギフト事業費	125,477,016	265
子 育 て 支 援 課	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	123,731,933	266
子 育 て 支 援 課	新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯応援給付金給付事業費	128,167,820	267
子 育 て 支 援 課	ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費	130,449,830	268
子 育 て 支 援 課	民間児童福祉施設等応援給付金給付事業費	1,100,000	269
子 育 て 支 援 課	新生児子育て世帯応援給付金給付事業費	21,966,393	270
子 育 て 支 援 課	施設管理費／保育園費	39,350,063	271
子 育 て 支 援 課	運営費／児童館費	34,447,545	272

目標３ 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策３－３ 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学 校 教 育 課	運営費／事務局費	210,713,992	276
学 校 教 育 課	小中学校 I C T 化推進事業費	613,373,517	277
学 校 教 育 課	学校保健特別対策事業費／小学校費	17,644,458	278
学 校 教 育 課	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援費（美和小）	101,607	279
学 校 教 育 課	学校保健特別対策事業費／中学校費	8,288,073	280
学 校 教 育 課	美和中学校体育館整備費	947,700	281
学 校 教 育 課	教育振興費（学校教育課）／中学校費	16,942,604	282

目標４ 自らの力で歩み続ける、活力のあるまちをつくる

施策４－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
産 業 振 興 課	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	177,589,574	273
産 業 振 興 課	総合戦略 「新しい生活様式」普及推進協力金交付事業費	75,406,707	274
七宝焼アートヴィレッジ	行幸啓記念碑建立事業費	1,100,000	275

目標５ 交流と連携による、一体感のあるまち

施策５－１ 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	コミュニティ助成事業助成金	1,900,000	257

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成２８年２月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円		
目	9	地域振興費		最終予算額	1,900,000 円		
事業名	701	コミュニティ助成事業助成金		決算額	1,900,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
		大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
		小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						1,900,000	
事業目的		コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。					
事業内容		1 対象団体 市が認めるコミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体					
		2 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に係る経費					
		3 交付団体 上萱津地区コミュニティ協議会					
		4 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		助成金	コミュニティ助成事業助成金			1,900,000 円	
事業成果		自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課													
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円													
目	10	交通安全対策費		最終予算額	2,880,000 円													
事業名	503	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金		決算額	2,318,000 円													
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち															
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる															
		大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する															
		小項目	2 安全な交通環境を整備する															
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																		
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源												
		1,159,000				1,159,000												
事業目的		高齢者を対象に、安全運転支援装置の購入及び設置に要する経費の一部を補助することにより、安全運転支援装置の普及を促進し、高齢者による交通事故件数の減少を図る。																
事業内容		1 事業概要 65歳以上の高齢者が後付けの安全運転支援装置を購入設置した場合の経費の一部に対して補助金を交付した。 2 補助対象者 (1) 市内に住所を有する人 (2) 令和3年3月31日現在で65歳以上となる人 (3) 運転免許証を保有する人 (4) 安全運転支援装置を設置しようとする自動車の自動車検査証上の「使用者の氏名又は名称」に記載されている氏名と、高齢者の運転免許証に記載されている氏名が同一である人 (5) 自動車税及び市税の滞納がない人 3 補助金額 個人支払額の4／5以内とし、上限は以下のとおり。 <table><tr><td>区 分</td><td>補助上限</td></tr><tr><td>障害物検知機能付き</td><td>32,000 円</td></tr><tr><td>障害物検知機能無し</td><td>16,000 円</td></tr></table> 4 補助件数 (1) 障害物検知機能付き 57件 (2) 障害物検知機能無し 37件 5 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金</td><td>2,318,000 円</td></tr></table>					区 分	補助上限	障害物検知機能付き	32,000 円	障害物検知機能無し	16,000 円	区 分	内 容	事業費	補助金	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	2,318,000 円
区 分	補助上限																	
障害物検知機能付き	32,000 円																	
障害物検知機能無し	16,000 円																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	2,318,000 円																
事業成果		アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故割合が高い高齢者に対して、安全運転支援装置の購入及び設置に要する経費の一部を補助し、安全運転支援装置の設置を促すことで、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。																

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																
款	9	消防費		□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続																	
項	1	消防費		当 初 予 算 額	10,891,000 円																
目	4	災害対策費		最 終 予 算 額	14,892,000 円																
事業名	213	防災資機材等整備費		決 算 額	14,880,637 円																
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
		小項目	1 防災体制を整備する																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	1,908,000				3,500,000	9,472,637															
事業目的 (拡充分)		新型コロナウイルス感染症等への感染予防対策として、防災資機材を購入するとともに、自家発電装置が整備されていない避難所に可搬式の自家発電装置を設置することにより、避難所機能の強化を図る。																			
事業内容 (拡充分)		1 事業概要 災害が発生し避難所を開設する際に、新型コロナウイルス感染症等への感染予防対策や避難所における生活環境の向上を図るため、防災資機材を整備した。 2 整備内容 (1) 避難所間仕切りテント 120個 (2) 簡易ベッド 60個 (3) 自家発電装置用カセットボンベ 222本 (4) 保管用ガソリン缶詰 32缶 (5) 自家発電装置 20台 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="4">消耗品費</td><td>避難所間仕切りテント</td><td>1,029,600 円</td></tr><tr><td>簡易ベッド</td><td>363,000 円</td></tr><tr><td>自家発電装置用カセットボンベ</td><td>42,920 円</td></tr><tr><td>保管用ガソリン缶詰</td><td>37,840 円</td></tr><tr><td>機械器具費</td><td>自家発電装置</td><td>2,398,000 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	避難所間仕切りテント	1,029,600 円	簡易ベッド	363,000 円	自家発電装置用カセットボンベ	42,920 円	保管用ガソリン缶詰	37,840 円	機械器具費	自家発電装置	2,398,000 円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	避難所間仕切りテント	1,029,600 円																			
	簡易ベッド	363,000 円																			
	自家発電装置用カセットボンベ	42,920 円																			
	保管用ガソリン缶詰	37,840 円																			
機械器具費	自家発電装置	2,398,000 円																			
事業成果 (拡充分)		コロナ禍において災害が発生し、避難所を開設する際に必要となる資機材を備蓄することにより、感染予防対策を講じることができた。また、自家発電装置を整備することにより、避難所機能を強化し生活環境の向上を図ることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡 充 □ 継 続		
項	1	保健衛生費		当 初 予 算 額	0 円	
目	2	予防費		最 終 予 算 額	44, 556, 000 円	
事業名	406	新型コロナウイルスワクチン接種事業費		決 算 額	27, 386, 208 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する			
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
27, 386, 208						
事業目的		安全で円滑に新型コロナウイルスワクチン接種を実施することで、市民の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担の軽減を図る。				
事業内容		1 事業概要 新型コロナウイルスワクチンの接種について、市民を対象に安全で円滑な実施に向け、必要な準備を行った。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容		事業費	
		会計年度任用職員報酬	会計年度任用職員報酬		772, 924 円	
		会計年度任用職員費用弁償	会計年度任用職員交通費		17, 300 円	
		消耗品費	各種事務用品、飛沫防止パーテーション等		1, 864, 761 円	
		印刷製本費	案内はがき・チラシ印刷等		477, 070 円	
		医薬材料費	各種診療材料・医薬材料		2, 003, 182 円	
		通信運搬費	予約受付相談窓口電話設備		313, 230 円	
		事務事業委託料	総合相談窓口業務		1, 133, 000 円	
			養生シート設置業務		983, 070 円	
			ウェブ予約システム導入業務		110, 000 円	
		電算委託料	予約受付相談センター事務人材派遣業務		1, 352, 689 円	
			予防接種台帳システム改修業務		3, 850, 000 円	
		工事請負費	接種券作成等業務		2, 496, 377 円	
超低温冷凍庫設置に伴う電源設備工事			577, 720 円			
庁用器具費	事務用デスク、ベルトパーテーション等		6, 980, 820 円			
機械器具費	パソコン、サーモマネージャー等		4, 454, 065 円			
事業成果		新型コロナウイルスワクチンの接種に必要となる体制を整備することにより、市民が安全で円滑にワクチン接種ができる環境を確保することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	8,951,403,000 円		
事業名	420	特別定額給付金給付事業費		決算額	8,951,391,001 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
8,951,391,001							
事業目的		国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。					
事業内容		1 給付対象者 基準日において、住民基本台帳に記録されている人					
		2 基準日 令和2年4月27日					
		3 給付額 給付対象者1人につき10万円					
		4 受給権者 給付対象者の属する世帯の世帯主					
		5 給付実績 (1) 給付対象世帯数 37,390世帯 (2) 給付済み世帯数 37,255世帯 (3) 給付率 99.6%					
		6 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		会計年度任用職員報酬	会計年度任用職員報酬			75,772 円	
		時間外勤務手当	職員時間外勤務手当			7,633,864 円	
		消耗品費	事務用品等			948,669 円	
		印刷製本費	チラシ印刷等			2,809,400 円	
		通信運搬費	郵送料、電話料			8,508,791 円	
		手数料	振込等手数料			4,132,370 円	
		事務事業委託料	派遣業務等			18,083,820 円	
電算委託料	特別定額給付金システム構築業務等			10,409,740 円			
機器等借上料	機器等借上料			3,088,575 円			
交付金	特別定額給付金			8,895,700,000 円			
事業成果		特別定額給付金を支給することにより、給付者の家計を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	3	生活保護費		当初予算額	13,043,000 円		
目	1	生活保護総務費		最終予算額	8,430,000 円		
事業名	211	生活保護事業費		決算額	7,716,735 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身共に健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
5,131,000						2,585,735	
事業目的 (拡充分)		生活保護受給者の医療情報や生活情報を調査・収集・分析し、健康管理に関する支援を行うことで、生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進する。					
事業内容 (拡充分)		1 事業概要 生活保護法の改正に伴い、令和2年10月から日常生活支援住居施設が運用されたことから、生活保護システムを改修した。					
		2 支出科目					
		区分	内 容		事業費		
		電算委託料	生活保護システム改修		1,452,000 円		
事業成果 (拡充分)		生活保護受給者に対し適切な支援を行うことで、日常生活自立や社会生活自立を助長することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円		
目	3	老人福祉費		最終予算額	3,565,000 円		
事業名	704	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金		決算額	3,565,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
3,565,000							
事業目的		既存地域密着型介護サービス事業所に非常用自家発電が整備されることにより、利用者等の安全安心を確保する。					
事業内容		1 事業内容 既存地域密着型介護サービス事業所の災害対策に要する費用に対し、補助要綱に基づき補助金を交付した。					
		2 補助対象者 医療法人フジタ					
		3 支出科目					
		区分	内 容	事業費			
		補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	3,565,000 円			
事業成果		地域密着型介護サービス事業所の災害に対する備えを強化することにより、高齢者が安心して暮らせる体制を整えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	3,705,000 円							
事業名	705	介護施設等整備事業費補助金		決算額	3,649,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる									
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源						
		3,649,000										
事業目的		新型コロナウイルスの感染が疑われる者が発生した場合に、感染拡大リスクを低減させるため、介護施設等が実施する簡易陰圧装置の設置に対し、補助金を交付する。										
事業内容		1 事業内容 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する費用に対し、補助金を交付した。 2 補助対象者 (1) 株式会社アルバ (2) 株式会社R i g e l 3 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>補助金</td><td>介護施設等整備事業費補助金</td><td>3,649,000 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	補助金	介護施設等整備事業費補助金	3,649,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	介護施設等整備事業費補助金	3,649,000 円										
事業成果		民間介護施設が実施する新型コロナウイルス感染症対策を支援することにより、高齢者が安心して暮らせる体制を整えることができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円		
目	3	老人福祉費		最終予算額	125,569,000 円		
事業名	707	アマノギフト事業費		決算額	125,477,016 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
		小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
125,477,016							
事業目的		新型コロナウイルス感染症の影響を受け不安を抱えている市民の皆様と市内事業者の双方を支援し、住民福祉の向上に寄与する。					
事業内容		1 事業概要 65歳以上の高齢者に、ギフト申込ハガキとカタログ冊子を送付し、市内の協力事業者が取り扱う商品又は提供するサービスに交換できる「アマノギフト」事業を実施した。					
		2 対象者数 23,688人					
		3 商品等提供人数 22,352人					
		4 協力事業者数 194者					
		5 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		時間外勤務手当	時間外勤務手当			1,344,084 円	
		消耗品費	段ボール、布テープ、養生テープ等			70,070 円	
		印刷製本費	カタログ冊子、封筒作成等			2,192,740 円	
		通信運搬費	カタログ冊子等郵送料			6,112,456 円	
事務事業委託料	アマノギフト配付業務、人材派遣業務			115,592,666 円			
機器等借上料	パソコン賃貸借			165,000 円			
事業成果		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者の皆様の不安を解消するとともに、市内事業者を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円		
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	124,108,000 円		
事業名	721	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費		決算額	123,731,933 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
123,731,933							
事業目的		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。					
事業内容		1 給付対象者 基準日に市内に住所を有し、令和2年4月分（3月分を含む。）の児童手当の支給を受けている受給者。ただし、所得制限超過により特例給付を受けている者は除く。					
		2 基準日 令和2年3月31日					
		3 対象児童 基準日までに生まれた児童で、児童手当の令和2年4月分の対象となる児童（3月分の対象となる児童も含む。）					
		4 給付世帯数及び児童数 (1) 世帯数 7,250世帯 (2) 児童数 12,067人					
		5 給付額 対象児童一人につき 10,000円					
		6 支出科目					
		区分	内 容			事業費	
		時間外勤務手当	時間外勤務手当			1,182,758 円	
		消耗品費	チューブファイル、用紙代等			83,248 円	
		印刷製本費	案内チラシ、振込通知送付用封筒			136,400 円	
通信運搬費	郵送料			862,027 円			
手数料	振込等手数料			797,500 円			
交付金	子育て世帯への臨時特別給付金			120,670,000 円			
事業成果		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、子育て世帯に対する適切な配慮を行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																	
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円																
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	128,539,000 円																
事業名	722	新型コロナウイルス感染症対策子育て世帯 応援給付金給付事業費		決算額	128,167,820 円																
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																		
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																		
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																					
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源															
128,167,820																					
事業目的		新型コロナウイルス感染症に伴い、学校等の臨時休業及び保育園等の登園自粛などの影響を受けている子育て世帯に、ご不便をおかけしている状況において、家庭での子供を養育するため、市独自に経済的負担を支援する。																			
事業内容		1 支給対象者 基準日に市内に住所を有し、令和2年4月分（3月分を含む。）の児童手当の支給を受けている受給者 2 基準日 令和2年3月31日 3 対象児童 基準日までに生まれた児童で、児童手当の令和2年4月分の対象となる児童（3月分の対象となる児童も含む。） 4 支給世帯数及び児童数 (1) 世帯数 7,702世帯 (2) 児童数 12,801人 5 支給額 対象児童一人につき 10,000円 6 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>時間外勤務手当</td><td>時間外勤務手当</td><td>40,820 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>案内チラシ、振込通知送付用封筒</td><td>17,050 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>99,950 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>子育て世帯応援給付金</td><td>128,010,000 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	時間外勤務手当	40,820 円	印刷製本費	案内チラシ、振込通知送付用封筒	17,050 円	通信運搬費	郵送料	99,950 円	交付金	子育て世帯応援給付金	128,010,000 円
区 分	内 容	事業費																			
時間外勤務手当	時間外勤務手当	40,820 円																			
印刷製本費	案内チラシ、振込通知送付用封筒	17,050 円																			
通信運搬費	郵送料	99,950 円																			
交付金	子育て世帯応援給付金	128,010,000 円																			
事業成果		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家庭において、子供を養育するための経済的負担を支援することができた。																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円		
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	130,490,000 円		
事業名	723	ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費		決算額	130,449,830 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
130,449,830							
事業目的		新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、臨時特別給付金を早期に支給する。					
事業内容		1 支給対象者及び支給額					
			区分			支給額	
		①	令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている人			1世帯5万円、 第2子以降1人につき3万円	
		②	公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない人				
		③	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった人				
		④	①、②の支給対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった人			1世帯5万円	
		⑤	①から③のいずれかに該当し、ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給を受けている人			1世帯5万円、 第2子以降1人につき3万円	
		2 支給世帯数及び児童数 776世帯（1,193人）					
		3 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		時間外勤務手当		時間外勤務手当		594,256 円	
		消耗品費		チューブファイル、コピー用紙等		37,277 円	
		印刷製本費		案内チラシ、振込通知送付用封筒		73,150 円	
通信運搬費		郵送料		251,187 円			
手数料		振込手数料		223,960 円			
交付金		ひとり親世帯への臨時特別給付金		129,270,000 円			
事業成果		低所得のひとり親世帯について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対して支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円		
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	1,100,000 円		
事業名	724	民間児童福祉施設等応援給付金給付事業費		決算額	1,100,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
1,100,000							
事業目的		新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言下において、事業の継続に理解・協力した民間児童福祉施設等へ福利厚生を目的とした応援給付金を支給する。					
事業内容		1 支給対象者 事業継続要請を受け、事業を継続してきた民間の認定こども園、地域型保育事業所、放課後児童クラブ、幼稚園を運営している法人もしくは団体					
		2 支給額 1 施設当たり 10 万円					
		3 支給施設数 11 施設					
		4 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		交付金	民間児童福祉施設等応援給付金		1,100,000 円		
事業成果		民間児童福祉施設等へ福利厚生を目的とした応援給付金を支給することにより、保育教諭等のモチベーションを維持し、保育等事業の促進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課														
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続															
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円														
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	22,472,000 円														
事業名	725	新生児子育て世帯応援給付金給付事業費		決算額	21,966,393 円														
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																
決算額の財源内訳 (単位：円)																			
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源													
21,966,393																			
事業目的		新生児を育てる保護者に対して応援給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら不安な妊娠期を過ごした子育て世帯を応援する。																	
事業内容		1 支給対象者 令和2年4月28日から令和2年12月31日までに生まれ、本市に住民登録をされた子どもの保護者。ただし、令和2年4月28日から出生日まで継続して市内に母親の住所があること。																	
		2 支給額 子ども1人当たり5万円																	
		3 支給世帯数及び児童数																	
		(1) 世帯数 431世帯																	
		(2) 児童数 436人																	
		4 支出科目																	
		<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>時間外勤務手当</td><td>時間外勤務手当</td><td>86,896 円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>案内チラシ、申請書返信用封筒</td><td>9,350 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>郵送料</td><td>70,147 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>新生児子育て世帯応援給付金</td><td>21,800,000 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	時間外勤務手当	86,896 円	印刷製本費	案内チラシ、申請書返信用封筒	9,350 円	通信運搬費	郵送料	70,147 円	交付金
区 分	内 容	事業費																	
時間外勤務手当	時間外勤務手当	86,896 円																	
印刷製本費	案内チラシ、申請書返信用封筒	9,350 円																	
通信運搬費	郵送料	70,147 円																	
交付金	新生児子育て世帯応援給付金	21,800,000 円																	
事業成果		新生児を育てる保護者の経済的負担を軽減することにより、子育て世帯を支援することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	40,416,000 円		
目	4	保育園費		最終予算額	42,981,000 円		
事業名	301	施設管理費		決算額	39,350,063 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
2,305,000				3,480		37,041,583	
事業目的 (拡充分)		園児及び保育士が安心して集団生活を送ることができるように施設の管理運営を行う。					
事業内容 (拡充分)		1 事業概要 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設付帯設備工事を実施し、備品及び消耗品を購入した。					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		消耗品費		卓上型アルコールディスペンサー		163,020 円	
		工事請負費		壁・天井付け扇風機取付工事		1,213,080 円	
		庁用器具費		循環送風扇、顔認証体温測定器		1,171,830 円	
事業成果 (拡充分)		園児及び保育士が衛生的で安全安心な保育園生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	37,753,000 円		
目	9	児童館費		最終予算額	36,109,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	34,447,545 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	3,000,000					31,447,545	
事業目的 (拡充分)		地域の児童が安心して活動できる場所として、児童館を提供することにより、健全な遊びを与え、健康の増進を図る。					
事業内容 (拡充分)		1 事業概要 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、衛生用品及び備品を購入した。					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		消耗品費		マスク、体温計、玩具等		1,555,962 円	
		庁用器具費		空気清浄機、抗菌マット等		1,444,038 円	
事業成果 (拡充分)		児童の健全な遊び場を確保することにより、健康を増進し情操を豊かにすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																						
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																							
項	1	商工費		当初予算額	0 円																						
目	1	商工総務費		最終予算額	177,592,000 円																						
事業名	701	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費		決算額	177,589,574 円																						
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																								
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																								
		大項目	1 商工業を振興する																								
		小項目	1 地域産業の振興をはかる																								
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)																											
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																					
91,895,574		85,694,000																									
事業目的		新型コロナウイルス感染症「愛知県緊急事態措置」に基づき、休業協力要請期間中、休業や営業時間短縮に全面的に協力いただいた市内中小事業者及び自主的に休業した理美容事業者等に対し、協力金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と市内中小事業者等の事業経営を支援する。																									
事業内容		1 事業対象者 (1) 「愛知県緊急事態措置」に基づく「休業協力要請」に応じ、4月17日から5月6日まで、休業や営業時間短縮に全面的に協力いただいた市内中小事業者等 (2) 4月24日から5月6日までの全期間、自主的に休業した愛知県理容生活衛生同業組合又は愛知県美容業生活衛生同業組合加盟の事業者及び4月25日から5月6日までの全期間、自主的に休業した愛知県理容生活衛生同業組合又は愛知県美容業生活衛生同業組合未加盟の事業者 2 交付額 (1) 1事業者あたり50万円 (2) 1事業者あたり10万円 3 交付件数 (1) 341件 (2) 62件 4 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>時間外勤務手当</td><td>時間外勤務手当</td><td>389,760 円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務用品</td><td>79,474 円</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>交付決定通知等郵送料</td><td>29,400 円</td></tr><tr><td>手数料</td><td>協力金振込手数料</td><td>37,510 円</td></tr><tr><td>事務事業委託料</td><td>交付金受付に係る労働者派遣業務</td><td>353,430 円</td></tr><tr><td>交付金</td><td>事業者支援協力金</td><td>176,700,000 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	時間外勤務手当	389,760 円	消耗品費	事務用品	79,474 円	通信運搬費	交付決定通知等郵送料	29,400 円	手数料	協力金振込手数料	37,510 円	事務事業委託料	交付金受付に係る労働者派遣業務	353,430 円	交付金	事業者支援協力金	176,700,000 円
区 分	内 容	事業費																									
時間外勤務手当	時間外勤務手当	389,760 円																									
消耗品費	事務用品	79,474 円																									
通信運搬費	交付決定通知等郵送料	29,400 円																									
手数料	協力金振込手数料	37,510 円																									
事務事業委託料	交付金受付に係る労働者派遣業務	353,430 円																									
交付金	事業者支援協力金	176,700,000 円																									
事業成果		休業協力要請期間中、休業や営業時間短縮に全面的に協力いただいた市内中小事業者及び自主的に休業した理美容事業者等に協力金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、事業経営を支援し地域産業の安定に寄与することができた。																									

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡 充 □ 継 続			
項	1	商工費		当 初 予 算 額	0 円		
目	1	商工総務費		最 終 予 算 額	75,410,000 円		
事業名	702	「新しい生活様式」普及推進協力金交付事業費		決 算 額	75,406,707 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
75,406,707							
事業目的		新型コロナウイルス感染症の感染第2波が懸念される中、国の提唱する「新しい生活様式」の早期普及啓発に協力するとともに、感染拡大予防の具体的な取組を实践した市内中小企業者等に協力金を交付し事業継続の下支えすることで、感染拡大予防と社会経済活動の両立を図る。					
事業内容		1 事業概要 新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくに当たり、国の提唱する「新しい生活様式」の早期普及啓発に協力いただくとともに、具体的な取組を実施した市内中小企業者等の事業継続を支援するため、協力金を交付した。					
		2 交付額 1 事業者あたり5万円					
		3 申請期間 令和2年8月3日（月）から令和2年10月30日（金）まで					
		4 交付件数 1,412件					
		5 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		時間外勤務手当		時間外勤務手当		299,849 円	
		消耗品費		事務用品		85,022 円	
		印刷製本費		ポスター・ステッカー印刷		1,285,900 円	
		通信運搬費		切手代等		203,280 円	
事務事業委託料		交付事務に係る派遣業務		2,337,500 円			
		申請処理業務		595,156 円			
交付金		普及推進協力金		70,600,000 円			
事業成果		国の提唱する「新しい生活様式」の早期普及啓発に協力するとともに、感染拡大予防の具体的な取組を实践した市内中小企業者等に協力金を交付することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、事業継続を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡 充 □ 継 続			
項	1	商工費		当 初 予 算 額	0 円		
目	5	七宝焼アートヴィレッジ費		最 終 予 算 額	1,100,000 円		
事業名	701	行幸啓記念碑建立事業		決 算 額	1,100,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	3 観光を振興する				
		小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						1,100,000	
事業目的		令和元年6月1日に天皇皇后両陛下が令和初の地方行幸啓として七宝焼アートヴィレッジを訪問されたことを記念し、敷地内に記念碑を建立する。					
事業内容		1 事業内容 天皇皇后両陛下が令和初の地方行幸啓として訪問された七宝焼アートヴィレッジに記念碑を建立した。					
		2 設置場所 七宝焼アートヴィレッジ北側正面エントランス芝生内					
		3 除幕式 令和3年3月29日(月)					
		4 支出科目					
		区分	内容		事業費		
		事務事業委託料	行幸啓記念碑建立業務		1,100,000 円		
事業成果		行幸啓の記念碑を建立することで、より多くの市外の方が七宝焼アートヴィレッジへ足を運んでいただけた一助とすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新 規 ■ 拡 充 □ 継 続			
項	1	教育総務費		当 初 予 算 額	185,237,000 円		
目	2	事務局費		最 終 予 算 額	211,909,000 円		
事業名	205	運営費		決 算 額	210,713,992 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	3 教育・学習資材などの確保をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
5,846,412						204,867,580	
事業目的 (拡充分)		市内小中学校の夏季休業を短縮して授業日数を確保することから、看護師及び配膳員を追加配置し、円滑な学校運営をする。また、学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備する。					
事業内容 (拡充分)		1 事業概要 市内小中学校の夏季休業を短縮して授業日数を確保することから、医療的ケアが必要な児童に付き添う看護師及び学校給食の配膳を行う配膳員を追加配置するとともに、感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入した。					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		会計年度任用職員報酬		看護師及び配膳員報酬		2,368,434 円	
		会計年度任用職員期末手当		看護師及び配膳員期末手当		507,554 円	
		消耗品費		消毒液、液体せっけん等		2,549,317 円	
事業成果 (拡充分)		看護師及び配膳員を追加配置することで円滑な学校運営ができた。また、市内小中学校で感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入することで、児童生徒が安心して学べる環境を整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	0 円		
目	2	事務局費		最終予算額	712, 204, 000 円		
事業名	211	小中学校 I C T 化推進事業費		決算額	613, 373, 517 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	3 教育・学習資材などの確保をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
572, 583, 570					36, 800, 000	3, 989, 947	
事業目的		国が提唱する「G I G A スクール構想」の実現に向け、学校内の情報通信ネットワーク環境及び児童生徒 1 人に 1 台タブレット端末を整備する。					
事業内容		1 事業概要 児童生徒 1 人 1 台端末環境の実現に向けて、市内小中学校にタブレット端末及び電源キャビネット（充電保管庫）を整備した。また、タブレット端末を授業で有効に活用するため、大型提示装置及び外部インターネット接続環境を整備した。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		通信運搬費	インターネット通信料			603, 350 円	
		事務事業委託料	センターファイアウォール構築業務			7, 501, 780 円	
			端末導入初期設定業務			76, 978, 000 円	
		工事請負費	電源キャビネット整備工事			77, 021, 267 円	
			校内情報通信ネットワーク等追加整備工事			35, 000, 900 円	
			大型提示装置整備工事			64, 206, 400 円	
機械器具費	タブレット端末、ケース一体型キーボード			352, 061, 820 円			
事業成果		市内小中学校に高速大容量の情報通信ネットワーク環境及び児童生徒 1 人に 1 台タブレット端末を確保することによって、児童生徒一人ひとりに個別最適化した、創造性を育む教育環境を整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	0 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	18,000,000 円	
事業名	314～ 325	学校保健特別対策事業費		決算額	17,644,458 円	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる			
		小項目	3 教育・学校資材などの確保をすすめる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
17,644,458						
事業目的		各小学校が、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童の学びの保障をする体制を整える。				
事業内容		1 事業概要 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら児童の学習環境を保障するために、各小学校が学校の状況や児童の状況に応じて、感染症対策に必要なとなる資機材等を整備した。				
		2 各学校事業費				
		学校名	事業費	内 訳		
				消耗品費	工事請負費	教科・校具備品購入費
		七宝小学校	1,498,520 円	569,292 円		929,228 円
		宝小学校	999,594 円	124,984 円		874,610 円
		伊福小学校	1,499,998 円	306,000 円		1,193,998 円
		秋竹小学校	998,775 円	460,138 円		538,637 円
		美和小学校	1,480,036 円	226,201 円		1,253,835 円
		正則小学校	789,666 円	198,746 円		590,920 円
		篠田小学校	1,498,809 円	258,999 円	980,100 円	259,710 円
		美和東小学校	1,477,547 円	62,507 円		1,415,040 円
		甚目寺小学校	1,978,397 円	106,131 円	831,600 円	1,040,666 円
		甚目寺南小学校	1,928,660 円	321,520 円		1,607,140 円
		甚目寺東小学校	1,999,273 円	955,813 円		1,043,460 円
		甚目寺西小学校	1,495,183 円	815,353 円		679,830 円
3 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
消耗品費		消毒液、液体せっけん等		4,405,684 円		
工事請負費		エアコン設置工事		1,811,700 円		
教科・校具備品購入費		空気清浄機、デジタル教科書等		11,427,074 円		
事業成果		各小学校において迅速かつ柔軟に新型コロナウイルス感染症対策をしながら児童の学びの保障をすることができた。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	0 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	200,000 円		
事業名	735	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援費 (美和小)		決算額	101,607 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						101,607	
事業目的		児童の心に響く道徳教育の指導の在り方について研究を深めることにより、より良い道徳教育の実施を図る。					
事業内容		1 事業概要 道徳教育に係る計画的な研修及び検証により、道徳教育の効果的な指導方法について、知識を深める。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外部講師を招かず開催した。 (1) 校内授業研究 6年生担任教員が対象 (2) 校内研修 全教職員が対象					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		消耗品費		コピー用紙、参考図書等		101,607 円	
事業成果		児童がよりよく生きるための基盤となる道徳性を養う道徳教育の充実に推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡 充 □ 継 続			
項	3	中学校費		当 初 予 算 額	0 円		
目	1	学校管理費		最 終 予 算 額	8,500,000 円		
事業名	307～ 311	学校保健特別対策事業費		決 算 額	8,288,073 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	3 教育・学校資材などの確保をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
8,288,073							
事業目的		各中学校が、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら生徒の学びの保障をする体制を整える。					
事業内容		1 事業概要 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら生徒の学習環境を保障するために、各中学校が学校の状況や生徒の状況に応じて、感染症対策に必要なとなる資機材等を整備した。					
		2 各学校事業費					
		学校名		事業費	内 訳		
					消耗品費	工事請負費	教科・校具備品購入費
		七宝中学校		1,492,700 円	146,300 円	1,346,400 円	
		七宝北中学校		999,036 円	250,679 円		748,357 円
		美和中学校		1,999,679 円	251,999 円		1,747,680 円
		甚目寺中学校		1,999,990 円	827,995 円		1,171,995 円
		甚目寺南中学校		1,796,668 円	4,768 円	1,752,300 円	39,600 円
		3 支出科目					
		区 分		内 容			事業費
		消耗品費		消毒液、液体せっけん等			1,481,741 円
		工事請負費		エアコン設置工事			3,098,700 円
		教科・校具備品購入費		ワンタッチテント、スポットエアコン等			3,707,632 円
事業成果		各中学校において迅速かつ柔軟に新型コロナウイルス感染症対策をしながら生徒の学びの保障をすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		■ 新 規 □ 拡 充 □ 継 続			
項	3	中学校費		当 初 予 算 額	0 円		
目	1	学校管理費		最 終 予 算 額	2,717,000 円		
事業名	902	美和中学校体育館整備費		決 算 額	947,700 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
						947,700	
事業目的		美和中学校体育館の改築工事を行うことにより、安全安心な学校環境の早期確保と生徒への不便や不安の早期解消を図る。					
事業内容		1 事業概要 美和中学校体育館改築工事に伴い、敷地条件や建物規模などの設計と条件を整理するための基本計画を策定した。また、体育館敷地内の駐輪場が工事区域となるため、工事の影響がない校舎敷地内に駐輪場を整備するための設計を行った。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		手数料	美和中学校駐輪場整備工事建築確認審査手数料			38,000 円	
		設計監理委託料	美和中学校駐輪場整備工事実施設計業務			854,700 円	
		事務事業委託料	美和中学校体育館改築基本計画策定業務			55,000 円	
事業成果		美和中学校体育館改築工事に向けて、駐輪場整備工事の設計や体育館改築工事の基本計画を策定することにより、学校環境の早期確保と事業の進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課					
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続						
項	3	中学校費		当初予算額	11,264,000 円					
目	2	教育振興費		最終予算額	25,967,000 円					
事業名	201	教育振興費（学校教育課）		決算額	16,942,604 円					
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち							
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる							
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる							
		小項目	3 教育・学校資材などの確保をすすめる							
決算額の財源内訳 (単位：円)										
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源				
						16,942,604				
事業目的 (拡充分)		創意工夫を凝らした特色ある教育活動を展開し、自ら学び、自ら考える力を養い、生徒の学力の充実・向上を図るとともに、個性・能力を伸ばす教育を推進した。								
事業内容 (拡充分)		1 事業概要 令和2年度に教科書の採択替えが行われたことにより令和3年度から中学校で使用する教科書が替わることから、新たに教師用教科書及び学習指導書等を購入した。								
		2 購入品 (1) 教師用教科書 (2) 学習指導書等								
		3 支出科目								
		<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>教師用教科書及び学習指導書等</td><td>14,661,994 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費
区 分	内 容	事業費								
消耗品費	教師用教科書及び学習指導書等	14,661,994 円								
事業成果 (拡充分)		適切な教材の活用により、生徒の学ぶ意欲や能力の向上を図ることができ、学校教育の充実及び生徒の心身の健全な成長に資することができた。								

3 繰越予算分

令和2年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

（単位：円）

課 名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	施設整備費（繰越明許）／保健センター費	19,093,000	285

施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

（単位：円）

課 名	事業名称等	決算額	ページ
新庁舎建設課	総合戦略 新庁舎周辺道路整備費（繰越明許）	7,300,616	284
土木課	福田川改修橋梁改築事業負担金（繰越明許）	2,615,641	286

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

（単位：円）

課 名	事業名称等	決算額	ページ
スポーツ課	施設整備費（体育館）（事故繰越し）	2,035,000	290

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

（単位：円）

課 名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	総合戦略 小中学校ICT化推進事業費（繰越明許）	167,152,333	288
学校教育課	施設整備費（繰越明許）／中学校費	63,910,000	289

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

（単位：円）

課 名	事業名称等	決算額	ページ
産業振興課	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費（繰越明許）	14,820,499	287

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	総務部 新庁舎建設課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	0 円		
目	3	道路新設改良費		最終予算額	7,301,000 円		
事業名	1003	新庁舎周辺道路整備費（繰越明許）		決算額	7,300,616 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
					6,500,000	800,616	
事業目的		新庁舎整備に伴い、周辺道路の整備を行うことにより、市内各所からの円滑な来庁アクセスを確保し、市民の利便性の向上と安全性を高める。					
事業内容		1 事業概要 新庁舎周辺道路（市道沖之島篠田線）に係る土地購入及び物件移転補償を行った。 (1) 土地購入 ① 筆数 2筆 ② 人数 2名 ③ 面積 131.58㎡ (2) 物件移転補償 1件					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		土地購入費		土地購入費		1,698,940 円	
		補償費		物件補償費		5,601,676 円	
事業成果		新庁舎周辺道路整備に向けて土地購入及び物件移転補償を行い、事業進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	19,093,000 円	
目	4	保健センター費		最終予算額	19,093,000 円	
事業名	1001	施設整備費（繰越明許）		決算額	19,093,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる			
		大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する			
		小項目	1 防災体制を整備する			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				19,000,000		93,000
事業目的		計画的に施設設備の更新・改修を行い、施設を適切に維持管理することにより、施設の安全で快適な利用に資する。				
事業内容		1 事業概要 美和保健センターの空調設備は、設置から30年以上が経過しており、老朽化した空調設備の更新工事を行った。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容		事業費	
		設計監理委託料	美和保健センター空調設備更新工事監理業務		495,000 円	
		工事請負費	美和保健センター空調設備更新工事		18,598,000 円	
事業成果		保健事業を実施する場の環境整備をすることで、利用者が安全で快適に施設を利用することができた。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	0 円	
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	2,615,641 円	
事業名	1003	福田川改修橋梁改築事業負担金（繰越明許）		決算額	2,615,641 円	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる			
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる			
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる			
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
						2,615,641
事業目的		二級河川福田川護岸改修に伴い、水道橋人道橋の架替整備を行うことにより、地域住民の利便性を確保する。				
事業内容		1 事業概要 河川管理者である愛知県が行う二級河川福田川護岸改修に伴い、水道橋人道橋の架替えを実施するため、事業費の一部を本市が負担した。 (1) 事業期間 平成30年度から令和2年度まで (2) 事業主体 愛知県 (3) 令和2年度における事業内容 橋梁上部工、旧橋撤去工、道路改良工、構造物撤去工				
		2 支出科目				
		区 分	内 容			事業費
		負担金	福田川改修橋梁改築事業負担金			2,615,641 円
事業成果		福田川護岸改修により、地域住民が安全安心な生活を送ることができるとともに、橋梁の架替えにより地域住民の利便性を向上させることができた。				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	0 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	17,000,000 円		
事業名	1003	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費（繰越明許）		決算額	14,820,499 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
8,340,533						6,479,966	
事業目的		消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯の生活に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起する。					
事業内容		1 事業概要 令和元年度に実施した低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業において、商品券の回収、換金、集計等の業務をあま市商工会に委託した。					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		消耗品費		事務用品		6,750 円	
		通信運搬費		電話料金		9,187 円	
		事務事業委託料		登録店等処理業務		14,804,562 円	
事業成果		プレミアム付商品券を低所得者及び子育て世帯に販売することで、低所得者及び子育て世帯の生活に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し地域産業の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	0 円		
目	2	事務局費		最終予算額	170,476,000 円		
事業名	1001	小中学校 I C T 化推進事業費（繰越明許）		決算額	167,152,333 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	3 教育・学校資材などの確保をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
62,015,000					99,800,000	5,337,333	
事業目的		国が提唱する「G I G A スクール構想」の実現に向け、学校内の情報通信ネットワーク環境及び児童生徒 1 人に 1 台タブレット端末を整備する。					
事業内容		1 事業概要 義務教育段階の児童生徒 1 人 1 台端末環境の実現に向けて、市内小中学校に高速大容量の情報通信ネットワーク環境を整備した。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		事務事業委託料	市内小中学校情報通信ネットワーク構築業務			27,803,600 円	
		工事請負費	市内小中学校校内情報通信ネットワーク等整備工事			139,348,733 円	
事業成果		市内小中学校に高速大容量の情報通信ネットワーク環境を整備することで、1 人 1 台端末を整備する環境を整えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	0 円		
目	1	学校管理費		最終予算額	65,615,000 円		
事業名	1003	施設整備費（繰越明許）		決算額	63,910,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
11,900,000					32,200,000	19,810,000	
事業目的		老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、生徒の安全安心を図る。					
事業内容		1 事業概要 公共下水道供用開始区域となっている美和中学校の清潔で快適な教育環境を確保するため、下水道接続工事を行った。					
		2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費	
		設計監理委託料	美和中学校公共下水道接続工事監理業務（繰越明許）			2,860,000 円	
		工事請負費	美和中学校公共下水道接続工事（繰越明許）			61,050,000 円	
事業成果		生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部　スポーツ課		
款	10	教育費		□ 新 規　□ 拡 充　■ 継 続			
項	5	保健体育費		当　初　予　算　額	0　円		
目	2	体育施設費		最　終　予　算　額	2,035,000　円		
事業名	1002	施設整備費（体育館）（事故繰越し）		決　算　額	2,035,000　円		
総合計画 施策体系		基本目標	3　郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2　生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2　生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	1　スポーツ施設の充実をはかる				
決　算　額　の　財　源　内　訳（単位：円）							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他　一般財源	
						2,035,000	
事業目的		市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容		1　事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、老朽化した設備及び施設の改修を行った。					
		2　支出科目					
		区　分	内　　容			事業費	
		工事請負費	甚目寺総合体育館トイレ改修工事			2,035,000 円	
事業成果		施設の改修等を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。					

4 決算書及び主要施策の成果に記載がない負担金の一覧

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161,000
				地域活性化センター負担金	140,000
				内訳 リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6,000
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5,000
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10,000
企画政策課 (現：情報推進課)	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7,000
				内訳 愛知県統計協会市町村負担金	4,000
				海部地区統計研究協議会負担金	3,000
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	848,000
				内訳 全国市長会負担金	428,000
				愛知県市長会負担金	420,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	392,900
				内訳 津島人権擁護委員協議会負担金	159,900
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	193,000
				(公財)人権教育啓発推進センター負担金	40,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	120,000
				内訳 愛知県隣保館連絡協議会負担金	120,000
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	377,000
				内訳 地方行財政調査会東海懇談会費	264,000
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	93,000
				津島安全運転管理協議会負担金	20,000
総務課	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	201 事務管理費（負担金）	40,800
				内訳 全国市区選挙管理委員会連合会分担金	33,800
				全国市区選挙管理委員会連合会東海支部分担金	7,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,474,543
				海部地方消防連合会運営費分担金	1,304,000
				海部東部消防連絡協議会負担金	62,000
				内訳 福祉共済制度掛金	1,005,000
				愛知県消防協会負担金	246,700
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20,000
				消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,836,843
安全安心課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	11,058,117
				内訳 あま市水道事業への消火栓設置負担金	1,067,000
				あま市水道事業への消火栓等維持管理負担金	5,630,480
				名古屋市上下水道局消火栓関係経費負担金	4,200,000
				あま市簡易水道事業への消火栓等維持管理負担金	160,637
安全安心課	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	213 防災資機材等整備費（負担金）	61,275
				内訳 耐震性貯水槽維持管理負担金	61,275
				401 防災関係負担金	2,727,163
				内訳 愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,254,241
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86,000
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,357,972
				電波利用料	28,950

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
税 務 課	2 総 務 費	2 徴 税 費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	2,943,169
				津島税務署管内税務推進協議会負担金	28,500
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	570,000
				内 軽自動車検査情報負担金	201,588
				給与支払報告書等作成費負担金	38,138
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税共同機構負担金	2,014,943
市 民 課	2 総 務 費	3 戸籍住民基本 台 帳 費	1 戸籍住民基本 台 帳 費	201 事務管理費（負担金）	29,400
				内 海部地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金	6,400
				戸籍事務研修会参加費負担金	23,000
保険医療課	3 民 生 費	1 社会福祉費	2 国民年金事務費	201 事務管理費（負担金）	5,300
				内 愛知県都市国民年金協議会分担金	4,000
				全国都市国民年金協議会総会東海ブロック負担金	1,300
健康推進課	4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	52,730
				愛知県市町村保健師協議会負担金	26,730
				内 愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	3,000
				海部地区保健医療事業研究会負担金	2,000
				あいち医療通訳システム推進協議会負担金	21,000
環境衛生課	4 衛 生 費	1 保健衛生費	5 環 境 費	499 環境関係負担金	24,000
				内 ぐみゼロ社会推進あいち県民会議会費	24,000
社会福祉課	3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	743,500
				内 民生委員連盟等負担金	397,500
				保護司会負担金	336,000
				地域生活支援事業負担金	10,000
子育て支援課	3 民 生 費	2 児童福祉費	4 保 育 園 費	401 保育園関係負担金	653,030
				内 日本スポーツ振興センター負担金	437,380
				愛知県保育士会負担金	131,950
				愛知県社会福祉協議会負担金	83,700
子育て支援課	3 民 生 費	2 児童福祉費	8 地 域 子 育 て 支 援 拠 点 事 業 費	401 協議会負担金	15,000
				内 子育て支援センター事業連絡協議会費	15,000
都市計画課	8 土 木 費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	818,155
				主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40,000
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	278,155
				内 県都市計画協会負担金	15,000
				全国都市計画協会負担金	123,000
				県街路事業促進協議会負担金	20,000
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29,000
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	313,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
土 木 課	8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	3 道 路 新 設 改 良 費	401 道路関係負担金	437,000
				内 海部建設事業振興会負担金	200,000
				愛知県道路整備促進協力会負担金	60,000
				愛知県市町村道整備促進期成同盟会負担金	14,000
				内 日本道路協会負担金	30,000
				東海環状地域整備推進協議会負担金	10,000
				愛知県名古屋市道路利用者会議負担金	15,500
				一宮西港道路推進協議会負担金	100,000
				日光川右岸堤防災害道路建設促進期成同盟会負担金	7,500
土 木 課	8 土 木 費	3 河 川 費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	759,000
				内 愛知県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19,000
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	142,000
				愛知県庄内川整備促進期成同盟会負担金	64,000
				内 新川・五条川改修促進期成同盟会負担金	22,000
				愛知県河川海岸協会負担金	21,000
				新川流域総合治水対策協議会負担金	11,000
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60,000
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	420,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農 業 費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	332,000
				内 愛知県農業会議負担金	310,000
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会負担金	20,000
				農業委員レディスあいち負担金	2,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農 業 費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	176,000
				内 海部広域営農団地連絡協議会負担金	41,000
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	49,000
				あま市花き園芸組合負担金	20,000
				海部地域農業改良推進協議会負担金	66,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農 業 費	4 農 地 費	402 土地改良事業負担金	56,131,082
				内 県営湛水防除事業(宝南2期地区)	5,133,810
				県営湛水防除事業(観音寺地区)	3,899,996
				県営湛水防除事業(新十三沖永地区)	8,331,831
				県営地盤沈下対策事業(日光川中部幹線地区)	7,539,987
				県営地盤沈下対策事業(日光川土吐川分水地区)	1,130,030
				県営地盤沈下対策事業(日光川莪原分水地区)	85,620
				県営地盤沈下対策事業(四ヶ村地区)	3,740,000
				内 県営地盤沈下対策事業(篠田地区)	4,037,440
				県営地盤沈下対策事業(沖永南幹流地区)	3,483,675
				県営地盤沈下対策事業(立合川地区)	186,934
				県営水環境整備事業(沖之島地区)	4,125,000
				県営水環境整備事業(萱津地区)	4,999,775
				県営緊急排水施設整備事業(大海用地区)	256,431
				県営緊急排水施設整備事業(目比川地区)	186,992
				県営緊急排水施設整備事業(円楽寺地区)	6,724,464
				県営緊急排水施設整備事業(福田川甚目寺地区)	2,269,097

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
産業振興課	6 農林水産業費	1 農 業 費	4 農 地 費	403 土地改良関係協議会等負担金	76,570,565
				土地改良事業団体連合会負担金	874,000
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	4,760,049
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43,000
				福田川排水対策協議会負担金	3,055,170
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	2,095,000
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	109,780
				木曾川下流総合運営協議会負担金	45,000
				篠田湛水防除事業協議会負担金	23,276,376
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	275,442
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	7,404,358
				目比川湛水防除事業協議会負担金	15,597,660
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,072,500
				蟹江大澤地区湛水防除事業協議会負担金	1,559,420
				宝南湛水防除事業協議会負担金	15,613,025
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175,000
				農業用排水機具営移管期成同盟会負担金	27,785
				宮田用水土地改良区事業負担金	587,000
産業振興課	7 商 工 費	1 商 工 費	2 商工業振興費	402 商工業負担金（産業振興課）	15,000
				内 愛知県中小企業団体中央会負担金	15,000
企 業 誘 致 対 策 課	7 商 工 費	1 商 工 費	2 商工業振興費	403 商工業負担金（企業誘致対策課）	80,000
				内 愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000
				内 名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50,000
七宝焼アート ヴィレッジ	7 商 工 費	1 商 工 費	5 七宝焼アート ヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	75,000
				内 日本博物館協会負担金	25,000
				内 (財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50,000
議 事 課	1 議 会 費	1 議 会 費	1 議 会 費	401 全国市議会議長会負担金	441,000
				内 全国市議会議長会負担金	421,000
				内 全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000
				402 東海市議会議長会負担金	25,000
				内 東海市議会議長会負担金	23,000
				内 東海市議会議長会慶弔基金負担金	1,000
				内 東海市議会事務研究会参加負担金	1,000
				403 愛知縣市議会議長会負担金	21,000
				内 年度負担金	10,000
				内 東海市議会議長会定期総会開催経費基金負担金	11,000
監査委員事務 局兼公平委員 会 事 務 局	2 総 務 費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	43,000
				内 全国公平委員会連合会負担金	31,000
				内 全国公平委員会連合会東海支部負担金	7,000
				内 愛知県公平委員会連合会負担金	5,000
監査委員事務 局兼公平委員 会 事 務 局	2 総 務 費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	37,000
				内 全国都市監査委員会負担金	23,000
				内 東海地区都市監査委員会負担金	5,000
				内 愛知県都市監査委員会負担金	9,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
学校教育課	10 教 育 費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	657,700
				内 愛知県市町村教育委員会連合会負担金	23,700
				訳 海部地方教育事務協議会負担金	634,000
学校教育課	10 教 育 費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	67,000
				内 海部地方教育長会負担金	30,000
				訳 全国都市教育長協議会負担金	17,000
				東海北陸都市教育長協議会負担金	10,000
				愛知県都市教育長協議会負担金	2,000
				尾張部都市教育長会負担金	8,000
				402 学校関係負担金	8,469,837
				内 日本スポーツ振興センター負担金	6,880,005
				訳 海部地区中小学校体育連盟負担金	943,000
				海部学校保健会負担金	134,000
				海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	52,000
				海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	460,832
生涯学習課	10 教 育 費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	103,400
				内 海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	82,000
				訳 社会教育委員連絡協議会負担金	14,400
				社会教育委員連絡協議会西尾張支部負担金	6,000
				社会教育主事等連絡協議会負担金	1,000
生涯学習課	10 教 育 費	4 社会教育費	5 資料館費	401 文化振興負担金	25,500
				内 愛いち山車まつり日本一協議会負担金	25,500
スポーツ課	10 教 育 費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	65,500
				内 海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	19,890
				訳 西尾張地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	16,650
				愛知県スポーツ推進委員連絡協議会負担金	11,460
				愛知県体育施設協会負担金	10,500
				防火管理再講習受講料	7,000
学校給食センター課	10 教 育 費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	100,000
				内 愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	8,000
				訳 愛知県栄養教諭研究協議会負担金	44,000
				海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	48,000

5 指定管理者施設一覧（一般会計分）

（単位：円）

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	712 市民活動センター事業費	11,379,200
企画政策課	9 消防費	1 消防費	5 コミュニティ防災センター費	301 施設管理費	17,369,141
安全安心課	9 消防費	1 消防費	6 防災センター費	301 施設管理費	1,056,132
健康推進課	3 民生費	1 社会福祉費	8 甚目寺総合福祉会館費	301 施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	4,123,000
健康推進課	3 民生費	1 社会福祉費	8 甚目寺総合福祉会館費	303 施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	2,496,000
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	301 施設管理費（七宝福祉作業所）	4,827,059
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	302 施設管理費（美和ひまわり作業所）	6,332,264
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	303 施設管理費（くすのきの家）	5,504,390
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	304 施設管理費（くすのきの家（西館））	5,586,211
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	5 七宝総合福祉センター費	301 施設管理費	27,946,733
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	6 美和総合福祉センターすみれの里費	301 施設管理費	36,698,565
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	11 七宝高齢者生きがい活動センター費	301 施設管理費	5,755,000
産業振興課	7 商工費	1 商工費	4 産業会館費	301 施設管理費	18,292,450
生涯学習課	2 総務費	1 総務管理費	12 美和文化会館費	301 施設管理費	111,142,549

指定管理者施設の名称	指定の期間	指定管理者の名称
七宝産業会館	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	特定非営利活動法人ほっとネット・みわ
下萱津コミュニティ防災センター	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	下萱津コミュニティ協議会
坂牧コミュニティ防災センター	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	坂牧コミュニティ協議会
上萱津コミュニティ防災センター	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	上萱津コミュニティ協議会
新居屋防災センター	平成28年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	新居屋区江上田町内会
甚目寺南防災センター	平成28年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	甚目寺区
甚目寺地域福祉センター	平成28年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
甚目寺高齢者生きがい活動センター	平成28年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	公益社団法人あま市シルバー人材センター
七宝福祉作業所	平成28年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
美和ひまわり作業所	平成28年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
くすのきの家	平成28年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
くすのきの家（西館）	平成28年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
七宝総合福祉センター	平成28年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
美和総合福祉センターすみれの里	平成28年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
七宝高齢者生きがい活動センター	平成28年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで	公益社団法人あま市シルバー人材センター
七宝産業会館	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	特定非営利活動法人ほっとネット・みわ
甚目寺産業会館	平成29年 4月 1日から 令和 4年 3月31日まで	あま市商工会
文化の杜	平成30年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	あま S L 共同事業体 (代表：昭和建物管理株式会社)

6 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業一覧

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	最 終 予 算 額	決 算 額
企 画 政 策 課	平和祈念式典事業費	552,000	0
企 画 政 策 課	市民活動推進事業補助金	400,000	0
安 全 安 心 課	総合防災訓練事業費	1,599,000	0
健 康 推 進 課	健康福祉まつり負担金	1,100,000	0
環 境 衛 生 課	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000	0
社 会 福 祉 課	東京パラリンピック聖火採火事業費	1,196,000	0
議 事 課	議員研修費	1,899,000	0
学 校 教 育 課	全国中学校相撲選手権大会開催市負担金	4,500,000	0
生 涯 学 習 課	文化協会補助金	3,000,000	0
生 涯 学 習 課	人権啓発推進費	350,000	0
ス ポ ー ツ 課	市町村対抗駅伝費	857,000	0
ス ポ ー ツ 課	地域スポーツ事業費	269,000	0
ス ポ ー ツ 課	学校プール開放事業費	7,654,000	0
合 計		23,676,000	0

IV 特 別 会 計 の 状 況

1 国民健康保険特別会計

歳入総額は、7,835,616千円、歳出総額は7,760,705千円で、歳入歳出差引額は74,911千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和3年度への純繰越額）は74,911千円となりました。

国民健康保険の加入世帯は11,178世帯、被保険者は17,945人（令和3年3月31日現在）となり、保険給付費の総額は5,098,011千円となりました。

国保税の収納につきましては、国保税滞納者に短期被保険者証を発行し、国保税滞納者対策の強化を図り、税負担の公平の確保を図ることができました。

事業の内容につきましては、国民健康保険特別会計の概要（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			2年度	元年度		
国民健康保険 特別会計	歳入	1．国民健康保険税	1,691,076,326	1,781,337,429	△ 90,261,103	△ 5.07
		2．分担金及び負担金	0	78,000	△ 78,000	皆減
		3．使用料及び手数料	12,750	23,800	△ 11,050	△ 46.43
		4．国庫支出金	23,771,000	726,000	23,045,000	3,174.24
		5．県支出金	5,206,557,913	5,440,636,319	△ 234,078,406	△ 4.30
		6．財産収入	85	57,720	△ 57,635	△ 99.85
		7．繰入金	778,487,061	999,656,631	△ 221,169,570	△ 22.12
		8．繰越金	107,570,321	60,854,529	46,715,792	76.77
		9．諸収入	28,140,692	25,163,734	2,976,958	11.83
		10．市債	0	0	0	0.00
		合 計	7,835,616,148	8,308,534,162	△ 472,918,014	△ 5.69
	歳出	1．総務費	146,849,502	140,982,653	5,866,849	4.16
		2．保険給付費	5,098,010,777	5,357,141,723	△ 259,130,946	△ 4.84
		3．国民健康保険事業費納付金	2,337,560,870	2,576,456,828	△ 238,895,958	△ 9.27
		4．財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
		5．保健事業費	79,116,578	77,366,318	1,750,260	2.26
		6．基金積立金	85	57,720	△ 57,635	△ 99.85
		7．公債費	0	0	0	0.00
		8．諸支出金	99,167,305	48,958,599	50,208,706	102.55
		9．予備費	0	0	0	0.00
		合 計	7,760,705,117	8,200,963,841	△ 440,258,724	△ 5.37

国民健康保険特別会計の概要

① 一般状況

(単位：世帯・人、令和3年3月31日現在)

区分	総数	未就学児 (再掲)	前期高齢者 (再掲)	70歳以上一般 (再掲)	70歳以上現役並み所得者 (再掲)
世帯数	11,178				
被保険者数	17,945	625	7,451	4,403	394

介護保険第2号被保険者数	5,737 人

② 被保険者の推移

(単位：世帯・人、各年度3月31日現在)

区分 年度	世帯数	一般被保険者数	退職被保険者数	被保険者合計
2年度	11,178	17,945	0	17,945
元年度	11,217	18,171	1	18,172

③ 国民健康保険税収納状況（現年度分）

(調定額、収納額の単位：千円)

区分 年度	調 定 額				収 納 額			
	医療分	支援分	介護分	計	医療分	支援分	介護分	計
2年度	1,217,845	404,184	150,564	1,772,593	1,107,357	366,572	132,088	1,606,017
元年度	1,254,143	404,281	148,167	1,806,591	1,150,881	370,151	131,485	1,652,517

区分 年度	収 納 率			
	医療分	支援分	介護分	計
2年度	90.93%	90.69%	87.73%	90.60%
元年度	91.77%	91.56%	88.74%	91.47%

④ 1人当たりの国民健康保険税等（現年度分）

(単位：円)

区分 年度	保険税調定額			保険税収納額			一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分		
2年度	67,003	22,237	25,955	60,924	20,168	22,770	11,593	280,480
元年度	66,988	21,594	25,463	61,472	19,771	22,596	15,511	286,142

2 土地取得特別会計

歳入総額は3,547千円、歳出総額は3,526千円で、歳入歳出差引額は21千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和3年度への純繰越額）は21千円となりました。

令和2年度は、新たな公共用地の先行取得及び土地開発基金で保有する用地の一般会計買戻しはありませんでしたので、土地開発基金預金利子等を土地開発基金へ積み立てました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			2年度	元年度		
土地取得特別会計	歳入	1. 財産収入	3,546,645	29,141,286	△ 25,594,641	△ 87.83
		2. 繰入金	0	0	0	0.00
		3. 諸収入	70	957	△ 887	△ 92.69
		合 計	3,546,715	29,142,243	△ 25,595,528	△ 87.83
	歳出	1. 土地開発基金費	3,526,000	29,142,243	△ 25,616,243	△ 87.90
		2. 普通財産取得費	0	0	0	0.00
		合 計	3,526,000	29,142,243	△ 25,616,243	△ 87.90

3 市営住宅管理事業特別会計

歳入総額は71,087千円、歳出総額は67,127千円で、歳入歳出差引額は3,960千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和3年度への純繰越額）は3,960千円となりました。

改良住宅350戸については、昭和56年から順次建築された建物であるため老朽化による修繕等維持管理に努めたほか、社会資本整備総合交付金により、改良住宅等長寿命化計画を策定しました。現年度・過年度の住宅使用料の未納者に対して督促状等の送付及び訪問による徴収に努めました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			2年度	元年度		
市営住宅管理事業特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	37,592,940	36,981,940	611,000	1.65
		2. 国庫支出金	962,000	8,674,000	△ 7,712,000	△ 88.91
		3. 繰入金	28,189,000	43,572,000	△ 15,383,000	△ 35.30
		4. 繰越金	4,320,002	8,120,740	△ 3,800,738	△ 46.80
		5. 諸収入	23,014	304,478	△ 281,464	△ 92.44
		合 計	71,086,956	97,653,158	△ 26,566,202	△ 27.20
	歳出	1. 住宅管理費	62,806,473	85,212,416	△ 22,405,943	△ 26.29
		2. 諸支出金	4,320,002	8,120,740	△ 3,800,738	△ 46.80
		合 計	67,126,475	93,333,156	△ 26,206,681	△ 28.08

4 介護保険特別会計

◎保険事業勘定

歳入総額は6,160,625千円、歳出総額は5,968,105千円で、歳入歳出差引額は192,520千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和3年度への純繰越額）は192,520千円となりました。

第1号被保険者は23,273人、要介護認定者は4,037人（令和3年3月末）となり、介護給付費の総額は5,417,870千円となりました。

また、地域支援事業により要介護・要支援状態となることを予防するサービス及び悪化防止サービスの提供を進めることができました。

◎サービス事業勘定

歳入総額は10,855千円、歳出総額は0円で、歳入歳出差引額は10,855千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和3年度への純繰越額）は10,855千円となりました。

平成30年度から地域包括支援センターの業務の一部をあま市社会福祉協議会に業務委託したことにより、効果的に包括的支援事業を実施することができました。

（単位：円、％）

会計名		区分	款	決算額		増減額	伸び率
				2年度	元年度		
介護保険特別会計	保険事業勘定	歳入	1．保 険 料	1,416,363,200	1,447,909,600	△ 31,546,400	△ 2.18
			2．使 用 料 及 び 手 数 料	150,000	150,000	0	0.00
			3．国 庫 支 出 金	1,294,998,265	1,231,160,300	63,837,965	5.19
			4．支 払 基 金 交 付 金	1,494,819,000	1,460,381,000	34,438,000	2.36
			5．県 支 出 金	821,670,907	813,477,050	8,193,857	1.01
			6．財 産 収 入	1,674,570	612,412	1,062,158	173.44
			7．寄 附 金	0	0	0	0.00
			8．繰 入 金	1,000,193,000	938,693,000	61,500,000	6.55
			9．繰 越 金	122,709,156	217,240,400	△ 94,531,244	△ 43.51
			10．諸 収 入	8,046,975	7,573,155	473,820	6.26
			合 計	6,160,625,073	6,117,196,917	43,428,156	0.71
		歳出	1．総 務 費	139,220,385	142,177,546	△ 2,957,161	△ 2.08
			2．保 険 給 付 費	5,417,869,561	5,244,639,631	173,229,930	3.30
			3．財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
			4．地 域 支 援 事 業 費	277,381,408	271,194,571	6,186,837	2.28
			5．基 金 積 立 金	22,084,458	264,246,553	△ 242,162,095	△ 91.64
			6．諸 支 出 金	111,549,193	72,229,460	39,319,733	54.44
			7．予 備 費	0	0	0	0.00
		合 計	5,968,105,005	5,994,487,761	△ 26,382,756	△ 0.44	

会計名		区分	款	決算額		増減額	伸び率
				2年度	元年度		
介護保険特別事業	サービス事業勘定	歳入	1. 介護保険収入	0	0	0	0.00
			2. 繰越金	10,854,520	10,853,990	530	0.00
			3. 諸収入	461	530	△ 69	△ 13.02
			合 計	10,854,981	10,854,520	461	0.00
		歳出	1. 総務費	0	0	0	0.00
			2. 予備費	0	0	0	0.00
			合 計	0	0	0	0.00

介護保険特別会計の概要

① 被保険者の推移

(1) 第1号被保険者 (単位:人、各年度3月31日現在)

	2年度	元年度
65～74歳	11,037	11,268
75歳以上	12,236	11,909
被保険者合計	23,273	23,177

(2) 要介護認定者 (単位:人、各年度3月31日現在)

	2年度	元年度
65～74歳	500	483
75歳以上	3,439	3,338
小 計	3,939	3,821
(第2号被保険者) 40歳以上65歳未満	98	88
合 計	4,037	3,909

② 介護保険料収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位:千円)

年度 \ 区分	調 定 額		収 納 額		収 納 率	
	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
2年度	1,302,966	116,270	1,302,966	105,088	100.00%	90.38%
元年度	1,338,842	112,281	1,338,842	100,392	100.00%	89.41%

③ 1人当たりの介護保険料等 (現年度分)

(単位:円)

年度 \ 区分	調 定 額	収 納 額	一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
2年度	60,982	60,528	6,169	232,796
元年度	62,610	62,119	6,535	226,286

5 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、2,276,955千円、歳出総額は2,271,005千円で、歳入歳出差引額は5,950千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和3年度への純繰越額）は5,950千円となりました。

後期高齢者医療の被保険者は12,396人（令和3年3月31日現在）となりました。

保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金2,125,766千円を支出しました。また、適正な資格管理・給付・賦課徴収事務を執行することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			2年度	元年度		
後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	1,030,050,083	930,958,345	99,091,738	10.64
		2. 使用料及び手数料	0	600	△ 600	皆減
		3. 繰入金	1,152,165,000	1,107,538,000	44,627,000	4.03
		4. 繰越金	9,086,906	11,274,133	△ 2,187,227	△ 19.40
		5. 諸収入	85,652,789	74,182,614	11,470,175	15.46
		合 計	2,276,954,778	2,123,953,692	153,001,086	7.20
	歳出	1. 総務費	107,767,607	109,787,913	△ 2,020,306	△ 1.84
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,125,766,376	1,973,676,633	152,089,743	7.71
		3. 諸支出金	37,470,501	31,402,240	6,068,261	19.32
		4. 予備費	0	0	0	0.00
		合 計	2,271,004,484	2,114,866,786	156,137,698	7.38

後期高齢者医療特別会計の概要

1 被保険者の推移（単位：人、各年度3月31日現在）

	2年度	元年度
65～74歳	468	477
75歳以上	11,928	11,698
被保険者合計	12,396	12,175

2 後期高齢者保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度 \ 区分	調定額			収納額			収納率		
	特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計
2年度	607,074	423,337	1,030,411	607,074	419,538	1,026,612	100.00%	99.10%	99.63%
元年度	540,573	387,591	928,164	540,573	385,028	925,601	100.00%	99.34%	99.72%

3 1人当たりの後期高齢者保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度 \ 区分	保険料調定額	保険料収納額	一般会計繰入	保険給付費
2年度	83,726	83,417	93,619	839,144
元年度	77,658	77,443	92,665	869,078

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果

令和２年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標２ 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策２－１ 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
健 康 推 進 課	一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	1,571,175	312
人 権 推 進 課	一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	467,877	313

施策２－２ 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
保 険 医 療 課	総合戦略 国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	7,661,197,046	306
高 齢 福 祉 課	介護保険事業【介護保険特別会計】	5,913,729,414	310
保 険 医 療 課	後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	2,233,994,146	314

目標４ 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策４－２ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
総 務 課	土地取得事業【土地取得特別会計】	3,526,000	308

目標５ 交流と連携による、一体感のあるまち

施策５－２ お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 権 推 進 課	市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	67,126,475	309

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成２８年２月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課	
款					□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続	
項					当 初 予 算 額	7,944,940,000 円
目					最 終 予 算 額	7,840,966,000 円
事業名		国民健康保険事業			決 算 額	7,661,197,046 円
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
23,771,000	5,206,557,913		12,750		678,979,075	1,751,876,308
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。					
事業内容	1 被保険者数（令和3年3月31日現在） 17,945人					
	2 特定健康診査等事業 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、生活習慣病に着目した特定健康診査は個別方式、特定保健指導は個別方式や教室方式により実施した。 (1) 特定健康診査受診者数 5,418人 (2) 特定保健指導実施者数 41人					
事業内容	3 データヘルス事業 レセプト・健診情報等を分析した第2期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、焦点を絞った効率的・効果的な事業を実施した。 (1) 糖尿病予防教室 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、血糖値が有所見判定値の人へは教材送付による受講を実施し、受診勧奨判定値の人へは講話内容の動画配信による受講を実施することで、重症化予防及び生活習慣の改善支援を行った。 ① 糖尿病教室(教材送付) 教材送付者数 39人 ② 糖尿病教室(動画配信) 案内送付者数 194人＜動画視聴数 281回＞ (2) 脂質異常症保健指導 中性脂肪が有所見判定値の人を対象に、個別通知により情報提供を行い、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図った。 脂質異常症保健指導案内送付者数 1,185人 (3) 重症化予防【拡充】 血圧・血糖値・腎機能が受診勧奨判定値の人に、医療機関受診勧奨案内を送付するとともに、糖尿病による重症化リスクの高い人へは、重症化予防につながるよう医師会と連携し、個別の状況に応じた保健指導を実施した。 ① 血圧受診勧奨案内送付者数 25人 ② 血糖値受診勧奨案内送付者数 39人 ③ 血糖値及び腎機能が受診勧奨案内送付者数 44人 ④ 糖尿病性腎症重症化予防対象者への保健指導 2人					
	4 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 国保三十歳代健診事業（プチ人間ドック）					

事業内容	5 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	委員報酬	国保運営協議会委員報酬	93,500 円
	会計年度任用職員報酬	保健師、事務補助、管理栄養士報酬	6,236,970 円
	会計年度任用職員期末手当	保健師、事務補助期末手当	1,135,684 円
	会計年度任用職員社会保険料	保健師、事務補助社会保険料負担金	1,099,727 円
	費用弁償	国保運営協議会委員費用弁償	480 円
	普通旅費	普通旅費	960 円
	会計年度任用職員費用弁償	保健師、事務補助、管理栄養士交通費	89,000 円
	消耗品費	国保事務事業	365,830 円
		特定健診事業	149,842 円
		保健衛生普及事業	3,036,000 円
	印刷製本費	国保事務事業	2,968,190 円
		特定健診事業	1,842,613 円
		データヘルス事業	548,814 円
	通信運搬費	国保事務事業郵送料	8,844,717 円
		特定健診事業郵送料	1,697,249 円
		保健衛生普及事業郵送料	4,322,406 円
		疾病予防事業郵送料	3,087 円
		データヘルス事業郵送料	283,818 円
	手数料	国保事務事業	1,338,052 円
		審査支払	14,732,279 円
		出産育児諸費	15,120 円
		データヘルス事業	5,500 円
	事務事業委託料	国保事務事業	12,528,094 円
		特定健診事業	66,570,337 円
		データヘルス事業	517,000 円
	電算委託料	電算処理事業	11,981,281 円
	負担金	国保連合会	798,858 円
		療養給付費	4,413,281,738 円
		療養費	60,585,447 円
		高額療養費	570,779,965 円
		高額介護合算療養費	547,171 円
		移送費	56,530 円
		医療給付費分	1,614,522,895 円
後期高齢者支援金分		527,683,593 円	
介護納付金分		195,354,382 円	
補助金	出産育児一時金	31,500,000 円	
	葬祭費	6,100,000 円	
	傷病手当金	412,527 円	
還付金	保険税還付金	11,499,884 円	
還付加算金	還付加算金	80,200 円	
返還金	過誤納償還金	16,900 円	
保険事業基金積立金	基金積立金	85 円	
一般会計繰出金	一般会計繰出金	87,570,321 円	
事業成果	特定健診を実施することで国保加入者の生活習慣病の予防及び改善を図り、医療費の抑制に結びつけることができた。また、データヘルス事業を計画的に推進することで国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を図ることができた。		

会計名	土地取得特別会計			主管課	総務部 総務課	
款					□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続	
項					当 初 予 算 額	2, 910, 000 円
目					最 終 予 算 額	3, 529, 000 円
事業名		土地取得事業			決 算 額	3, 526, 000 円
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					3, 525, 930	70
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。					
事業内容	1 事業概要 土地開発基金の運用収益等を基金に積み立てた。					
	2 土地開発基金運用状況					
	区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	
	現 金		1, 378, 445, 237 円	3, 526, 000 円	1, 381, 971, 237 円	
	不動産	土 地	31, 804. 31 m ²	0. 00 m ²	31, 804. 31 m ²	
		価 額	1, 427, 408, 839 円	0 円	1, 427, 408, 839 円	
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	土地開発基金積立金		土地開発基金預金利子		3, 343, 636 円	
			土地貸付料		182, 294 円	
			歳計現金預金利子		70 円	
事業成果	土地の先行取得は行わなかったが、土地開発基金を効率的に運用することができた。					

会計名		市営住宅管理事業特別会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款				□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続		
項				当 初 予 算 額	69,718,000 円	
目				最 終 予 算 額	70,785,000 円	
事業名		市営住宅管理事業		決 算 額	67,126,475 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
962,000			37,592,940		28,189,000	382,535
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している人のために、改良住宅及び共同施設を維持管理する。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅等を適正に管理することにより、施設の充実を図った。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		改良住宅及び集会所消耗品		87,820 円	
	光熱水費		電気料等		1,699,691 円	
	修繕料		改良住宅等修繕		28,919,837 円	
	通信運搬費		携帯電話使用料		31,490 円	
	手数料		浄化槽清掃手数料等		765,331 円	
	火災保険料		損害保険料		852,924 円	
	管理・点検等委託料		中層住宅等緑地手入管理業務等		8,108,320 円	
	設計監理委託料		玄関扉取替工事設計業務		715,000 円	
	事務事業委託料		改良住宅等長寿命化計画策定業務等		2,392,500 円	
	使用料		公共建築工事積算単価表利用料等		231,000 円	
	テレビ受信料		NHK、クローバーTV受信料		77,060 円	
	工事請負費		玄関扉取替工事等		18,480,000 円	
	機械器具費		カラーレーザープリンタ		82,500 円	
	各種備品購入費		線引き機等		363,000 円	
	一般会計繰出金		一般会計繰出金		4,320,002 円	
事業成果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができた。					

会計名		介護保険特別会計		【保険事業勘定】 【サービス事業勘定】	主管課	福祉部 高齢福祉課	
款					□ 新規 ■ 拡 充 □ 継 続		
項					当 初 予 算 額	【保険】5,983,697,000 円 【サービス】200,000 円	
目					最 終 予 算 額	【保険】5,978,191,000 円 【サービス】200,000 円	
事業名		介護保険事業			決 算 額	【保険】5,913,729,414 円 【サービス】0 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
		小項目	3 介護保険制度の健全な運用をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
【保険】1,244,759,791	【保険】825,448,269				【保険】2,423,515,400	【保険】1,420,005,954	
事業目的		介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として要支援・要介護認定者に対する保険給付や介護予防・生活支援サービス事業などの地域支援事業を行う。 団塊の世代が75歳以上となる2025年問題への対応として、地域包括ケアシステム構築に向けた取組の深化・推進を図る。					
事業内容		1 事業概要 介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行った。 サービス事業勘定については、令和元年度から介護予防支援業務を社会福祉協議に委託しているため、サービス事業勘定としての事業は実施していない。					
		2 保険事業勘定					
		(1) 総務管理費					
		区 分	内 容		事業費		
		一般管理費	介護保険事業に係る事務経費		103,482,157 円		
		(2) 保険給付費					
		① 第1号被保険者数 23,273人					
		② 介護及び予防給付費					
		区 分	内 容		事業費		
		介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用		5,136,738,804 円		
		高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用		126,931,731 円		
		高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用		19,360,633 円		
		特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用		131,811,520 円		
		審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用		3,026,873 円		
		(3) 地域支援事業費					
		① 介護予防・生活支援サービス事業費					
		区 分	内 容		事業費		
介護予防・生活支援サービス事業費【拡充分】	介護予防・生活支援サービス利用に係る費用		134,385,267 円				

事業内容	審査支払手数料	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査を国保連合会に依頼する費用	356,021 円
	介護予防ケアマネジメント事業費	総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントする費用	16,831,829 円
	一般介護予防事業費	全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる人に対する地域づくりを推進するため実施する事業	3,732,839 円
	② 包括的支援事業・任意事業費		
	区 分	内 容	事業費
	権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	68,598 円
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築し、ケアマネジャーとの連携を支援する事業	66,923,057 円
	総合相談支援事業費	地域における資源をつなげる支援する事業	238,050 円
	任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	1,897,039 円
	認知症総合支援事業費	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により、認知症の人を支援する事業	15,712,753 円
	在宅医療・介護連携推進事業費	医療・介護など多職種連携によるネットワークを構築し、きめ細かなサービスを提供する事業	8,543,457 円
	生活支援体制整備事業費	コーディネーターの配置や協議体の設置等を通して生活支援体制の充実を図る事業	7,410,832 円
	地域ケア会議推進事業費	個別困難事例を通じて多職種協働によりケアマネジメントを行い、地域支援ネットワークの構築等を図る事業	2,644,303 円
	(4) その他		
事業成果	区 分	内 容	事業費
	基金積立金	介護給付準備基金への積立金	22,084,458 円
	諸支出金	還付金、繰出金等	111,549,193 円
保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすとともに、家族の介護負担を軽減することができた。また、介護予防・生活支援サービス事業の利用により、生活機能の維持向上や生活機能の低下の予防、早期発見を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与するなど、市が中心となり地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることができた。			

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	3,282,000 円		
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	2,025,000 円		
事業名	1	一般介護予防事業費		決算額	1,571,175 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
314,235		196,396				620,613 439,931	
事業目的		高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、高齢者の健康と暮らしの向上を図る。					
事業内容		1 対象者 65歳以上の人					
		2 実施事業					
		事業名	回数	内 容		参加者数	
		はつらっクラブ	24 回	運動実践、運動器機能チェック、低栄養予防及び歯と口腔の講話など		126 人	
		筋力アップクラブ	12 回	転倒・骨折予防のストレッチ、体操		104 人	
		健康相談	13 回	血圧測定・個別相談		62 人	
		3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 栄養教室					
		4 支出科目					
		区 分	内 容		事業費		
		会計年度任用職員報酬	保健師、歯科衛生士、運動指導員報酬		74,388 円		
会計年度任用職員費用弁償	保健師、歯科衛生士、運動指導員交通費		2,520 円				
消耗品費	パンフレット、カラーペーパー等		58,118 円				
事務事業委託料	高齢者健康増進事業		566,500 円				
使用料	駐車場使用料		1,800 円				
補償費	新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業中止に係る補償金		867,849 円				
事業成果		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業の実施回数が減少したものの、低栄養の予防、口腔機能向上による全身状態の改善、個人に合った運動指導により、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防することができた。					

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	1,052,000 円		
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	644,000 円		
事業名	2	一般介護予防事業費		決算額	467,877 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
93,575		58,484				184,810 131,008	
事業目的		高齢者向けの教室を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。					
事業内容		1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催した。					
		2 実施事業 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施回数を制限して開催した。					
		(1) ペンを愉しむ 4回					
		(2) 押し花教室 5回					
		(3) 高齢者健康体操教室 9回					
		(4) 俳句教室 5回					
事業内容		(5) 書を愉しむ 4回					
		(6) 歌謡教室 16回					
		(7) 和紙ちぎり絵教室 4回					
		3 支出科目					
		区分	内容	事業費			
		報償金	講師謝礼	436,000 円			
事業内容		消耗品費	教材	19,919 円			
		通信運搬費	郵送料	11,958 円			
事業成果		高齢者の生きがいの場を提供することにより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立の促進をすることができた。					

会計名		後期高齢者医療特別会計		主管課	市民生活部 保険医療課	
款				□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続		
項				当 初 予 算 額	2,244,019,000 円	
目				最 終 予 算 額	2,245,395,000 円	
事業名		後期高齢者医療事業		決 算 額	2,233,994,146 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	2 後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					1,165,607,494	1,068,386,652
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行うことにより、保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合					
	2 被保険者数（令和3年3月31日現在） (1) 75歳以上の人（11,928人） (2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の人（468人）					
	3 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	普通旅費	普通旅費			4,740 円	
	消耗品費	各種事業費			53,896 円	
	印刷製本費	健康診査事業用紙			795,601 円	
		納入通知書等			938,300 円	
	通信運搬費	健康診査事業郵送料			1,048,215 円	
		健康診査事業電信料			3,886 円	
		被保険者証等郵送料			4,768,710 円	
		納付書等郵送料			1,311,716 円	
	手数料	口座振替手数料			100,938 円	
	事務事業委託料	健康診査事業			59,817,267 円	
	電算委託料	保険料算定等業務			1,914,000 円	
	負担金	療養給付費負担金			872,654,000 円	
		保険料等負担金			1,235,711,747 円	
		事務費負担金			17,400,629 円	
	還付金	保険料還付金			1,470,550 円	
	還付加算金	保険料還付金加算金			8,800 円	
一般会計繰出金	一般会計繰出金			35,991,151 円		
事業成果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行うことで、超高齢化社会において財政基盤の安定化を図ることができた。					

VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書

区 分		元年度末 現在高	2 年度中増減高		2 年度末 現在高
			増 加 額	減 少 額	
現 金 (円)		1, 378, 445, 237	3, 526, 000	0	1, 381, 971, 237
不 動 産	土地 (㎡)	31, 804. 31	0. 00	0. 00	31, 804. 31
	価額 (円)	1, 427, 408, 839	0	0	1, 427, 408, 839

VII 参 考 資 料

VII－ 1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計

令和2年度における給水量は5,153,620m³で、1日平均配水量は14,120m³、1日最大配水量は14,847m³となりました。

一方、給水人口においては46,150人で、計画給水人口47,600人の97.0%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益774,737千円で、前年度対比21,477千円（2.9%）の増となりました。

収益的支出は総費用726,026千円で、前年度対比5,965千円（0.8%）の増となりました。

収支差引は48,711千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は348,963千円となりました。

次に、資本的収入は171,380千円となりました。

資本的支出は433,350千円で、建設改良事業としては、主に石綿管その他の配水管の布設替工事を施行して安定した給水を確保することができました。

（1）執行状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	水道事業収益	水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あ ま 市 水 道 事 業	845,160,243	767,723,855	171,380,000	433,350,136

（注1）仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

（2）経営状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	総 収 益	総 費 用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あ ま 市 水 道 事 業	774,737,225	726,026,499	48,710,726

（3）資産、負債及び資本の状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	資 産 合 計	負 債 合 計	資 本 合 計
あ ま 市 水 道 事 業	6,302,462,780	2,876,812,889	3,425,649,891

2 簡易水道事業会計

令和2年度における給水量は140,458m³で、1日平均配水量は385m³となりました。

一方、給水人口においては1,173人で、計画給水人口2,500人の46.9%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益52,412千円で、前年度対比1,802千円（3.6%）の増となりました。

収益的支出は総費用49,094千円で、前年度対比1,944千円（4.1%）の増となりました。

収支差引は3,318千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は6,778千円となりました。

次に、資本的収入は3,000千円となりました。

資本的支出は4,315千円で、建設改良事業としては、簡易水道配水場に配水流量計を設置し、適正な流量計測の実施を確保することができました。

（1）執行状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	簡易水道事業収益	簡易水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市簡易水道事業	52,412,117	49,094,268	3,000,000	4,314,500

（2）経営状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	総 収 益	総 費 用	当年度純利益 (△：当年度純損失)
あま市簡易水道事業	52,412,117	49,094,268	3,317,849

（3）資産、負債及び資本の状況

（単位：円）

区 分 事 業 名	資 産 合 計	負 債 合 計	資 本 合 計
あま市簡易水道事業	68,465,721	46,851,170	21,614,551

3 下水道事業会計

令和2年度における年間総排水量は1,925,791m³で、1日平均排水量は5,276m³となりました。

一方、下水道接続戸数は5,534戸で、供用開始区域内の水洗化人口が19,085人となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益791,609千円となりました。

収益的支出は総費用990,492千円となりました。

収支差引は198,883千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は452,205千円となりました。

次に、資本的収入は1,209,727千円となりました。

資本的支出は1,209,727千円で、建設改良事業としては、令和2年度に15h aを整備した結果、事業計区域である846h aのうち令和2年度末には531.9h aを整備し、約62.9%の整備率になりました。

令和2年度の整備区域につきましては、下水道整備区域図面（次頁を参照）のとおりです。

（1）執行状況

（単位：円）

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		下水道事業収益	下水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市下水道事業		833,414,746	1,012,853,085	1,209,727,111	1,209,727,111

（注1）仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

（2）経営状況

（単位：円）

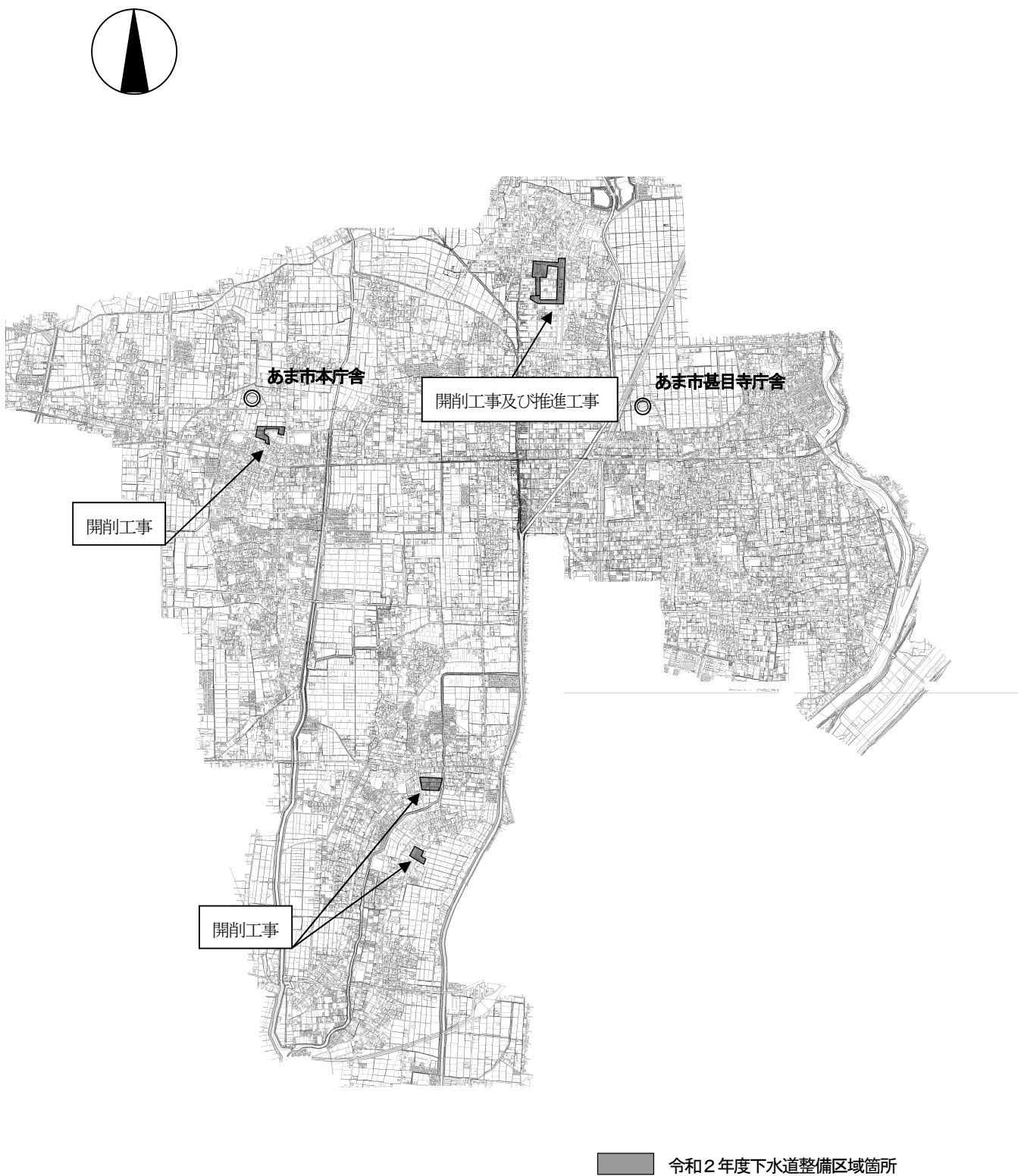
事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市下水道事業		791,608,613	990,492,166	△ 198,883,553

（3）資産、負債及び資本の状況

（単位：円）

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市下水道事業		21,277,133,504	19,964,009,262	1,313,124,242

(令和2年度下水道整備区域図面)



4 病院事業会計

令和2年度における患者の利用状況は、入院患者延数は40,780人（一日平均111.7人）、前年度対比8,625人の増、外来患者延数は42,368人（一日平均174.4人）、前年度対比9,857人の減となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益847,765千円で前年度対比93,947千円（12.5%）の増となりました。収益の増の主な要因は、減価償却等に対応する長期前受金戻入による収益増加に伴うものです。

収益的支出は、総支出963,012千円で前年度対比284,397千円（△22.8%）の減となりました。

費用の減の主な要因は、前年度に支出した市町村職員退職手当組合特別負担金の費用を市病院事業会計において支出しなくなったことによるものです。

収支差引は115,246千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金として、2,456,909千円を計上しました。

次に、資本的収入は324,592千円となりました。また、資本的支出は326,031千円で、主に、企業債償還金です。

市民病院は、本市の地域医療を守ることを使命とし、市民病院が市民に信頼され、また満足される医療を継続的かつ安定的に提供できるよう、市と指定管理者とが協力して、病院運営に取り組んでまいります。

(1) 執行状況 (単位：円)

事業名	区 分		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	病院事業収益	病院事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市病院事業	848,626,436	963,686,357	324,617,000	326,249,801

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 経営状況 (単位：円)

事業名	区 分	総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益 (△：当年度純損失)
あま市病院事業		847,765,231	963,011,506	△ 115,246,275

(3) 資産、負債及び資本の状況 (単位：円)

事業名	区 分	資 産 合 計	負 債 合 計	資 本 合 計
あま市病院事業		7,641,306,606	8,160,178,516	△ 518,871,910

5 公営企業会計の主要な施策の成果

令和2年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1－3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
上 水 道 課	上水道施設整備事業【水道事業会計】	261,091,961	323
上 水 道 課	上水道施設整備事業（予算繰越）【水道事業会計】	131,869,100	324
上 水 道 課	簡易水道施設整備事業【簡易水道事業会計】	3,091,000	325
下 水 道 課	下水道施設整備事業【下水道事業会計】	801,421,300	326
下 水 道 課	梶村ポンプ場整備事業【下水道事業会計】	15,200,000	327

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2－1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
病 院 事 業 管 理 課 (現：健康推進課)	総合戦略 市民病院指定管理事業【病院事業会計】	334,257,714	328

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課																
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	建設改良費		当初予算額	494,034,000 円																
目	1	建設改良費		最終予算額	494,034,000 円																
事業名		上水道施設整備事業		決算額	261,091,961 円																
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																		
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える																		
		小項目	4 安全な水を安定的に供給する																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源															
		30,366,600		70,000,000	160,725,361																
事業目的		都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。																			
事業内容		1 主な事業概要 (1) 管路の強靱化を図るため、石綿管その他の配水管の布設替工事（延長 8 6 2 . 2 m）を実施した。 (2) 下水道工事等の施行に支障となるため、配水管の布設替工事及び仮設配水管の設置工事（延長 1 , 0 4 9 . 7 m）を実施した。 (3) 配水施設の適正な維持管理を図るため、木田上水道配水管理センターの次の設備更新工事を行った。 空調機器、I / O 装置、シーケンサー盤、無停電電源用蓄電池、水位計及び排水ポンプ (4) 安全安心課と協議の上、消火栓を 1 基設置した。 2 主な支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>配水管布設替工事</td><td>石綿管布設替工事等</td><td>136,153,600 円</td></tr><tr><td>下水道工事等配水管支障移転工事</td><td>下水道工事等に伴う配水管布設替工事</td><td>29,299,600 円</td></tr><tr><td>配水設備維持更新</td><td>木田上水道配水管理センターの空調機器、I / O 装置、シーケンサー盤、無停電電源用蓄電池、水位計及び排水ポンプの更新工事</td><td>74,393,000 円</td></tr><tr><td>その他工事</td><td>消火栓設置工事</td><td>1,067,000 円</td></tr></tbody></table>					区 分	内 容	事業費	配水管布設替工事	石綿管布設替工事等	136,153,600 円	下水道工事等配水管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事	29,299,600 円	配水設備維持更新	木田上水道配水管理センターの空調機器、I / O 装置、シーケンサー盤、無停電電源用蓄電池、水位計及び排水ポンプの更新工事	74,393,000 円	その他工事	消火栓設置工事	1,067,000 円
区 分	内 容	事業費																			
配水管布設替工事	石綿管布設替工事等	136,153,600 円																			
下水道工事等配水管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事	29,299,600 円																			
配水設備維持更新	木田上水道配水管理センターの空調機器、I / O 装置、シーケンサー盤、無停電電源用蓄電池、水位計及び排水ポンプの更新工事	74,393,000 円																			
その他工事	消火栓設置工事	1,067,000 円																			
事業成果		上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。																			

会計名		水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課										
款	1	資本的支出		□ 新 規 □ 拡 充 ■ 継 続											
項	1	建設改良費		当 初 予 算 額	0 円										
目	1	建設改良費		最 終 予 算 額	143,456,000 円										
事業名		上水道施設整備事業（予算繰越）		決 算 額	131,869,100 円										
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心で快適に暮らせるまち												
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる												
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える												
		小項目	4 安全な水を安定的に供給する												
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)															
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他 一般財源									
			31,013,400		40,000,000	60,855,700									
事業目的		都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。													
事業内容		1 事業概要 (1) 管路の強靱化を図るため、石綿管の布設替工事等（延長1,019.4m）を実施した。 (2) 下水道工事の施行に支障となるため、配水管の布設替工事（延長585m）を実施した。 2 支出科目 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>配水管布設替工事</td><td>石綿管布設替工事等</td><td>96,167,500 円</td></tr><tr><td>下水道工事配水管 支障移転工事</td><td>下水道工事に伴う配水管布設替工事</td><td>35,701,600 円</td></tr></table>					区 分	内 容	事業費	配水管布設替工事	石綿管布設替工事等	96,167,500 円	下水道工事配水管 支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事	35,701,600 円
区 分	内 容	事業費													
配水管布設替工事	石綿管布設替工事等	96,167,500 円													
下水道工事配水管 支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事	35,701,600 円													
事業成果		上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。													

会計名		簡易水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課		
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	建設改良費		当初予算額	3,300,000 円		
目	1	建設改良費		最終予算額	3,300,000 円		
事業名		簡易水道施設整備事業		決算額	3,091,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
		小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源	
				3,000,000	91,000		
事業目的		簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。					
事業内容		1 事業概要 適正な配水流量を維持・管理するため、簡易水道配水場に配水流量計を設置した。					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		委託料		配水流量計設置工事設計業務		473,000 円	
		工事請負費		配水流量計設置工事		2,618,000 円	
事業成果		水道施設を整備することで、安全で安定した生活用水を供給することにより、市民の日常生活の安定を確保することができた。					

会計名		下水道事業会計		主管課	上下水道部 下水道課		
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	建設改良費		当初予算額	868,168,000 円		
目	1	管きよ整備費		最終予算額	868,168,000 円		
事業名		下水道施設整備事業		決算額	801,421,300 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心で快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
		小項目	5 公共下水道の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他 一般財源	
240,000,000		400,000	15,509,600		335,500,000	210,011,700	
事業目的		日光川下流流域関連の公共下水道事業としての早期供用開始に向け、計画的かつ効率的な整備の推進を図る。					
事業内容		1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。					
		(1) 公共下水道整備計画					
		全体計画面積		事業計画			
				事業期間		計画面積	
		1,687 ha		平成15年度から令和5年度まで		846 ha	
		(2) 事業進捗状況					
		区分		令和2年度	令和2年度末(累積)	進捗率	
		整備面積		15.0 ha	531.9 ha	62.9 %	
		供用開始面積		10.1 ha	495.2 ha	58.5 %	
		2 主な支出科目					
区分		内容		事業費			
委託料		工事施工監理業務		17,765,000 円			
工事請負費		管きよ整備工事費		496,172,600 円			
		舗装復旧工事費		46,413,400 円			
		公共汚水ます等設置工事費		97,537,880 円			
補償費		物件移転補償費		105,661,197 円			
事業成果		下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。					

会計名		下水道事業会計		主管課	上下水道部 下水道課		
款	1	資本的支出		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	建設改良費		当初予算額	17,000,000 円		
目	3	梶村ポンプ場整備費		最終予算額	17,000,000 円		
事業名		梶村ポンプ場整備事業		決算額	15,200,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
		小項目	7 排水施設の整備をすすめる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位：円)							
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他 一般財源	
7,600,000					7,600,000		
事業目的		老朽化した梶村ポンプ場を常時良好な状態に維持することで、浸水被害を防止し、地域住民が安全で安心して暮らすことができる生活環境を確保する。					
事業内容		1 事業概要 令和3年度から令和6年度にかけて、梶村ポンプ場の施設の一部を更新するにあたり、対象となる施設の工事に必要となる設計図書を策定した。 ＜実施設計対象施設＞ 自家発電電気設備 一式 地下重油タンク 一式 No.2、3除塵機（ベルトコンベアー含む。） 一式					
		2 支出科目					
		区 分		内 容		事業費	
		委託料		実施設計業務		15,200,000 円	
事業成果		老朽化した梶村ポンプ場の各施設を計画的に改修し、浸水被害を防止するための設計図書を策定したことにより、地域住民に対する安全で快適な暮らしの向上への足がかりとすることができた。					

会計名		病院事業会計		主管課	市民生活部 病院事業管理課 (現:市民生活部 健康推進課)		
款	1	病院事業費用		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	医業費用		当初予算額	334,005,000 円		
目	2	経費		最終予算額	334,257,714 円		
事業名		市民病院指定管理事業		決算額	334,257,714 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
		小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源	
					309,257,714	25,000,000	
事業目的		あま市民病院の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間の経営ノウハウや技術を活用して、住民サービスの向上や経費の縮減等を図り、地域の人の健康と福祉の一層の増進を図る。					
事業内容		1 指定管理者 公益社団法人地域医療振興協会					
		2 指定管理期間 令和元年度から令和20年度まで(20年)					
		3 支出科目					
		区分	内容	事業費			
		交付金	政策的医療交付金	134,100,000 円			
	経営基盤強化交付金	200,157,714 円					
事業成果		民間のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、地域に密着した医療を確保し、市民の健康と福祉の一層の増進に寄与することができた。					

VII－2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況

区 分		元年度末 現在高	2 年度中 増減高	2 年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	2, 892, 161, 109 円	△ 803, 384, 779 円	2, 088, 776, 330 円
減 債 基 金	〃	70, 827, 352 円	104, 898 円	70, 932, 250 円
まちづくり事業推進基金	〃	1, 010, 918, 794 円	1, 497, 214 円	1, 012, 416, 008 円
教育施設整備基金	〃	51, 983, 647 円	76, 983 円	52, 060, 630 円
地域福祉振興基金	〃	721, 885, 892 円	0 円	721, 885, 892 円
コミュニティプラザ萱津 基金	〃	214, 147, 962 円	317, 163 円	214, 465, 125 円
国民健康保険事業基金	〃	67, 136 円	85 円	67, 221 円
介護給付費準備基金	〃	1, 293, 282, 397 円	△ 43, 511, 542 円	1, 249, 770, 855 円
土 地 開 発 基 金	不 動 産	31, 804. 31 m ²	0. 00 m ²	31, 804. 31 m ²
	現 金	1, 378, 445, 237 円	3, 526, 000 円	1, 381, 971, 237 円
公共下水道基金	〃	331, 431, 636 円	490, 817 円	331, 922, 453 円
合 計	現 金	7, 965, 151, 162 円	△ 840, 883, 161 円	7, 124, 268, 001 円

2 地方債残高の状況

◆一般会計

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
1 普通債（建設地方債）	7,161,644,314	1,742,503,483	8,904,147,797
2 その他	14,150,901,196	△ 367,435,602	13,783,465,594
(1) 減税補てん債	199,380,979	△ 54,632,247	144,748,732
(2) 臨時財政対策債	13,951,520,217	△ 366,703,355	13,584,816,862
(3) 減収補てん債	0	53,900,000	53,900,000
合 計	21,312,545,510	1,375,067,881	22,687,613,391

◆水道事業会計

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
水道事業債	533,275,292	69,977,725	603,253,017

◆簡易水道事業会計

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
水道事業債	15,900,000	1,787,500	17,687,500

◆下水道事業会計

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
下水道事業債	8,672,820,194	57,123,003	8,729,943,197

◆病院事業会計

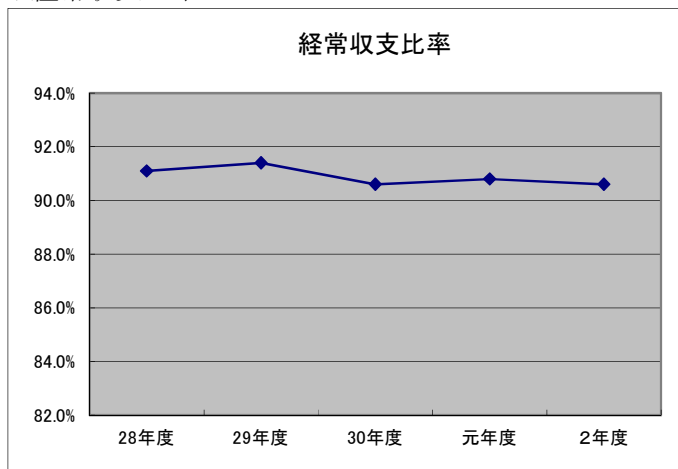
(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
病院事業債	7,974,341,079	△ 323,840,801	7,650,500,278

VII－3 財 政 指 標 の 状 況

1 主な財政指標について

◆経常収支比率

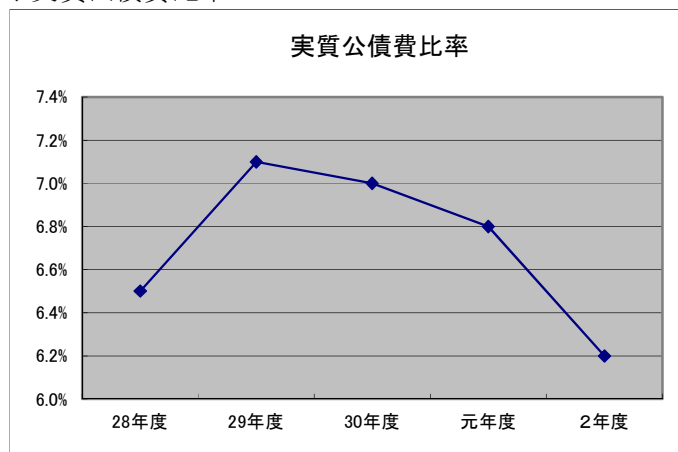


市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対して人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合を経常収支比率といい、この数値が低い方が財政構造に弾力性があると言えます。なお、平成13年度からは、特例地方債である臨時財政対策債等は経常収支比率を計算する上では経常的な一般財源収入に含めることとされています。

令和2年度の経常収支比率は90.6%となり、前年度の90.8%より0.2ポイント減少しました。

これは、地方税等の経常一般財源が増額したためです。

◆実質公債費比率

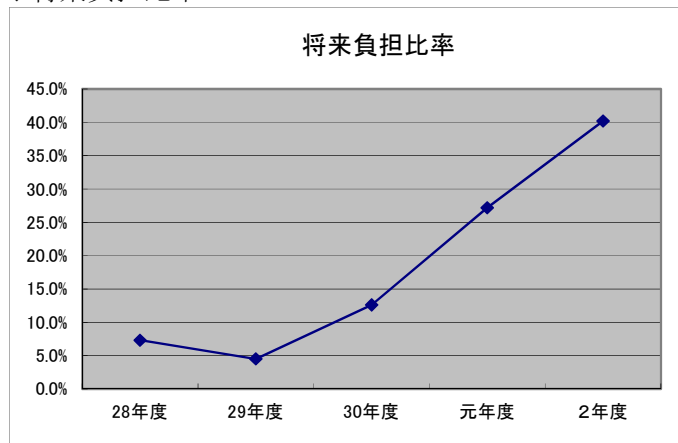


地方公共団体は、地方債を借り入れた際に平成17年度までは県知事の許可が必要でした。しかし、平成18年度からは県知事との協議に緩和され（許可制から協議制へ移行）、同時に、公債費比率算出時には含まれない一部事務組合の地方債の元利償還金に対する市の負担金や公営企業会計の地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの市にとっては間接的な公債費等を含めて算出する実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上になると、地方債借入時の手続きは許可制となります。

令和2年度の実質公債費比率は6.2%となり、前年度の6.8%より0.6ポイント減少しました。

これは、標準財政規模が増額したためです。

◆将来負担比率



この比率は、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この比率が350%以上になると、早期健全化計画を策定し、議会の議決を得て、国へ報告する必要があります。

令和2年度の将来負担比率は、40.2%となり、前年度の27.2%より13.0ポイント増加しました。

これは、新庁舎整備事業債等の借入により、市債残高が増額したためです。

2 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

財政健全化法では、自治体の財政状況を3段階に区分しています。

- ① 財政が比較的健全な自治体
- ② 早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）
- ③ 財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）

この区分は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標値により決定されます。4つの指標値は令和元年度の決算数値に基づき算定されます。

そして、4つの指標値のいずれか一つでも早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

また、4つの指標値のうち将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか一つでも財政再生基準以上になると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△3.09%（実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.57	20.00

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△11.18%（連結実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	17.57	30.00

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（元利償還金等）が標準財政規模に比べてどの程度の負担かを表す指標として、現在の地方債の協議・許可制度でも用いられている比率です。

具体的には、市が一部事務組合へ支出した負担金のうち、一部事務組合の地方債償還に充てた相当額などを「準元利償還金」として捉え、「元利償還金」に加えたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は6.2%となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.2	25.0	35.0

(4) 将来負担比率

自治体の公債費（元利償還金等）に係る財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、これは、フローベース（一定期間内の収支勘定をみる）指標であるため、ストックベース（ある時点での資産の量を測る）指標として将来負担比率が導入されました。

具体的には、一般会計等の地方債現在高、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、公社及び損失補償をしている第三セクター等の負債のうち一般会計等の負担見込額などを将来負担として認識し、将来負担軽減効果のある基金等を差し引いたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は40.2%となっています。

(単位：%)

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	40.2	350.0	

2 資金不足比率

財政健全化法では、公営企業会計ごとに算定することとされており、あま市では、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計が該当します。

資金不足額は、健全化判断比率算定の2つ目の指標値である連結実質赤字比率の中でも位置づけられており、資金不足額を事業の規模で割った数値が資金不足比率となります。

資金不足比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画を定めなければなりません。

本市の比率は、水道事業会計が△103.1%、簡易水道事業会計が△81.2%、下水道事業会計が△94.5%、病院事業会計が△258.2%（資金の不足額がない場合は「－」表示）となっています。

(単位：%)

区 分	本市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.0
簡易水道事業会計	－	20.0
下水道事業会計	－	20.0
病院事業会計	－	20.0

財政健全化法における対象会計等一覧（あま市分）

				(収支の捉え方)		健全化判断比率		資金不足比率		
一般会計等	一般会計			実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	資金不足比率 資金不足比率 資金不足比率 資金不足比率
	土地取得特別会計									
	市営住宅管理事業特別会計									
公営事業会計	国民健康保険特別会計									
	介護保険特別会計（保険事業勘定）									
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）									
	後期高齢者医療特別会計									
	公営企業	法適用企業	水道事業会計	資金剰余	資金不足					
			簡易水道事業会計							
			下水道事業会計							
			病院事業会計							
一部事務組合・広域連合	海部東部消防組合			実質黒字	実質赤字					
	五条広域事務組合									
	海部地区環境事務組合									
	海部地区急病診療所組合									
	海部地区水防事務組合									
	愛知県市町村職員退職手当組合									
	愛知県後期高齢者医療広域連合									

Ⅶ－４ 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和2年度あま市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

680,183千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

13,854,718千円

(単位：千円)

区 分	2年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉	9,309,141	5,396,683	0	112,765	3,799,693	343,514
社 会 保 険	1,717,239	333,474	0	0	1,383,765	125,100
保 健 衛 生	2,828,338	305,662	178,900	3,565	2,340,211	211,569
合 計	13,854,718	6,035,819	178,900	116,330	7,523,669	680,183

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。

